

用ニ供スルトキ
 二 特別ノ事情ニ依リ朝鮮總督ノ許可ヲ受ケタルトキ
 第二條 タングステン鑛又ハ水鉛鑛ヲ目的トスル鑛業權者ニシテ朝鮮内ニタングステン鑛又ハ水鉛鑛ヲ使用スル工場ヲ有スル者ハ其ノ毎月ノ使用數量ニ付統制會社ノ承認ヲ受ケタルトキハ第一條ノ規定ニ拘ラズ當該自家工場ニ於テ之ヲ使用スルコトヲ得
 統制會社ハ朝鮮總督ノ指示シタル數量ノ範圍内ニ於テ前項ノ承認ヲ爲スベシ
 第三條 統制會社ハ毎月タングステン鑛又ハ水鉛鑛原料トスル物品ノ製造ヲ爲ス者(以下工業者ト稱ス)ニ對シ配給スベキタングステン鑛又ハ水鉛鑛ノ數量ノ割當ヲ爲スベシ
 統制會社ハ前項ノ規定ニ依ル毎月ノ割當ノ數量及供給先ニ付豫メ朝鮮總督ノ認可ヲ受ケベシ之ヲ變更セントスルトキ亦同ジ
 第四條 統制會社ハ工業者以外ノ者ニタングステン鑛又ハ水鉛鑛ヲ讓渡スルコトヲ得ズ但シ朝鮮總督ノ許可ヲ受ケタル場合ニ於テハ此ノ限ニ在ラズ
 第五條 第一條ノ規定ニ依リタングステン鑛又ハ水鉛鑛ノ讓渡ノ申込アリタル場合ニ於テハ統制會社ハ正當ノ理由ナクシテ其ノ讓受ヲ拒ムコトヲ得ズ

第六條 タングステン鑛又ハ水鉛鑛ヲ目的トスル鑛業權者ハ毎月十日迄ニ翌月ノ其ノ探掘數量、讓渡數量、平均品位及讓渡先ノ見込ヲ統制會社ニ通知スベシ之ヲ變更セントスルトキ亦同ジ
 第七條 免許買入業者ハ毎月十日迄ニ翌月ノ其ノ販賣數量及平均品位ノ見込ヲ統制會社ニ通知スベシ之ヲ變更セントスルトキ亦同ジ
 免許買入業者タングステン鑛又ハ水鉛鑛ヲ統制會社ニ讓渡スルトキハ讓渡數量ニ付其ノ買入先及平均品位ヲ統制會社ニ通知スベシ
 第八條 業トシテタングステン鑛又ハ水鉛鑛ノ買入ヲ爲サントスル者ハ買入所毎ニ朝鮮總督ノ免許ヲ受ケベシ
 免許買入業者ハ免許買入業者ニ對シタングステン鑛又ハ水鉛鑛ヲ讓渡スルコトヲ得ズ但シ朝鮮總督ノ許可ヲ受ケタル場合ニ於テハ此ノ限ニ在ラズ
 第九條 統制會社、免許買入業者又ハ工業者ニ非ザレバタングステン鑛又ハ水鉛鑛ヲ讓受ケルコトヲ得ズ但シ第一條第一號ニ該當スル場合又ハ同條第二號、第四條但書若ハ第十條但書ノ規定ニ依リ許可ヲ受ケタル場合ニ於テハ此ノ限ニ在ラズ
 免許買入業者ハ免許買入業者ヨリタングステン鑛又ハ水鉛鑛ヲ讓受ケルコトヲ得ズ但シ第八條第二項但書ノ規定ニ依リ許可

ヲ受ケタル場合ニ於テハ此ノ限ニ在ラズ
 第十條 工業者ハ其ノ讓受ケタルタングステン鑛又ハ水鉛鑛ヲ他ニ讓渡スルコトヲ得ズ但シ朝鮮總督ノ許可ヲ受ケタル場合ニ於テハ此ノ限ニ在ラズ
 第十一條 第八條第一項ノ免許ヲ申請セントスル者ハ第一號様式ニ依リ免許申請書ヲ所轄道知事ヲ經由シテ朝鮮總督ニ提出スベシ
 免許買入業者第一號様式ニ掲グル事項ヲ變更セントスルトキハ其ノ事由ヲ具シ所轄道知事ヲ經由シテ朝鮮總督ノ許可ヲ受ケベシ
 第十二條 免許買入業者其ノ事業ヲ開始シタルトキハ遅滞ナク之ヲ朝鮮總督ニ届出ヅベシ
 第十三條 免許買入業者其ノ事業ヲ廢止シ又ハ休止シタルトキハ其ノ事由ヲ具シ遲滞ナク其ノ旨ヲ朝鮮總督ニ届出ヅベシ
 第十四條 第八條第一項ノ免許ヲ爲シタルトキハ朝鮮總督ハ免許ヲ受ケタル者ノ住所、氏名又ハ名稱及買入所ノ所在地ニ免許ノ年月日ヲ告示ス告示シタル事項ニ變更アリタルトキ亦同ジ
 第十五條 免許買入業者其ノ使用人其ノ他ノ從業者(以下從業者ト稱ス)ヲシテタングステン鑛又ハ水鉛鑛ヲ生産スル場所ニ於テ之ガ買入ヲ爲サシメントスルトキハ第二號様式ニ依リ許可申請書ヲ朝鮮總督

ニ提出スベシ
 第十六條 前條ノ規定ニ依リ許可ヲ爲シタルトキハ從業者毎ニ第三號様式ノ證券ヲ交付ス
 免許買入業者前條ノ規定ニ依リ從業者ヲシテタングステン鑛又ハ水鉛鑛ノ買入ヲ爲サシムルトキハ前項ノ證券ヲ携帶セシムベシ
 從業者ノ氏名若ハ住所ニ變更アリタルトキ又ハ證券ヲ亡失若ハ毀損シタルトキハ遲滞ナク證券ノ書換又ハ再交付ヲ朝鮮總督ニ申請スベシ
 從業者ヲ解雇シ若ハ買入ニ從事セシメザルニ至リタルトキ又ハ從業者死亡シタルトキハ遲滞ナク證券ヲ添へ其ノ旨ヲ朝鮮總督ニ届出ヅベシ
 第十七條 タングステン鑛又ハ水鉛鑛ヲ販賣セントスル者ハ朝鮮總督ノ定メタル價格ヲ超エテ之ヲ販賣スルコトヲ得ズ但シ特別ノ事情ニ依リ朝鮮總督ノ許可ヲ受ケタル場合ニ於テハ此ノ限ニ在ラズ
 第十八條 統制會社及免許買入業者ハ帳簿ヲ備へ之ニ左ニ掲グル事項ヲ記載スベシ
 一 買受ケタルタングステン鑛又ハ水鉛鑛ノ數量、平均品位、價格及受入ノ年月日
 二 賣渡シタルタングステン鑛又ハ水鉛鑛ノ數量、平均品位、價格及引渡ノ年月日
 三 其ノ賣渡先

第十九條 統制會社及免許買入業者ハ第四號様式ニ依リ事業月報ヲ作成シ翌月十日迄ニ之ヲ朝鮮總督ニ提出スベシ
 第二十條 朝鮮總督必要アリト認ムルトキハ統制會社、タングステン鑛若ハ水鉛鑛ヲ目的トスル鑛業權者又ハ免許買入業者ニ對シタングステン鑛又ハ水鉛鑛ノ需給ノ調整又ハ販賣價格ノ適正ニ關シ必要ナル命令ヲ爲スコトヲ得
 第二十一條 朝鮮總督必要アリト認ムルトキハ統制會社又ハ免許買入業者ニ對シタングステン鑛又ハ水鉛鑛ノ營業ニ關スル報告ヲ爲サシメ書類、帳簿又ハ營業若ハ財産ノ狀況ヲ検査シ其ノ他監督上必要ナル命令ヲ爲スコトヲ得
 第二十二條 朝鮮總督ハ統制會社又ハ免許買入業者營業若ハ財産ノ狀況ニ依リ營業ノ繼續ヲ困難ナリト認ムルトキ、統制會社、免許買入業者若ハ從業者ノ行為ガ法令若ハ法令ニ基キテ爲ス處分ニ違反シタルトキ又ハ其ノ行為ガ公益ヲ害シ若ハ害スルノ虞アリト認ムルトキハ營業ノ停止ヲ命ジ又ハ第一條第一項ノ規定ニ依リ指
 定、第八條第一項ノ免許若ハ第十五條第一項ノ許可ヲ取消スコトヲ得
 第二十三條 本令ニ關スル事項ニシテ昭和十二年法律第九十二號第三條ノ規定ニ依リ朝鮮總督ニ提出スベキ書類及本令ノ規定ニ依リ朝鮮總督ニ提出スベキ書類ハ明

治四十三年朝鮮總督府令第五號ノ規定ニ拘ラズ直接朝鮮總督府ニ差出スベシ但シ本令中別段ノ規定アル場合ハ此ノ限ニ在ラズ
 附則
 本令ハ昭和十六年五月一日ヨリ之ヲ施行ス
 從前ノ規定ニ依リ昭和十六年四月分ノタングステン鑛又ハ水鉛鑛ノ讓渡數量及供給先ニ付統制團體ノ割當ヲ受ケ引渡ヲ了セザルモノアルトキハ之ヲ五月三十一日迄ニ割當ヲ受ケタル供給先ニ讓渡スル場合ニ限り第一條ノ規定ヲ適用セズ
 (様式省略)
 タングステン鑛及水鉛鑛配給調整規則第一條ノ規定ニ依リ統制會社指定

(昭和十六年四月二十八日) 朝鮮總督府告示第六百五號

タングステン鑛及水鉛鑛配給調整規則第一條ノ規定ニ依リ統制會社指定

朝鮮アルコール配給統制規則

(昭和十五年九月四日)
朝鮮總督府令第二百號

昭和十二年法律第九十二號第二條及第三條ノ規定ニ依リ朝鮮アルコール配給統制規則左ノ通定ム

第一條 本令ニ於テアルコールトハアルコール分八十五度以上アルコールヲ謂フ但シ無水アルコールヲ除ク
アルコール分トハ攝氏十五度ノ時ニ於テ原容量百分中ニ含有スル〇・七九四七ノ比重ヲ有スルアルコールノ容量ヲ謂フ

第二條 アルコールノ製造業者(以下製造業者ト稱ス)ハ毎年其ノ年四月一日ヨリ翌年三月三十一日迄ノアルコールノ月別工場別製造定數量並ニ其ノ製造方法及アルコール分ノ度數ヲ定メ豫メ朝鮮總督ニ届出ツベシ之ヲ變更セントストキ亦同シ

朝鮮總督必要アリト認ムルトキハアルコールノ製造定數量ノ變更ヲ命ズルトアルベシ

第三條 製造業者又ハアルコールノ輸入者ハ移入ヲ爲シタル者ハ朝鮮總督ノ許可ヲ受クルニ非ザレバ其ノ製造シ、輸入シ又ハ移入シタルアルコール(本令施行前ニ製造シ、輸入シ又ハ移入シタルモノヲ含ム)ヲ讓渡(本令施行前ニ爲シタル契約ニ依リ引渡ラ含ム以下同ジ)シ又ハ使用スルコトヲ得ズ但シ左ニ掲グル場合ハ此ノ限ニ在ラズ

一 アルコールヲ官廳用品又ハ軍用品トシテ讓渡スルトキ
二 アルコールヲ五合未満讓渡シ又ハ使用スルトキ

第四條 朝鮮總督アルコールノ需給ヲ調整スル爲メ必要アリト認ムルトキハアルコールノ販賣業者ニ對シ其ノ販賣數量、販賣先、販賣方法及ハ販賣時期ニ付必要ナル命令ヲ爲スコトヲ得

第五條 製造業者ハ毎月十日迄ニ左ニ掲グル事項ヲ記載シタル報告書ヲ朝鮮總督ニ提出スベシ

一 前月中ニ於ケルアルコールノ製造數量、使用數量及讓渡數量
二 前月末ニ於ケルアルコールノ在庫數量

第六條 アルコールノ輸入業者又ハ移入業者ハ毎月十日迄ニ左ニ掲グル事項ヲ記載シタル報告書ヲ朝鮮總督ニ提出スベシ

一 前月中ニ於ケルアルコールノ仕出地別ノ輸入又ハ移入ノ數量及價額
二 前月中ニ於ケルアルコールノ使用數量及讓渡數量
三 前月末ニ於ケルアルコールノ在庫數量
四 翌月ヨリ三月間ニ於ケルアルコールノ月別仕出地別ノ輸入又ハ移入ノ豫定數量

アルコールノ輸入業者又ハ移入業者ニ非ズシテアルコールヲ五合以上輸入又ハ移入シタル者ハ運賃ナク輸入又ハ移入シタルアルコールノ仕出地、數量及價額ヲ朝鮮總督ニ報告スベシ

第七條 アルコールノ卸賣業者ハ左ニ掲グル事項ヲ記載シタル帳簿ヲ備ヘ置クベシ

一 讓受先ノ氏名名稱及住所、讓受ノ年月日並ニ讓受ケタルアルコールノ數量
二 讓渡先ノ氏名名稱及住所、讓受ノ年月日並ニ讓渡シタルアルコールノ數量
三 使用シタルアルコールノ數量及使用ノ年月日
四 毎月末ニ於ケルアルコールノ在庫數量

アルコールヲ五合未満讓渡シタル場合ニ於テハ前項第二號ノ讓渡先ノ氏名名稱及住所ハ之ヲ記載スルコトヲ要セズ

附則
本令ハ昭和十五年九月五日ヨリ之ヲ施行ス

朝鮮牛輸移出統制規則

(昭和十六年四月二十八日)
朝鮮總督府令第二百二十九號

昭和十二年法律第九十二號第一條、第二條及第三條ノ規定ニ依リ朝鮮牛輸移出統制規則左ノ通定ム

第一條 朝鮮牛ノ輸出又ハ移出ハ朝鮮總督ノ指定シタル者(以下指定輸移出業者ト稱ス)ニ非ザレバ之ヲ爲スコトヲ得ズ但シ特別ノ事由アル場合ニ於テ朝鮮總督ノ許可ヲ受ケタルトキハ此ノ限ニ在ラズ

第二條 指定輸移出業者ハ毎月朝鮮牛ノ輸出及移出ノ計畫ヲ定メ豫メ朝鮮總督ノ承認ヲ受クベシ

前項ノ承認ヲ受ケントストキハ前月十五日迄ニ承認申請書ニ左ニ掲グル事項ヲ記載シタル計畫書ヲ添附シ朝鮮總督ニ提出スベシ

一 賣渡先別、性別、規格別輸出及移出ノ見込頭數及見込價額
二 買付先別、性別、規格別購買見込頭數

輸出入品等臨時措置法(朝鮮)

及見込價額

三 積出港又ハ積出埠及陸揚港又ハ積卸埠

前項各號ニ掲グル事項ヲ變更セントストルトキハ豫メ朝鮮總督ノ承認ヲ受クベシ

第三條 指定輸移出業者ハ毎月十五日迄ニ前月中ニ輸出又ハ移出シタル朝鮮牛ニ付左ニ掲グル事項ヲ朝鮮總督ニ報告スベシ

一 賣渡先別、性別、規格別輸出及移出ノ頭數及價額
二 買付先別、道別、性別、規格別購買頭數及價額
三 積出港又ハ積出埠及陸揚港又ハ積卸埠

第四條 朝鮮總督必要アリト認ムルトキハ指定輸移出業者ニ對シ朝鮮牛ノ輸出又ハ移出ノ頭數、輸出又ハ移出ノ方法、買付方法其ノ他輸出又ハ移出ニ關シ必要ナル命令ヲ爲スコトヲ得

第五條 朝鮮總督必要アリト認ムルトキハ指定輸移出業者ヨリ朝鮮牛ノ輸出及移出ノ統制ニ關シ必要ナル報告ヲ徵スルコトヲ得

第六條 本令ハ左ニ掲グル朝鮮牛ニ付テハ之ヲ適用セズ

一 官廳ノ輸出又ハ移出ニ係ルモノ
二 引越荷物タルモノ
三 旅客又ハ貨物ヲ運搬スル爲メ國境ヲ出

入スルモノ

四 大正九年法律第五十三號第六條ノ規定ニ依リ輸出スルコトヲ得ルモノ

第七條 本令ノ規定ニ依リ朝鮮總督ニ提出スベキ書類ハ明治四十三年朝鮮總督府令第五號ノ規定ニ拘ラズ直接朝鮮總督府ニ差出スベシ

附則

本令ハ昭和十六年五月一日ヨリ之ヲ施行ス

本令施行ノ際現ニ朝鮮牛ノ輸出又ハ移出ヲ業トスル者ハ昭和十六年五月三十一日迄本令第一條及第二條ノ規定ニ拘ラズ朝鮮牛ノ輸出又ハ移出ヲ爲スコトヲ得

朝鮮牛輸移出統制規則第一條ノ規定ニ依リ輸出及移出ヲ爲スコトヲ得ル者指定

(昭和十六年四月二十八日)
朝鮮總督府告示第六百六號

朝鮮牛輸移出統制規則第一條ノ規定ニ依リ朝鮮牛ノ輸出及移出ヲ爲スコトヲ得ル者昭

和十六年五月一日ヨリ左ノ通指定ス
朝鮮産産株式會社

朝鮮カーバイド配給統制規則

(昭和十五年四月二十三日)
朝鮮總督府令第四百一十一號

昭和十二年法律第九十二號第一條、第二條及第三條ノ規定ニ依リ朝鮮カーバイド配給統制規則左ノ通定ム

第一條 カーバイドノ輸出又ハ移出ハ製造業者又ハ朝鮮總督ノ指定シタル者ニ非ザレバ之ヲ爲スコトヲ得ズ但シ特別ノ事情ニ依リ朝鮮總督ノ許可ヲ受ケタル場合ハ此ノ限ニ在ラズ

第二條 朝鮮總督カーバイドノ需給ヲ調整スル爲テ必要アリト認ムルトキハカーバイドノ製造業者又ハ販賣業者ニ對シカーバイドノ製造數量、販賣先若ハ販賣方法、品種別販賣數量又ハ製造若ハ販賣ノ時期ニ付必要ナル命令ヲ爲スコトアルベシ

第三條 製造業者カーバイドノ製造ニ用フ

ル電氣爐又ハ變壓器ヲ讓渡シ、貸與シ、他ノ用途ニ轉用シ又ハ其ノ使用ヲ廢止セントスルトキハ其ノ事由ヲ具シ朝鮮總督ノ許可ヲ受クベシ

第四條 カーバイドノ製造業者ハ毎月十日迄ニ左ニ掲グル事項ヲ記載シタル報告書ヲ朝鮮總督ニ提出スベシ

一 前月中ニ於ケルカーバイドノ品種別製造數量

二 前月中ニ於ケルカーバイドノ用途別品種別使用數量

三 前月中ニ於ケルカーバイドノ販賣先別品種別販賣數量

四 前月末ニ於ケルカーバイドノ品種別在庫數量

五 翌月ヨリ三月間ニ於ケルカーバイドノ月別製造見込數量及月別別用送別使用見込數量

六 前月中ニ於ケルカーバイドノ原料及材料ノ取得數量、使用數量及前月末ニ於ケル在庫數量

七 翌月ヨリ三月間ニ於ケルカーバイドノ原料及材料ノ月別取得見込數量及月別使用見込數量

八 前月中ニ於ケルカーバイド製造用電力ノ消費量

九 翌月ヨリ三月間ニ於ケルカーバイド製造用電力ノ月別取得見込量(自家發

電電力ノ消費見込量ヲ含ム)

第五條 カーバイドノ製造業者又ハ販賣業者ハ左ニ掲グル事項ヲ記載シタル帳簿ヲ備ヘ置クベシ

一 製造シ又ハ買受ケタルカーバイドノ品種別數量及價額、約定及買受ノ年月日、買受地並ニ買受先ノ氏名又ハ名稱及住所

二 販賣シタルカーバイドノ品種別數量及價額、約定及引渡ノ年月日、引渡場所並ニ販賣先ノ氏名又ハ名稱及住所

三 毎月末ニ於ケルカーバイドノ品種別在庫數量

第六條 朝鮮總督又ハ道知事必要アリト認ムルトキハ當該官吏ヲシテカーバイドノ製造業者又ハ販賣業者ノ帳簿其ノ他ノ檢査ヲ爲サシムルコトヲ得

附則
本令ハ昭和十五年五月一日ヨリ之ヲ施行ス

朝鮮カーバイド配給統制規則第一條ノ規定ニ依ルカーバイド輸移出者指定

(昭和十五年五月三日)
朝鮮總督府告示第四百四十四號

改正 昭一五、一一、二〇 朝告一二七二

三井物産株式會社京城支店
窒素肥料販賣株式會社
三菱商事株式會社京城支店

朝鮮屑ゴム配給統制規則

(昭和十六年六月二十六日)
朝鮮總督府令第四百八十八號

昭和十二年法律第九十二號第二條及第三條ノ規定ニ依リ朝鮮屑ゴム配給統制規則左ノ通定ム

第一條 本令ニ於テ屑ゴムトハインディアラバー、パララバー、ラテックス、ジロト

輸出入品等臨時措置法(朝鮮)

ン、バラタ、ガタパーチャ又ハ再生ゴムヨリ製造シタル物品ノ故又ハ屑(輸入シタルモノヲ除ク)ヲ謂フ

第二條 屑ゴムノ蒐集業者ハ道知事ノ指定シタル屑ゴム販賣業者(以下販賣業者ト稱ス)以外ノ者ニ屑ゴムヲ販賣(本令施行前ニ爲シタル契約ニ依リ引渡ヲ含ム以下同ジ)スルコトヲ得ズ

販賣業者ハ朝鮮總督ノ指定シタル者(以下配給機關ト稱ス)以外ノ者ニ屑ゴムヲ販賣スルコトヲ得ズ

第三條 屑ゴムノ蒐集業者又ハ販賣業者ハ販賣ノ目的ヲ以テ買受ケタル屑ゴムヲ販賣以外ノ用ニ供スルコトヲ得ズ

第四條 配給機關ハ屑ゴムヲ原料又ハ材料トスル物品ノ製造又ハ加工ヲ業トスル者(以下工業者ト稱ス)及其ノ組織スル工業組合(以下工業組合ト稱ス)以外ノ者ニ屑ゴムヲ販賣スルコトヲ得ズ

第五條 工業者(配給機關ニシテ工業者タル者ヲ除ク以下同ジ)及工業組合ハ配給機關以外ノ者ヨリ屑ゴムヲ買受ケタルコトヲ得ズ但シ工業者ガ其ノ所屬ノ工業組合ヨリ屑ゴムヲ買受ケタル場合又ハ第六條但書若ハ第七條但書ノ許可ヲ受ケ讓渡スル屑ゴムヲ買受ケタル場合ハ此ノ限ニ在ラズ

第六條 工業者ハ買受ケタル屑ゴムヲ他人ニ讓渡スルコトヲ得ズ但シ特別ノ事情ニ依リ朝鮮總督ノ許可ヲ受ケ之ヲ他ノ工業

者ニ讓渡スル場合ハ此ノ限ニ在ラズ

第七條 工業組合ハ買受ケタル屑ゴムヲ其ノ組合員以外ノ者ニ讓渡スルコトヲ得ズ但シ特別ノ事情ニ依リ朝鮮總督ノ許可ヲ受ケ之ヲ他ノ工業組合ニ讓渡スル場合ハ此ノ限ニ在ラズ

第八條 配給機關ハ豫メ毎月ノ屑ゴムノ種類別取引先別販賣數量ヲ定メ朝鮮總督ノ承認ヲ受クベシ之ヲ變更セントスルトキ亦同ジ

第九條 配給機關、販賣業者及工業者ハ毎月十日迄ニ左ニ掲グル事項ヲ記載シタル報告書ヲ朝鮮總督ニ提出スベシ

一 前月中ニ於ケル屑ゴムノ買受先別種類別數量

二 前月中ニ於ケル屑ゴムノ販賣先別種類別數量及種類別使用數量

三 前月末ニ於ケル屑ゴムノ種類別在庫數量

第十條 配給機關、販賣業者及工業者ハ帳簿ヲ備ヘ屑ゴムノ買受、販賣及使用ニ關スル事實ヲ記載スベシ

附則
本令ハ昭和十六年七月一日ヨリ之ヲ施行ス

朝鮮屑ゴム配給統制規則第二條ノ規定ニ依ル配給機關指定

(昭和十六年六月二十六日 朝鮮總督府告示第九百三十二號)

朝鮮屑ゴム配給統制規則第二條ノ規定ニ依リ配給機關昭和十六年七月一日ヨリ左ノ通指定ス
保證責任朝鮮ゴム工業組合聯合會

朝鮮雜穀等配給統制規則

(昭和十五年七月二十日 朝鮮總督府令第七十六號)

昭和十二年法律第九十二號(輸出入品等ニ關スル臨時措置ニ關スル法律)第二條及第三條ノ規定ニ依リ朝鮮雜穀等配給統制規則左ノ通定ム
第一條 雜穀及其ノ製品ニシテ別ニ指定スルモノ(以下雜穀等ト稱ス)ハ朝鮮總督又

事項ニ付報告ヲ徴シ又ハ當該官吏ヲシテ雜穀等、帳簿其ノ他ノ物件ノ検査ヲ爲サシムルコトヲ得

附則

本令ハ昭和十五年八月一日ヨリ之ヲ施行ス

朝鮮獸骨配給統制規則

(昭和十六年十月十六日 朝鮮總督府令第二百六十六號)

昭和十二年法律第九十二號第二條及第三條ノ規定ニ依リ朝鮮獸骨配給統制規則左ノ通定ム

- 第一條 本令ニ於テ獸骨トハ牛、馬、驢、豚、羊、山羊、犬又ハ兎ノ骨ヲ謂フ
- 第二條 獸骨ノ蒐集業者ハ道知事ノ指定シタル獸骨販賣業者(以下販賣業者ト稱ス)以外ノ者ニ獸骨ヲ販賣(本令施行前ニ爲シタル契約ニ依ル引渡ヲ含ム以下同ジ)スルコトヲ得ズ
- 販賣業者ハ朝鮮總督ノ指定シタル者(以下配給機關ト稱ス)以外ノ者ニ獸骨ヲ販賣スルコトヲ得ズ
- 第三條 獸骨ノ蒐集業者又ハ販賣業者ハ販賣ノ目的ヲ以テ買受ケタル獸骨ヲ販賣以外ノ用ニ供スルコトヲ得ズ

- ハ道知事ノ指定スル者ニ非ザレバ之ヲ道外ニ搬出スルコトヲ得ズ但シ左ノ各號ノ一ニ該當スル場合ハ此ノ限ニ在ラズ
- 一 軍ノ所有スルモノニシテ其ノ證明アルモノヲ搬出スルトキ
- 二 郵便物トシテ搬出スルトキ
- 三 試験調査ノ用ニ供シ又ハ博覽會、共進會、品評會等ノ出品ノ用ニ供スルモノニシテ官公署ノ證明アルモノヲ搬出スルトキ
- 四 特別ノ事情ニ依リ道知事ノ許可ヲ受ケタルトキ
- 第二條 道知事ハ道内ニ所在スル雜穀等ノ所有者又ハ占有者ニ對シ價格等統制令第七條ノ規定ニ依リ朝鮮總督又ハ道知事ノ指定スル價格ヲ以テ之ヲ其ノ指定スル者ニ販賣スベキコトヲ命ズルコトヲ得
- 第三條 道知事ハ道内ニ所在スル雜穀等ノ所有者又ハ占有者ニ對シ數量、場所及期間ヲ定メ其ノ保管ヲ命ズルコトヲ得
- 第四條 朝鮮總督又ハ道知事雜穀等ノ配給ヲ統制スル爲メ必要アリト認ムルトキハ雜穀等ノ所有者若ハ占有者又ハ雜穀等ノ買受者ハ其ノ代理ヲ爲ス者ニ對シ雜穀等ノ配給及讓渡ニ關シ必要ナル命令ヲ爲スコトヲ得
- 第五條 朝鮮總督又ハ道知事ハ第一條ノ制限又ハ前三條ノ命令若ハ處分ニ關係アル

第四條 配給機關ハ獸骨ヲ原料又ハ材料ト

スル物品ノ製造又ハ加工ヲ業トスル者(以下工業者ト稱ス)以外ノ者ニ獸骨ヲ販賣スルコトヲ得ズ但シ特別ノ事由アル場合ニ於テ朝鮮總督ノ許可ヲ受ケタルトキハ此ノ限ニ在ラズ

第五條 工業者ハ配給機關以外ノ者ヨリ獸骨ヲ買受ケタルコトヲ得ズ但シ第六條但書ノ許可ヲ受ケ讓渡スル獸骨ヲ買受ケタル場合ハ此ノ限ニ在ラズ

第六條 工業者ハ買受タル獸骨ヲ他人ニ讓渡スルコトヲ得ズ但シ特別ノ事情ニ依リ朝鮮總督ノ許可ヲ受ケ之ヲ他ノ工業者ニ讓渡スル場合ハ此ノ限ニ在ラズ

第七條 配給機關ハ豫メ毎月ノ獸骨ノ販賣先別用途別販賣數量ヲ定メ朝鮮總督ノ承認ヲ受ケベシ之ヲ變更セントストキ亦同ジ

第八條 配給機關ハ毎月十日迄ニ前月中ニ於ケル獸骨ノ買受先別用途別買受數量並ニ量ヲ記載シタル報告書ヲ朝鮮總督ニ提出スベシ

第九條 工業者ハ毎月十日迄ニ前月中ニ於ケル獸骨ノ買受先別用途別買受數量並ニ製造又ハ加工セル物品ノ種類別ノ製造又ハ加工ノ數量及販賣先別販賣數量ヲ記載シタル報告書ヲ朝鮮總督ニ提出スベシ

第十條 配給機關及工業者ハ帳簿ヲ備ヘ獸骨ノ買受、製造、加工及販賣ニ關スル事實ヲ記載スベシ

輸出入品等臨時措置法(朝鮮)

附則

本令ハ昭和十六年十月十五日ヨリ之ヲ施行ス

朝鮮獸骨配給統制規則第二條ノ規定ニ依ル配給機關指定

(昭和十六年十月十六日 朝鮮總督府告示第五百九十四號)

朝鮮獸骨配給統制規則第二條ノ規定ニ依リ配給機關昭和十六年十月十五日ヨリ左ノ通指定ス
朝鮮製品統制株式會社

朝鮮石炭配給統制規則

(昭和十四年十二月一日 朝鮮總督府令第二百三號)

昭和十二年法律第九十二號第二條及第三條ノ規定ニ依リ朝鮮石炭配給統制規則左ノ通定ム

- 第一條 石炭ノ生産業者又ハ販賣業者ハ朝鮮總督ノ許可ヲ受ケタルニ非ザレバ石炭ヲ販賣(本令施行前ニ爲シタル契約ニ依リ引渡ヲ含ム以下同ジ)スルコトヲ得ズ但シ左ニ掲グル場合ハ此ノ限ニ在ラズ
- 一 左ニ掲グルモノノ一ニ該當スル石炭ヲ販賣スルトキ
- イ 御用品
- ロ 船舶用品
- 二 朝鮮總督ノ指定シタル配給團體(以下配給團體ト稱ス)ノ團體員タル生産業者又ハ販賣業者ガ石炭ヲ販賣スルトキ
- 三 販賣業者ニ對スル販賣契約數量ガ毎年四月一日ヨリ九月三十日又ハ十月一日ヨリ翌年三月三十一日ニ至ル期間(以下毎期ト稱ス)月平均三十噸使用ノ者ニ對スル販賣契約數量ガ工場、事業場其ノ他ノ使用場所毎ニ毎期月平均三十噸ヲ超エザルトキ
- 四 天災事變其ノ他已ムヲ得ザル事由ニ因リ許可ヲ受ケタルコト能ハザルトキ
- 第二條 石炭ノ生産業者又ハ販賣業者前條ノ許可ヲ受ケントストキハ左ニ掲グル事項ヲ記載シタル許可申請書ヲ朝鮮總督ニ提出スベシ
- 一 銘柄別數量
- 二 販賣先及販賣先ニ於ケル用途

三 引渡ノ時期及場所

第三條 配給團體ノ團體員タル石炭ノ生産業者又ハ販賣業者(以下配給團體員ト稱ス)ハ當該團體ノ交付スル販賣指圖書ニ依ルニ非ザレバ石炭ヲ販賣スルコトヲ得ズ但シ左ニ掲グル場合ハ此ノ限ニ在ラズ

一 左ニ掲グルモノノ一ニ該當スル石炭ヲ販賣スルトキ

イ 御用品

ロ 船舶用品

二 販賣業者ニ對スル販賣契約數量ガ毎期月平均三十噸、使用者ニ對スル販賣契約數量ガ工場、事業場其ノ他ノ使用場所毎ニ毎期月平均三十噸ヲ超エザルトキ

三 天災事變其ノ他已ムラ得ザル事由ニ因リ販賣指圖書ニ依ルコトヲ得ザルトキ

第四條 朝鮮總督ノ指定シタル統制團體(以下統制團體ト稱ス)ハ配給團體員ノ取扱ニ係ル石炭ノ每期ノ配給計畫ヲ定メ朝鮮總督ノ承認ヲ受クベシ之ヲ變更セントスルトキ亦同ジ

統制團體前項前段ノ承認ヲ受ケントスルトキハ每期ノ配給計畫ヲ其ノ期間開始前六十日迄ニ朝鮮總督ニ提出スベシ

朝鮮總督必要アリト認ムルトキハ配給計畫ノ變更ヲ命ズルコトヲ得

統制團體ハ朝鮮總督ノ承認ヲ受ケタル配給計畫ヲ遲滞ナク配給團體ニ通知スベシ之ガ變更ノ承認又ハ命令ヲ受ケタル場合亦同ジ

配給團體第三條ノ規定ニ依リ販賣指圖書ヲ交付セントスルトキハ前項ノ規定ニ依リ通知ヲ受ケタル配給計畫ニ從フベシ

第五條 配給團體販賣指圖書ヲ交付シタルトキハ遲滞ナク左ニ掲グル事項ヲ販賣指圖書ニ記載シタル販賣先ニ通知スベシ

一 割當ヲ爲シタル石炭ノ銘柄別數量

二 販賣先ニ於ケル用途

三 引渡ノ時期

四 販賣指圖書ノ交付先

第六條 工場、事業場其ノ他ノ使用場所毎ニ毎期月平均百噸以上ノ石炭ヲ使用スル者(以下月平均百噸以上ノ石炭使用者ト稱ス)石炭ヲ購入セントスルトキハ朝鮮總督ノ許可ヲ受クベシ但シ左ニ掲グル場合ハ此ノ限ニ在ラズ

一 船舶用品タル石炭ヲ購入スルトキ

二 天災事變其ノ他已ムラ得ザル事由ニ因リ許可ヲ受ケタルコト能ハザルトキ

前項ノ規定ハ月平均百噸以上ノ石炭使用者ノ購入ノ方法ニ依ラズシテ取得シタル石炭ヲ使用セントスル場合ニ之ヲ準用ス

第七條 月平均百噸以上ノ石炭使用者前條

ノ許可ヲ受ケントスルトキハ其ノ期間中ニ於テ購入シ又ハ使用セントスル石炭ニ付左ニ掲グル事項ヲ記載シタル許可申請書ヲ其ノ期間開始前六十日迄ニ朝鮮總督ニ提出スベシ

一 使用場所

二 購入シ又ハ使用セントスル石炭ノ銘柄別用途別數量

三 受入ノ時期及場所

四 受入先ノ氏名又ハ名稱及住所

五 前同許可ヲ受ケテ購入シ又ハ使用シタル石炭ノ受入先別銘柄別用途別數量

六 銘柄別貯炭數量

第八條 第六條ノ許可ヲ受ケタル者ハ其ノ取得シタル石炭ヲ他人ニ讓渡スルコトヲ得ズ但シ特別ノ事由ニ因リ朝鮮總督ノ許可ヲ受ケタル場合ハ此ノ限ニ在ラズ

第九條 朝鮮總督必要アリト認ムルトキハ第一條又ハ第三條ノ規定ニ拘ラズ統制團體、配給團體、石炭生産業者、石炭販賣業者ニ對シ貯炭又ハ其ノ配給スル石炭ノ配給先、配給方法、銘柄、數量其ノ他ニ付必要ナル命令ヲ爲スコトヲ得

第十條 朝鮮總督必要アリト認ムルトキハ第六條又ハ第八條ノ規定ニ拘ラズ石炭ノ使用者ニ對シ貯炭又ハ石炭ノ受入先、用途、銘柄、數量其ノ他ニ付必要ナル命令ヲ

爲スコトヲ得

第十一條 石炭ノ生産業者又ハ販賣業者ハ營業事務所又ハ營業所毎ニ帳簿ヲ備ヘ左ニ掲グル事項ヲ記載スベシ

一 生産シ又ハ購入シタル石炭ノ銘柄別數量及價額、契約及受入ノ年月日並ニ購入先ノ氏名又ハ名稱及住所

二 第一條ノ許可ヲ受ケ又ハ販賣指圖書ニ依リ販賣シタル石炭ノ銘柄及販賣先ニ於ケル用途別數量及價額、契約及引渡年月日、引渡場所並ニ販賣先ノ氏名又ハ名稱及住所

三 毎月末ニ於ケル銘柄別場所別貯炭數量

月平均百噸以上ノ石炭使用者ハ工場、事業場其ノ他ノ使用場所毎ニ帳簿ヲ備ヘ左ニ掲グル事項ヲ記載スベシ

一 受入レタル石炭ノ銘柄別數量及價額、受入ノ年月日並ニ受入先ノ氏名又ハ名稱及住所

二 使用シタル石炭ノ銘柄別用途別數量及使用年月日

三 毎月末ニ於ケル銘柄別貯炭數量

第十二條 朝鮮總督必要アリト認ムルトキハ當該官吏ヲシテ必要ナル場所ニ臨檢シ統制團體、配給團體、石炭生産業者、石炭販賣業者又ハ月平均百噸以上ノ石炭使用者ノ帳簿其ノ他ノ檢査ヲ爲サシムルコトヲ得

道知事必要アリト認ムルトキハ當該官吏ヲシテ必要ナル場所ニ臨檢シ石炭ノ生産業者、販賣業者又ハ月平均百噸以上ノ石炭使用者ノ帳簿其ノ他ノ檢査ヲ爲サシムルコトヲ得

第十三條 配給團體ハ毎月十日迄ニ團體員タル石炭ノ生産業者又ハ販賣業者ノ前月中ニ引渡ヲ爲シタル石炭ノ引渡先別銘柄別數量、價額及前月末ニ於ケル銘柄別貯炭數量ヲ統制團體ヲ經テ朝鮮總督及關係道知事ニ報告スベシ

第十四條 配給團體員ニ非ザル石炭ノ生産業者又ハ販賣業者ハ毎月十日迄ニ第一條ノ許可ヲ受ケ前月中ニ引渡ヲ爲シタル石炭ノ引渡先別銘柄別數量、價額及前月末ニ於ケル銘柄別貯炭數量ヲ朝鮮總督及所轄道知事ニ報告スベシ

第十五條 第六條ノ許可ヲ受ケタル者ハ毎月十日迄ニ前月中ニ受入レタル石炭ノ銘柄別數量、價額並ニ受入先及使用シタル石炭ノ銘柄別用途別數量及前月末ニ於ケル銘柄別貯炭數量ヲ朝鮮總督及所轄道知事ニ報告スベシ

附則

本令ハ發布ノ日ヨリ之ヲ施行ス但シ第一條乃至第八條及第十一條ノ規定ハ昭和十五年四月一日ヨリ第十三條乃至第十五條ノ規定ハ同年五月一日ヨリ之ヲ施行ス

統制團體ハ第四條第二項ノ規定ニ拘ラズ昭和十五年四月一日ヨリ同年九月三十日ニ至ル期間ノ配給計畫ヲ昭和十五年一月三十一日迄ニ朝鮮總督ニ提出スベシ

昭和十五年四月一日ヨリ同年九月三十日ニ至ル期間ニ於テ工場、事業場其ノ他ノ使用場所毎ニ月平均百噸以上ノ石炭ヲ使用セントスル者ハ第七條ノ規定ニ拘ラズ許可申請書ヲ昭和十五年一月三十一日迄ニ朝鮮總督ニ提出スベシ

朝鮮石炭配給統制規則第一條ノ規定ニ依ル配給團體指定

(昭和十五年五月七日)
朝鮮總督府告示第四百五十六號

改正 昭一五、八、一五、朝告八四七

配給團體

- 京畿石炭配給統制同業組合
- 全北石炭配給統制同業組合
- 全南石炭配給統制同業組合
- 慶北石炭配給統制同業組合
- 慶南石炭配給統制同業組合
- 黃海石炭配給統制同業組合
- 平南石炭配給統制同業組合

咸南石炭配給統制同業組合
咸北石炭配給統制同業組合
平北石炭配給統制同業組合

朝鮮石炭配給統制規則第一條及第四條ノ規定ニ依ル統制團體及配給團體指定

(昭和十五年九月五日)
朝鮮總督府告示第九百三十號

- 統制團體 朝鮮石炭同業組合聯合會
- 配給團體 朝鮮有煙炭同業組合
朝鮮無煙炭同業組合
朝鮮石炭移入同業組合
朝鮮石炭輸入同業組合

朝鮮ソーダ工業藥品配給統制規則

(昭和十五年八月二十二日)
朝鮮總督府令第九十四號

- 昭和十二年法律第九十二號第二條及第三條ノ規定ニ依リ朝鮮ソーダ工業藥品配給統制規則左ノ通定ム
- 第一條 本令ニ於テソーダ工業藥品トハソーダ灰、苛性ソーダ、液體塩素、塩酸及胭脂ヲ謂フ
- 第二條 ソーダ工業藥品ノ製造業者(以下製造業者ト稱ス)ハソーダ工業藥品ノ月別工場別種類別製造定數量ヲ豫メ朝鮮總督ニ届出ツベシ之ヲ變更セントスルトキ本令ニ依リ
- 第三條 製造業者又ハソーダ工業藥品ノ輸入若ハ移入ヲ爲シタル者ハ朝鮮總督ノ許可ヲ受タルニ非ザレバ其ノ製造シ、輸入シ又ハ移入シタルソーダ工業藥品(本令施行前ニ製造シ、輸入シ又ハ移入シタルモノヲ含ム)ヲ讓渡(本令施行前ニ爲シタル契約ニ依ル引渡ヲ含ム)以下同ジシ又ハ使用スルコトヲ得ズ但シ左ニ掲グル場合ハ此ノ限ニ在ラズ
- 一 ソーダ工業藥品ヲ官廳用品又ハ軍用品トシテ讓渡スルトキ
- 二 ソーダ工業藥品ヲ一庇以下讓渡シ又ハ使用スルトキ
- 第四條 朝鮮總督ソーダ工業藥品ノ供給ヲ調整スル爲テ必要アリト認ムルトキハソーダ工業藥品ノ販賣業者(以下販賣業者ト稱ス)ニ對シソーダ工業藥品ノ種類別販賣數量、販賣先若ハ販賣方法又ハ販賣ノ時期ニ付必要ナル命令ヲ爲スコトアルベシ
- 第五條 製造業者ハ毎月十日迄ニ左ニ掲グル事項ヲ記載シタル報告書ヲ朝鮮總督ニ提出スベシ
- 一 前月中ニ於ケルソーダ工業藥品ノ種類別ノ製造數量、使用數量及讓渡數量
- 二 前月末ニ於ケルソーダ工業藥品ノ種類別在庫數量
- 三 前月中ニ於ケル食塩ノ買受數量及使用數量並ニ前月末ニ於ケル食塩ノ在庫數量
- 第六條 ソーダ工業藥品ノ輸入業者又ハ移入業者(以下輸入業者又ハ移入業者ト稱ス)ハ毎月十日迄ニ左ニ掲グル事項ヲ記載シタル報告書ヲ朝鮮總督ニ提出スベシ

- 一 前月中ニ於ケルソーダ工業藥品ノ種類別仕出地別ノ輸入又ハ移入ノ數量及價格
- 二 前月中ニ於ケルソーダ工業藥品ノ種類別ノ使用數量及讓渡數量
- 三 前月末ニ於ケルソーダ工業藥品ノ種類別在庫數量
- 四 翌月ヨリ三月間ニ於ケルソーダ工業藥品ノ月別種類別仕出地別ノ輸入又ハ移入ノ豫定數量

輸入業者又ハ移入業者ニ非ズシテソーダ工業藥品ヲ一庇以上輸入又ハ移入シタル者ハ運滞ナク輸入又ハ移入シタルソーダ工業藥品ノ仕出地並ニ種類別ノ數量及價格ヲ朝鮮總督ニ報告スベシ

第七條 販賣業者ハ左ニ掲グル事項ヲ記載シタル帳簿ヲ備ヘ置クベシ

- 一 讓受先ノ氏名名稱及住所、讓受ノ年月日並ニ讓受ケタルソーダ工業藥品ノ種類別ノ數量及價格
- 二 讓渡先ノ氏名名稱及住所、讓渡ノ年月日並ニ讓渡シタルソーダ工業藥品ノ種類別ノ數量及價格
- 三 使用シタルソーダ工業藥品ノ種類別數量及使用ノ年月日
- 四 毎月末ニ於ケルソーダ工業藥品ノ種類別在庫數量

ソーダ工業藥品ヲ一庇以下讓渡シタル場合ハ前項第二條ノ讓渡先ノ氏名名稱及住所ハ之ヲ記載スルコトヲ要セズ

附則
本令ハ昭和十五年九月一日ヨリ之ヲ施行ス

朝鮮木炭配給統制規則

(昭和十五年七月二十六日)
朝鮮總督府令第八十二號

- 昭和十二年法律第九十二號第二條及第三條ノ規定ニ依リ朝鮮木炭配給統制規則左ノ通定ム
- 第一條 木炭ハ左ニ掲グル場合ニ非ザレバ之ヲ道外ニ搬出スルコトヲ得ズ
- 一 道知事ノ指定シタル者ニ於テ搬出スルトキ
- 二 前號ニ掲グル者ノ轉輸ニ依リ搬出スルトキ
- 三 特別ノ事由ニ依リ道知事ノ許可ヲ受テ搬出スルトキ
- 第二條 朝鮮總督木炭ノ配給統制上ノ必要ニ因リ木炭ノ道外搬出ニ付仕向地及數量ヲ定メタルトキハ道知事ハ前條第一號ノ規定ニ依リ指定シタル者ニ對シ其ノ搬出ヲ命ズルコトヲ得
- 第三條 朝鮮總督又ハ道知事ハ木炭ノ生産者又ハ業務上木炭ノ使用、賣買其ノ他取

朝鮮輸出品用原材料配給統制規則

(昭和十六年四月三十日)
朝鮮總督府令第三百三十號

- 振ヲ爲ス者ニ對シ木炭ノ販賣先、買入先、賣買方法其ノ他ニ關シ木炭ノ配給統制上必要ナル命令ヲ爲スコトヲ得
- 第四條 朝鮮總督又ハ道知事必要アリト認ムルトキハ前條ニ掲グル者ニ付木炭ノ配給統制上必要ナル報告ヲ徴シ又ハ當該官吏ラシテ木炭、便簿其ノ他ノ物件ノ検査ヲ爲サシムルコトヲ得
- 第五條 本令又ハ本令ニ基キテ爲ス命令ニ違反スト認ムルトキハ當該官吏ハ木炭ノ所有者又ハ占有者ニ對シ其ノ運搬停止又ハ積戻ヲ命ジ其ノ他必要ナル處分ヲ爲スコトヲ得
- 附則
本令ハ昭和十五年八月十日ヨリ之ヲ施行ス
- 本令施行前道外ニ搬出スル目的ヲ以テ貨車積又ハ船積ト爲シタル木炭ニ付テハ第一條ノ規定ハ之ヲ適用セズ

改正 昭一六、九、一 朝令二三六

昭和十二年法律第九十二號第一條、第二條及第三條ノ規定ニ依リ朝鮮輸出品用原材料配給統制規則左ノ通定ム

第一條 朝鮮總督ノ指定シタル者(以下配給機關ト稱ス)ハ左ニ掲グル場合ヲ除クノ外朝鮮總督ノ指定シタル輸出品用原材料(以下指定輸出品用原材料ト稱ス)ヲ販賣スルコトヲ得ズ但シ特別ノ事情ニ依リ朝鮮總督ノ承認ヲ受ケタル場合ハ此ノ限ニ在ラズ

一 貿易統制令施行規則第十一條ノ輸出調整機關(以下輸出調整機關ト稱ス)ヨリ註文ヲ受ケ同條ノ指定輸出品ニシテ同條ノ指定地域ニ輸出スルモノノ製造(加工ヲ含ム以下同ジ)ヲ爲サントスル者ニ販賣スルトキ

二 輸出註文(關東州、滿洲國又ハ中華民國向ノモノヲ除ク以下同ジ)ヲ受ケ前號ニ規定スル輸出品以外ノ輸出品(關東州、滿洲國又ハ中華民國ニ輸出スルモノヲ除ク以下同ジ)ノ製造ヲ爲サントスル者ニ販賣スルトキ

三 輸出註文ヲ受ケタル者(以下輸出者ト稱ス)ヨリ註文ヲ受ケ第一號ニ規定

スル輸出品以外ノ輸出品ノ製造ヲ爲サントスル者ニ販賣スルトキ

第二條 配給機關ハ指定輸出品用原材料ノ販賣ニ關スル規程ヲ定メ朝鮮總督ノ承認ヲ受ケベシ之ヲ變更セントスルトキ亦同ジ

配給機關ハ前項ノ規定ニ依リ朝鮮總督ノ承認ヲ受ケタル規程ニ依ルニ非ザレバ指定輸出品用原材料ノ販賣ヲ爲スコトヲ得ズ

朝鮮總督必要アリト認ムルトキハ第一項ノ規程ノ變更ヲ命ズルコトアルベシ

第三條 前條第一項ノ規程ニハ左ニ掲グル事項ヲ記載スベシ

一 販賣手續ニ關スル事項
二 販賣數量ニ關スル事項
三 販賣價格ニ關スル事項
四 第七條、第九條及第十一條ノ規定ニ依リ用途ノ指示ニ關スル事項
第四條 配給機關ハ毎年一月一日ヨリ三月三十一日ニ至ル期間、四月一日ヨリ六月三十日ニ至ル期間、七月一日ヨリ九月三十日ニ至ル期間及十月一日ヨリ十二月三十一日ニ至ル期間ニ於ケル指定輸出品用原材料ノ販賣計畫ヲ定メ豫メ朝鮮總督ノ承認ヲ受ケベシ之ヲ變更セントスルトキ亦同ジ

出スベシ

朝鮮總督必要アリト認ムルトキハ第一項ノ販賣計畫ノ變更ヲ命ズルコトアルベシ

第五條 第一條第一號ニ掲グル者配給機關又ハ其ノ指定シタル者ヨリ指定輸出品用原材料ヲ買受ケタルトキハ遲滞ナク輸出調整機關ノ註文ニ係ル物品ヲ製造シ之ヲ輸出調整機關ニ販賣スベシ但シ特別ノ事情ニ依リ朝鮮總督ノ承認ヲ受ケタル場合ハ此ノ限ニ在ラズ

第六條 第一條第二號ニ掲グル者配給機關又ハ其ノ指定シタル者ヨリ指定輸出品用原材料ヲ買受ケタルトキハ遲滞ナク自己ノ受ケタル輸出註文(當該輸出註文ニ付變更アリタルトキハ其ノ輸出註文)ニ係ル物品ヲ製造シ之ヲ輸出(關東州、滿洲國又ハ中華民國ニ對スル輸出品ヲ除ク以下同ジ)スベシ但シ當該輸出註文ノ取消又ハ解除アリタル場合及特別ノ事情ニ依リ朝鮮總督ノ承認ヲ受ケタル場合ハ此ノ限ニ在ラズ

第七條 前條但書前段ノ場合ニ於テハ第一條第二號ニ掲グル者ハ當該輸出註文ニ係ル物品ノ製造ニ要スル指定輸出品用原材料ニシテ未ダ使用セザルモノ又ハ當該輸出註文ニ係ル物品ニシテ既ニ製造シタルモノヲ配給機關ノ指示シタル用途以外ノ用ニ供スルコトヲ得ズ當該輸出註文ニ付變更アリタル場合ニ於テ當該輸出註文ニ

係ル物品ニシテ當該輸出註文ノ變更ニ依リ其ノ製造又ハ輸出ヲ爲サザルモノアルトキ其ノ物品ノ製造ニ要スル指定輸出品用原材料ニシテ未ダ使用セザルモノ又ハ既ニ製造シタル物品ニシテ其ノ輸出ヲ爲サザルモノニ付亦同ジ

第八條 第一條第三號ニ掲グル者配給機關又ハ其ノ指定シタル者ヨリ指定輸出品用原材料ヲ買受ケタルトキハ遲滞ナク自己ノ受ケタル註文(當該註文ニ付變更アリタルトキハ其ノ註文)ニ係ル物品ヲ製造シ之ヲ當該輸出者ニ販賣スベシ但シ當該註文ノ取消又ハ解除アリタル場合及特別ノ事情ニ依リ朝鮮總督ノ承認ヲ受ケタル場合ハ此ノ限ニ在ラズ

第九條 前條但書前段ノ場合ニ於テハ第一條第三號ニ掲グル者ハ當該註文ニ係ル物品ノ製造ニ要スル指定輸出品用原材料ニシテ未ダ使用セザルモノ又ハ當該註文ニ係ル物品ニシテ既ニ製造シタルモノヲ配給機關ノ指示シタル用途以外ノ用ニ供スルコトヲ得ズ當該註文ニ付變更アリタル場合ニ於テ當該註文ニ係ル物品ニシテ當該註文ノ變更ニ依リ其ノ製造又ハ販賣ヲ爲サザルモノアルトキ其ノ物品ノ製造ニ要スル指定輸出品用原材料ニシテ未ダ使用セザルモノ又ハ既ニ製造シタル物品ニシテ其ノ販賣ヲ爲サザルモノニ付亦同ジ

輸出入品等臨時措置法(朝鮮)

第十條 輸出者第八條ノ規定ニ依リ販賣セラルル物品ヲ買受ケタルトキハ遲滞ナク自己ノ受ケタル輸出註文(當該輸出註文ニ付變更アリタルトキハ其ノ輸出註文)ニ基キ之ヲ輸出スベシ但シ當該輸出註文ノ取消又ハ解除アリタル場合及特別ノ事情ニ依リ朝鮮總督ノ承認ヲ受ケタル場合ハ此ノ限ニ在ラズ

第十一條 前條但書前段ノ場合ニ於テハ輸出者ハ其ノ買受ケタル物品ヲ配給機關ノ指示シタル用途以外ノ用ニ供スルコトヲ得ズ當該輸出註文ニ付變更アリタル場合ニ於テ其ノ買受ケタル物品ニシテ當該輸出註文ノ變更ニ依リ輸出ヲ爲サザルモノアルトキ其ノ物品ニ付亦同ジ

第十二條 第一條第二號ニ掲グル者若ハ輸出者又ハ第一條第三號ニ掲グル者ハ自己ノ受ケタル輸出註文又ハ輸出者ノ註文ノ取消、解除又ハ變更アリタルトキハ遲滞ナク其ノ旨ヲ記載シタル報告書ヲ配給機關ニ提出スベシ

配給機關ハ前項ノ報告書ノ提出アリタルトキハ遲滞ナク當該報告書ヲ提出シタル者ニ對シ第七條、第九條又ハ前條ノ規定ニ依リ用途ノ指示ヲ爲スベシ

第十三條 第一條第二號ニ掲グル者又ハ輸出者第六條又ハ第十條ノ規定ニ依リ輸出シタルトキハ遲滞ナク其ノ品名、價格、數量及價額並ニ輸出ノ年月日ヲ記載シタル報告書ニ輸出シタルコトヲ證明スル書面ヲ添附シ之ヲ配給機關ニ提出スベシ

配給機關ハ毎月二十日迄ニ前項ノ規定ニ依リ前月中ニ提出アリタル報告書ノ概要ヲ朝鮮總督ニ報告スベシ

第十四條 配給機關ハ毎月二十日迄ニ前月中ニ販賣シタル指定輸出品用原材料ノ種類別數量及價額ヲ朝鮮總督ニ報告スベシ

第十五條 本令ノ規定ニ依リ朝鮮總督府令第五號ノ規定ニ拘ラス直接朝鮮總督府ニ差出スベシ

附則
本令ハ昭和十六年五月一日ヨリ之ヲ施行ス

配給機關ハ第一條ノ指定アリタル日ヨリ十日以内ニ第二條第一項ノ承認申請ヲ爲スベシ此ノ場合ニ於テハ其ノ認否ノ決定アル迄第二條第一項ノ規定ニ拘ラス同條第二項ノ販賣ヲ爲スコトヲ得

朝鮮輸出品用原材料配給規則第一條ノ規定ニ依ル配給機關及輸出品用原材料指定

(昭和十六年五月一日) (朝鮮總督府告示第六百二十二號)

- 一 配給機關 朝鮮貿易振興株式會社
- 一 輸出品用原材料
 - 鐵 針金
 - 鐵條 硬鋼線
 - 特殊硬鋼線 亞鉛鐵板
 - 五ガロン罐 空罐
 - ドラム罐 王冠
 - 膠帶鋼 特殊鋼
 - クローム鋼 マンガン鋼
 - 金屬タングステン 金屬モリブデン
 - 銅 鉛
 - 亞鉛 安知母尼
 - 錫 ニツケル
 - アルミニウム 水銀
 - 綿絲 綿布
 - 人絹絲 人絹布
 - 製綿用棉花 落綿

- 黃麻
- テグス
- バルブ
- セロファン
- 南洋材
- 機寸用材
- ベニヤ板
- 丹寧酸
- 生ゴム
- コイバルゴム
- トラガントゴム
- セルラック
- シードラック
- マニラ麻
- 襪
- 紙
- コットンリンター
- 米材
- 鉛筆用材
- 漆
- 屑ゴム
- アラビヤゴム
- ダムマルゴム
- ゴム製品
- スチックラック
- 松脂
- カーノーパーワック
- ス
- パラフィン
- 吐酒石
- 重酒石酸加里
- ログウード
- カーボンブラック
- 醋酸エチール
- フォルマリン
- グリセリン
- 燐礦石
- 牛脂
- カカオバター
- 硫酸ニツケル
- 過酸化曹達

- ゼラチン
- ホップ
- 群青
- ギルソナイト
- 酸化チタニウム
- トルオール
- アセトン
- 顔料
- 填充料
- 光學用硝子塊
- 螢石
- 水晶石
- 雲母
- 石膏
- 研磨材料(アランダム、モランダム、カーボラシタム)
- 半寶石
- 石綿
- 牛皮屑
- 獸毛
- 獸蹄
- 獸牙
- 椰子類纖維及其ノ他ノ植物纖維
- コルク樹皮
- 藤
- 海綿
- 硝子及硝子製品
- 以上ノ原料トスル物品
- オセイン
- コイルタール分溜物及同製品
- 石油アスファルト
- 硼砂
- カゼイン
- 酸化コバルト
- 染料
- 塗料
- 浸食子
- 水晶
- 螢火石
- 鱗狀黒鉛
- 石膏
- 研磨材料(アランダム、モランダム、カーボラシタム)
- 半寶石
- 石綿
- 牛皮屑
- 獸毛
- 獸蹄
- 獸牙
- 椰子類纖維及其ノ他ノ植物纖維
- コルク樹皮
- 藤
- 海綿
- 硝子及硝子製品
- 以上ノ原料トスル物品

鐵屑、故銅及故鉛配給統制規則

(昭和十五年十月三十日) (朝鮮總督府令第二百二十五號)

昭和十二年法律第九十二號第二條及第三條ノ規定ニ依リ鐵屑、故銅及故鉛配給統制規則左ノ通定ム

第一條 本令ニ於テ鐵屑ト稱スルハ鋼又ハ鉄ノ屑及故ヲ謂ヒ故銅ト稱スルハ銅又ハ黃銅、青銅其ノ他ノ銅合金ノ屑(ユルミヲ含ム)及故並ニ此等ヲ流替ヘ又ハ再生シタルモノヲ謂ヒ故鉛ト稱スルハ鉛又ハハソング、活字合金其ノ他ノ鉛合金ノ屑及故並ニ此等ヲ流替ヘ又ハ再生シタルモノヲ謂フ

第二條 鐵屑、故銅又ハ故鉛ヲ業務用ノ原料又ハ材料トシテ使用スル者ハ朝鮮總督ノ指定シタル者(以下統制會社ト稱ス)以外ノ者ヨリ鐵屑、故銅若ハ故鉛ヲ受入ケ(本令施行前ニ爲シタル契約ニ依ル受入ヲ含ム以下同ジ)又ハ受託加工其ノ他何等ノ名義ヲ以テスルヲ問ハズ自己ノ所有ニ屬セザル鐵屑、故銅若ハ故鉛ヲ受入ルルコトヲ得ズ但シ左ノ各號ノ一ニ該當ス

輸出入品等臨時措置法(朝鮮)

ル場合ハ此ノ限ニ在ラズ

一 鐵屑、故銅又ハ故鉛ヲ業務用ノ原料又ハ材料トシテ使用スル者ニシテ鐵屑、故銅又ハ故鉛ノ販賣業ヲ營ムモノ販賣ノ目的ヲ以テ買受ケルトキ

二 鐵屑又ハ故銅ノ少量使用者ニシテ道知事ノ發行スル第一號様式ノ割當證明書ニ依リ鐵屑又ハ故銅ヲ受入ルルトキ

三 特別ノ事情ニ依リ道知事ノ許可ヲ受ケタルトキ

第三條 統制會社以外ノ鐵屑、故銅又ハ故鉛ノ販賣業(蒐集業者ヲ含ム)ハ前條但書ノ場合ヲ除クノ外鐵屑、故銅又ハ故鉛ヲ業務用ノ原料又ハ材料トシテ使用スル者ニ對シ鐵屑、故銅若ハ故鉛ヲ讓渡(本令施行前ニ爲シタル契約ニ依リ引渡ヲ含ム以下同ジ)シ又ハ委託加工其ノ他何等ノ名義ヲ以テスルヲ問ハズ相手方ノ所有ニ屬セザル鐵屑、故銅若ハ故鉛ヲ引渡スコトヲ得ズ工業、鑛業、鐵道業、電氣事業、瓦斯事業又ハ水道事業ヲ營ム者其ノ事業上生ジタル鐵屑、故銅又ハ故鉛ニ付亦同ジ

第四條 鐵屑、故銅又ハ故鉛ノ販賣業者ハ販賣ノ目的ヲ以テ買受ケタル鐵屑、故銅又ハ故鉛ヲ販賣以外ノ用ニ供スルコトヲ得ズ

第五條 朝鮮總督又ハ道知事特ニ必要アリト認ムルトキハ鐵屑、故銅又ハ故鉛ヲ所有スル者ニ對シ之ヲ統制會社ニ販賣スベ

第十二條 朝鮮總督必要アリト認ムルトキハ統制會社ニ對シ其ノ業務ニ關スル報告ヲ爲サシメ書類、帳簿又ハ業務若ハ財産ノ狀況ヲ檢査シ其ノ他監督上必要ナル事項ヲ命ズルコトヲ得

第十三條 朝鮮總督必要アリト認ムルトキハ指定者ニ對シ制當證明書發行ニ關スル報告ヲ爲サシメ書類又ハ帳簿ヲ檢査シ其ノ他監督上必要ナル事項ヲ命ズルコトヲ得

第十四條 朝鮮總督ハ統制會社營業若ハ財産ノ狀況ニ依リ營業ノ繼續ヲ困難ナリト認ムルトキ又ハ其ノ行爲ガ法令、法令ニ基キテ爲ス處分若ハ定款ニ違反シ又ハ公益ヲ害シ若ハ害スルノ虞アリト認ムルトキハ第二條ノ規定ニ依リ指定ヲ取消スコトヲ得

第十五條 朝鮮總督ハ指定者本令若ハ本令ニ基キテ爲ス處分ニ違反シ又ハ配給統制上特ニ必要アリト認ムルトキハ第六條ノ規定ニ依リ指定ヲ取消スコトヲ得

第十六條 本令ノ規定ニ依リ朝鮮總督ニ提出スベキ書類ハ明治四十三年朝鮮總督府令第五號ノ規定ニ拘ラズ直接之ヲ朝鮮總督府ニ差出スベシ

附則 本令ハ昭和十五年十一月一日ヨリ之ヲ施行ス
(様式省略)

鐵屑、故銅及故鉛配給統制規則第二條ノ規定ニ依ル統制會社指定

(昭和十五年十月三十日)
(朝鮮總督府告示第千四百四十八號)

鐵屑、故銅及故鉛配給統制規則第二條ノ規定ニ依リ統制會社昭和十五年十一月一日ヨリ左ノ通指定ス
朝鮮廢品統制株式會社

鐵屑、故銅及故鉛配給統制規則第六條ノ規定ニ依ル割當證明書ヲ發行スル團體指定

(昭和十五年十月三十日)
(朝鮮總督府告示第千四百四十九號)

鐵屑、故銅及故鉛配給統制規則第六條ノ規定ニ依リ割當證明書ヲ發行スル團體昭和十五年十一月一日ヨリ左ノ通指定ス

鐵鋼工作物ノ築造ノ制限ニ關スル件

(昭和十二年十月二十五日)
(朝鮮總督府令第百六十號)

改正 昭一三、七、一八、朝令一四一

- 朝鮮鑛山用機械器具製造配給組合
- 朝鮮粉砕用ボール製造配給組合
- 朝鮮鑄造製造配給組合
- 朝鮮鑄造組合聯合會
- 京畿道鑄造組合
- 忠清北道鑄造組合
- 忠清南道鑄造組合
- 全羅北道鑄造組合
- 全羅南道鑄造組合
- 慶尙北道鑄造組合
- 慶尙南道鑄造組合
- 黃海道鑄造組合
- 平安南道鑄造組合
- 平安北道鑄造組合
- 咸鏡南道鑄造組合
- 咸鏡北道鑄造組合

昭和十二年法律第九十二號第二條ノ規定ニ依リ鐵鋼工作物築造ノ制限ニ關スル件左ノ通定ム

第一條 鐵筋「コンクリート」造、鐵骨ヲ有スル鐵筋「コンクリート」造、鐵骨造又ハ鐵造ノ工作物(建築物ヲ含ム以下同ジ)ヲ築造セントスル者ハ道知事ノ許可ヲ受クベシ但シ朝鮮總督ノ指定スル工作物ノ築造ニ付テハ此ノ限ニ在ラズ

第二條 前條ノ許可ヲ受ケントスル者ハ左ニ掲グル事項ヲ記載シタル許可申請書ヲ道知事ニ提出スベシ

- 一 工作物ノ位置
- 二 工作物ノ用途
- 三 築造ヲ必要トスル事由
- 四 構造ノ種別
- 五 設計及工事計畫ノ概要
- 六 建築物ナルトキハ其ノ高さ、階數及各階ノ面積
- 七 構造用トシテ使用スル鐵鋼ノ種類及數量又ハ薄鋼板ノ使用數量

輸出入品等臨時措置法(朝鮮)

八 工事著手及竣工ノ豫定期期

九 請負人アルトキハ請負人ノ氏名又ハ名稱

第五條 前條第一號、第二號、第四號、第六號及第七號ニ掲グル事項ヲ變更セントスルトキハ其ノ事由ヲ具シ道知事ノ許可ヲ受クベシ

第四條 道知事ハ第一條ノ許可ヲ爲ス場合ニ於テ構造用トシテ使用スル鐵鋼ノ數量又ハ薄鋼板ノ使用數量ノ制限ヲ爲スコトヲ得

第五條 第一條ノ許可ヲ受ケタル者ハ工事竣工シタルトキハ遅滞ナク之ヲ道知事ニ届出ヅベシ

第六條 第一條第一項但書ノ規定ニ依リ朝鮮總督ノ指定スル工作物ヲ築造シタル者(當該工作物ノ承繼人ヲ含ム)其ノ用途ヲ其ノ竣工後一年以内ニ同條同項ノ許可ヲ要スル工作物ノ用途ニ變更セシタル者(當該工作物ノ承繼人ヲ含ム)其ノ用途ヲ其ノ竣工後一年以内ニ同條同項ノ許可ヲ要スル他ノ工作物ノ用途ニ變更セントスルトキ亦同ジ

第七條 第一條第一項但書ノ規定ニ依リ朝鮮總督ノ指定スル工作物ヲ築造セントスル者ハ工事著手前第二條各號ニ掲グル事項ヲ道知事ニ届出ヅベシ

朝鮮總督ノ指定スル工作物ヲ築造セントスル者ハ工事著手前第二條各號ニ掲グル事項ヲ道知事ニ届出ヅベシ

附則 本令ハ昭和十二年十一月一日ヨリ之ヲ施行ス

本令施行ノ際現ニ工事中ノ工作物ニシテ既ニ基礎工事ヲ終了シタルモノニハ本令ヲ適用セズ但シ本令施行ノ日ヨリ二週間以内ニ當該工作物ニ付第二條各號ニ掲グル事項ヲ道知事ニ届出ヅベシ

本令施行ノ際現ニ工事中ノ第一條ノ許可ヲ受ケベキ工作物ニシテ前項ノ規定ニ該當セザルモノニ付テハ本令施行後二週間以内ニ第二條ノ許可申請書ニ本令施行ノ際ニ於ケル工事進捗ノ程度ヲ記載シタル書類ヲ添附シ之ヲ道知事ニ提出スベシ

附則(昭一三、七、一八、朝令一四一)
本令ハ昭和十三年七月二十日ヨリ之ヲ施行ス

本令施行ノ際現ニ工事中ノ工作物ハ第一條ノ許可ヲ受ケタルモノト看做ス但シ本令施行ノ日ヨリ二週間以内ニ當該工作物ニ付第二條各號ニ掲グル事項ヲ道知事ニ届出ヅベシ

昭和十二年朝鮮總督府令第百六十號第一條但書ノ規定ニ依ル許可ヲ要セザル工作物ノ種類指定

(昭和十二年十月二十五日) (朝鮮總督府告示第七百五十三號)

改正 昭一三、七、一八、朝告五八一

- 左ニ掲グル事業ノ用ニ供スル製鍊場、選鍊場、工場、鐵塔、索道、岸壁、棧橋、起重機、タンク、倉庫、給水設備、排水設備其ノ他之ニ準ズル工作物
- 一 採鍊業並ニ金屬製鍊業及製鍊業(普通鋼材製造業ニシテ製鋼又ハ壓延ノ設備ノミヲ以テ營業モノヲ除ク)
- 二 輕合金又ハ可鍛鐵物ノ製造業
- 三 採鍊機械器具、選鍊機械器具又ハ製鍊機械器具ノ製造業及工作機械器具(製材及木工機械ヲ除ク)、機關車若ハ貨車又ハ同部分品若ハ同附屬品ノ製造業
- 四 兵器又ハ同部分品若ハ同附屬品ノ製造業
- 五 人造石油(頁岩油ヲ含ム)又ハ代用液體

燃料ノ製造業及石油精製業
六 石油輸入業

鐵鋼需給統制規則

(昭和十五年七月二十日) (朝鮮總督府令第七十八號)

- 昭十二年法律第九十二號第二條及第三條ノ規定ニ依リ鐵鋼需給統制規則左ノ通定ム
- 第一條 本令ニ於テ鐵鋼トハ別表甲號ニ掲グルモノヲ除クノ外鐵鐵、鑄鐵管、鋼塊、壓延鋼片、シートバー、ティンバー、スケルプ、壓延鋼材及朝鮮總督ノ指定スル製鋼原鐵ヲ謂フ
- 第二條 鐵鋼ノ製造業者(以下製造業者ト稱ス)ハ二月、五月、八月及十一月ノ各月末日迄ニ翌々月ヨリ三月間ニ於ケル鐵鋼ノ種類別生産豫定數量ヲ朝鮮總督ニ報告スベシ
- 第三條 製造業者ハ其ノ製造シタル鐵鋼ニシテ別表乙號ノ二掲グルモノヲ朝鮮總督ノ指定シタル者(以下配給統制機關ト稱ス)以外ノ者ニ賣渡スコトヲ得ズ但シ特別ノ事情ニ依リ朝鮮總督ノ許可ヲ受ケタル場合ハ此ノ限ニ在ラズ

- 第四條 配給統制機關以外ノ者ハ製造業者ヨリ其ノ製造シタル鐵鋼ニシテ別表乙號ノ二掲グルモノヲ買受クルコトヲ得ズ但シ前條但書ノ許可ヲ受ケ賣渡ス鐵鋼ヲ買受クル場合ハ此ノ限ニ在ラズ
- 第五條 製造業者ハ鐵鋼製造用ノ原料又ハ材料トシテ使用スル場合ヲ除クノ外當該製造業者ニ對シテレタル鐵鋼需給證明書ニ定ムル鐵鋼ノ種類別數量ヲ超エ其ノ製造シタル鐵鋼ヲ使用スルコトヲ得ズ但シ特別ノ事情ニ依リ朝鮮總督ノ許可ヲ受ケタル場合ハ此ノ限ニ在ラズ
- 第六條 配給統制機關及鐵鋼ノ販賣業者(シャリング業者ヲ含ム)以下販賣業者ト稱ス)ハ販賣(剪斷シテ爲ス場合ノ販賣ヲ含ム以下同ジ)ノ目的ヲ以テ買受ケタル鐵鋼ヲ販賣以外ノ用ニ供スルコトヲ得ズ
- 第七條 配給統制機關又ハ朝鮮總督ノ指定スル配給統制團體ハ朝鮮總督ノ承認ヲ受ケ販賣業者ニ對シ鐵鋼ノ販賣ニ關シ必要ナル事項ヲ指示スルコトヲ得
- 第八條 朝鮮總督ハ鐵鋼ノ配給ノ圓滑ヲ圖ル爲メ必要アリト認ムルトキハ販賣業者ニ對シ前項ノ指示ニ從フベキコトヲ命ズルコトアルベシ
- 第九條 鐵鋼ハ官廳ニ於テ又ハ朝鮮總督ノ指定シタル者若ハ團體(以下需給統制機關ト稱ス)ニ於テ發行シタル鐵鋼需給證明書

- 明書ト引換フルニ非ザレバ之ヲ賣渡シ又ハ買受クルコトヲ得ズ但シ左ニ掲グル場合ハ此ノ限ニ在ラズ
- 一 左ノ各號ノ一ニ該當スル鐵鋼ヲ賣渡シ又ハ買受クルトキ
- イ 鋼材品
- ロ 配給統制機關又ハ販賣業者(別表乙號ニ掲グル鐵鋼ニ在リテハ當該鐵鋼ニ付朝鮮總督ノ指定シタル販賣業者ニ限ル)ガ販賣ノ目的ヲ以テ買受クル鐵鋼
- 二 特別ノ事情ニ依リ朝鮮總督ノ許可ヲ受ケタルトキ
- 三 天災事變其ノ他已ムラ得ザル事由アリタルニ因リ鐵鋼需給證明書ニ依ルコトヲ得ザルトキ
- 前項第三號ノ規定ニ依リ鐵鋼需給證明書ニ依ラズシテ鐵鋼ヲ賣渡シタル者ハ運滯ナク其ノ事由ヲ具シ其ノ賣渡先別種類別數量ヲ記載シタル報告書ヲ朝鮮總督ニ提出スベシ
- 第九條 需給統制機關ハ第一號様式ニ依リ鐵鋼需給證明書ヲ發行スベシ
- 需給統制機關ハ朝鮮總督ノ定ムル鐵鋼ノ種類別數量ノ限度ヲ超エ鐵鋼需給證明書ヲ發行スルコトヲ得ズ
- 第十條 需給統制機關ハ朝鮮總督ノ指示ニ從ヒ當該鐵鋼需給證明書ニ依リ購入スベキ鐵鋼ノ販賣業者又ハ製造業者ヲ指定ス

- ルコトヲ得
- 前項ノ場合ハ鐵鋼需給證明書ニ其ノ旨ヲ記載スベシ
- 第十一條 鐵鋼ヲ使用スル作業又ハ工事ヲ請負ヒタル者當該作業又ハ工事ニ使用スル鐵鋼ヲ買受クル爲メ註文者ヨリ鐵鋼需給證明書ヲ交付ヲ受ケタルトキハ當該鐵鋼需給證明書ヲ朝鮮總督ニ提出シ之ニ其ノ證明ノ押捺ヲ受ケベシ
- 第十二條 鐵鋼需給證明書ヘ之ヲ他人ニ讓渡シ又ハ他人ヨリ讓受クルコトヲ得ズ但シ鐵鋼ヲ使用スル作業又ハ工事ヲ請負ヒタル者ガ當該作業又ハ工事ニ使用スル鐵鋼ヲ買受クル爲メ註文者ヨリ鐵鋼需給證明書ヲ交付ヲ受ケタル場合ハ此ノ限ニ在ラズ
- 第十三條 鐵鋼需給證明書ト引換ヘ買受ケタル鐵鋼ハ之ヲ他人ニ讓渡シ又ハ他人ヨリ讓受クルコトヲ得ズ但シ特別ノ事情ニ依リ朝鮮總督ノ許可ヲ受ケタル場合ハ此ノ限ニ在ラズ
- 前項ノ規定ハ鐵鋼需給證明書ト引換ヘニ依ルニ非ラズシテ所有スル別表丙號ニ掲グルモノニ付之ヲ準用ス但シ第八條第一項第一號ニ掲グルモノハ此ノ限ニ在ラズ
- 第十四條 鐵鋼需給證明書ト引換ヘ鐵鋼ヲ賣渡シタル者ハ運滯ナク當該鐵鋼需給證明書ノ相當額ニ賣渡シタル鐵鋼ノ數量、賣渡ノ年月日並ニ自己ノ氏名、名稱及住所ヲ記入スベシ

- 前項ノ規定ハ鐵鋼需給證明書ニ依リ鐵鋼ヲ使用シタル製造業者ニ之ヲ準用ス
- 第十五條 鐵鋼需給證明書ト引換ヘ鐵鋼ヲ賣渡シタル者當該鐵鋼需給證明書ニ定ムル數量ノ全部ニ相當スル鐵鋼ヲ賣渡シタルトキハ其ノ翌月十五日迄ニ當該鐵鋼需給證明書ヲ朝鮮總督ノ指定シタル官廳又ハ配給統制團體ニ提出スベシ
- 第十六條 配給統制團體ハ前項ノ鐵鋼需給證明書ヲ其ノ提出アリタル月ノ末日迄ニ朝鮮總督ニ提出スベシ
- 製造業者鐵鋼需給證明書ニ定ムル鐵鋼ノ種類別數量ノ全部ニ相當スル鐵鋼ヲ使用シタルトキハ其ノ翌月末日迄ニ當該鐵鋼需給證明書ヲ朝鮮總督ニ提出スベシ
- 第十七條 製造業者ハ毎月末日迄ニ前月中ニ於ケル鐵鋼ノ種類別ノ生産數量、買受數量、賣渡數量及使用前數量並ニ前月末ニ於ケル鐵鋼ノ種類別在庫數量ヲ記載シタル報告書ヲ朝鮮總督ノ指定シタル官廳又ハ配給統制團體ニ提出スベシ
- 第十八條 販賣業者ハ毎月十五日迄ニ前月中ニ於ケル鐵鋼ノ種類別ノ買受數量及賣渡數量並ニ前月末ニ於ケル鐵鋼ノ種類別在庫數量ヲ記載シタル報告書ヲ朝鮮總督ノ指定シタル官廳又ハ配給統制團體ニ提出スベシ
- 配給統制團體ハ前項ノ報告書ニ依リ前月中ニ於ケル鐵鋼ノ種類別ノ買受數量及賣渡數量並ニ前月末ニ於ケル鐵鋼ノ種類別

在庫數量ヲ集計シ毎月二十日迄ニ朝鮮總督ニ提出スベシ

第十八條 需要統制機關ハ毎月二十日迄ニ前月中ニ發行シタル鐵鋼割當證明書ニ定ムル鐵鋼ノ種類別數量ヲ記載シタル報告書ヲ朝鮮總督ニ提出スベシ

第十九條 販賣業者ハ帳簿ヲ備ヘ左ニ掲グル事項ヲ記載スベシ

一 買受ケタル鐵鋼ノ種類別數量及價格、買受ノ年月日並ニ買受先ノ氏名、名稱及住所

二 賣渡シタル鐵鋼ノ種類別數量及價格、鐵鋼割當證明書ノ發行者及番號、賣渡ノ年月日並ニ賣渡先ノ氏名、名稱及住所

三 毎月末ニ於ケル鐵鋼ノ種類別在庫數量

第二十條 朝鮮總督又ハ通知事必要アリト認ムルトキハ當該官吏ヲシテ販賣業者、配給統制機關、配給統制團體又ハ需要統制機關ノ帳簿其ノ他ノ検査ヲ爲サシムルコトヲ得

附則

本令ハ發布ノ日ヨリ之ヲ施行ス
本令施行前昭和十五年四月一日以後ニ發行シタル鐵鋼割當證明書ハ之ヲ本令ニ依ル鐵鋼割當證明書ト看做ス昭和十五年三月三十

一日以前ニ發行シタル鐵鋼割當證明書ニシテ朝鮮總督ノ印ヲ受ケタルモノ亦同ジ
第十四條第一項ノ規定ハ前項後段ノ鐵鋼割當證明書ニハ之ヲ適用セズ
(別表等省略)

鐵鋼需給統制規則第三條ノ規定ニ依ル配給統制機關指定

(昭和十五年七月二十二日)
朝鮮總督府告示第七百六十號

鐵鋼需給統制規則別表乙號ノ二ニ掲グル鐵鋼ニ付テハ
日本鐵材販賣株式會社

鐵鋼需給統制規則第七條ノ規定ニ依ル配給統制團體指定

(昭和十五年七月二十二日)
朝鮮總督府告示第七百六十一號

鐵鋼需給統制規則別表乙號ノ二ニ掲グル鐵鋼ニ付テハ
朝鮮鐵材問屋組合

朝鮮第一鋼材特約店組合
朝鮮中間鋼特約店組合

鐵鋼需給統制規則別表乙號ノ三ニ掲グル鐵鋼ニ付テハ
朝鮮第二鋼材特約店組合

鐵鋼需給統制規則別表乙號ノ四ニ掲グル鐵鋼ニ付テハ
朝鮮鋼管特約店組合

鐵鋼需給統制規則第八條ノ規定ニ依ル鐵鋼販賣業者指定

(昭和十五年七月二十二日)
朝鮮總督府告示第七百六十二號

鐵鋼需給統制規則別表乙號ノ二ニ掲グル鐵鋼ニ付テハ
朝鮮鐵材問屋組合

朝鮮第一鋼材特約店組合
朝鮮中間鋼特約店組合

鐵鋼需給統制規則別表乙號ノ三ニ掲グル鐵鋼ニ付テハ

朝鮮總督

銅ノ使用制限ニ關スル件

(昭和十三年八月十一日)
朝鮮總督府令第六十號

昭和十二年法律第九十二號第二條ノ規定ニ依ル銅ノ使用制限ニ關スル件)左ノ通定ム
第一條 本令ニ於テ銅合金トハ黃銅(真鍮)、青銅(砲金ヲ含ム)、洋銀(洋白)、四分一(釐銀)、白銅及赤銅ヲ謂フ

第二條 銅(屑及故ヲ含ム以下同ジ)又ハ銅合金(屑及故ヲ含ム以下同ジ)ハ之ヲ建築物ノ門、欄、屋根、庇、水切、雨押、木口障、美化粧張(羽目張、下見張及扶壁ヲ含ム)、煙突、排氣筒、柵、扉、鐵板、押板、破損止金物(保護金物)、方立、コーナー、ビード、仕切用金物(カウンター、スクリーン、含ム)、手摺、格子、七止、目地、炊事臺(調理臺ヲ含ム)、流湯(流臺ヲ含ム)又ハ柱、壁、天井、庇遮シ等ノ裝飾金物(グリルヲ含ム)トシテ使用スルコトヲ得ズ但シ特別ノ事情ニ依リ通知事ノ許可ヲ受ケタル場合ハ此ノ限ニ在ラス
第三條 前條但書ノ許可ヲ受ケントスル者ハ左ニ掲グル事項ヲ記載シタル許可申請

朝鮮第二鋼材特約店組合員

鐵鋼需給統制規則別表乙號ノ四ニ掲グル鐵鋼ニ付テハ
朝鮮鋼管特約店組合員

鐵鋼需給統制規則第十五條ノ規定ニ依ル官廳又ハ配給統制團體指定

(昭和十五年七月二十二日)
朝鮮總督府告示第七百六十三號

鐵鋼需給統制規則別表乙號ノ一ニ掲グル鐵鋼ニ關スル鐵鋼割當證明書ニ付テハ
朝鮮總督

鐵鋼需給統制規則別表乙號ノ二ニ掲グル鐵鋼ニ關スル鐵鋼割當證明書ニ付テハ
朝鮮鐵材問屋組合員ハ朝鮮鐵材問屋組合
朝鮮第一鋼材特約店組合員ハ朝鮮第一鋼材特約店組合

鐵鋼需給統制規則別表乙號ノ三ニ掲グル鐵鋼ニ關スル報告書ニ付テハ
朝鮮第二鋼材特約店組合
鐵鋼需給統制規則別表乙號ノ四ニ掲グル鐵鋼ニ關スル報告書ニ付テハ
朝鮮鋼管特約店組合
鐵鋼需給統制規則別表乙號ニ掲グル鐵鋼以外ノ鐵鋼ニ關スル報告書ニ付テハ

鐵鋼需給統制規則第十七條ノ規定ニ依ル官廳又ハ配給統制團體指定

(昭和十五年七月二十二日)
朝鮮總督府告示第七百六十四號

鐵鋼需給統制規則別表乙號ノ一ニ掲グル鐵鋼ニ關スル報告書ニ付テハ
朝鮮總督

鐵鋼需給統制規則別表乙號ノ二ニ掲グル鐵鋼ニ關スル報告書ニ付テハ
朝鮮鐵材問屋組合員ハ朝鮮鐵材問屋組合
朝鮮第一鋼材特約店組合員ハ朝鮮第一鋼材特約店組合

鐵鋼需給統制規則別表乙號ノ三ニ掲グル鐵鋼ニ關スル報告書ニ付テハ
朝鮮第二鋼材特約店組合
鐵鋼需給統制規則別表乙號ノ四ニ掲グル鐵鋼ニ關スル報告書ニ付テハ
朝鮮鋼管特約店組合
鐵鋼需給統制規則別表乙號ニ掲グル鐵鋼以外ノ鐵鋼ニ關スル報告書ニ付テハ

書ヲ道知事ニ提出スベシ

- 一 銅又ハ銅合金ノ種類別使用數量(前條ニ規定スル用途別ニ記載スベシ)
- 二 銅又ハ銅合金ヲ使用セントスル事由
- 三 建築物ノ位置
- 四 建築物ノ用途
- 五 建築物ヲ建築スル場合ニ在リテハ工事者手及竣工ノ豫定期間
- 六 請負人アルトキハ請負人ノ氏名又ハ名稱

第四條 銅又ハ銅合金ヘ之ヲ朝鮮總督ノ指定スル物品又ハ其ノ部分品ニシテ輸出品(關東州、滿洲國又ハ中華民國ニ輸出スルモノヲ除ク以下同ジ)又ハ其ノ部分品ニ非ザルモノノ製造(加工ヲ含ム以下同ジ)ニ使用スルコトヲ得ズ但シ左ノ各號ノ一ニ該當スル場合及特別ノ事情ニ依リ道知事ノ許可ヲ受ケタル場合ハ此ノ限ニ在ラズ

- 一 法令ニ依リ製造ヲ要スルモノノ製造ニ使用スルトキ
- 二 學術研究、試驗又ハ標本ノ用ニ供スルモノノ製造ニ使用スルトキ
- 三 美術展覽會ノ出品物ノ製造ニ使用スルトキ

第五條 鍍金用又ハ箔、紙、絹、粉若ハ液トシテ使用スルトキ

第六條 前條但書ノ許可ヲ受ケントスル者ハ左ニ掲グル事項ヲ記載シタル許可申請書ヲ道知事ニ提出スベシ

製造スル物品ノ名稱及數量

- 一 製造スル物品ノ名稱及數量
- 二 銅又ハ銅合金ノ種類別使用數量
- 三 銅又ハ銅合金ヲ使用セントスル事由
- 四 建築物ノ位置
- 五 建築物ノ用途
- 六 請負人アルトキハ請負人ノ氏名又ハ名稱

第七條 第四條ノ規定ニ依リ朝鮮總督ノ指定スル物品又ハ其ノ部分品ニシテ輸出品又ハ其ノ部分品トシテ銅又ハ銅合金ヲ使用シテ製造シタルモノヲ讓受ケタル者ハ之ヲ本邦、關東州、滿洲國又ハ中華民國ニ於ケル消費ニ充ツル爲メ販賣スルコトヲ得ズ但シ特別ノ事情ニ依リ道知事ノ許可ヲ受ケタル場合ハ此ノ限ニ在ラズ

附則

本令ハ昭和十三年八月二十五日ヨリ之ヲ施行ス

本令發布ノ際現ニ第二條ノ規定ニ依リ新ニ制限ヲ受クルニ至リタル用途ニ銅又ハ銅合金ヲ使用中ノ者ニハ其ノ使用ニ付本令第二條ノ規定ヲ適用セズ但シ本令施行ノ日ヨリ一週間以内ニ第三條ニ掲グル事項ヲ道知

事ニ届出ツベシ

從前ノ第四條ノ規定ニ依リ道知事ノ許可ヲ受ケタル者本令施行ノ日ノ前日迄ニ當該物品又ハ部分品ノ製造ヲ完了セザルトキハ許可ハ其ノ效力ヲ失フ

銅ノ使用制限ニ關スル件第四條ノ規定ニ依ル物品指定

(昭和十三年八月十一日) 朝鮮總督府告示第六百六十三號

昭和十三年朝鮮總督府令第六十號(昭和十二年法律第九十二號第二條ノ規定ニ依ル銅ノ使用制限ニ關スル件)第四條ノ規定ニ依リ左ノ物品ヲ指定シ昭和十三年八月二十五日ヨリ之ヲ施行ス

アイロン

安全剃刀及同容器

犬用金具

印形入レ

打掛

腕輪

エレベーター(工業用ノモノヲ除ク)

鉛筆金具

鉛筆鞘

鉛筆削リ

置時計

油濾シ

椅子

インク

スタンド(インク)

腕時計バンド

繪具容器

煙突

扇風機(工業用ノモノヲ除ク)

七止

スポンジ金具

清涼櫃

ステツキ金具

ストロー立

止

スポンジ金具

置物 押板 カーダグラス カード立 鏡金具 角砂糖挾 樂譜臺 飾棚 菓子器 家庭用懐中電燈 靴金具(蝶番及錠前ヲ除ク)	桶、鹽類ノ箱 帶留 カーテン金具 カドリング 花器 カクテルセット 傘立 菓子型 菓子製造器 家庭用冷蔵庫 カフスポタン	建築物ノ柱、壁、天井、 底廻シ等ノ裝飾金 物(グリルヲ含ム)	コーナービード	コヒー沸シ 格子及パンチング カクテル(レンジスタ ーヲ除ク)	交通標識板	水挾 コップ、茶碗類竝 ニ同蓋、樽及臺	五徳 コハゼ ゴルフ用具	皿 盃 自轉車立 シャープペンシル (機構鉛筆)	寫眞立 寫眞斗 賞牌	商品陳列器具 食器棚金具 食卓 書類入籠 炊事臺(調理臺ヲ 含ム)	炊事臺(調理臺ヲ 含ム)	スキッチボード 吸取器	建築物ノ柱、壁、天井、 底廻シ等ノ裝飾金 物(グリルヲ含ム)	コーナービード	コヒー沸シ 格子及パンチング カクテル(レンジスタ ーヲ除ク)	交通標識板	水挾 コップ、茶碗類竝 ニ同蓋、樽及臺	五徳 コハゼ ゴルフ用具	皿 盃 自轉車立 シャープペンシル (機構鉛筆)	寫眞立 寫眞斗 賞牌	商品陳列器具 食器棚金具 食卓 書類入籠 炊事臺(調理臺ヲ 含ム)	炊事臺(調理臺ヲ 含ム)	スキッチボード 吸取器	スタンプ臺 ストーブ スプーン スポンジ伸張器 スライドフラスナー 船船用、燈火管制 用、耐熱、耐爆用及 特殊照明明用(航空 標識用)	航路標識用、醫療用 及神佛用)以外ノ 照明明具及附屬品 (通電部分、無裝 飾ホルダー部分及 反射鏡部分ヲ除ク)	洗面器 算盤ノ心棒 卓上呼鈴 箆筒、衣裳入箱、 衣紋掛、本箱(書 箱、茶箱、机等ノ 引出 金具(蝶番及錠前 ヲ除ク)	煙房具前飾金物 蓄音機 茶壺 茶焙シ 茶焙シ 帳面(ルーズリー フノート及スプリ ングノートヲ含ム)	金具 鷹取	扇風機(工業 用ノモノヲ除ク)	袖丸 大根等ノ下金 玉子燒器	痰壺	朝鮮食器類 茶濾シ入レ 茶托 茶道用風爐釜 提灯金具 貯金箱 散蓮華
---	--	--------------------------------------	---------	--	-------	---------------------------	--------------------	--------------------------------------	------------------	--	-----------------	----------------	--------------------------------------	---------	--	-------	---------------------------	--------------------	--------------------------------------	------------------	--	-----------------	----------------	---	--	--	---	----------	--------------------	----------------------	----	--

園糞用水筒及油筒 手提袋金具 電氣座蒲團 電氣掃除器 天火 ドアーローザ 及フロアヒンデ トイレットペーパー ホルダー 銅像(胸像ヲ含ム) 及銅碑 登山用アルコール 燈 扉 鳥籠 ナイフ(ペンナイフ 及バターナイフ ヲ含ム) ナフキンリング 肉池 ネクタイ止 灰落シ 排氣筒 蠟燭 バケツ パニテイケース 齒刷子入レ 盤狀用具類	吊下洗器 電氣炬燵 電氣七輪 電氣足温器 トースター 挿受金物 銅器及柄杓入 燈籠 登山用アルコール タンク トランク類金具(蝶 番及錠前ヲ除ク) 泥拭器 流焔 鍋 ネームプレート、コー シヨンプレート、標 札類 ネクタイピン 灰搔 蠟叩キ 破損止金具(保護金 物) バター、ジャム、砂 糖、ミルク等ノ容器 バレット パン立	ハンドバツク 髭剃用コップ 美錠 火箸 被服用バンド 表示板掲装具 フィンガーボール フオーク 筆洗 布巾掛 風呂桶及風呂釜 ペーパーナイフ ヘヤーアイロン 便器 ペン皿 ホルスタンド 帽子、類縁等ノ掛 金具 ボタン(スナップ ヲ除ク) 本立 魔法瓶 水差 名刺、傳票等ノ刺 器 ミニユ立 持送り(棚受ケテ 含ム) 門 燒網	引手及把手 柄杓(レードルヲ含 ム) 火鉢斗 火鉢 紐掛 日除金具 風鈴 ブツクベルト金具 筆立(ペン立ヲ含ム) 及筆架 アローチ 文鎖 屏 ヘヤードライヤー 篋 ペン軸裝飾金具 箆 庖丁 盆 窓閉調整器 万年筆金具(ペン先 ヲ除ク) 耳飾 目地 メモ挾 物干器 藥罐 藥味入及藥味立	矢立 遊戲用ポット 床磨器 湯沸器 楊子入 ラヂエーター及同 カバ 蠟燭立(神佛用ノモノヲ除ク)	矢筈 郵便受口 指輪 洋傘裝飾金具 洋服掛 襦袢
---	--	---	--	---	---

特殊農産物種子需給調整規則

(昭和十五年七月十二日) 朝鮮總督府令第六十號

昭和十二年法律第九十二號第二條及第三條ノ規定ニ依リ特殊農産物種子需給調整規則左ノ通定ム

第一條 本令ニ於テ特殊農産物種子ト稱スルハ茶葉、ヘアリー、ウツチ及ザイトウ、イツケンノ種子並ニ補實ヲ謂フ

第二條 特殊農産物種子ハ左ノ各號ノ一ニ該當スル場合ヲ除クノ外通知事ノ指定シタル特殊農産物種子取扱業者(以下單ニ取扱業者ト稱ス)ニ非ザレバ之ヲ買受ケルコトヲ得ズ

一 公用又ハ公共ノ用ニ供スル場合
二 自家播種用ニ供スル場合

三 農會、朝鮮金融組合聯合會、産業組合又ハ殖産契ニ於テ買買又ハ賣買ノ斡旋ヲ爲ス場合

四 特別ノ事由ニ依リ通知事ノ許可ヲ受ケタル場合

第三條 特殊農産物種子ヲ輸入、輸出、移入又ハ移出セントスル者ハ左ニ掲グル事項ヲ具シ豫メ朝鮮總督ニ届出ツベシ但シ公用若ハ公共ノ用ニ供スル場合又ハ農會ニ於テ斡旋スル場合ハ此ノ限ニ在ラズ

一 種子ノ名稱及生産地又ハ取得地
二 數量及價額
三 仕向地又ハ仕入地
四 輸移出入港又ハ仕出港若ハ着岸
五 輸移出入ノ時期

第四條 朝鮮總督又ハ通知事必要アリト認ムルトキハ取扱業者ニ對シ特殊農産物種子ノ買受ノ地域、場所又ハ時期ヲ指定スルコトヲ得

第五條 朝鮮總督又ハ通知事ハ特殊農産物種子ノ需給ノ調整ヲ圖ル爲テ必要アリト認ムルトキハ特殊農産物種子ヲ所有スル者ニ對シ販賣先、販賣時期又ハ販賣條件ニ付必要ナル命令ヲ爲スコトヲ得

第六條 朝鮮總督又ハ通知事必要アリト認ムルトキハ取扱業者ニ對シ其ノ營業ニ關スル報告ヲ爲サシメ書類、帳簿ヲ検査シ其ノ他監督上必要ナル命令ヲ發シ又ハ處

分ヲ爲スコトヲ得

第七條 通知事ハ取扱業者營業ノ繼續困難ナリト認ムルトキ又ハ其ノ行為ガ法令ニ違反シ其ノ他需給關係ノ調整ヲ害シ若ハ害スルノ虞アリト認ムルトキハ營業ノ停止ヲ命ジ又ハ指定ヲ取消スコトヲ得

附則
本令ハ發布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

鉛、亞鉛、錫等ノ使用制限ニ關スル件

(昭和十三年八月二十三日) 朝鮮總督府令第七十五號

昭和十二年法律第九十二號第二條ノ規定ニ依リ鉛、亞鉛、錫等ノ使用制限ニ關スル件左ノ通定ム

第一條 鉛、亞鉛、錫若ハアンチモン又ハ之等ノ金屬ヲ用ヒタル合金ヲ使用シテ製造シタル箔、紙又ハチニープハ之ヲ齒磨化粧品又ハ食料品ニシテ輸出スルモノヲ除ク以下同ジ)ニ非ザルモノノ包裝ニ使用スルコトヲ得ズ但シ通知事ノ許可ヲ受ケタル場合ハ此ノ限ニ在ラズ

第二條 前條但書ノ許可ヲ受ケントスル者ハ左ニ掲グル事項ヲ記載シタル許可申請

書ヲ通知事ニ提出スベシ

一 使用スル箔、紙又ハチニープノ種類及數量

二 箔、紙又ハチニープノ用途

三 箔、紙又ハチニープヲ使用セントスル事由

第三條 鉛、亞鉛、錫、アンチモン若ハニッケル又ハ之等ノ金屬ヲ用ヒタル合金(昭和十三年朝鮮總督府令第六十號ノ適用ヲ受ケタル合金ヲ除ク)ハ之ヲ左ニ掲グル物品又ハ其ノ部分品ニシテ輸出品ニ非ザルモノノ製造ニ使用スルコトヲ得ズ但シ亞鉛メッキ用、錫メッキ用又ハハンダトシテ使用スル場合及通知事ノ許可ヲ受ケタル場合ハ此ノ限ニ在ラズ

一 茶器、酒器、菓子器其ノ他ノ飲食用器
二 鍋、釜、湯沸其ノ他ノ厨房用器具
三 火鉢、帽子掛、飾棚、飾臺其ノ他ノ家具什器
四 手摺、把手、燵其ノ他ノ建築用附屬金具
五 襪物、花袋、賞袋、圍物其ノ他ノ美術裝飾品
六 煙草セツト、シガレットケース、灰皿其ノ他ノ喫煙用器具
七 ハンドバツク、化粧用具、化粧品容器其ノ他ノ身用用品
八 裝飾、帶留、ブローチ、鈕釦其ノ他ノ裝身具又ハ被服附屬金具

九 文鎮、インクスタンド、紙切其ノ他ノ文具

十 玩具

第四條 前條但書ノ許可ヲ受ケントスル者ハ左ニ掲グル事項ヲ記載シタル許可申請書ヲ通知事ニ提出スベシ

一 製造スル物品ノ名稱及數量

二 鉛、亜鉛、錫、アンチモン若ハニッケル又ハ之等ノ金屬ヲ用ヒタル合金ノ種類別使用數量

三 鉛、亜鉛、錫、アンチモン若ハニッケル又ハ之等ノ金屬ヲ用ヒタル合金ヲ使用セントスル事由

第五條 鉛、亜鉛、錫、アンチモン若ハ之等ノ金屬ヲ用ヒタル合金ヲ使用シテ製造シタル箔、紙若ハチニープヲ以テ輸出品トシテ包裝シタル齒磨、化粧品若ハ飲食料品又ハ第三條各號ニ掲グル物品若ハ其ノ部分品ニシテ輸出品トシテ鉛、亜鉛、錫、アンチモン、ニッケル若ハ之等ノ金屬ヲ用ヒタル合金ヲ使用シテ製造シタルモノヲ購受ケタル者ハ之ヲ本邦、關東州、滿洲國又ハ中華民國ニ於ケル消費ニ充ツル爲販賣スルコトヲ得ズ但シ通知事ノ許可ヲ受ケタル場合ハ此ノ限ニ在ラズ

附則

本令ハ昭和十三年九月一日ヨリ之ヲ施行ス本令施行ノ際現ニ齒磨、化粧品又ハ飲食料品ノ製造ヲ爲スヲ業トスル者ニハ本令施行ノ際現ニ有スル箔、紙又ハチニープヲ使用

スル場合ニ限り第一條ノ規定ヲ適用セズ但シ本令施行ノ日ヨリ二週間以内ニ輸出品ニ非ザルモノニ付第二條各號ニ掲グル事項ヲ通知事ニ届出ツベシ

本令施行ノ際現ニ第三條各號ニ掲グル物品又ハ其ノ部分品ノ製造ヲ爲スヲ業トスル者ニハ本令施行ノ際現ニ有スル鉛、亜鉛、錫、アンチモン若ハニッケル又ハ之等ノ金屬ヲ用ヒタル合金ヲ使用スル場合ニ限り第三條ノ規定ヲ適用セズ但シ本令施行ノ日ヨリ二週間以内ニ輸出品ニ非ザルモノニ付第四條各號ニ掲グル事項ヲ通知事ニ届出ツベシ

白金ノ使用制限ニ關スル件

(昭和十三年一月四日 朝鮮總督府令第三號)

昭和十二年法律第九十二號第二條及第三條ノ規定ニ依ル白金ノ使用制限ニ關スル件左ノ通定ム

第一條 白金ハ之ヲ裝飾用品、裝身具、身廻品、文具又ハ什器ノ製造(加工及修理ヲ含ム以下同ジ)ニ使用スルコトヲ得ズ但シ通知事ノ許可ヲ受ケタル場合ハ此ノ限ニ在ラズ

第二條 前條但書ノ許可ヲ受ケントスル者ハ左ニ掲グル事項ヲ記載シタル許可申請

書ヲ通知事ニ提出スベシ

一 製造スル物品名

二 白金ノ使用量

三 白金ヲ使用セントスル事由

第三條 白金ノ生産、輸移入又ハ賣買ヲ業トスル者ハ左ニ掲グル事項ヲ記載シタル事業月報ヲ翌月十日迄ニ通知事ニ提出スベシ

一 生産量又ハ輸移入量

二 買入量(輸移入量ヲ除ク)

三 販賣量

四 使用量

五 月末在庫量

附則

本令ハ昭和十三年一月七日ヨリ之ヲ施行ス本令施行ノ際現ニ第一條ニ掲グル物品ノ製造ニ白金ヲ使用中ノ者ニハ其ノ使用中ノ白金ニ付本令ヲ適用セズ但シ本令施行ノ日ヨリ二週間以内ニ第二條各號ニ掲グル事項ヲ通知事ニ届出ツベシ

皮革ノ使用制限ニ關スル件

(昭和十三年八月二十三日 朝鮮總督府令第七十六號)

改正 昭二五、二一、一、朝令二三九

昭和十二年法律第九十二號第二條ノ規定ニ依ル皮革ノ使用制限ニ關スル件左ノ通定ム

第一條 左ニ掲グル物品又ハ其ノ材料ハ牛革(黄牛革及水牛革ヲ含ム以下同ジ)ヲ使用シテ之ヲ製造スルコトヲ得ズ但シ軍ノ註文又ハ輸出註文(關東州、滿洲國又ハ中華民國向ノモノヲ除ク)ニ係ル場合及特別ノ事情ニ依リ通知事ノ許可ヲ受ケタル場合ハ此ノ限ニ在ラズ

一 靴(細革、先蒸、月形、化粧及積上ノ部ヲ除ク)

二 馬具

三 自轉車又ハ自動自轉車用サドル

四 調帶

五 バツキング

六 運動用具

七 革靴

第二條 左ニ掲グル物品又ハ其ノ材料ハ牛革、馬革、羊革、豚革、鯨革又ハ鯨革ヲ使用シテ之ヲ製造スルコトヲ得ズ但シ軍ノ註文又ハ輸出註文(關東州、滿洲國又ハ中華民國向ノモノヲ除ク)ニ係ル場合及特別ノ事情ニ依リ通知事ノ許可ヲ受ケタル場合ハ此ノ限ニ在ラズ

一 草履、スリッパ其ノ他ノ履物(鼻緒及爪革ヲ含ム)但シ靴ヲ除ク

二 靴、トランク、ランドセル、リュック

三 マント、外套、上着、ズボン其ノ他ノ

輸出入品等臨時措置法(朝鮮)

衣類

四 帽子、手袋、帶革、ズボン、靴下留、脚絆其ノ他ノ衣類附屬品

五 刺入、筆込、襪子、襪口、紙入、煙草入、名

六 眼鏡サック、化粧箱、寫眞器ケース、

七 樂器ケース、獵銃サック、運動具入其ノ

八 水筒紐、時計腕革其ノ他ノ縛革

九 首輪、引紐、鞆其ノ他ノ家畜用具但シ

馬具ヲ除ク

十 椅子、卓子、机、寢臺、座蒲團其ノ他ノ

家具什器

十一 書籍及帳簿、アルバム其ノ他ノ文房

具

十二 張革、吊革其ノ他ノ車輛用品

十三 牛革ヲ使用シタル第一條ニ掲グル

物品若ハ其ノ材料又ハ牛革、馬革、羊革、

豚革、鯨革若ハ鯨革ヲ使用シタル第二條

ニ掲グル物品若ハ其ノ材料ニシテ輸出品

(關東州、滿洲國又ハ中華民國ニ輸出スル

モノヲ除ク)トシテ製造セラレタルモノ

ヲ購受ケタル者ハ之ヲ本邦、關東州、滿洲

國又ハ中華民國ニ於ケル消費ニ充ツル爲

販賣スルコトヲ得ズ

附則

本令ハ昭和十三年九月一日ヨリ之ヲ施行

ス

第一條又ハ第二條ノ規定ハ本令施行ノ際現

ニ製造中ノモノニ付テハ之ヲ適用セズ

本令施行ノ際第一條若ハ第二條ニ掲グル物

品又ハ其ノ材料ノ製造ヲ業トスル者、牛皮、

馬皮、羊皮又ハ豚皮ノ輸入又ハ販賣ヲ業ト

スル者及牛革、馬革、羊革、豚革、鯨革又ハ鯨

革ノ製造又ハ販賣ヲ業トスル者ハ本令施行

ノ日ヨリ二週間以内ニ本令施行ノ日現在ノ

皮革ノ種類別在庫數量ヲ通知事ニ届出ツベ

シ

本令施行ノ際第二條ニ掲グル物品又ハ其ノ

材料ノ製造ヲ業トスル者ニシテ他ノ用途ニ

轉用シ得ザル革ヲ所有スルモノハ本令施行

後二週間ヲ限り通知事ノ許可ヲ受ケ第二條

ニ掲グル物品又ハ其ノ材料ヲ製造スルコト

ヲ得

附則(昭一五、二一、一、朝令二三九)

本令ハ發布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

從前ノ規定ハ本令施行前ニ爲シタル行爲ニ

關スル罰則ノ適用ニ付テハ本令施行後ト雖

モ仍其ノ效力ヲ有ス

皮革ノ配給統制ニ關スル件

(昭和十四年三月十五日 朝鮮總督府令第三十一號)

改正 昭一四、一〇、一六、勅令七〇三

昭一五、三、二七、朝令三三九

昭和十二年法律第九十二號第二條ノ規定ニ依ル皮革ノ配給統制ニ關スル件左ノ通定ム

第一條 本令ニ於テ皮ト稱スルハ牛(黄牛ヲ含ム)水牛、馬、驢、騾、綿羊、山羊又ハ豚ノ皮ヲ謂フ

本令ニ於テ革ト稱スルハ牛(黄牛ヲ含ム)水牛、馬、驢、騾、綿羊、山羊又ハ豚ノ皮ヲ縫製シタルモノヲ謂フ

第二條 牛、馬、驢、騾、綿羊、山羊又ハ豚ノ屠殺シタル者ハ特別ノ事由ニ依リ道知事ノ許可ヲ受ケタル場合ヲ除クノ外其ノ皮ヲ使用若ハ消費シ又ハ屠肉ニ附着シタル儘販賣スルコトヲ得ズ

第三條 前條ニ掲グル者ハ朝鮮總督ノ指定シタル販賣業者(以下販賣業者ト稱ス)又ハ道知事ノ指定シタル仲買人(以下仲買人ト稱ス)以外ノ者ニ其ノ皮ヲ販賣スルコトヲ得ズ

仲買人ハ販賣業者又ハ仲買人以外ノ者ニ皮ヲ販賣スルコトヲ得ズ

第四條 (削除)

第五條 販賣業者ハ豫メ毎月ノ皮ノ種類別及取引先別販賣數量ヲ定メ朝鮮總督ノ承認ヲ受ケベシ之ヲ變更セントストキ亦同ジ

第六條 製革業者ハ販賣業者以外ノ者ヨリ皮ヲ買受クルコトヲ得ズ但シ特別ノ事情ニ依リ朝鮮總督ノ許可ヲ受ケタル場合ハ此ノ限ニ在ラス

第七條 製革業者ハ豫メ毎月ノ革ノ種類別

及取引先別販賣數量ヲ定メ朝鮮總督ノ承認ヲ受ケベシ之ヲ變更セントストキ亦同ジ

製革業者其ノ縫製シタル革(他人ニ委託シテ縫製シタルモノヲ含ム)ヲ使用セントストキハ豫メ毎月ノ種類別使用數量ヲ定メ朝鮮總督ノ承認ヲ受ケベシ之ヲ變更セントストキ亦同ジ

第八條 (削除)

第九條 (削除)

第十條 販賣業者、仲買人及製革業者ハ毎月十日迄ニ其ノ前月中ニ賣買シタル皮革ノ種類別及取引先別數量ヲ朝鮮總督ニ届出ヅベシ製革業者ノ使用シタル革ノ種類別數量ニ付亦同ジ

第十一條 販賣業者、仲買人及製革業者ハ帳簿ヲ備ヘ皮革ノ買受及販賣並ニ革ノ使用ニ關スル事實ヲ記載スベシ

附則

本令ハ昭和十四年四月十五日ヨリ之ヲ施行ス

附則(昭一五、三、二七、朝令三九)

本令ハ昭和十五年四月十日ヨリ之ヲ施行ス

物品在庫數量調査規則

(昭和十四年十月二日) 朝鮮總督府令第百七十四號

昭和十二年法律第九十二號第三條ノ規定ニ依リ物品在庫數量調査規則左ノ通定ム

第一條 朝鮮總督又ハ道知事ノ指定スル物品ノ生産者、輸入業者、販賣業者及之ヲ原料トシテ使用スル製作者ハ營業所又ハ工場毎ニ別表ニ定ムル物品在庫數量調査票ニ必要事項ヲ調査記入シ其ノ營業所又ハ工場所在地ヲ管轄スル道知事ニ之ヲ提出スベシ

前項ノ規定ニ依リ物品在庫數量調査票ヲ提出スベキ者ノ範圍ハ朝鮮總督又ハ道知事別ニ之ヲ定ム

第二條 前條ノ物品在庫數量調査ハ三月、六月、九月及十二月ノ各月末現在ニ於テ之ヲ行フ

前條ノ物品在庫數量調査票提出ノ義務ヲ有スル者ハ各調査月ノ翌月十日迄ニ之ヲ提出スベシ

第三條 朝鮮總督又ハ道知事必要アリト認ムルトキハ第一條ノ物品在庫數量調査票提出ノ義務ヲ有スル者ニ對シ臨時物品在

庫數量調査票及其ノ他ノ調査ノ提出ヲ命ズルコトヲ得

第四條 道知事第一條又ハ第三條ノ規定ニ依リ物品在庫數量調査票ヲ受理シタルトキハ其ノ一通ハ之ヲ其ノ屬ニ保存シ其ノ他ハ之ヲ取廻メ遲滞ナク朝鮮總督ニ提出スベシ

附則

本令ハ發布ノ日ヨリ之ヲ施行ス (別表省略)

物品在庫數量調査規則第一條ノ規定ニ依リ物品及物品在庫數量調査票ヲ提出スベキ者指定

以外ノ絲ヲ交織シタルモノヲ除ク

メリヤスシャツ

革製靴及ゴム靴(地下足袋、運動靴等ノ布靴ヲ含ム)

木炭

燐寸

煎茶鹽

砂糖

清酒及燒酎

人造絹絲及ステープ

ルファイバー絲

原料トシテ使用スル製造業者

生産者及販賣業者

生産者及販賣業者

生産者及販賣業者

販賣業者

生産者及販賣業者

朝鮮人絹織物工業組合員タル生産者

米穀ノ搗粉等ノ使用禁止ニ關スル件

(昭和十四年十二月一日) 朝鮮總督府令第百六號

昭和十二年法律第九十二號第二條ノ規定ニ依リ米穀ノ搗粉等ノ使用禁止ニ關スル件左ノ通定ム

米穀ハ搗粉其ノ他之ニ類スル物ヲ混入シテ之ヲ搗精スルコトヲ得ズ但シ朝鮮總督ノ定ムル物ヲ混入スル場合ニ於テハ此ノ限ニ在

綿製品ステープルファイバ一等混用ニ關スル件

(昭和十三年九月十五日) 朝鮮總督府令第百九十一號

昭和十二年法律第九十二號第二條ノ規定ニ依リ綿製品ステープルファイバ一等混用ニ關スル件左ノ通定ム

第一條 綿絲ヲ製造スル場合ニ於テハ手紡ニ依ルモノ(自家消費ニ充ツルモノニ限ル)ガラ紡機又ハコンデンサーカードニ依ルモノ及輸出品(關東州、滿洲國及中華民國ニ輸出スルモノヲ除ク以下同ジ)並ニ輸出品ノ原料又ハ材料ニ用フルモノヲ除クノ外ステープルファイバ其ノ他ノ綿又ハ毛ニ非ザル纖維ヲ重量割合ニ於テ三割以上混用スルコトヲ要ス但シ特別ノ事情ニ依リ道知事ノ許可ヲ受ケタルモ

ノニ付テハ此ノ限ニ在ラズ
 輸出品ノ原料又ハ材料ニ用フル綿絲ヲ製
 造スル場合ニ於テハ其ノ數量ニ付朝鮮總
 督ノ承認ヲ受クベシ
 第一項ノ規定ニ依リ混用シタル綿絲ニハ
 混用シタル纖維ノ種類及其ノ混用割合ヲ
 表示スベシ
 第二條 綿織物又ハ綿莫大小ヲ製造スル場
 合ニ於テハ手紡綿絲ノミニ依ルモノ(自
 家消費ニ充ツルモノニ限ル)ガ紡績又
 ハコンデンサー絲ノミニ依ルモノ及輸出
 品並ニ輸出品ノ原料又ハ材料ニ用フルモ
 ノヲ除ク外ステープルファイバー其
 他ノ綿又ハ毛ニ非ザル纖維ヲ重量割合ニ
 於テ三割以上混用スルコトヲ要ス但シ特
 別ノ事情ニ依リ道知事ノ許可ヲ受ケタル
 モノニ付テハ此ノ限ニ在ラズ
 輸出品ノ原料又ハ材料ニ用フル綿織物又
 ハ綿莫大小ヲ製造スル場合ニ於テハ其ノ
 數量ニ付朝鮮總督ノ承認ヲ受クベシ
 ステープルファイバー其ノ他ノ綿又ハ毛
 ニ非ザル纖維ヲ混用シタル綿織物若ハ綿
 莫大小又ハ第一項但書ノ規定ニ依リ道知
 事ノ許可ヲ受ケタルモノニ付テハ別ニ定
 ムル標識ヲ附スベシ
 前項ノ規定ニ依リ附シタル標識ハ正當ノ
 事由ナクシテ之ヲ抹消シ、除却シ又ハ隠
 蔽スルコトヲ得ズ
 第三項ニ該當セザル綿織物又ハ綿莫大小

ニハ第三項ノ規定ニ依ル標識又ハ之ニ類
 似ノ標識ヲ附スルコトヲ得ズ
 第二條ノ二 自家消費ニ充ツルモノトシテ
 手紡綿絲又ハ手紡綿絲ノミニ依ル綿織物
 若ハ綿莫大小ヲ製造シタル者又ハ輸入
 タル者ハ之ヲ販賣スルコトヲ得ズ但シ特
 別ノ事情ニ依リ道知事ノ許可ヲ受ケタル
 モノニ付テハ此ノ限ニ在ラズ
 第三條 輸出品又ハ輸出品ノ原料若ハ材料
 ニ用フルモノトシテ製造シタル綿絲、綿
 織物又ハ綿莫大小及第一條第一項但書又
 ハ第二條第一項但書ノ規定ニ依リ道知事
 ノ許可ヲ受ケ製造シタル綿絲、綿織物又
 ハ綿莫大小其ノ製造又ハ加工ニ伴ヒ生ジ
 タル取疵ノ爲其ノ製造又ハ加工ノ目的ニ
 適セザルニ至リタルトキハ之ヲ製造シタ
 ル者ハ道知事ノ許可ヲ受ケタル場合ニ限
 リ之ヲ國內又ハ關東州、滿洲國若ハ中華
 民國ノ消費ニ充ツル爲販賣スルコトヲ得
 第四條 輸出品又ハ輸出品ノ原料若ハ材料
 ニ用フルモノトシテ製造シタル綿絲、綿
 織物若ハ綿莫大小ヲ製造シタル者又ハ輸
 受ケタル者國內又ハ關東州、滿洲國若ハ
 中華民國ノ消費ニ充ツル爲之ヲ販賣セント
 スルトキハ朝鮮總督ノ許可ヲ受クベシ
 附則
 本令ハ昭和十三年九月二十日ヨリ之ヲ施行
 ス
 昭和十三年朝鮮總督府令第二十二號施行前

ノ製造ニ係ル幅四十五釐ヲ超ユル綿織物ニ
 シテステープルファイバー其ノ他ノ綿又ハ
 毛ニ非ザル纖維ヲ重量割合ニ於テ三割以上
 混用セザルモノハ卸賣業者ニ在リテハ昭和
 十三年六月一日以後、小賣業者ニ在リテハ
 昭和十三年九月一日以後之ヲ國內消費ニ充
 ツル爲販賣スルコトヲ得ズ但シ特別ノ事情
 ニ依リ道知事ノ許可ヲ受ケタルモノハ此ノ
 限ニ在ラズ
 附則(昭一四、一〇、一〇朝令一七六)
 本令ハ發布ノ日ヨリ之ヲ施行ス
 綿製品ステープルファイバ
 第三項ノ規定ニ依ル標識
 (昭一三、九、二一號)
 (朝鮮總督府告示第七五十一號)
 昭和十三年朝鮮總督府令第九十一號(昭
 和十二年法律第九十二號第二條ノ規定ニ依
 ル綿製品ステープルファイバー等混用ニ關
 スル件)第二條第三項ノ規定ニ依ル標識左
 ノ通定ム
 昭和十三年朝鮮總督府告示第五十六號ハ

之ヲ廢止ス

- 一 ステープルファイバー其ノ他ノ綿又ハ
毛ニ非ザル纖維ヲ混用シタル織上リ幅四
十五釐以上ノ綿織物
兩耳ニスレン族又ハナフトール族染料
ノ膏ヲ以テ染色シタル綿絲ヲ二本宛織
込ムコト
- 二 ステープルファイバー其ノ他ノ綿又ハ
毛ニ非ザル纖維ヲ混用シタル織上リ幅四
十五釐未満ノ綿織物
一端ニ左ノ印章ヲ捺捺スルコト
直徑二センチメートル
- 三 ステープルファイバー其ノ他ノ綿又ハ
毛ニ非ザル纖維ヲ混用シタル綿莫大小
一端ニ左ノ印章ヲ捺捺シ又ハ左ノ印章
ヲ記シタル證券ヲ附スルコト
- 四 特別ノ事情ニ依リ道知事ノ許可ヲ受ケ
タル綿織物中第五號ニ掲グルモノヲ除キ
タルモノ
兩耳ニアリザリソレツド又ハナフトー
ル族染料ノ赤ヲ以テ染色シタル綿絲ヲ
二本宛織込ムコト
- 五 特別ノ事情ニ依リ道知事ノ許可ヲ受ケ
タル綿織物中タイヤコード、日本藥局方
ニ依ルガーゼ、ホース用布及疊縁
一端ニ左ノ印章ヲ捺捺スルコト

直徑二センチメートル

特別ノ事情ニ依リ道知事ノ許可ヲ受ケ
タル綿莫大小
一端ニ左ノ印章ヲ捺捺シ又ハ左ノ印章
ヲ記シタル證券ヲ附スルコト
直徑二センチメートル

昭和十二年法律第九十二號第二條及第三條
ノ規定ニ依リ林産物原料トスル工場設備
等ニ關スル件左ノ通定ム

第一條 林産物原料トシ加工又ハ製造ヲ
爲ス工場(以下工場ト稱ス)ノ設備ヲ新設
又ハ擴張(譲受又ハ借受ニ依ル場合ヲ含
ム以下同ジ)セントスル者ハ朝鮮總督ノ
許可ヲ受クベシ
前項ノ林産物及工場ノ種類ハ朝鮮總督別
ニ之ヲ指定ス

第二條 前條ノ規定ニ依リ許可ヲ受ケント
スル者ハ左ニ掲グル事項ヲ記載シタル許
可申請書ヲ朝鮮總督ニ提出スベシ

林産物原料トスル工場設備等ニ關スル件

(昭和十五年十一月八日) 朝鮮總督府令第二百三十六號

- 一 住所及氏名(法人又ハ共同經營ノモ
ノニ在リテハ名稱又ハ商號、主たる事
務所ノ所在地並ニ代表者ノ住所及氏
名)
- 二 工場ノ名稱及所在地
- 三 工場ノ新設又ハ擴張ヲ必要トスル事
由
- 四 工場ノ種類及設備能力
- 五 一年間ノ原料ノ最高消費量
- 六 原料ノ取得方法
- 七 生産品ノ販賣先及販賣方法
- 八 專業設備ノ計畫、其ノ豫算ノ大要及
資金ノ調達方法
- 九 專業收支目録見
- 十 工事ノ著手及竣功豫定年月日
- 十一 前項ノ許可申請書ニハ左ニ掲グル書類ヲ
添附スベシ
- 一 工場ノ圖面、設備ノ配置圖及工場附
近ノ地形見取圖
- 二 會社ニ在リテハ定款並ニ最終ノ財産
目録、貸借對照表及損益計算書、會社以
外ノ法人又ハ共同經營ノモノニ在リテ
ハ定款又ハ之ニ準ズベキモノ並ニ事業
及資産負債ノ概要ヲ知ルニ足ルベキ書
類、個人ニ在リテハ事業及資産負債ノ
概要ヲ知ルニ足ルベキ書類
- 十二 前二項ノ規定スルモノノ外朝鮮總督ハ必
要ト認ムル書類ヲ提出セシムルコトアル
ベシ

第三條 第一條ノ規定ニ依リ許可ヲ受ケタル者前條第一項第二號又ハ第四號乃至第七號ノ事項ヲ變更セントスルトキハ事由ヲ具シ朝鮮總督ノ許可ヲ受ケベシ

第四條 第一條ノ規定ニ依リ許可ヲ受ケタル者左ノ各號ノ一ニ該當スルトキハ遲滞ナク朝鮮總督ニ届出ツベシ

一 第二條第一項第一號又ハ第十號ノ事項ヲ變更シタルトキ

二 三月以上工場ノ作業ヲ休止シ又ハ三月以上休止シタル工場ノ作業ヲ再ビ開始セントスルトキ

三 工場ヲ廢止シタルトキ

第五條 第一條ノ規定ニ依リ許可ヲ受ケタル工場ニシテ一年以上工場ノ作業ヲ休止シタルトキハ許可ハ其ノ效力ヲ失フ

第六條 朝鮮總督必要アリト認ムルトキハ第一條ノ許可ヲ爲スニ當リ原料ノ取得、其ノ消費又ハ生産品ノ處分ニ付キ必要ナル制限ヲ爲シ又ハ條件ヲ附スルトアルベシ

第七條 朝鮮總督必要アリト認ムルトキハ第一條ノ規定ニ依リ許可ヲ受ケタル者ニ對シ事業ニ關スル各種ノ報告ヲ爲サシメ、書類、帳簿又ハ事業若ハ財産ノ狀況ヲ檢査シ其ノ他監督上必要ナル命令ヲ爲スコトアルベシ

第八條 朝鮮總督必要アリト認ムルトキハ第一條ノ許可ヲ受ケタル者ニ對シ原料ノ

取得、其ノ消費又ハ生産品ノ處分ニ付必要ナル命令ヲ爲スコトアルベシ

第九條 左ノ各號ノ一ニ該當スルトキハ本令ノ許可ハ之ヲ取消スコトアルベシ

一 第三條ノ規定ニ違反シタルトキ

二 本令ニ基キテ發スル命令又ハ許可條件ニ違反シタルトキ

三 第四條第一號及第二號ノ規定ニ依リ届出ヲ爲サザルコト六十日ニ及ビタルトキ

附則
本令ハ昭和十五年十一月十日ヨリ之ヲ施行ス

本令施行ノ際現ニ第一條ノ規定ニ依リ許可ヲ受ケベキ工場ノ設備ヲ有スル者及其ノ新設又ハ擴張ノ工事中ニ在ル者ハ本令施行ノ日ヨリ同條ノ規定ニ依リ許可ヲ受ケタル者ト看做ス

前項ニ掲グル者ハ本令施行ノ日ヨリ一月以内ニ第二條第一項第一號、第二號及第四號乃至第七號ノ事項ヲ記載シタル書面ニ同條第二項第一號ノ圖面ヲ添附シ之ヲ朝鮮總督ニ提出スベシ

林産物ヲ原料トスル工場設備等ニ關スル件第一條ノ規定ニ依ル林産物及工場ノ種類指定

(昭和十五年十一月八日)
朝鮮總督府告示第百九十九號

昭和十五年朝鮮總督府令第二百三十六號
(林産物ヲ原料トスル工場設備等ニ關スル件)第一條ノ規定ニ依リ林産物及工場ノ種類昭和十五年十一月十日ヨリ左ノ通指定ス

一 林産物ノ種類
木材
生松脂
アベマキ樹皮

二 工場ノ種類
イ 十馬力以上ノ原動機ノ設備ヲ有スル製材工場(製函工場ヲ含ム)
ロ 十馬力以上ノ原動機ノ設備ヲ有スル下駄製造工場
ハ 十馬力以上ノ原動機ノ設備ヲ有スル合板工場
ニ 十馬力以上ノ原動機ノ設備ヲ有スル

燐寸軸木工場
ホ 十馬力以上ノ原動機ノ設備ヲ有スルバルブ工場
ヘ 生松脂分溜工場
ト アベマキ樹皮加工工場

四 特別ノ事情ニ依リ朝鮮總督ノ許可ヲ受ケタルトキ

第三條 精鍊ニ非ザル黒鉛ヲ移出セントスル者ハ移出先別ニ黒鉛ノ用途別及規格別ノ移出數量ヲ具シ豫メ朝鮮總督ニ届出ツベシ

第四條 第二條ノ規定ニ依リ精鍊ノ讓渡ノ申込アリタル場合ニ於テハ統制會社ハ正當ノ事由ナクシテ其ノ讓受ヲ拒ムコトヲ得ズ

第五條 精鍊ヲ販賣セントスル者ハ朝鮮總督ノ指定シタル價格ヲ超エテ之ヲ販賣スルコトヲ得ズ但シ特別ノ事情ニ依リ朝鮮總督ノ許可ヲ受ケタル場合ニ於テハ此ノ限ニ在ラズ

第六條 第二條ノ規定ニ依リ精鍊ヲ統制會社ニ讓渡セントスル者ハ毎月十日迄ニ翌月ノ精鍊ノ用途別及規格別ノ讓渡數量ノ見込ヲ統制會社ニ通知スベシ之ヲ變更セントスルトキ亦同ジ

第七條 統制會社ハ坵場又ハ電極ノ製造又ハ加工ヲ爲ス者(以下工業者ト稱ス)以外ノ者ニ精鍊ヲ讓渡スルコトヲ得ズ但シ朝鮮總督ノ許可ヲ受ケタル場合ハ此ノ限ニ在ラズ

第八條 統制會社又ハ工業者ニ非ザレバ精鍊ヲ讓受タルコトヲ得ズ但シ第二條第一號ノ規定ニ該當スル場合又ハ第二條第四號、第七條但書若ハ第九條但書ノ規定ニ依リ許可アリタル場合ニ於テハ此ノ限ニ

在ラズ

第九條 工業者ハ統制會社ヨリ買受ケタル精鍊ヲ他ニ讓渡スルコトヲ得ズ但シ朝鮮總督ノ許可ヲ受ケタル場合ニ於テハ此ノ限ニ在ラズ

第十條 統制會社及工業者ハ第一號様式ニ依ル事業月報ヲ作成シ翌月十日迄ニ之ヲ朝鮮總督ニ提出スベシ

第十一條 統制會社ハ帳簿ヲ備ヘ之ニ左ニ掲グル事項ヲ記載スベシ

一 買受ケタル精鍊ノ用途別及規格別ノ數量、價額、受入ノ年月日及買受先

二 賣渡シタル精鍊ノ用途別及規格別ノ數量、價額、引渡ノ年月日及賣渡先

第十二條 朝鮮總督必要アリト認ムルトキハ統制會社、工業者又ハ黒鉛ヲ目的トスル讓渡業者ニ對シ黒鉛ノ需給ノ調整又ハ販賣價格ノ適正ニ關シ必要ナル命令ヲ爲スコトヲ得

第十三條 朝鮮總督必要アリト認ムルトキハ統制會社ニ對シ黒鉛ノ營業ニ關スル報告ヲ爲サシメ書類、帳簿又ハ營業若ハ財産ノ狀況ヲ檢査シ其ノ他監督上必要ナル命令ヲ爲スコトヲ得

第十四條 朝鮮總督ハ統制會社營業者ハ財産ノ狀況ニ依リ營業ノ繼續ヲ困難ナリト認ムルトキ、統制會社ノ行爲方法令若ハ法令ニ基キテ爲ス處分ニ違反シタルトキ又ハ其ノ行爲が公益ヲ害シ若ハ害スルノ虞アリト認ムルトキハ營業ノ停止ヲ命ジ又ハ第二條ノ規定ニ依リ指定ヲ取消スコ

鱗狀黒鉛配給調整規則

(昭和十六年七月九日)
朝鮮總督府令第百九十六號

昭和十二年法律第九十二號第二條及第三條ノ規定ニ依リ鱗狀黒鉛配給調整規則左ノ通定ム

第一條 本令ニ於テ精鍊トハ直接坵場又ハ電極ノ製造又ハ加工ノ用ニ供セラルル黒鉛(土狀黒鉛ヲ除ク以下同ジ)ヲ謂フ

第二條 精鍊ヲ取得シタル者ハ朝鮮總督ノ指定シタル者(以下統制會社ト稱ス)ニ之ヲ讓渡スベシ但シ左ノ各號ノ一ニ該當スル場合ニ於テハ此ノ限ニ在ラズ

一 精鍊ヲ標本ノ用ニ供スルトキ

二 朝鮮總督ノ許可ヲ受ケ精鍊ヲ朝鮮内ノ自家工場ニ於テ使用スルトキ

三 昭和十三年朝鮮總督府令第百六十一號第一條又ハ第二條ノ規定ニ依リ許可ヲ受ケタルトキ

取得、其ノ消費又ハ生産品ノ處分ニ付必要ナル命令ヲ爲スコトアルベシ

第九條 左ノ各號ノ一ニ該當スルトキハ本令ノ許可ハ之ヲ取消スコトアルベシ

一 第三條ノ規定ニ違反シタルトキ

二 本令ニ基キテ發スル命令又ハ許可條件ニ違反シタルトキ

三 第四條第一號及第二號ノ規定ニ依リ届出ヲ爲サザルコト六十日ニ及ビタルトキ

附則
本令ハ昭和十五年十一月十日ヨリ之ヲ施行ス

本令施行ノ際現ニ第一條ノ規定ニ依リ許可ヲ受ケベキ工場ノ設備ヲ有スル者及其ノ新設又ハ擴張ノ工事中ニ在ル者ハ本令施行ノ日ヨリ同條ノ規定ニ依リ許可ヲ受ケタル者ト看做ス

前項ニ掲グル者ハ本令施行ノ日ヨリ一月以内ニ第二條第一項第一號、第二號及第四號乃至第七號ノ事項ヲ記載シタル書面ニ同條第二項第一號ノ圖面ヲ添附シ之ヲ朝鮮總督ニ提出スベシ

林産物ヲ原料トスル工場設備等ニ關スル件第一條ノ規定ニ依ル林産物及工場ノ種類指定

(昭和十五年十一月八日)
朝鮮總督府告示第百九十九號

昭和十五年朝鮮總督府令第二百三十六號
(林産物ヲ原料トスル工場設備等ニ關スル件)第一條ノ規定ニ依リ林産物及工場ノ種類昭和十五年十一月十日ヨリ左ノ通指定ス

一 林産物ノ種類
木材
生松脂
アベマキ樹皮

二 工場ノ種類
イ 十馬力以上ノ原動機ノ設備ヲ有スル製材工場(製函工場ヲ含ム)
ロ 十馬力以上ノ原動機ノ設備ヲ有スル下駄製造工場
ハ 十馬力以上ノ原動機ノ設備ヲ有スル合板工場
ニ 十馬力以上ノ原動機ノ設備ヲ有スル

トヲ得

第十五條 本令ノ規定ニ依リ朝鮮總督ニ提出スベキ書類ハ明治四十三年朝鮮總督府令第五號ノ規定ニ拘ラズ直接朝鮮總督府ニ差出スベシ

附則

本令ハ昭和十六年七月十四日ヨリ之ヲ施行ス

本令施行ノ際現ニ精鑛ヲ所有スル者ハ本令施行ノ日ニ之ヲ取得シタルモノト看做ス第六條ノ規定ニ依ル通知ハ昭和十六年七月ニ限リ同條ノ規定ニ拘ラズ本令施行後遲滞ナク之ヲ爲スベシ

（様式省略）

鱗狀黒鉛配給調整規則第二條ノ規定ニ依ル統制會社指定

（昭和十六年七月九日）
（朝鮮總督府告示第三十四號）

鱗狀黒鉛配給調整規則第二條ノ規定ニ依リ統制會社昭和十六年七月十四日ヨリ左ノ通指定ス

朝鮮鑛業振興株式會社

葯工品需給調整規則

（昭和十三年十一月二十九日）
（朝鮮總督府令第二百三十七號）

改正 昭一四、二、二〇、朝令一四

昭十二年法律第九十二號第二條及第三條ノ規定ニ依リ葯工品需給調整規則左ノ通定ム

- 第一條 本令ハ葯工品ノ需給關係ノ調整ヲ圖ルヲ以テ目的トス
- 第二條 本令ノ適用ヲ受クル葯工品ノ種類ハ別ニ之ヲ指定ス
- 本令ニ於テ葯工品取扱業者ト稱スルハ葯工品ノ輸入、輸出、移入、移出又ハ賣買ヲ營業ト爲ス者ヲ謂フ
- 第三條 葯工品取扱業者ヲラントスル者ハ左ニ掲グル事項ヲ具シ道知事ノ免許ヲ受クベシ
 - 一 住所及氏名（法人ニ在リテハ名稱又ハ商號、主たる事務所ノ所在地並ニ代表者ノ住所及氏名）
 - 二 營業所及倉庫ノ所在地
 - 三 一年間ノ種類別取扱見込數量

第四條 葯工品取扱業者其ノ代理商ヲ設置セントスルトキハ前條各號ニ掲グル事項ヲ具シ道知事ノ認可ヲ受クベシ

第五條 葯工品取扱業者ニ非ザレバ葯工品ノ輸入、輸出、移入、移出又ハ賣買ヲ營業トシテ爲スコトヲ得ズ

第六條 葯工品取扱業者及産業組合以外ノ者葯工品ヲ生産シタル者ヨリ葯工品ヲ買入レントスルトキハ其ノ種類別數量、買入先及買入期間ヲ具シ道知事ノ許可ヲ受クベシ

第七條 葯工品ヲ生産シタル者ハ當該道ニ其ノ住所（法人ニ在リテハ主たる事務所ノ所在地）ヲ有スル葯工品取扱業者、産業組合又ハ前條ノ許可ヲ受ケタル者以外ノ者ニ其ノ生産シタル葯工品ヲ販賣スルコトヲ得ズ但シ公用又ハ公共ノ用ニ供スル者ニ付テハ此ノ限ニ在ラズ

第八條 葯工品ヲ輸入、輸出、移入又ハ移出セントスル者ハ左ニ掲グル事項ヲ具シ豫メ朝鮮總督ニ届出ツベシ但シ公用又ハ公共ノ用ニ供スル場合ハ此ノ限ニ在ラズ

- 一 種類別ノ數量及價格
 - 二 期間
 - 三 目的
 - 四 仕入地又ハ仕向地
- 第九條 朝鮮總督及道知事ハ必要アリト認ムルトキハ葯工品ノ賣買價格ヲ指定スルコトヲ得

第十條 前條ノ規定ニ依リ價格ノ指定アリタルトキハ其ノ價格ニ依ルニ非ザレバ葯工品ノ賣買ヲ爲スコトヲ得ズ但シ公用若ハ公共ノ用ニ供スル場合又ハ已ムヲ得ザル事由ニ依リ道知事ノ許可ヲ受ケタル場合ハ此ノ限ニ在ラズ

第十一條 葯工品取扱業者ハ第三條第一號若ハ第二號ノ事項ニ變更アリタルトキ又ハ其ノ營業ヲ廢止シタルトキハ遲滞ナク其ノ旨ヲ道知事ニ届出ツベシ

第十二條 葯工品取扱業者ハ其ノ代理商ノ住所若ハ氏名（法人ニ在リテハ名稱若ハ商號、主たる事務所ノ所在地又ハ代表者ノ住所若ハ氏名）ニ變更アリタルトキ、營業所若ハ倉庫ノ所在地ニ變更アリタルトキ、代理契約消滅シタルトキ又ハ代理商ノ死亡（法人ニ在リテハ解散）シタルトキハ其ノ旨ヲ道知事ニ届出ツベシ

第十三條 道知事第三條又ハ第四條ノ規定ニ依リ免許又ハ認可ヲ爲シタルトキハ第三條第一號及第二號ニ掲グル事項ヲ告示スベシ告示シタル事項ニ變更アリタルトキ亦同シ

第十四條 朝鮮總督ハ葯工品ノ需給ノ調整ヲ圖ル爲必要アリト認ムルトキハ葯工品

輸出入品等臨時措置法（朝鮮）

取扱業者ニ對シ其ノ所有スル葯工品ヲ朝鮮總督ノ指定スル者ニ販賣スベキコトヲ命ズルコトヲ得

第十五條 朝鮮總督及道知事ハ必要アリト認ムルトキハ葯工品取扱業者又ハ其ノ代理商ニ對シ葯工品ノ營業ニ關スル報告ヲ爲サシメ書類、帳簿又ハ營業若ハ財産ノ狀況ヲ検査シ其ノ他監督上必要ナル命令ヲ發シ又ハ處分ヲ爲スコトヲ得

第十六條 道知事ハ葯工品取扱業者又ハ其ノ代理商營業若ハ財産ノ狀況ニ依リ營業ノ繼續ヲ困難ナリト認ムルトキ又ハ其ノ行為が法令ニ違反シ、公益ヲ害シ若ハ害スルノ虞アリト認ムルトキハ營業ヲ停止ヲ命ジ又ハ免許若ハ認可ヲ取消スコトヲ得

附則

本令ハ昭和十三年十二月十日ヨリ之ヲ施行ス

本令施行ノ際現ニ第二條第二項ノ營業ヲ爲ス者其ノ營業ヲ繼續セントスルトキハ本令施行ノ日ヨリ十五日内ニ第三條ノ規定ニ準ジ免許ヲ受クベシ

前項ニ規定スル者本令施行ノ際現ニ其ノ代理商ヲ有シ仍引續キ其ノ代理契約ヲ存續セシメントスルトキハ前項ノ期間内ニ第四條ノ規定ニ準ジ認可ヲ受クベシ

本令施行ノ際現ニ前二項ノ營業ヲ爲ス者ハ第二項ノ期間仍其ノ營業ヲ繼續スルコトヲ

得第二項又ハ第三項ノ規定ニ依リ免許又ハ認可ノ申請ヲ爲シタル者ニ付第二項ノ期間經過後其ノ申請ノ許可アル迄ノ間亦同シ

本令施行ノ際現ニ第二條第二項ノ營業ヲ爲ス者ハ第二項ノ期間内ニ本令施行ノ際現ニ其ノ所有スル葯工品ノ種類別數量ヲ道知事ニ届出ツベシ

附則（昭一四、二、二〇、朝令一四）

本令ハ發布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

葯工品需給調整規則第二條ノ規定ニ依ル葯工品ノ種類指定

（昭和十三年十一月二十九日）
（朝鮮總督府告示第九百三十七號）

葯工品需給調整規則第二條第一項ノ規定ニ依リ葯工品ノ種類ヲ昭和十三年十二月十日ヨリ左ノ通指定ス

- 一 穀川吹（四斗入及三斗入）
- 二 鹽用吹
- 三 肥料用吹

昭和十二年法律第九十二號
第二條ノ規定ニ依リ賜給
ニ對スル措置ニ關スル件

(昭和十二年十月二十日
臺灣總督府令第四百一十一號)

改正
昭昭昭昭昭昭昭
三三三三三三三三
九七七五三二一〇
三三三三三三三三
二二二二二二二二
三三三三三三三三
臺臺臺臺臺臺臺
令令令令令令令
一一一一一一一一
一八九八八〇五二四
六一六三六八〇二五九

第一條 昭和十二年法律第九十二號(輸出入品等ニ關スル臨時措置ニ關スル件)第二條ノ規定ニ依リ需給關係ノ調整ヲ必要トスル物品ニ對スル措置ニ關シテハ左ニ掲グル命令ニ依ル
一 昭和十二年商工省令第二十四號鐵鋼工作物製造許可規則
二 昭和十三年商工省令第四十八號毛製品ステープルファイバー等混用規則

三 昭和十三年商工省令第七十三號銅伊用制限規則
四 昭和十二年商工省令第三十六號白金使用制限規則
五 昭和十三年商工省令第十九號(鐵鋼鑄物ノ製造制限ニ關スル件)但シ第二項ノ規定ヲ除ク
六 昭和十三年商工省令第四十九號(鋼製品ノ製造制限ニ關スル件)但シ第二項ノ規定ヲ除ク
第二條 前條ノ商工省令中商工大臣トアルハ臺灣總督トス
附 則
本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス
附 則(昭三、一〇、三三、臺令二四四)
本令ハ昭和十二年十一月一日ヨリ之ヲ施行ス
附 則
本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス
附 則(昭二、一一、二五、臺令二五九)
本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス
附 則(昭三、一一、二〇、臺令一五)

附 則(昭三、三、一、臺令二〇)
本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス
本令施行前ノ製造ニ係ル幅四十五種ヲ超ユル綿織物ニシテステープルファイバー其ノ他ノ綿又ハ毛ニ非ザル纖維ヲ重量割合ニ於テ三割以上混用セザルモノハ卸賣業者ニ在リテハ昭和十三年四月一日以後小賣業者ニ在リテハ昭和十三年七月一日以後之ヲ本邦滿洲國又ハ關東州ニ於ケル消費ニ充ツル爲販賣スルコトヲ得ズ但シ臺灣總督ノ指定シタル綿織物ハ此ノ限ニ在ラズ
附 則(昭一三、五、一八、臺令五八)
本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス
附 則(昭一三、七、一三、臺令八三)
本令ハ昭和十三年七月二十日ヨリ之ヲ施行ス
附 則(昭一三、七、二六、臺令八九)
本令ハ昭和十三年八月十五日ヨリ之ヲ施行ス
附 則(昭一三、九、一三、臺令一六)
本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

需給調整協議會規則

(昭和十四年四月一日
臺灣總督府令第三十三號)

第一條 昭和十二年法律第九十二號(輸出入品等ニ關スル臨時措置ニ關スル法律)第二條ノ第一項ノ規定ニ依リ需給調整協議會(以下協議會ト稱ス)ヲ組織セントスルトキハ會員タル資格ヲ有スル者發起人ト爲リ左ニ掲グル事項ヲ記載シタル書面ヲ以テ會員タル資格ヲ有スル者ニ對シ組織ノ同意ヲ求ムベシ
一 需給關係ノ調整ヲ爲サントスル物品ノ種類
二 會員タル資格
組織ノ同意ハ前項ノ書面ニ記名捺印スルコトニ依リテ之ヲ爲スベシ
發起人第一項ノ書面ヲ作成シタルトキハ遲滞ナク之ヲ臺灣總督ニ届出ヅベシ
第二條 需給調整協議會令第四條第一項ノ規定ニ依リ同意者アリタルトキ又ハ同條第二項ノ認可アリタルトキハ發起人ハ遲滞ナク創立總會ヲ召集スベシ
需給調整協議會令第四條第二項ノ規定ニ依リ創立總會召集ノ認可申請書ニハ左ニ

掲グル書面ヲ添附スベシ
一 特別ノ事由ヲ記載シタル書面
二 組織同意者ノ數ヲ證スル書面
第三條 臺灣總督昭和十二年法律第九十二號第二條ノ第二項ノ規定ニ依リ協議會ノ組織ヲ命ズル場合ニ於テハ臺灣總督ハ左ニ掲グル事項ヲ指定シ之ヲ告示ス
一 協議會ノ名稱
二 需給關係ノ調整ヲ爲スベキ物品ノ種類
三 會員タル資格
四 組織ノ認可ヲ申請スベキ期限
前項ノ場合ニ於テ臺灣總督ハ組織委員ヲ命ジ其ノ住所及氏名又ハ名稱ヲ告示ス
組織委員ハ遲滞ナク創立總會ヲ召集スベシ
第四條 發起人創立總會ヲ召集スルニハ組織同意者ニ對シ、組織委員創立總會ヲ召集スルニハ會員タル資格ヲ有スル者ニ對シ少クモ二週間前ニ會議ノ目的タル事項日時及場所ヲ通知スベシ
第五條 發起人又ハ組織委員ハ規約並ニ初年度ニ於ケル收支豫算及經費ノ分賦收入方法ノ議案ヲ作成シ之ヲ創立總會ニ提出シ其ノ議決ヲ經ベシ
協議會ノ負擔ニ歸スベキ組織費用及其ノ償却方法ハ創立總會ノ承認ヲ經ベシ
第六條 創立總會終了シタルトキハ發起人

又ハ組織委員ハ遲滞ナク協議會ノ組織ノ認可申請書及役員選任ノ決議ノ認可申請書ヲ臺灣總督ニ提出スベシ
第七條 協議會ノ組織ノ認可申請書ニハ規約、法定ノ組織同意者アリタルコトヲ證スル書面、創立總會ノ決議録ノ原本及左ニ掲グル事項ヲ記載シタル書面ヲ添附スベシ
一 初年度ニ於ケル收支豫算及經費ノ分賦收入方法
二 協議會ノ負擔ニ歸スベキ組織費用及其ノ償却方法
第八條 需給調整協議會令第三條ノ規約ニハ左ニ掲グル事項ヲ記載スベシ
一 目的
二 名稱
三 事務所ノ所在地
四 會員タル資格其ノ他會員ニ關スル規定
五 代表者ニ關スル規定
六 會議ニ關スル規定
七 會計ニ關スル規定
第九條 昭和十二年法律第九十二號第二條ノ第一項ノ團體ニシテ法人ニ非ザルモノ協議會ノ組織ニ同意シ又ハ同條第四項ノ規定ニ依リ會員ト爲リタルトキハ遲滞ナク規約及代表者ノ氏名又ハ名稱ヲ臺灣總督ニ届出ヅベシ之ニ變更アリタルトキ亦同ジ

第十條 需給調整協議會令第十三條第一項

第四號ニ掲グル事項ノ決議ノ認可申請書ニハ當該決定ニ關スル基礎資料及説明書並ニ評議員會及總會ノ決議録ノ原本ヲ添附スベシ

第十一條 需給調整協議會令第一條第二項ノ規定ニ依リ認可申請書ニハ實施計畫手數料ヲ徵收スル場合ニ於テハ其ノ額及徵收方法並ニ實施期日及實施期間ヲ記載シ總會ノ決議録ノ原本及理由書ヲ添附スベシ

第十二條 需給調整協議會令第十三條第一項第六號又ハ第八號ニ掲グル事項ノ決議ノ認可申請書ニハ總會ノ決議録ノ原本及理由書ヲ添附スベシ

第十三條 役員又ハ評議員ノ選任ノ決議ノ認可申請書ニハ履歴書及總會又ハ創立總會ノ決議録ノ原本ヲ添附スベシ

第十四條 需給調整協議會令第十八條ノ規定ニ依リ處分アリタルトキハ會長ハ遲滞ナク處分ノ内容及年月日ヲ各會員ニ通知ス

第十五條

需給調整協議會令第二十條第一項ノ規定ニ依リ届出書ニハ當該決定又ハ協定事項ノ實施期日及實施期間ヲ記載シ實施前ニ之ヲ臺灣總督ニ提出スベシ

第十六條 協議會ノ成立アリタルトキハ會長ハ遲滞ナク會員ノ住所又ハ事務所及氏名又ハ名稱ヲ臺灣總督ニ届出ツベシ之ニ變更アリタルトキ亦同シ

第十七條 協議會ノ業務報告及收支決算ハ總會ノ承認アリタル後遲滞ナク臺灣總督ニ提出スベシ

第十八條 協議會規約ノ施行又ハ業務ノ執行ニ關スル規程ヲ定メ又ハ之ヲ改廢シタルトキハ遲滞ナク之ヲ臺灣總督ニ届出ツベシ

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

空場ノ輸移出制限ニ關スル件

(昭和十四年四月八日) 臺灣總督府令第四十五號

改正 昭一五、五、三、發令六一

昭和十二年法律第九十二號(輸出入品等ニ關スル臨時措置ニ關スル法律)第二條ノ規定ニ依リ空場ノ輸移出制限ニ關スル件左ノ通定ム

空場及邊岸ハ臺灣總督ノ許可ヲ受クルニ非ザレバ營利ノ目的ヲ以テ之ヲ輸出シ又ハ移出スルコトヲ得ズ

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

絲配給統制規則

(昭和十四年八月十三日) 臺灣總督府令第九十四號

昭和十二年法律第九十二號(輸出入品等ニ關スル臨時措置ニ關スル法律)第二條及第三條ノ規定ニ依リ絲配給統制規則左ノ通定ム

第一條 臺灣總督ノ指定シタル絲ニシテ之ヲ原料又ハ材料トスル製品ノ製造ヲ業トスル者(以下工業者ト稱ス)ガ其ノ製品ノ原料又ハ材料ニ使用スル絲(以下絲ト稱ス)ハ臺灣總督ノ指定シタル移入業者(以下移入業者ト稱ス)ノ外之ヲ移入スルコトヲ得ズ但シ特別ノ事情ニ依リ臺灣總督ノ許可ヲ受ケタルトキハ此ノ限ニ在ラズ

第二條 移入業者ハ絲ヲ其ノ數量ニ相當スル割當票ト引換フルニ非ザレバ賣渡スコトヲ得ズ

輸出入品等臨時措置法(臺灣)

當ノ事由アルニ非ザレバ之ヲ拒ムコトヲ得ズ

第五條 工業者ハ割當票ト引換ヘニ買受ケタル絲ヲ他人ニ讓渡スルコトヲ得ズ但シ知事又ハ廳長ノ許可ヲ受ケタル場合ハ此ノ限ニ在ラズ

第六條 割當票ハ臺灣總督ノ定ムル限度内ニ於テ知事又ハ廳長之ヲ發行シ工業者ニ交付ス

第七條 割當票ハ純綿絲割當票、混紡綿絲割當票、ステープルファイバール割當票、人造絹絲割當票及毛絲割當票ノ五種トス

第八條 割當票ノ有効期間ハ發行ノ日ヨリ二十日間トス

第九條 工業者割當票ノ交付ヲ受ケントスルトキハ左ニ掲グル事項ヲ記載シタル交付申請書ヲ其ノ絲ヲ使用スル工場ノ所在地ヲ管轄スル知事又ハ廳長ニ提出スベシ

- 一 使用セントスル絲ノ種類別及番手別數量
二 用途
三 使用設備ノ概要
四 使用豫定期間

五 前回割當ヲ受ケタル年月日並ニ其ノ種類別及番手別數量

第十條 移入業者ハ毎月十日迄ニ前月中ニ移入シ又ハ割當票ト引換ヘニ賣渡シタル絲ノ種類別及番手別數量ヲ臺灣總督ニ報告スベシ

移入業者ハ毎月十日迄ニ前月中ニ割當票ト引換ヘニ賣渡シタル絲ノ賣渡先別、種類別及番手別數量ヲ割當票ヲ交付シタル知事又ハ廳長ニ報告スベシ

第十一條 工業者ハ毎月十日迄ニ前月中ニ割當票ト引換ヘニ買受ケタル絲ノ種類別及番手別數量ヲ割當票ヲ交付シタル知事又ハ廳長ニ報告スベシ

第十二條 移入業者ハ帳簿ヲ備ヘ絲ノ移入又ハ賣渡ニ關スル事項ヲ記載スベシ

工業者ハ帳簿ヲ備ヘ絲ノ買受又ハ絲ヲ原料若ハ材料トシタル製品ノ製造ニ關スル事項ヲ記載スベシ

附則

本令ハ昭和十四年八月二十一日ヨリ之ヲ施行ス

甘藷及キヤツサバノ配給統制ニ關スル件

(昭和十五年一月十四日)
臺灣總督府令第一號

改正 昭一五、三、三〇、臺令三五

昭和十二年法律第九十二號(輸出入品等ニ關スル臨時措置ニ關スル法律)第二條ノ規定ニ依リ甘藷及キヤツサバノ配給統制ニ關スル件左ノ通定ム

- 第一條 臺灣酒精令ニ依ル酒精其ノ他臺灣總督ノ指定スル物品ノ製造ノ用ニ供スル爲メハ輸出移出若ハ當該州廳ノ區域外ニ搬出輸出若ハ移出ノ目的ノ爲甘藷又ハキヤツサバ(甘藷又ハキヤツサバノ切乾ヲ含ム以下同ジ)ノ買入ヲ爲ス者ハ左ニ掲グル場合ヲ除ク外農會ノ斡旋ニ依リニ非ザレバ之ヲ買受クルコトヲ得ズ第一號ノ臺灣總督ノ指定シタル者ノ買受ニ付亦同ジ
- 一 臺灣總督ノ指定シタル者ヨリ買受クル場合
- 二 特別ノ事由ニ依リ州知事又ハ廳長ノ

許可ヲ受ケタル場合

第二條 臺灣總督又ハ州知事若ハ廳長甘藷又ハキヤツサバノ供給調整上必要アリト認ムルトキハ甘藷又ハキヤツサバノ賣買ヲ爲ス者前條第一號ノ臺灣總督ノ指定シタル者又ハ農會ニ對シ甘藷又ハキヤツサバノ賣買又ハ賣買ノ斡旋ニ付必要ナル命令ヲ爲スコトヲ得

附則

本令ハ昭和十五年一月二十日ヨリ之ヲ施行ス

附則(昭一五、三、三〇、臺令三五)
本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

關東州、滿洲及支那ニ對スル貿易ノ調整ニ關スル件

(昭和十五年九月二十九日)
臺灣總督府令第二百二十六號

改正 昭一六、三、五、臺令四〇

昭和十二年法律第九十二號(輸出入品等ニ關スル臨時措置ニ關スル法律)第一條及第

三條ノ規定ニ依リ關東州、滿洲及支那ニ對スル貿易ノ調整ニ關スル件左ノ通定ム

第一條 關稅定率別表輸入稅表ニ掲グル物品ニシテ臺灣總督ノ指定シタルモノ(以下指定輸出品ト稱ス)ハ臺灣總督ノ指定シタル者(以下調整機關ト稱ス)又ハ調整機關ヨリ輸出ノ委託ヲ受ケタル者ニ非ザレバ之ヲ關東州、滿洲又ハ支那ニ輸出スルコトヲ得ズ但シ特別ノ事情ニ依リ臺灣總督ノ許可ヲ受ケタル場合ハ此ノ限ニ在ラズ

- 第二條 調整機關指定輸出品ヲ自ラ輸出スル場合ニ於テハ豫メ輸出品目、輸出價格及輸出先ニ付臺灣總督ノ許可ヲ受ケベシ之ヲ變更セントスルトキ亦同ジ
 - 調整機關指定輸出品ヲ他人ニ委託シテ輸出スル場合ニ於テハ豫メ左ニ掲グル事項ヲ定メ臺灣總督ノ許可ヲ受ケベシ之ヲ變更セントスルトキ亦同ジ
 - 一 委託輸出手續ニ關スル事項
 - 二 委託輸出價格ニ關スル事項
 - 三 委託輸出代金ノ決済ニ關スル事項
 - 四 委託手数料ニ關スル事項
 - 五 其ノ他委託輸出ノ條件ニ關スル事項
- 臺灣總督必要アリト認ムルトキハ前二項ニ掲グル事項ノ變更ヲ命ズルコトアルベシ

第三條 第一條ノ規定ハ指定輸出品ニシテ左ノ各號ノ一ニ該當スルモノニ付テハ之ヲ適用セズ

- 一 御料品
 - 二 本邦ニ來遊スル外國ノ元首及其ノ一族並ニ其ノ從者ニ屬スル物品
 - 三 本邦ニ派遣セラレタル外國ノ大使、公使其ノ他之ニ準ズベキ使節、大使館若ハ公使館ノ館員又ハ領事ニ屬スル自用品及在本邦外國大使館、公使館又ハ領事館ニ屬スル公用品
 - 四 官廳ノ輸出ニ係ル物品
 - 五 軍隊又ハ軍人ニ向ケ發送スル慰問品
 - 六 手荷物、引越荷物又ハ船用品
 - 七 博覽會ニ出品スル爲輸出スル物品
 - 八 關稅定率法第八條第一號、第三號、第七號又ハ第八號ノ規定ノ適用ヲ受ケタル物品
 - 九 販賣以外ノ目的ヲ以テ輸出シ且其ノ原價五十圓ヲ超エザル物品
- 第四條 調整機關ヨリ輸出ノ委託ヲ受ケタル者當該指定輸出品ヲ輸出セントスルトキハ其ノ委託ヲ受ケタルコトヲ證明スル書面ヲ當該機關又ハ郵便局ニ提示スベシ
- 第一條但書ノ規定ニ依リ臺灣總督ノ許可ヲ受ケタル者當該指定輸出品ヲ輸出セントスルトキハ臺灣總督ノ許可ヲ受ケタルコトヲ證明スル書面ヲ當該機關又ハ郵便局ニ提示スベシ

輸出入品等臨時措置法(臺灣)

第五條 調整機關ヨリ輸出ノ委託ヲ受ケタル者當該指定輸出品ノ輸出ヲ爲シタルトキハ運賃ナク其ノ品名、數量及價格ヲ記載シタル書面ニ委託輸出ノ條件ニ從ヒ輸出シタルコトヲ證明スル書類ヲ添付シ調整機關ヲ經由シ之ヲ臺灣總督ニ提出スベシ

第六條 關稅定率別表輸入稅表ニ掲グル物品ニシテ臺灣總督ノ指定シタルモノ(以下指定輸入品ト稱ス)ハ調整機關又ハ調整機關ヨリ輸入ノ委託ヲ受ケタル者ニ非ザレバ之ヲ關東州、滿洲又ハ支那ヨリ輸入スルコトヲ得ズ但シ特別ノ事情ニ依リ臺灣總督ノ許可ヲ受ケタル場合ハ此ノ限ニ在ラズ

第七條 調整機關指定輸入品ヲ自ラ輸入スル場合ニハ豫メ輸入品目、輸入價格及輸入先ニ付臺灣總督ノ許可ヲ受ケベシ之ヲ變更セントスルトキ亦同ジ

調整機關指定輸入品ヲ他人ニ委託シテ輸入スル場合ニ於テハ豫メ左ニ掲グル事項ヲ定メ臺灣總督ノ許可ヲ受ケベシ之ヲ變更セントスルトキ亦同ジ

- 一 委託輸入手續ニ關スル事項
- 二 委託輸入價格ニ關スル事項
- 三 委託輸入代金ノ決済ニ關スル事項
- 四 委託手数料ニ關スル事項
- 五 其ノ他委託輸入ノ條件ニ關スル事項

臺灣總督必要アリト認ムルトキハ前二項

ニ掲グル事項ノ變更ヲ命ズルコトアルベシ

- 第八條 第六條ノ規定ハ指定輸入品ニシテ左ノ各號ノ一ニ該當スルモノニ付テハ之ヲ適用セズ
- 一 第三條第一號乃至第三號及第六號ニ規定スル物品
- 二 官廳ノ輸入ニ係ル物品
- 三 博覽會ニ出品スル爲輸入スル物品
- 四 關稅定率法第八條第一號、第三號、第七號又ハ第八號ノ規定ノ適用ヲ受ケタル物品
- 五 販賣以外ノ目的ヲ以テ輸入シ且其ノ原價五十圓ヲ超エザル物品
- 第九條 調整機關ヨリ輸入ノ委託ヲ受ケタル者當該指定輸入品ヲ輸入セントスルトキハ其ノ委託ヲ受ケタルコトヲ證明スル書面ヲ當該機關又ハ郵便局ニ提出スベシ
- 第六條但書ノ規定ニ依リ臺灣總督ノ許可ヲ受ケタル者當該指定輸入品ヲ輸入セントスルトキハ臺灣總督ノ許可ヲ受ケタルコトヲ證明スル書面ヲ當該機關又ハ郵便局ニ提示スベシ
- 第十條 第六條、第七條及前條ノ規定ハ第六條ノ規定ニ依ル物品ノ指定アリタル際現ニ輸入契約済ノ指定輸入品ノ輸入ニ付テハ之ヲ適用セズ

第十一條 本令ニ依リ提出スベキ書類ハ明治三十二年府令第十九號(總督府ニ差出ス願屆書等ハ管轄廳經由ノ代)ノ規定ニ拘ラス直接臺灣總督ニ之ヲ提出スベシ

附則

本令ハ昭和十五年十月五日ヨリ之ヲ施行ス

附則(昭一六、三、五、臺令四〇) 本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

揮發油及重油販賣取締規則

(昭和十三年五月一日 臺灣總督府令第五十一號)

改正 昭一三、一一、二八、臺令一四四 昭一五、一〇、一八、臺令二二九

昭和十二年法律第九十二號(輸出入品等ニ關スル臨時措置ニ關スル件)第一條及第三條ノ規定ニ依リ揮發油及重油販賣取締規則左ノ通定ム

第一條 本令ニ於テ揮發油トハ攝氏十五度ニ於ケル比重〇・八〇一七ヲ超エザル油ヲ、重油トハ攝氏十五度ニ於ケル比重〇・八七六二ヲ超ユル黑色、褐色又ハ暗緑

色ノ油ニシテ不透明ナルモノ(コールタールヲ除ク)ヲ謂フ

第二條 揮發油若ハ重油ノ販賣業者又ハ石油精製業者ハ本令ニ依リ消印ノ捺捺ナキ購買券(青色券ニ在リテハ當該販賣場ノ所在地ヲ管轄スル知事又ハ廳長ノ發行シタルモノニ限ル)ト引換フルニ非ザレバ揮發油又ハ重油但シ左ニ掲グル油ヲ賣渡スコトヲ得ズ合ハ此ノ限ニ在ラズ

一 左ノ各號ノ一ニ該當スル揮發油又ハ重油ヲ賣渡ストキ
イ 御用品
ロ 官廳用品
ハ 軍用品
ニ 本邦ニ派遣セラレタル外國ノ大使、公使其ノ他之ニ準ズベキ使節若ハ領事ノ自用品又ハ在本邦外國大使館、公使館若ハ領事館ノ公用品

三 揮發油一リットル以下賣渡ストキ
四 揮發油若ハ重油ノ販賣業者又ハ石油精製業者ニ揮發油又ハ重油ヲ賣渡ストキ
五 特別ノ事情ニ依リ當該販賣場ノ所在地ヲ管轄スル知事又ハ廳長ノ許可ヲ受ケ當該知事又ハ廳長ノ發行シタル青色券以外ノ青色券ト引換ヘ揮發油又ハ重油ヲ賣渡ストキ

第六條 購買券ノ交付ヲ受ケタル者ハ交付申請書ヲ揮發油又ハ重油ノ工場又ハ事業場ニ使用セントスル場合ニ於テハ其ノ所在地ヲ、自動車ニ使用セントスル場合ニ於テハ其ノ主タル使用地ヲ、船舶ニ使用セントスル場合ニ於テハ船籍港(漁船ニ在リテハ其ノ所有者ノ住所所在地、汽船船籍港ヲ有セザル船舶ニ在リテハ其ノ購入セントスル揮發油又ハ重油ノ販賣場ノ所在地)ヲガソリシ機關車、ガソリン自動車、ディーゼル機關車又ハディーゼル自動車ニ使用セントスル場合ニ於テハ私設鐵道又ハ軌道ヲ經營スル者ノ主タル事務所ノ所在地ヲ、其ノ他ノ場合ニ於テハ其ノ者ノ住所ノ地ヲ管轄スル知事又ハ廳長ニ提出スベシ

第五條ノ五 購買券ト引換ヘ買受ケタル揮發油及重油ハ之ヲ他人ニ讓渡シ又ハ他人ヨリ讓受ケルコトヲ得ズ但シ第五條ノ二ノ規定ニ依リ購買券ノ交付ヲ受ケタル團體當該購買券ト引換ヘ買受ケタル揮發油又ハ重油ヲ其ノ團體ヲ組織スル者ニ配給スル場合及特別ノ事情ニ依リ知事又ハ廳長ノ許可ヲ受ケタル場合ハ此ノ限ニ在ラズ

第六條 購買券ノ交付ヲ受ケタル者ハ交付申請書ヲ揮發油又ハ重油ノ工場又ハ事業場ニ使用セントスル場合ニ於テハ其ノ所在地ヲ、自動車ニ使用セントスル場合ニ於テハ其ノ主タル使用地ヲ、船舶ニ使用セントスル場合ニ於テハ船籍港(漁船ニ在リテハ其ノ所有者ノ住所所在地、汽船船籍港ヲ有セザル船舶ニ在リテハ其ノ購入セントスル揮發油又ハ重油ノ販賣場ノ所在地)ヲガソリシ機關車、ガソリン自動車、ディーゼル機關車又ハディーゼル自動車ニ使用セントスル場合ニ於テハ私設鐵道又ハ軌道ヲ經營スル者ノ主タル事務所ノ所在地ヲ、其ノ他ノ場合ニ於テハ其ノ者ノ住所ノ地ヲ管轄スル知事又ハ廳長ニ提出スベシ

第五條ノ二 規定ニ依リ團體ガ購買券ノ交付ヲ受ケタル場合ニ在リテハ當該團體ヨリ購買券ノ配付ヲ受ケタル者ハ遲滞ナク購買券ニ用途、氏名名稱及住所ヲ記入ノ上捺印スベシ

第七條 揮發油若ハ重油ノ販賣業者又ハ石油精製業者ハ船舶以外ニ使用スルモノナクコトヲ知リテ青色券ト引換ヘ揮發油又ハ重油ヲ賣渡スコトヲ得ズ

輸出入品等臨時措置法(臺灣)

六 外國貨物タル揮發油又ハ重油ヲ賣渡ストキ

七 天災事變其ノ他已ムコトヲ得ザル事由アリタルニ因リ購買券ニ依リコトヲ得ザルトキ

第二條ノ二 揮發油若ハ重油ノ販賣業者又ハ石油精製業者ハ本令ニ依リ消印ノ捺捺ナキ購買券(青色券ニ在リテハ當該販賣場ノ所在地ヲ管轄スル知事又ハ廳長ノ發行シタルモノニ限ル)ニシテ使用セントスル揮發油又ハ重油ノ數量ニ相當スルモノニ當該販賣場ノ名稱及使用ノ年月日ヲ示ス消印ヲ捺捺スルニ非ザレバ其ノ所有スル揮發油又ハ重油ヲ使用スルコトヲ得ズ但シ左ニ掲グル場合ハ此ノ限ニ在ラズ

一 揮發油一リットル以下使用スルトキ
二 重油ヲ五リットル以下使用スルトキ
三 石油精製ノ爲揮發油又ハ重油ヲ使用スルトキ
四 石油運搬用自動車又ハ石油運搬用船舶ニ揮發油又ハ重油ヲ使用スルトキ
五 外國貨物タル揮發油又ハ重油ヲ使用スルトキ

六 天災事變其ノ他已ムコトヲ得ザル事由アリタルニ因リ購買券ニ依リコトヲ得ザルトキ
第三條 購買券ハ臺灣總督ノ定ムル限度内

ル事項ヲ記載スベシ
一 使用セントスル揮發油又ハ重油ノ數量
二 用途
三 使用設備ノ概要
四 使用豫定期間
五 交付ヲ受ケントスル購買券ノ種類及枚數
六 前同購買券ノ交付ヲ受ケタル年月日並ニ其ノ種類及枚數

第二項ノ場合ニ於テハ前項第一號乃至第四號ニ掲グル事項ハ團體ヲ組織スル者ニ付之ヲ記載シ且團體ヲ組織スル者ノ氏名稱及住所ヲ記載シタル書面ヲ添付スベシ

第六條ノ二 購買券ノ交付ヲ受ケタル者(第五條ノ二)ノ規定ニ依リ團體ガ購買券ノ交付ヲ受ケタル場合ニ在リテハ當該團體ヨリ購買券ノ配付ヲ受ケタル者ハ遲滞ナク購買券ニ用途、氏名稱及住所ヲ記入ノ上捺印スベシ

第七條 揮發油若ハ重油ノ販賣業者又ハ石油精製業者ハ船舶以外ニ使用スルモノナクコトヲ知リテ青色券ト引換ヘ揮發油又ハ重油ヲ賣渡スコトヲ得ズ

一八〇七

ニ於テ知事又ハ廳長之ヲ發行ス

第四條 購買券ハ揮發油ニ付テハ一ガロン(一斗)ニ付テハ五ガロン券、十ガロン券、五十リットル券、八十リットル券、十ガロン券、五十リットル券、八十リットル券(十斗)券及一キロリットル券(一斗)券、九十リットル券(五斗)券、百八十リットル券(十斗)券、一キロリットル券及十キロリットル券ノ五種トシ各種ニ付赤色及青色ノ別ヲ設ク

第五條 赤色券ハ揮發油又ハ重油ヲ船舶ニ使用セントスル者ニ、青色券ハ揮發油又ハ重油ヲ船舶以外ニ使用セントスル者ニ之ヲ交付ス

第五條ノ二 知事又ハ廳長必要アリト認ムルトキハ其ノ指定シタル團體ニ購買券ヲ交付スルコトヲ得

第五條ノ三 購買券ノ有効期間ハ其ノ交付ノ日ヨリ其ノ日ノ屬スル月ノ翌々月ノ末日迄トス

第五條ノ四 本令ニ依リ消印ノ捺捺ナキ購買券ハ之ヲ他人ニ讓渡シ又ハ他人ヨリ讓受ケルコトヲ得ズ但シ第五條ノ二)ノ規定ニ依リ購買券ノ交付ヲ受ケ該團體ノ團體當買券ヲ其ノ團體ヲ組織スル者ニ配付スル場合及特別ノ事情ニ依リ知事又ハ廳長ノ許可ヲ受ケタル場合ハ此ノ限ニ在ラズ

第八條 揮發油若ハ重油ノ販賣業者又ハ石油精製業者ハ其ノ引換ヘタル購買券ニ引換後運滞ナク當該販賣場ノ名稱及引換ノ年月日ヲ示ス消印ヲ捺捺スベシ

第九條 揮發油若ハ重油ノ販賣業者又ハ石油精製業者ハ其ノ引換ヘタル購買券ノ規定ニ依リ消印ヲ捺捺シタル購買券ヲ故ナク他人ニ引渡シ又ハ破棄スルコトヲ得ズ

第十條 揮發油若ハ重油ノ販賣業者又ハ石油精製業者ハ販賣場毎ニ其ノ開設後一週間以內ニ左ニ掲グル事項ヲ販賣場所在地ヲ管轄スル知事又ハ廳長ニ届出ツベシ其ノ販賣場ヲ廢止シ又ハ届出デタル事項ニ變更アリタルトキ亦同ジ

第十一條 揮發油若ハ重油ノ販賣業者又ハ石油精製業者ハ販賣場毎ニ帳簿ヲ備ヘ左ニ掲グル事項ヲ記載スベシ

一 受入レタル揮發油又ハ重油ノ數量 價格及受入ノ年月日並ニ其ノ引渡人ノ氏名名稱及住所
二 販賣シタル揮發油又ハ重油ノ數量 價格及販賣ノ年月日並ニ其ノ買受人ノ氏名名稱及住所
三 使用シタル揮發油又ハ重油ノ數量 用途及使用ノ年月日

四 消印ヲ捺捺シタル購買券ノ種類及枚數並ニ消印ヲ捺捺シタル年月日購買券ト引換ヘ販賣シタル場合及知事又ハ廳長ノ指定シタルモノガ揮發油ニ在リテハ一リツトル以下ヲ、重油ニ在リテハ五リツトル以下ヲ販賣シタル場合ニ於テハ前項第二號ノ買受人ノ氏名名稱及住所ヘ之ヲ記載スルコトヲ要セス

第十二條 揮發油若ハ重油ノ販賣業者又ハ石油精製業者ハ販賣場毎ニ毎月左ニ掲グル事項ヲ記載シタル報告書ヲ知事又ハ廳長ニ提出スベシ

一 前月中ニ受入レタル揮發油又ハ重油ノ數量 價格及受入ノ年月日並ニ其ノ引渡人ノ氏名名稱及住所
二 前月中ニ販賣シタル揮發油又ハ重油ノ數量 價格及販賣ノ年月日並ニ其ノ買受人ノ氏名名稱及住所
三 前月中ニ使用シタル揮發油又ハ重油ノ數量 用途及使用ノ年月日
四 前月中ニ消印ヲ捺捺シタル購買券ノ種類及枚數並ニ消印ヲ捺捺シタル年月日購買券ト引換ヘ販賣シタル場合及前條第二項ノ規定ニ依リ知事又ハ廳長ノ指定シタルモノガ揮發油ニ在リテハ一リツトル以下ヲ重油ニ在リテハ五リツトル以下ヲ販賣シタル場合ニ於テハ前項第二號ノ買受人ノ氏名、名稱及住所ヘ之

ヲ記載スルコトヲ要セス、第一項ノ報告書ニハ前月中ニハ消印ヲ捺捺シタル購買券ヲ添附スベシ

附則(昭一三、二、二八、臺令二四四) 本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス但シ第二條及第十一條ノ規定ハ昭和十三年七月一日ヨリ、第十二條ノ規定ハ同年八月一日ヨリ之ヲ施行ス

本令施行ノ際現ニ揮發油若ハ重油ノ販賣業者又ハ石油精製業者ヲ營ム者ハ販賣場毎ニ本令施行ノ日ヨリ二週間以內ニ第十條各號ニ掲グル事項ヲ其ノ所在地ヲ管轄スル知事又ハ廳長ニ届出ツベシ

附則(昭一五、二〇、八、臺令二一九) 本令ハ昭和十五年十月九日ヨリ之ヲ施行ス但シ第十二條ノ改正規定ハ昭和十五年十一月十日ヨリ之ヲ施行ス 昭和十五年十月十日以前從前ノ規定ニ依リ發行シタル購買券ハ其ノ效力ヲ失フ(別記様式省略)

揮發油及重油ノ購買券ノ有效期間ニ關スル件

(昭和十六年八月三十一日) 臺灣總督府令第六十四號

昭和十二年法律第九十二號(輸出入品等ニ關スル臨時措置ニ關スル法律)第二條ノ規定ニ依リ揮發油及重油ノ購買券ノ有效期間ニ關スル件左ノ通定ス

附則 本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

故銅及鐵屑配給統制規則

(昭和十四年一月二十二日) 臺灣總督府令第一號

改正 昭一五、七、二六、臺令一〇四 昭一六、七、一三、臺令二二八

昭和十二年法律第九十二號(輸出入品等ニ關スル臨時措置ニ關スル法律)第二條ノ規定ニ依リ故銅及鐵屑配給統制規則左ノ通定ス

第一條 本令ニ於テ故銅トハ銅又ハ黃銅(ニルミ及角丁ヲ含ム以下同ジ)、鐵屑トハ銅又ハ鐵ノ故又ハ屑ヲ謂フ

第二條 故銅又ハ鐵屑ハ臺灣總督ノ指定シタル會社(以下統制會社ト稱ス)ノ外之ヲ輸出、輸入、移出又ハ移入スルコトヲ得ズ但シ特別ノ事情ニ依リ臺灣總督ノ許可ヲ受ケタルトキハ此ノ限ニ在ラス

第三條 故銅又ハ鐵屑ヲ業務用ノ原料又ハ材料トシテ使用スル者ハ統制會社又ハ其ノ申請ニ依リ知事又ハ廳長ノ指定シタル者(以下指定配給者ト稱ス)以外ノ者ヨリ

故銅又ハ鐵屑ヲ買受ケ(本令施行前ニ締結シタル契約ニ依ル受入ヲ含ム以下同ジ)又ハ受託加工其ノ他何等ノ名義ヲ以テスルヲ問ハズ自己ノ所有ニ屬セザル故銅又ハ鐵屑ヲ受入ルルコトヲ得ズ但シ左ノ各號ノ一ニ該當スルトキハ此ノ限ニ在ラス

一 軍ヨリ故銅又ハ鐵屑ヲ受入ルルトキ
二 故銅又ハ鐵屑ノ少量使用者トシテ知事又ハ廳長ノ指定シタル者ガ自己ノ用ニ供スル故銅又ハ鐵屑ヲ受入ルルコトヲ得ズ
三 特別ノ事情ニ依リ臺灣總督ノ許可ヲ受ケタルトキ

第四條 統制會社又ハ指定配給者以外ノ故銅又ハ鐵屑ノ蒐集業者又ハ販賣業者ハ前條但書ノ場合ヲ除クノ外故銅又ハ鐵屑ヲ業務用ノ原料又ハ材料トシテ使用スル者ニ對シ故銅又ハ鐵屑ヲ販賣(本令施行前ニ締結シタル契約ニ依ル引渡ヲ含ム以下同ジ)スルコトヲ得ズ

第五條 故銅又ハ鐵屑ノ販賣業者ハ販賣ノ目的ヲ以テ買受ケタル故銅又ハ鐵屑ヲ販賣以外ノ用ニ供スルコトヲ得ズ 第五條ノ二 統制會社ハ臺灣總督ノ承認ヲ受ケ故銅又ハ鐵屑ノ蒐集業者又ハ販賣業者ニ對シ其ノ故銅又ハ鐵屑ノ蒐集又ハ販

實ニ關シ必要ナル事項ヲ指示スルコトヲ得
 臺灣總督ハ故銅又ハ鐵屑ノ配給ノ圓滑ヲ圖ル爲テ必要アリト認ムルトキハ故銅又ハ鐵屑ノ蒐集業者又ハ販賣業者ニ對シ前項ノ指示ニ從フベキコトヲ命ズルコトアルベシ
 第六條 臺灣總督特ニ必要アリト認ムルトキハ賣渡ノ價格及期限ヲ定メ故銅又ハ鐵屑ヲ所有スル者ニ對シ之ヲ統制會社ニ賣渡スベキコトヲ命ズルコトアルベシ
 第七條 統制會社又ハ指定配給者ハ臺灣總督又ハ知事若ハ廳長ニ於テ發行スル故銅又ハ鐵屑ノ割當證明書ト引換フルニ非ザレバ故銅又ハ鐵屑ヲ業務用ノ原料又ハ材料トシテ使用スル者ニ對シ故銅又ハ鐵屑ヲ販賣スルコトヲ得ズ但シ官廳ニ對シ販賣スルトキ又ハ特別ノ事情ニ依リ臺灣總督ノ許可ヲ受ケタルトキハ此ノ限ニ在ラズ
 第八條 臺灣總督ノ指定シタル者ハ故銅又ハ鐵屑ノ使用承認書ニ定ムル數量ヲ超エ自己ノ事業場ニ於テ發生シタル故銅又ハ鐵屑ヲ業務用ノ原料又ハ材料トシテ使用スルコトヲ得ズ
 故銅又ハ鐵屑ノ使用承認書ハ臺灣總督ノ定ムル數量ノ限度内ニ於テ統制會社之ヲ發行シ前項ニ掲グル者ニ交付ス

第九條 前條第一項ノ者ハ毎月十五日迄ニ自己ノ事業場ニ於テ前月末日迄ニ發生シタル故銅又ハ鐵屑ニシテ前條第一項ノ規定ニ依リ業務用ノ原料又ハ材料トシテ使用スルコトヲ得ザルモノニ付統制會社又ハ故銅若ハ鐵屑ノ蒐集業者ニ對シ賣渡ノ申込ヲ爲シ又ハ統制會社又ハ故銅若ハ鐵屑ノ蒐集業者ノ爲シタル買入ノ申込ヲ承諾スベシ但シ特別ノ事情ニ依リ臺灣總督ノ許可ヲ受ケタル場合ハ此ノ限ニ在ラズ
 前條第一項ノ者前項ノ規定ニ依リ故銅又ハ鐵屑ノ蒐集業者ニ對シ故銅又ハ鐵屑ノ賣渡ハ申込ヲ爲シタル場合ニ於テ契約成立セザリシトキハ運滞ナク該故銅又ハ鐵屑ニ付統制會社ニ對シ賣渡ノ申込ヲ爲スベシ
 第十條 統制會社ハ毎月末日迄ニ左ニ掲グル事項ヲ記載シタル報告書ヲ臺灣總督ニ提出スベシ
 一 前月中ニ於ケル故銅又ハ鐵屑ノ買受數量及賣渡數量
 二 前月末ニ於ケル故銅又ハ鐵屑ノ在庫數量
 第十一條 臺灣總督必要アリト認ムルトキハ統制會社ニ對シ故銅又ハ鐵屑ノ配給ニ關シ必要ナル命令ヲ爲スコトアルベシ
 第十二條 故銅又ハ鐵屑ヲ業務用ノ原料又ハ材料トシテ使用スル者ハ毎月十五日迄

ニ前月中ニ於ケル故銅又ハ鐵屑ノ發生數量、買受數量、使用數量及賣渡數量並ニ前月末ニ於ケル故銅又ハ鐵屑ノ在庫數量ヲ記載シタル報告書ヲ臺灣總督ニ提出スベシ
 第十三條 臺灣總督又ハ知事若ハ廳長必要アリト認ムルトキハ當該官吏ヲシテ統制會社ニ故銅又ハ鐵屑ノ蒐集又ハ販賣ヲ爲ス者及故銅又ハ鐵屑ヲ業務用ノ原料又ハ材料トシテ使用スル者ノ事務所、營業所、倉庫、工場其ノ他ノ場所ニ臨檢シ業務ノ狀況又ハ帳簿其ノ他ノ物件ヲ檢査セシムルコトヲ得
 第十四條 本令ニ依リ提出スベキ書類ハ明治三十二年府令第十九號(總督府ニ差出ス願書等ハ管轄廳經山ノ件)ノ規定ニ拘ラズ直接臺灣總督ニ之ヲ提出スベシ
 附則
 本令ハ昭和十四年二月一日ヨリ之ヲ施行ス但シ第七條ノ施行ノ期日ハ別ニ之ヲ定ム
 (昭和十四年府令第一號故銅及鐵屑配給統制規則第七條ノ規定ハ昭和十五年七月二十六日臺灣總督府令第三百三號ニ依リ昭和十五年七月二十六日ヨリ施行)
 附則
 本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

附則(昭一六、七、三、臺令二一八)
 本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス
砂糖配給統制規則
 (昭十五年七月十一日)
 (臺灣總督府令第九十三號)

改正 昭一五、二二、二六、臺令一九三
 昭和十二年法律第九十二號(輸出入品等ニ關スル臨時措置ニ關スル法律)第二條及第三條ノ規定ニ依リ砂糖配給統制規則左ノ通定ム
 第一條 砂糖(水砂糖ヲ除ク以下同シ)ヲ製造、輸入又ハ移入シタル者ハ臺灣總督ノ指定シタル會社(以下配給會社ト稱ス)ニ委託スルニ非ザレバ之ヲ販賣スルコトヲ得ズ
 砂糖ヲ製造、輸入又ハ移入シタル者之ヲ消費其ノ他ノ處分ヲ爲サントスルトキハ臺灣總督ノ許可ヲ受クベシ
 前二項ノ規定ハ砂糖ヲ輸出又ハ移出スル場合ニ付テハ之ヲ適用セズ
 第二條 配給會社ハ臺灣總督ノ指定シタル砂糖ノ元賣業者(以下元賣業者ト稱ス)以

外ノ者ニ砂糖ヲ販賣スルコトヲ得ズ但シ臺灣總督ノ許可ヲ受ケタル場合ハ此ノ限ニ在ラズ
 第三條 配給會社及元賣業者ハ臺灣總督ノ指示スル配給計畫ニ依リ別記第一號様式ノ販賣計畫ヲ定メ臺灣總督ノ承認ヲ受クベシ
 配給會社及元賣業者ハ前項ノ販賣計畫ニ依ルニ非ザレバ砂糖ヲ販賣スルコトヲ得ズ
 第四條 元賣業者ハ臺灣總督ノ指定シタル砂糖ノ卸賣業者(以下卸賣業者ト稱ス)以外ノ者ニ砂糖ヲ販賣スルコトヲ得ズ但シ臺灣總督ノ許可ヲ受ケタル場合ハ此ノ限ニ在ラズ
 第五條 卸賣業者ハ左ノ各號ノ一ニ該當スル者ニシテ州知事又ハ廳長ノ指定シタル者以外ノ者ニ砂糖ヲ販賣スルコトヲ得ズ
 一 砂糖ノ小賣業者
 二 購買組合其ノ他之ニ準ズルモノ
 三 砂糖ノ原料又ハ材料トスル物品ノ製造又ハ加工ヲ業トスル者
 四 業務ニ關シ砂糖ヲ消費スル者
 第六條 州知事又ハ廳長ハ臺灣總督ノ定ムル限度内ニ於テ別記第二號様式ノ購入票(以下購入票ト稱ス)ヲ前條ノ規定ニ依リ指定ヲ受ケタル同條第三號又ハ第四號ニ掲グル者ニ交付ス

第七條 州知事又ハ廳長ノ指定シタル砂糖ノ割當ヲ爲ス者(以下割當施行者ト稱ス)ハ當該州知事又ハ廳長ノ定ムル限度内ニ於テ砂糖ノ一般消費者ニ對シテハ別記第三號様式ノ購入券ヲ、第五條第三號又ハ第四號ニ掲グル者ニシテ同條ノ規定ニ依リ指定ヲ受ケザル者ニ對シテハ別記第四號様式ノ購入券ヲ交付ス
 砂糖ノ一般消費者ニ對シテハ割當施行者冠婚葬祭其ノ他ノ理由ニ因リ特ニ必要アリト認メタルトキハ別記第三號様式ノ購入券ノ外別記第六號様式ノ購入券ヲ交付スルコトアルベシ
 第五條第三號又ハ第四號ニ掲グル者ニシテ同條ノ規定ニ依リ指定ヲ受ケザル者ニ對シテハ割當施行者必要アリト認メタルトキハ別記第四號様式ノ購入券ノ外別記第六號様式ノ購入券ヲ交付スルコトアルベシ
 第八條 卸賣業者砂糖ヲ販賣セントスルトキハ其ノ數量ニ相當スル購入票又ハ第十條第三號様式ノ規定ニ依リ捺印セル別記第三號様式乃至第六號様式ノ購入券(以下購入券ト稱ス)ト引換フルニ非ザレバ之ヲ爲スコトヲ得ズ但シ州知事又ハ廳長ノ許可ヲ受ケタルトキハ此ノ限ニ在ラズ
 第九條 第五條ノ規定ニ依リ指定ヲ受ケタル同條第一號又ハ第二號ニ掲グル者(以

下小賣業者ト稱ス)ハ購入券ト引換フルニ非ザレバ砂糖ヲ販賣スルコトヲ得ズ

第十條 卸賣業者又ハ小賣業者ハ正當ノ事由アルニ非ザレバ購入券又ハ購入券ト引換ニ依ル砂糖購入ノ申込ヲ拒ムコトヲ得ス

第十一條 購入券及購入券ハ之ヲ他人ニ讓渡シ若ハ貸付シ又ハ他人ヨリ讓受ケ若ハ借用スルコトヲ得ズ

第十二條 購入券又ハ購入券ト引換ニ買受ケタル砂糖ハ之ヲ他人ニ讓渡シ又ハ他人ヨリ讓受ケルコトヲ得ズ

第十三條 卸賣業者購入券又ハ第二項ノ規定ニ依リ捺印セル購入券ト引換ニ砂糖ヲ販賣シタルトキハ直ニ當該購入券又ハ購入券ニ捺印ヲ押捺スベシ

第十四條 配給會社、元賣業者、卸賣業者又ハ小賣業者ハ帳簿ヲ備ヘ砂糖ノ販賣又ハ買受ニ關スル事實ヲ記載スベシ

第十五條 配給會社及元賣業者砂糖ヲ販賣シタルトキハ其ノ都度其ノ販賣先別、種類別數量ヲ臺灣總督ニ報告スベシ

元賣業者砂糖ヲ販賣シタルトキハ其ノ都度前項ノ報告ヲ爲スノ外各州廳ニ於ケル販賣先別、種類別數量ヲ各其ノ地ヲ管轄スル州知事又ハ廳長ニ報告スベシ

第十六條 卸賣業者ハ毎月末日迄ニ前月中

ニ於ケル砂糖ノ買受先別種類別數量及販賣先別種類別數量ヲ州知事又ハ廳長ニ報告スベシ

小賣業者ハ毎月十五日迄ニ前月末日迄ノ毎月末日迄ニ其ノ月十五日迄ノ砂糖ノ買受先別種類別數量及各種購入券別種類別販賣數量ヲ割當施行者ニ報告スベシ

第十七條 臺灣總督又ハ州知事若ハ廳長必要アリト認ムルトキハ當該官吏ヲシテ配給會社、元賣業者、卸賣業者又ハ小賣業者ノ事務所、營業所、倉庫其ノ他ノ場所ニ臨檢シ業務ノ狀況又ハ帳簿其ノ他ノ物件ヲ檢査セシムルコトヲ得

第十八條 本令ニ依リ提出スベキ書類ハ明治三十二年府令第十九號(總督府ニ差出ス願屆書等ハ管轄廳經由ノ件)ノ規定ニ拘ラス直接臺灣總督ニ提出スベシ

附則
本令ハ昭和十五年八月十五日ヨリ之ヲ施行ス

附則(昭五二二二六、臺令一九三)
本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス
(別記様式省略)

自動車用タイヤ、チューブ配給統制規則

(昭和十四年六月一日) 臺灣總督府令第七十號

昭和十二年法律第九十二號(輸出入品等ニ關スル臨時措置ニ關スル法律)第二條及第三條ノ規定ニ依リ自動車用タイヤ、チューブ配給統制規則左ノ通定ム

第一條 自動車用タイヤ又ハ自動車用チューブノ移入業者(以下移入業者ト稱ス)ハ毎月移入セントスル自動車用タイヤ又ハ自動車用チューブノ數量(自動車用タイヤニ在リテハ製造業者別、種類別及寸法別數量ヲ、自動車用チューブニ在リテハ製造業者別及寸法別數量ヲ謂フ以下同ジ)ヲ定メ臺灣總督ノ承認ヲ受ケベシ之ヲ變更セントスルトキ亦同ジ

前項ノ規定ハ左ノ各號ノ一ニ該當スル自動車用タイヤ又ハ自動車用チューブニ付テハ之ヲ適用セズ

一 御用品

二 軍用品

三 本邦ニ派遣セラレタル外國ノ大使、

公使其ノ他之ニ準ズベキ使節若ハ領事ノ自用品又ハ在本邦外國大使館、公使館若ハ領事館ノ公用品

四 輸出品(關東州、滿洲國又ハ中華民國ニ輸出スルモノヲ除ク以下同ジ)

第二條 移入業者ハ毎月ノ自動車用タイヤ又ハ自動車用チューブ販賣數量(製造業者別及取引先別數量ヲ謂フ)ヲ定メ豫メ臺灣總督ノ承認ヲ受ケベシ之ヲ變更セントスルトキ亦同ジ

前項ノ規定ハ前條第二項各號ノ一ニ該當スル自動車用タイヤ又ハ自動車用チューブニ付テハ之ヲ適用セズ

第三條 自動車用タイヤ又ハ自動車用チューブ販賣スル者ニシテ知事又ハ廳長ノ指定シタルモノ(以下販賣業者ト稱ス)ハ自動車用タイヤ又ハ自動車用チューブ其ノ數量ニ相當スル購入券ト引換フルニ非ザレバ販賣スルコトヲ得ズ但シ左ニ掲グル場合ハ此限ニ在ラズ

一 第一條第二項各號ノ一ニ該當スル自動車用タイヤ又ハ自動車用チューブ販賣ストキ

二 官應用ノ自動車用タイヤ又ハ自動車用チューブヲ販賣ストキ

三 販賣業者ニ自動車用タイヤ又ハ自動車用チューブヲ販賣ストキ

四 天災事變其ノ他已ムラ得ザル事由ニ因リ購入券ニ依ルコトヲ得ザルトキ

五 特別ノ事情ニ依リ知事又ハ廳長ノ許可ヲ受ケタルトキ

前項ノ購入券ハ前項ノ指定ヲ爲シタル當該知事又ハ廳長ノ管轄區域ヲ通用區域トスルモノニシテ第四條又ハ第十二條ノ規定ニ依リ記載ナキモノニ限ル

第四條 移入業者ハ其ノ使用セントスル自動車用タイヤ又ハ自動車用チューブノ數量ニ相當スル購入券(本條又ハ第十二條ノ規定ニ依リ記載ナキモノニ限ル)ニ移入業者名、製造業者名、寸法、番號及使用ノ年月日ヲ記載シタル後ニ非ザレバ其ノ移入シタル自動車用タイヤ又ハ自動車用チューブヲ使用スルコトヲ得ズ販賣業者其ノ買受ケタル自動車用タイヤ又ハ自動車用チューブヲ使用スル場合亦同ジ

前項ノ規定ハ天災事變其ノ他已ムラ得ザル事由ニ因リ購入券ニ依ルコトヲ得ザル場合又ハ特別ノ事情ニ依リ知事又ハ廳長ノ許可ヲ受ケタル場合ニハ之ヲ適用セズ

第五條 自動車用タイヤ又ハ自動車用チューブハ其ノ數量ニ相當スル購入券(前條又ハ第十二條ノ規定ニ依リ記載ナキモノニ限ル)ト引換フルニ非ザレバ之ヲ販賣業者ヨリ買受ケルコトヲ得ズ但シ左ニ

掲グル場合ハ此ノ限ニ在ラズ

一 第一條第二項各號ノ一ニ該當スル自動車用タイヤ又ハ自動車用チューブヲ買受ケタルトキ

二 官應用ノ自動車用タイヤ又ハ自動車用チューブヲ買受ケタルトキ

三 販賣業者自動車用タイヤ又ハ自動車用チューブヲ買受ケタルトキ

四 天災事變其ノ他已ムラ得ザル事由ニ因リ購入券ニ依ルコトヲ得ザルトキ

五 特別ノ事情ニ依リ知事又ハ廳長ノ許可ヲ受ケタルトキ

第六條 購入券ハ臺灣總督ノ定ムル限度内ニ於テ知事又ハ廳長之ヲ發行シ自動車ノ使用者又ハ其ノ團體(知事又ハ廳長ノ指定シタルモノニ限ル)ニ交付ス

前項ノ團體交付ヲ受ケタル購入券ヲ其ノ團體ヲ組織スル者ニ配付セントスルトキハ之ニ其ノ配付ヲ受ケル者ノ住所及氏名又ハ名稱ヲ記入スベシ

第七條 購入券ハバルーンタイヤ(一本)購入券、バスバルーンタイヤ(一本)購入券、トラクタタイヤ(一本)購入券及チューブ(一本)購入券ノ四種トス

購入券ハ別記様式ニ依ル

第八條 購入券ノ通用區域及有効期間ハ臺灣總督之ヲ指定ス

購入券ハ第三條ノ規定ニ依リ其ノ通用區

城ヲ管轄スル知事又ハ廳長ノ指定シタル販賣業者以外ノ者ヨリ自動車用タイヤ又ハ自動車用チューブヲ買受タル爲之ヲ使用スルコトヲ得ズ

購入票ハ之ヲ他人ニ讓渡シ又ハ他人ヨリ讓受クルコトヲ得ズ但シ第六條第二項ノ場合ニ於テ購入票ヲ配付スルトキハ此ノ限ニ在ラズ

第九條 自動車ノ使用者購入票ノ交付ヲ受ケントスルトキハ左ニ掲グル事項ヲ記載シタル交付申請書ヲ其ノ使用スル自動車ノ主タル使用地ヲ管轄スル知事又ハ廳長ニ提出スベシ

- 一 交付ヲ受ケントスル購入票ノ種類別枚數
- 二 使用セントスル自動車用タイヤ又ハ自動車用チューブノ數
- 三 使用スル自動車ノ種類別及用途別蓋數
- 四 交付ヲ受ケントスル種類ノ購入票ニ付前同交付ヲ受ケタル年月日及其ノ種類別枚數

第六條第一項ノ團體購入票ノ交付ヲ受ケントスルトキハ左ニ掲グル事項ヲ記載シタル交付申請書ヲ其ノ主タル事務所ノ所在地ヲ管轄スル知事又ハ廳長ニ提出スベシ

- 一 交付ヲ受ケントスル購入票ノ種類別枚數
- 二 團體ヲ組織スル者ノ使用セントスル自動車用タイヤ又ハ自動車用チューブノ數
- 三 團體ヲ組織スル者ノ使用スル自動車ノ種類別及用途別蓋數

第十條 販賣業者ハ購入票ト引換ヘニ自動車用タイヤ又ハ自動車用チューブヲ買受ケタル者ノ申込アリタルトキハ正當ノ事由アルニ非ザレバ之ヲ拒ムコトヲ得ズ

第十一條 購入票ト引換ヘニ自動車用タイヤ又ハ自動車用チューブヲ買受ケタル者ハ之ヲ他人ニ讓渡スルコトヲ得ズ但シ第六條第一項ノ團體ニ於テ買受ケタルモノヲ其ノ團體ヲ組織スル者ニ讓渡スル場合又ハ特別ノ事情ニ依リ知事又ハ廳長ノ許可ヲ受ケタル場合ハ此ノ限ニ在ラズ

第十二條 販賣業者ハ其ノ引換ヘタル購入票ニ引換後還滯ナク自己ノ氏名又ハ名稱及引換ノ年月日並ニ當該購入票ト引換ヘタル自動車用タイヤ又ハ自動車用チューブノ移入業者名、製造業者名、寸法及番號ヲ記載スベシ

第十三條 移入業者ハ帳簿ヲ備ヘ左ニ掲グル事項ヲ記載スベシ

- 一 移入シタル自動車用タイヤ又ハ自動車用チューブノ數
- 二 賣渡シタル自動車用タイヤ又ハ自動車用チューブノ數及賣渡ノ年月日並ニ其ノ買受ハノ住所及氏名又ハ名稱
- 三 使用シタル自動車用タイヤ又ハ自動車用チューブノ數及使用ノ年月日

販賣業者ハ販賣場毎ニ帳簿ヲ備ヘ左ニ掲グル事項ヲ記載スベシ

- 一 受入レタル自動車用タイヤ又ハ自動車用チューブノ數及受入ノ年月日並ニ其ノ引渡人ノ住所及氏名又ハ名稱
- 二 前項第二號及第三號ニ掲グル事項

第十四條 移入業者ハ前條第一項ニ掲グル事項ニ付毎月十日迄ニ其ノ前月分ヲ臺灣總督ニ報告スベシ

販賣業者ハ販賣場毎ニ前條第二項ニ掲グル事項ニ付毎月十日迄ニ其ノ前月分ヲ販賣場所在地ヲ管轄スル知事又ハ廳長ニ報告スベシ

前二項ノ報告書ニハ前月中ニ第四條又ハ第十二條ノ規定ニ依リ記載ヲ爲シタル購入票ヲ添付スベシ

第十五條 販賣業者其ノ指定ヲ取消サレタルトキハ指定取消ノ際現ニ所有スル自動車用タイヤ又ハ自動車用チューブノ使用

又ハ販賣ニ付テハ仍之ヲ販賣業者ト看做ス

第十六條 本令ハ自動車用ソリッドタイヤ、自動車用小型タイヤ及自動車用小型チューブニ付テハ之ヲ適用セス

附則

本令ハ昭和十四年六月十日ヨリ之ヲ施行ス

本令施行前移入シタル自動車用タイヤ又ハ自動車用チューブニ付テハ本令ヲ適用セズ

第十四條ノ規定ニ依リ昭和十四年七月ニ提出スベキ報告書ニハ前項ノ規定ニ拘ラズ移入業者ニ在リテハ本令施行ノ際現ニ所有スル自動車用タイヤ又ハ自動車用チューブノ數及販賣業者ニ在リテハ第三條ノ規定ニ依リ指定アリタル際現ニ所有スル自動車用タイヤ又ハ自動車用チューブノ數ヲ記載シタル書面ヲ添付スベシ

(別記様式省略)

奢侈品等製造販賣制限規則

(昭和十五年七月三十一日、臺灣總督府令第六六號)

昭和十二年法律第九十二號(輸出入品等ニ關スル臨時措置ニ關スル法律)第二條及第三條ノ規定ニ依リ奢侈品等製造販賣制限規則左ノ通定ム

第一條 物品ノ製造(加工ヲ含ム以下同ジ)ヲ業トスル者ハ臺灣總督ノ指定シタル物品ヲ製造スルコトヲ得ズ但シ臺灣總督(臺灣總督特ニ定メタルトキハ州知事又ハ廳長)ノ許可ヲ受ケタル場合及當該物品指定ノ際現ニ製造中ノモノニ付テハ此ノ限ニ在ラズ

第二條 物品ノ生産(製造又ハ加工ヲ含ム以下同ジ)又ハ販賣ヲ業トスル者ハ臺灣總督ノ指定シタル年月日以後ハ左ニ掲グル物品及其ノ中古品ヲ賣渡スコトヲ得ズ但シ臺灣總督(臺灣總督特ニ定メタルトキハ州知事又ハ廳長)ノ許可ヲ受ケタル場合ハ此ノ限ニ在ラズ

一 前條ノ規定ニ依リ臺灣總督ノ指定シタル物品

二 他ノ法令ニ依リ製造ヲ禁止セラレタ

ル物品(當該法令ニ依リ製造ノ許可アリタルモノヲ除ク)

三 臺灣總督ノ指定シタル物品

前項第二號ノ他ノ法令ハ臺灣總督之ヲ定ム

第一項ノ規定ハ前條但書ノ許可ヲ受ケ製造シタル物品ヲ賣渡シ又ハ之ヲ買受ケテ賣渡ス場合及第一項但書ノ許可アリタル物品ヲ買受ケテ賣渡ス場合ニハ之ヲ適用セズ

第三條 臺灣總督前條第一項ノ指定ヲ爲シタル場合ニ於テ必要アリト認ムルトキハ物品ノ生産又ハ販賣ヲ業トスル者ニ對シ同條同項ノ指定シタル年月日前ニ於ケル同條同項ニ掲グル物品ノ賣渡ニ關シ賣渡數量又ハ賣渡先ノ制限其ノ他必要ナル命令ヲ爲スコトアルベシ

第四條 物品ノ生産又ハ販賣ヲ業トスル者ハ臺灣總督ノ指定シタル物品ニ付テハ臺灣總督ノ定メタル規格又ハ品質ニ該當スルモノ(價格等統制令第七條ノ規定ニ依リ額ノ指定アリタル種類ノ物品ニシテ臺灣總督ノ指定シタルモノニ付テハ當該額ノ指定ニ於テ定メタル規格又ハ品質ニ該當スルモノ)ヲ除クノ外之ヲ賣渡スコトヲ得ズ但シ臺灣總督(臺灣總督特ニ定メタルトキハ州知事又ハ廳長)ノ許可ヲ受ケタル場合ハ此ノ限ニ在ラズ

前項ノ規定ハ前項但書ノ許可アリタル物品ヲ買受ケテ賣渡ス場合ニハ之ヲ適用セズ

第五條 第一項但書、第二項第一項但書又ハ前條第一項但書ノ許可ノ申請ハ輸出セラルルコト明ナル物品ヲ製造シ又ハ賣渡シ場合其ノ他已ムヲ得ザル事由アル場合ニ限り之ヲ爲スコトヲ得

第六條 前條ノ申請ヲ爲サントスル者ハ左ニ掲グル事項ヲ記載シタル申請書ニ通テ臺灣總督又ハ州知事若ハ廳長ニ提出スベシ

一 申請者ノ住所又ハ主たる事務所ノ所在地及業務ノ種類

二 製造又ハ賣渡サントスル物品ノ名稱、品種及數量(第四條第一項但書ノ許可ヲ受ケントスル場合ニ在リテハ當該物品ノ規格又ハ品質ヲ併セ記載スベシ)

三 許可ヲ受ケントスル事由ノ詳細

臺灣總督又ハ州知事若ハ廳長必要アリト認ムルトキハ前項ノ申請書ヲ提出スベキ者ニ對シ前項ノ申請書ノ外必要ナル書類ノ提出ヲ命ズルコトヲ得

第七條 委託製造、委託販賣其ノ他何等ノ名義ヲ以テスルヲ問ハズ第一條、第二條又ハ第四條ノ規定ニ依ル禁止ヲ免ルル行爲ヲ爲スコトヲ得

第八條 第二條及第四條ノ規定ハ物品ノ生産又ハ販賣ヲ業トスル者當該物品ヲ關東州、滿洲及支那以外ノ地ニ輸出スル場合ニハ之ヲ適用セズ

第九條 臺灣總督又ハ州知事若ハ廳長必要

スル臨時措置ニ關スル法律)第二條及第三條ノ規定ニ依リ食料品罐詰用空罐配給統制規則左ノ通定ム

第一條 食料品罐詰製造用空罐(以下空罐ト稱ス)ノ製造業者(以下製罐業者ト稱ス)又ハ其ノ組織スル法人ハ其ノ數量ニ相當スル購入票ト引換フルニ非ザレバ空罐ヲ販賣スルコトヲ得ズ但シ臺灣總督ノ許可ヲ受ケタル場合ハ此ノ限ニ在ラズ

製罐業者又ハ其ノ組織スル法人ハ購入票ト引換ニ空罐ヲ購入ノ申込アリタルトキハ正當ノ事由アルニ非ザレバ之ヲ拒ムコトヲ得ズ

第二條 購入票ハ臺灣總督之ヲ發行ス

第三條 購入票ハ別記様式ニ依リ其ノ有効期間ハ發行ノ日ヨリ一月トス

購入票ハ之ヲ他人ニ讓渡シ又ハ他人ヨリ讓受クルコトヲ得ズ

第四條 空罐ハ其ノ數量ニ相當スル購入票ト引換フルニ非ザレバ之ヲ製罐業者又ハ其ノ組織スル法人ヨリ買受クルコトヲ得ズ但シ第一條第一項但書ノ許可ヲ受ケ販賣スル空罐ヲ買受タル場合ハ此ノ限ニ在ラズ

第五條 製罐業者ハ其ノ使用セントスル空罐ノ數量ニ相當スル購入票ニ使用ノ年月日ヲ示ス消印ヲ捺捺スルニ非ザレバ其ノ所有スル空罐ヲ使用スルコトヲ得ズ

第六條 空罐ヲ購入票ト引換ヘ買受ケタル

アリト認ムルトキハ物品ノ生産者ハ販賣ヲ業トスル者ニ對シ其ノ業務ニ關シ報告ヲ爲サシメ又ハ當該官吏ヲシテ其ノ事務所、營業所、倉庫其ノ他ノ場所ニ臨檢シ業務ノ狀況若ハ帳簿其ノ他ノ物件ヲ檢査セシムルコトヲ得

附則

本令ハ昭和十五年八月一日ヨリ之ヲ施行ス

重要物資在庫數量調査規則

(昭和十二年十二月九日
臺灣總督府令第六十四號)

昭和十二年法律第九十二號(輸出入品等ニ關スル臨時措置ニ關スル件)第三條ノ規定ニ依リ重要物資在庫數量調査規則左ノ通定ム

第一條 重要物資在庫數量調査ハ毎年二月、五月、八月及十一月末日現在ニ依リ之ヲ行フ

第二條 別表ニ掲グル物資ノ輸入業者、販賣業者及之ヲ原料トシテ使用スル製造業者ハ營業所又ハ工場毎ニ別記様式ノ重要物資在庫數量調査票一通ニ該當事項ヲ調査記入シ翌月十日迄ニ其ノ營業所又ハ工場所在地ノ知事又ハ廳長ニ之ヲ提出スベシ

前項ノ規定ニ依リ重要物資在庫數量調査

票ヲ提出スベキ者ノ範圍ハ別表ノ定ムル所ニ依ル

第三條 知事又ハ廳長前條第一項ノ規定ニ依リ提出シタル重要物資在庫數量調査票ヲ受理シタルトキハ其ノ一通ハ之ヲ受理シタル日ヨリ一年間其ノ應ニ保存シ其ノ他ハ之ヲ取締メ番號ヲ記入シタル上其ノ月二十日迄ニ臺灣總督ニ提出スベシ

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

第一回調査ハ昭和十二年十一月末日現在ニ依リ之ヲ行ヒ其ノ調査ニ限り第二條中翌月十日トアルハ昭和十二年十二月二十五日トシ第三條中其ノ月二十日トアルハ昭和十三年一月十日トス

(別表省略)

食料品罐詰用空罐配給統制規則

(昭和十五年十一月二十八日
臺灣總督府令第七十四號)

昭和十二年法律第九十二號(輸出入品等ニ關

附則

本令ハ昭和十五年十二月一日ヨリ之ヲ施行ス

(別記様式省略)

飼料配給統制規則

(昭和十五年五月十七日
臺灣總督府令第七十四號)

昭和十二年法律第九十二號(輸出入品等ニ關スル臨時措置ニ關スル法律)第二條ノ規定ニ依リ飼料配給統制規則左ノ通定ム

第一條 穀、混合飼料及飼料又ハ飼料ニ用ヒ得ルモノニシテ臺灣總督ノ指定スルモノ(以下飼料ト稱ス)ハ臺灣總督ノ指定シタル者及其ノ者ヨリ輸入又ハ移入ノ委託ヲ受ケタル者ヲ除クノ外之ヲ輸入又ハ移入スルコトヲ得ズ

前項ノ規定ハ左ニ掲グル場合ニ於テハ之ヲ適用セズ

一 標本又ハ見本トシテ輸入又ハ移入スル場合

二 學術研究ノ爲輸入又ハ移入スル場合

三 其ノ他販賣以外ノ目的ヲ以テ輸入又ハ移入シ且其ノ原價五十圓ヲ超エザル場合

第二條 臺灣總督府が配給統制上特ニ必要アリト認ムルトキハ飼料ノ製造業者輸入業者及移入業者(製造、輸入及移入ニ關スル飼料取扱者ヲ含ム)ニ對シ飼料ノ販賣數量、販賣先、販賣價格、販賣時期其ノ他ノ販賣條件ヲ指定スルコトヲ得

第三條 州知事又ハ廳長飼料ノ配給統制上特ニ必要アリト認ムルトキハ飼料ノ賣業者(賣買ニ關スル飼料取扱者ヲ含ム)ニ對シ前條ノ指定ヲ爲スコトヲ得

第四條 飼料ノ製造業者、輸入業者、移入業者及賣買業者並ニ飼料取扱者ハ何等ノ名義ヲ以テスルヲ問ハズ前二條ノ規定ニ依リ指定シタル價格ヲ超ユル對價ヲ以テ飼料ヲ賣渡スコトヲ得ズ但シ特別ノ事由ニ依リ第二條ノ業者ニ在リテハ臺灣總督、第三條ノ業者ニ在リテハ州知事又ハ廳長ノ許可ヲ受ケタル場合ハ此ノ限ニ在ラズ

第五條 飼料ノ製造業者、輸入業者、移入業者及賣買業者並ニ飼料取扱者ハ飼料ノ賣渡ヲ爲スニ當リ第二條及第三條ノ規定ニ依リ指定シタル價格ヲ超ユル對價ヲ以テ之ヲ賣渡シタルト同一ノ利益ヲ舉グル目的ヲ以テ買戻約款ヲ附シ、他ノ商品ヲ併セ賣渡シ其ノ他之ニ類スル行為ヲ爲スコトヲ得ズ

第六條 飼料ノ製造業者ニシテ臺灣總督ノ指定スルモノハ毎月ノ製造計畫ヲ定メ前

月二十日迄ニ之ヲ臺灣總督ニ届出ツベシ
前項ノ計畫書ニハ左ニ掲グル事項ヲ記載スベシ

- 一 種類別數量
- 二 種類別ノ製造定期日
- 三 販賣先

前項各號ノ事項ヲ變更シタルトキハ遲滞ナク之ヲ臺灣總督ニ届出ツベシ
臺灣總督必要アリト認ムルトキハ製造計畫ノ變更ヲ命ズルコトヲ得

第七條 飼料ノ輸入業者又ハ移入業者飼料ヲ輸入又ハ移入セントスルトキハ臺灣總督ニ届出ツベシ
前項ノ届出書ニハ左ニ掲グル事項ヲ記載スベシ

- 一 種類別數量
- 二 製造元、買入先及販賣先
- 三 輸入港又ハ移入港及輸入又ハ移入確定日

第八條 本令ニ依リ提出スベキ書類ハ明治三十二年府令第十九號(總督府ニ差出ス願届書等ハ管轄廳經由ノ件)ノ規定ニ拘ラズ直接之ヲ臺灣總督ニ提出スベシ

附則
本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス
本令施行ノ際現ニ賣買ノ契約成立シタル飼料ニ付テハ第一條ノ規定ニ拘ラズ之ヲ輸入又ハ移入スルコトヲ得

石炭配給統制規則

(昭和十六年八月二十八日 臺灣總督府令第五百五十八號)

昭和十二年法律第九十二號(輸出入品等ニ關スル臨時措置ニ關スル法律)第一條、第二條及第三條ノ規定ニ依リ石炭配給統制規則ヲ制定ス

第一條 石炭ノ生産業者ハ其ノ生産シタル石炭ヲ臺灣總督ノ指定シタル會社(以下統制會社ト稱ス)ニ賣渡スベシ但シ左ニ掲グル場合ハ此ノ限ニ在ラズ

- 一 生産業者當該鑛山ノ用ニ供スルトキ
- 二 特別ノ事情ニ依リ臺灣總督ノ承認ヲ受ケタルトキ

第二條 統制會社又ハ統制會社ノ委託ヲ受ケタル者ニ非ザレバ石炭ノ移出、輸入、移入又ハ輸入ヲ爲スコトヲ得ズ但シ見本、標本又ハ當該船舶ノ燃料ニ供スル爲メ移出、移入又ハ輸入ヲ爲ス場合及臺灣總督ノ承認ヲ受ケタル場合ハ此ノ限ニ在ラズ

第三條 統制會社ハ毎年一月一日ヨリ三月三十一日、四月一日ヨリ六月三十日、七月一日ヨリ九月三十日及十月一日ヨリ十二月三十一日ニ至ル各期間ニ於テ購入セントスル石炭ノ用途別、等級別及種類別ノ數量並ニ受入場所ヲ當該期間ノ初日ノ二月前迄ニ臺灣總督ニ届出ツベシ但シ左ニ掲グル場合ハ此ノ限ニ在ラズ

- 一 官廳ニ於テ購入セントスルトキ
- 二 軍ニ於テ購入セントスルトキ
- 三 本令施行地ニ住所又ハ支店若ハ出張所ヲ有セザル者ノ所有ニ係ル船舶用トシテ購入セントスルトキ

前項ノ届出ノ期日ハ左ニ掲グル場合ニハ之ヲ適用セズ

- 一 新ニ事業ヲ開始又ハ擴張セントスルトキ
- 二 設備ヲ新設、擴張又ハ變更セントスルトキ
- 三 其ノ他已ムヲ得ザル事由アルトキ

第十一條 臺灣總督必要アリト認ムルトキハ統制會社、卸賣業者及月額百噸以上ノ石炭ヲ使用スル者ニ對シ其ノ業務ニ關シ報告ヲ爲サシメ又ハ當該官吏ヲシテ其ノ事務所、營業所其ノ他ノ場所ニ應檢シ業務ノ狀況若ハ帳簿其ノ他ノ物件ヲ検査セシムルコトヲ得

第十二條 本令ニ依リ提出スベキ書類ハ明治三十二年府令第十九號(總督府ニ差出

月三十一日ニ至ル各期間ニ於ケル石炭ノ買入、販賣、移出、輸出、移入及輸入ニ關スル事業計畫ヲ定メ當該期間ノ初日ノ一月前迄ニ臺灣總督ニ提出シ其ノ承認ヲ受ケベシ之ヲ變更セントスルトキ亦同ジ

臺灣總督必要アリト認ムルトキハ前項ノ事業計畫ヲ變更ヲ命ズルコトアルベシ

第四條 統制會社ハ左ニ掲グル事項ヲ記載シタル業務規程ヲ定メ臺灣總督ノ承認ヲ受ケベシ之ヲ變更セントスルトキ亦同ジ

- 一 買入ニ關スル事項
- 二 販賣ニ關スル事項
- 三 移出、輸出、移入及輸入ニ關スル事項
- 四 受渡ニ關スル事項
- 五 代金ノ決済ニ關スル事項

統制會社ハ前項ノ規定ニ依リ臺灣總督ノ承認ヲ受ケタル業務規程ニ依ルニ非ザレバ其ノ業務ヲ營ムコトヲ得ズ

臺灣總督必要アリト認ムルトキハ業務規程ノ變更ヲ命ズルコトアルベシ

第五條 統制會社ハ本店、支店又ハ出張所ニ帳簿ヲ備ヘ其ノ直接取扱ニ係ル石炭ニ付左ニ掲グル事項ヲ記載スベシ

- 一 受入タル石炭ノ等級別及種類別ノ數量及價額、受入ノ年月日、受入場所並ニ引渡人ノ氏名名稱及住所
- 二 拂出タル石炭ノ等級別及種類別ノ數量及價額、拂出ノ年月日、引渡場所並ニ引受人ノ氏名名稱及住所

三 場所別、等級別及種類別ノ貯炭數量

第六條 統制會社ハ毎月十日迄ニ左ニ掲グル事項ヲ記載シタル報告書ヲ臺灣總督ニ提出スベシ

- 一 前月中ニ生産業者ヨリ受入タル石炭ノ等級別及種類別ノ數量及價格
- 二 前月中ニ移入又ハ輸入シタル石炭ノ仕出地別、等級別及種類別ノ數量及價額
- 三 前月中ニ販賣シタル石炭ノ等級別及種類別ノ數量及價額
- 四 前月中ニ移出又ハ輸出シタル石炭ノ仕向地別、等級別及種類別ノ數量及價額
- 五 前月末ニ於ケル場所別、等級別及種類別ノ貯炭數量

第七條 統制會社ニ非ザレバ石炭ノ卸販賣ヲ爲スコトヲ得ズ但シ臺灣總督ノ指定シタル石炭ノ卸賣業者(以下卸賣業者ト稱ス)ハ此ノ限ニ在ラズ

第八條 卸賣業者ハ統制會社ノ指圖ニ依ルニ非ザレバ石炭ヲ販賣スルコトヲ得ズ

第九條 臺灣總督石炭ノ配給統制上特ニ必要アリト認ムルトキハ統制會社又ハ卸賣業者ニ對シ石炭ノ買取及販賣數量、買取及販賣先、買取及販賣價格、買取及販賣時期其ノ他ノ買取及販賣條件ヲ指定スルコトヲ得

第十條 月額百噸以上ノ石炭ヲ使用スル者ハ毎年一月一日ヨリ三月三十一日、四月一日ヨリ六月三十日、七月一日ヨリ九月三十日及十月一日ヨリ十二月三十一日ニ至ル各期間ニ於テ購入セントスル石炭ノ用途別、等級別及種類別ノ數量並ニ受入場所ヲ當該期間ノ初日ノ二月前迄ニ臺灣總督ニ届出ツベシ但シ左ニ掲グル場合ハ此ノ限ニ在ラズ

- 一 官廳ニ於テ購入セントスルトキ
- 二 軍ニ於テ購入セントスルトキ
- 三 本令施行地ニ住所又ハ支店若ハ出張所ヲ有セザル者ノ所有ニ係ル船舶用トシテ購入セントスルトキ

前項ノ届出ノ期日ハ左ニ掲グル場合ニハ之ヲ適用セズ

- 一 新ニ事業ヲ開始又ハ擴張セントスルトキ
- 二 設備ヲ新設、擴張又ハ變更セントスルトキ
- 三 其ノ他已ムヲ得ザル事由アルトキ

第十一條 臺灣總督必要アリト認ムルトキハ統制會社、卸賣業者及月額百噸以上ノ石炭ヲ使用スル者ニ對シ其ノ業務ニ關シ報告ヲ爲サシメ又ハ當該官吏ヲシテ其ノ事務所、營業所其ノ他ノ場所ニ應檢シ業務ノ狀況若ハ帳簿其ノ他ノ物件ヲ検査セシムルコトヲ得

第十二條 本令ニ依リ提出スベキ書類ハ明治三十二年府令第十九號(總督府ニ差出

ス爾等管轄ハ管轄經由ノ件ノ規定ニ拘ラス直接臺灣總督ニ提出スベシ

本令ハ昭和十六年十月一日ヨリ之ヲ施行ス但シ第一條及第七條中會社又ハ卸賣業者ノ指定ニ關スル規定並ニ第三條及第十條ノ規定ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行シ第三條及第十條ノ届出ノ期日ニ付テハ昭和十六年十月一日ヨリ十二月三十一日ニ至ル期間ニ關スルモノニ限リ之ヲ九月十日トス

石油配給統制規則

(昭和十五年十一月一日) 臺灣總督府令第五百五十三號

改正 昭一六、三、八、臺令四一

昭和十二年法律第九十二號(輸出入品等ニ關スル臨時措置ニ關スル法律)第二條及第三條ノ規定ニ依リ石油配給統制規則左ノ通定ム

臺灣總督ノ指定シタル會社(以下統制會社ト稱ス)以外ノ者ニ石油ヲ販賣(本令施行前ニ爲シタル契約ニ依リ引渡ヲ含ム以下同ジ)スルコトヲ得ズ但シ臺灣總督ノ許可ヲ受ケタル場合ハ此ノ限ニ在ラズ

臺灣總督ニ提出スベシ 第六條 統制會社及配給團體ノ團體員ハ帳簿ヲ備ヘ左ニ掲グル事項ヲ記載スベシ

量、用途及使用ノ年月日

統制會社ハ前項ノ報告書ニ前項各號ニ掲グル事項ノ外左ニ掲グル事項ヲ記載スベシ

附則(昭一六、三、八、臺令四一) 本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

單寧含有樹皮使用制限ニ關スル件

(昭和十四年四月十二日) 臺灣總督府令第四十九號

昭和十二年法律第九十二號(輸出入品等ニ關スル臨時措置ニ關スル法律)第二條ノ規定ニ依リ單寧含有樹皮使用制限ニ關スル件左ノ通定ム

タノ外之ヲ使用シ又ハ毀棄スルコトヲ得ズ

第四條 單寧含有樹皮ハ別ニ指定スル者以外ノ者ニ之ヲ廢渡スルコトヲ得ズ

茶輸移出統制規則

(昭和十六年五月十八日) 臺灣總督府令第一百十一號

昭和十二年法律第九十二號(輸出入品等ニ關スル臨時措置ニ關スル法律)第一條、第二條及第三條ノ規定ニ依リ茶輸移出統制規則左ノ通定ム

ケ(共販機關ニ於テ販賣ノ委託ヲ受ケタル茶ノ買受ヲ含ム)若ハ其ノ者ヨリ輸出又ハ移出ノ委託ヲ受ケタル者ニ非ザレバ別ノ事情ニ依リ臺灣總督ノ承認ヲ受ケタル場合ハ此ノ限ニ在ラズ

第二條 前條ノ規定ハ左ノ各號ノ一ニ該當スル物ニ付テハ之ヲ適用セズ

- 一 數量三十斤ヲ超エザルモノ
- 二 見本
- 三 標本
- 四 官廳ノ輸出又ハ移出スルモノ
- 五 博覽會ニ出品スルモノ
- 六 試驗研究用ノモノ
- 七 慰問又ハ救恤ノ爲寄贈スルモノ

第三條 共販機關ハ茶ノ買受、販賣、委託販賣、輸出、移出又ハ輸出若ハ移出ノ委託ニ關スル規程ヲ定メ臺灣總督ノ承認ヲ受ケベシ之ヲ變更セントスルトキ亦同ジ

第四條 前條第一項ノ規程ニハ左ニ掲グル事項ヲ記載スベシ

- 一 買受、販賣、委託販賣、輸出、移出又ハ輸出若ハ移出ノ委託ノ計畫ニ關スル事項

- 二 買受手續、販賣手續、委託販賣手續、輸出手續、輸出委託手續、移出手續及移出委託手續ニ關スル事項
- 三 買受價格、販賣價格、委託販賣價格、輸出價格、輸出委託價格、移出價格及移出委託價格ニ關スル事項
- 四 委託又ハ委託手数料ニ關スル事項
- 五 前三號ニ掲グル以外ノ買受、販賣、委託販賣、輸出、移出又ハ輸出若ハ移出ノ委託條件ニ關スル事項
- 五 前二號ニ掲グル以外ノ買受、販賣、委託販賣、輸出、移出又ハ輸出若ハ移出ノ委託條件ニ關スル事項

第五條 臺灣總督特ニ必要アリト認ムルトキハ共販機關ニ對シテ茶ノ需給調整上必要ナル事項ヲ命ジ又ハ必要ナル報告ヲ徵スルコトアルベシ

第六條 共販機關ハ毎月十五日迄ニ茶ノ種類別ニ前月中ニ於ケル取引先別數量、價格及價額並ニ月末在庫數量ヲ記載シタル報告書ヲ臺灣總督ニ提出スベシ

第七條 本令ニ依リ提出スベキ書類ハ明治三十二年府令第十九號(總督府ニ差出ス願書等ハ管轄廳經由ノ件)ノ規定ニ拘ラス直接臺灣總督ニ之ヲ提出スベシ

附則
本令ハ昭和十六年六月十日ヨリ之ヲ施行ス

苧麻纖維又ハ黃麻纖維ノ販賣制限ニ關スル件

(昭和十四年十二月二十八日 臺灣總督府令第五百十號)

改正 昭一五、五、七、臺令六五

昭和十四年府令第六十六號(昭和十二年法律第九十二號(輸出入品等ニ關スル臨時措置ニ關スル法律)第二條ノ規定ニ依リ苧麻纖維又ハ黃麻纖維ノ販賣制限ニ關スル件)左ノ通定ム

第一條 棉花、苧麻纖維又ハ黃麻纖維ヲ生産シタル者ハ棉花、苧麻纖維若ハ黃麻纖維又ハ其ノ製品ヲ別ニ指定スル者以外ノ者ニ販賣スルコトヲ得ズ

第二條 前條ノ規定ニ依リ指定セラレタル者ニ非ザレバ棉花、苧麻纖維若ハ黃麻纖維又ハ其ノ製品ヲ棉花、苧麻纖維又ハ黃麻纖維ヲ生産シタル者ヨリ買受クルコトヲ得ズ

第三條 第二條ノ規定ハ特別ノ事由ニ依リ知事又ハ廳長ノ許可ヲ受ケタル場合ニハ

之ヲ適用セズ

附則 本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

附則(昭一五、五、七、臺令六五) 本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

鐵鋼配給統制規則

(昭和十三年七月六日 臺灣總督府令第八十號)

昭和十二年法律第九十二號(輸出入品等ニ關スル臨時措置ニ關スル件)第二條及第三條ノ規定ニ依リ鐵鋼配給統制規則左ノ通定ム

第一條 本令ニ於テ鐵鋼トハ普通鐵鐵(鑄鐵管ヲ含ム)及普通壓延鋼材ヲ謂フ

第二條 鐵鋼ヲ移入セントスル者ハ左ニ掲グル場合ヲ除クノ外臺灣總督ニ鐵鋼割當證明書ノ交付ヲ申請スベシ

- 一 軍ニ於テ移入セントスルトキ
- 二 官廳ニ於テ移入セントスルトキ
- 三 公共團體ニ於テ移入セントスルトキ

第三條 官廳又ハ公共團體ノ工作物(建築

輸出入品等臨時措置法(臺灣)

物ヲ含ムノ築造ヲ請負ヒタル者鐵鋼ヲ移入セントスルトキハ當該官廳又ハ公共團體ニ鐵鋼割當證明書ノ交付ヲ申請スベシ

第四條 鐵鋼割當證明書交付申請書ニハ左ニ掲グル事項ヲ記載スベシ

- 一 種類別用途別數量
- 二 移入ノ豫定年月日
- 三 購入先ノ住所及氏名又ハ名稱

第五條 鐵鋼割當證明書ニ依リ配給ヲ受ケタル鐵鋼ハ證明書ニ記載シタル用途以外ノ用途ニ之ヲ供スルコトヲ得ズ但シ臺灣總督ノ許可ヲ受ケタルトキハ此ノ限ニ在ラズ

第六條 鐵鋼販賣業者ハ帳簿ヲ備ヘ左ニ掲グル事項ヲ記載スベシ

- 一 購入シタル鐵鋼ノ種類別數量及價額、約定及受入ノ年月日並ニ購入先ノ住所及氏名又ハ名稱
- 二 販賣シタル鐵鋼ノ種類別用途別數量及價額、鐵鋼割當證明書ノ發行者、約定及引渡ノ年月日、引渡地並ニ販賣先ノ住所及氏名又ハ名稱
- 三 毎月末ニ於ケル鐵鋼ノ種類別在庫數量

第七條 鐵鋼割當證明書ニ依リ配給ヲ受ケタル鐵鋼ヲ消費スル者ハ帳簿ヲ備ヘ前條

鉛、亞鉛、錫等使用制限規則

(昭和十三年九月二十日 臺灣總督府令第二百一十一號)

昭和十二年法律第九十二號(輸出入品等ニ關スル臨時措置ニ關スル件)第二條ノ規定ニ依リ鉛、亞鉛、錫等使用制限規則左ノ通定ム

第一條 鉛、亞鉛、錫若ハアンチモン又ハ之

等ノ金屬ヲ用ヒタル合金ヲ使用シテ製造シタル箔、紙又ハチニユーブハ之ヲ齒磨、化粧品若ハ飲食料品ニシテ輸出品(關東州、滿洲國又ハ中華民國ニ輸出スルモノヲ除ク以下同ジ)ニ非ザルモノノ包裝又ハ裨紙ノ材料ニ使用スルコトヲ得ズ但シ知事又ハ廳長ノ許可ヲ受ケタル場合ハ此ノ限ニ在ラズ

第二條 前條但書ノ許可ヲ受ケントスル者ハ左ニ掲グル事項ヲ記載シタル許可申請書ヲ知事又ハ廳長ニ提出スベシ
一 使用スル箔、紙又ハチニユーブノ種類及數量
二 箔、紙又ハチニユーブノ用途
三 箔、紙又ハチニユーブヲ使用セントスル事由

第三條 鉛、亜鉛、錫、アンチモン若ハニツケル又ハ之等ノ金屬ヲ用ヒタル合金(昭和十二年府令第四百一十一號ニ依リ依ルコトヲ定メタル昭和十三年商工省令第七十三號銅使用制限規則ノ適用ヲ受ケル銅合金ヲ除ク)ハ之ヲ左ニ掲グル物品又ハ其ノ部分品ニシテ輸出品ニ非ザルモノノ製造ニ使用スルコトヲ得ズ但シ亞鉛メッキ用、錫メッキ用又ハハンドトシテ使用スル場合及知事又ハ廳長ノ許可ヲ受ケタル場合ハ此ノ限ニ在ラズ

一 茶器、酒器、菓子器其ノ他ノ食用器
二 鍋、釜、湯沸其ノ他ノ厨房用器具
三 火鉢、帽子掛、飾棚、飾臺其ノ他ノ家具什器
四 手摺、把手、樂器其ノ他ノ建築用附屬金具
五 置物、花器、賞盃、函物其ノ他ノ美術裝飾品
六 煙草セツト、シガレットケース、灰皿其ノ他ノ喫煙用器具
七 ハンドバッグ、化粧用具、化粧品容器其ノ他ノ身廻用品
八 裝飾、帶止、ブローチ、鈕釦其ノ他ノ裝身具又ハ被服附屬金具
九 文鎮、インクコタンド紙切其ノ他ノ文具
十 玩具
十一 燭臺、香爐

第四條 前條但書ノ許可ヲ受ケントスル者ハ左ニ掲グル事項ヲ記載シタル許可申請書ヲ知事又ハ廳長ニ提出スベシ
一 製造スル物品ノ名稱及數量
二 鉛、亞鉛、錫、アンチモン若ハニツケル又ハ之等ノ金屬ヲ用ヒタル合金ノ種類別使用數量
三 鉛、亞鉛、錫、アンチモン若ハニツケル又ハ之等ノ金屬ヲ用ヒタル合金ヲ使用セントスル事由

第五條 鉛、亞鉛、錫、アンチモン若ハ之等ノ金屬ヲ用ヒタル合金ヲ使用シテ製造シタル箔、紙若ハチニユーブヲ以テ輸出品トシテ包裝シタル齒磨、化粧品若ハ飲食料品又ハ第三條各號ニ掲グル物品若ハ其ノ部分品ニシテ輸出品トシテ箔、紙、錫、アンチモン、ニツケル若ハ之等ノ金屬ヲ用ヒタル合金ヲ使用シテ製造シタルモノヲ讓受ケタル者ハ之ヲ本邦、關東州、滿洲國又ハ中華民國ニ於ケル消費ニ充ツル爲販賣スルコトヲ得ズ但シ知事又ハ廳長ノ許可ヲ受ケタル場合ハ此ノ限ニ在ラズ

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス
本令施行ノ際現ニ齒磨、化粧品、飲食料品又ハ裨紙ノ製造ヲ爲スヲ業トスル者ニハ本令施行ノ際現ニ有スル箔、紙又ハチニユーブヲ使用スル場合ニ限リ第一條ノ規定ヲ適用セズ但シ本令施行ノ日ヨリ二週間以内ニ輸出品ニ非ザルモノニ付第二條各號ニ掲グル事項ヲ知事又ハ廳長ニ届出ツベシ
本令施行ノ際現ニ第三條各號ニ掲グル物品又ハ其ノ部分品ノ製造ヲ爲スヲ業トスル者ニハ本令施行ノ際現ニ有スル鉛、亞鉛、錫、アンチモン若ハニツケル又ハ之等ノ金屬ヲ用ヒタル合金ヲ使用スル場合ニ限リ第三條ノ規定ヲ適用セズ但シ本令施行ノ日ヨリ二週間以内ニ輸出品ニ非ザルモノニ付第四條

各號ニ掲グル事項ヲ知事又ハ廳長ニ届出ツベシ

南洋貿易調整規則

(昭和十六年二月六日 臺灣總督府令第三十三號)

昭和十二年法律第九十二號(輸出入品等ニ關スル臨時措置ニ關スル法律)第一條第二條及第三條ノ規定ニ依リ南洋貿易調整規則左ノ通定ム

第一條 關稅定率別表輸入稅表ニ掲グル物品ニシテ臺灣總督ノ指定シタルモノ(以下指定輸出品ト稱ス)ハ臺灣總督ノ指定シタル者(以下輸出調整機關ト稱ス)又ハ輸出調整機關ヨリ輸出ノ委託ヲ受ケ若ハ買受ケタル者ニ非ザレバ之ヲ臺灣總督ノ指定シタル地域ニ輸出スルコトヲ得ズ但シ特定ノ事情ニ依リ臺灣總督ノ承認ヲ受ケタル場合ハ此ノ限ニ在ラズ

第二條 輸出調整機關ハ指定輸出品ノ買受、輸出、輸出ノ委託及販賣ニ關スル規程ヲ定メ臺灣總督ノ承認ヲ受ケベシ之ヲ變更セントスルトキ亦同ジ
輸出調整機關ハ前項ノ規定ニ依リ臺灣總

輸出入品等臨時措置法(臺灣)

督ノ承認ヲ受ケタル規程ニ依ルニ非ザレバ指定輸出品ノ買受、輸出、輸出ノ委託又ハ販賣ヲ爲スコトヲ得ズ
臺灣總督必要アリト認ムルトキハ第一項ノ規程ノ變更ヲ命ズルコトアルベシ

第三條 前條第一項ノ規程ニハ左ニ掲グル事項ヲ記載スベシ
一 買受手續、輸出手續、輸出委託手續及販賣手續ニ關スル事項
二 買受價格、輸出價格、委託輸出價格及販賣價格ニ關スル事項
三 輸出代金及委託輸出代金ノ決済ニ關スル事項
四 委託手数料ニ關スル事項
五 其ノ他委託輸出及販賣ノ條件ニ關スル事項

第四條 輸出調整機關ハ毎年一月一日ヨリ三月三十一日ニ至ル期間、四月一日ヨリ六月三十日ニ至ル期間、七月一日ヨリ九月三十日ニ至ル期間及十月一日ヨリ十二月三十一日ニ至ル期間ニ於ケル指定輸出品ノ買受、輸出、輸出ノ委託及販賣ニ關スル計畫ヲ定メ豫メ臺灣總督ノ承認ヲ受ケベシ之ヲ變更セントスルトキ亦同ジ
前項ノ計畫ノ承認申請書ハ當該期間ノ初日ノ二週間前迄ニ之ヲ臺灣總督ニ提出スベシ臺灣總督必要アリト認ムルトキハ第一項ノ計畫ノ變更ヲ命ズルコトアルベシ
第五條 第一條ノ規定ハ指定輸出品ニシテ

左ノ各號ノ一ニ該當スルモノニ付テハ之ヲ適用セズ

一 御料品
二 本邦ニ來遊スル外國ノ元首及其ノ一族並ニ其ノ從者ニ屬スル物品
三 本邦ニ派遣セラレタル外國ノ大使、公使其ノ他之ニ準ズベキ使節、大使館若ハ公使館ノ館員又ハ領事ニ屬スル自用品及在本邦外國大使館、公使館又ハ領事館ニ屬スル公用品
四 官廳ノ輸出ニ係ル物品
五 手荷物、引越荷物又ハ船用品
六 博覽會ニ出品スル爲輸出スル物品
七 關稅定率法第八條第一號、第二號、第七號又ハ第八號ノ規定ノ適用ヲ受ケタル物品
八 販賣以外ノ目的ヲ以テ輸出シ且其ノ原價五十圓ヲ超エザル物品
第六條 輸出調整機關ヨリ指定輸出品ノ輸出ノ委託ヲ受ケ又ハ指定輸出品ヲ買受ケタル者當該指定輸出品ヲ輸出セントスルトキハ輸出調整機關ヨリ輸出ノ委託ヲ受ケ又ハ買受ケタルコトヲ證スル書面ヲ當該稅關又ハ郵便局ニ提示スベシ
第一條但書ノ規定ニ依リ臺灣總督ノ承認ヲ受ケタル者當該指定輸出品ヲ輸出セントスルトキハ臺灣總督ノ承認ヲ受ケタルコトヲ證スル書面ヲ當該稅關又ハ郵便局

ニ提示スベシ

第七條 輸出調整機關ヨリ指定輸出品ノ輸出ノ委託ヲ受ケ又ハ指定輸出品ヲ買受ケタル者當該指定輸出品ノ輸出ヲ爲シタルトキハ遲滞ナク其ノ品名、價格、數量及價額並ニ輸出ノ年月日ヲ記載シタル報告書ニ輸出シタルコトヲ證スル書面ヲ添附シテ輸出調整機關ニ提出スベシ

輸出調整機關ハ毎月二十日迄ニ前項ノ規定ニ依リ前月中ニ提出アリタル報告書ノ概要ヲ臺灣總督ニ報告スベシ

第八條 關稅定率別表輸入稅表ニ掲グル物品ニシテ臺灣總督ノ指定シタルモノ(以下指定輸入品ト稱ス)ハ臺灣總督ノ指定シタル者(以下輸入調整機關ト稱ス)又ハ輸入調整機關ヨリ輸入ノ委託ヲ受ケタル者ニ非ザレバ之ヲ臺灣總督ノ指定シタル地域ヨリ輸入スルコトヲ得ズ但シ特別ノ事情ニ依リ臺灣總督ノ承認ヲ受ケタル場合ハ此ノ限ニ在ラズ

第九條 輸入調整機關ハ指定輸入品ノ輸入ノ委託及販賣ニ關スル規程ヲ定メ臺灣總督ノ承認ヲ受ケベシ之ヲ變更セシムルコトキ亦同ジ

輸入調整機關ハ前項ノ規定ニ依リ臺灣總督ノ承認ヲ受ケタル規程ニ依リニ非ザレバ指定輸入品ノ輸入、輸入ノ委託又ハ販賣ヲ爲スコトヲ得ズ

臺灣總督必要アリト認ムルトキハ第一項

ノ規程ノ變更ヲ命ズルコトアルベシ

第十條 前條第一項ノ規程ニハ左ニ掲グル事項ヲ記載スベシ

- 一 輸入手續、輸入委託手續及販賣手續ニ關スル事項
- 二 輸入價格、委託輸入價格及販賣價格ニ關スル事項
- 三 輸入代金及委託輸入代金ノ決済ニ關スル事項
- 四 委託手数料ニ關スル事項
- 五 其ノ他委託輸入及販賣ノ條件ニ關スル事項

第十一條 輸入調整機關ハ毎年一月一日ヨリ三月三十一日ニ至ル期間、四月一日ヨリ六月三十日ニ至ル期間、七月一日ヨリ九月三十日ニ至ル期間及十月一日ヨリ十二月三十一日ニ至ル期間ニ於ケル指定輸入品ノ輸入、輸入ノ委託及販賣ニ關スル計畫ヲ定メ豫メ臺灣總督ノ承認ヲ受ケベシ之ヲ變更セシムルコトキ亦同ジ

前項ノ計畫ノ承認申請書ハ當該期間ノ初日ノ二週間前迄ニ之ヲ臺灣總督ニ提出スベシ

臺灣總督必要アリト認ムルトキハ第一項ノ計畫ノ變更ヲ命ズルコトアルベシ

第十二條 第八條ノ規定ハ指定輸入品ニシテ左ノ各號ノ一ニ該當スルモノニ付テハ之ヲ適用セズ

一 第五條第一號乃至第三號及第五號ニ

規定スル物品

- 二 官廳ノ輸入ニ係ル物品
- 三 博覽會ニ出品スル爲輸入スル物品
- 四 關稅定率法第八條第一號、第三號、第七號又ハ第八號ノ規定ノ適用ヲ受ケ輸入スル物品
- 五 販賣以外ノ目的ヲ以テ輸入シ且其ノ原價五十圓ヲ超エザル物品

第十三條 輸入調整機關ヨリ指定輸入品ノ輸入ノ委託ヲ受ケタル者當該指定輸入品ヲ輸入セントスルトキハ輸入調整機關ヨリ輸入ノ委託ヲ受ケタルコトヲ證スル書面ヲ當該稅關又ハ郵便局ニ提示スベシ

第八條但書ノ規定ニ依リ臺灣總督ノ承認ヲ受ケタル者當該指定輸入品ヲ輸入セントスルトキハ臺灣總督ノ承認ヲ受ケタルコトヲ證スル書面ヲ當該稅關又ハ郵便局ニ提示スベシ

第十四條 輸入調整機關ヨリ指定輸入品ノ輸入ノ委託ヲ受ケタル者當該指定輸入品ノ輸入ヲ爲シタルトキハ遲滞ナク其ノ品名、價格、數量及價額並ニ輸入ノ年月日ヲ記載シタル報告書ニ輸入シタルコトヲ證スル書面ヲ添附シテ輸入調整機關ニ提出スベシ

輸入調整機關ハ毎月二十日迄ニ前項ノ規定ニ依リ前月中ニ提出アリタル報告書ノ概要ヲ臺灣總督ニ報告スベシ

第十五條 第八條、第九條及前二條ノ規定ハ第八條ノ規定ニ依ル物品ノ指定アリタル際現ニ輸入契約済ノ指定輸入品ノ輸入ニ付テハ之ヲ適用セズ

第十六條 本令ニ依リ提出スベキ書類ハ明治三十二年府令第十九號(總督府ニ差出ス願届書等ハ管轄廳經由ノ件)ノ規定ニ拘ラズ直接之ヲ臺灣總督ニ提出スベシ

附則

本令ハ昭和十六年二月十日ヨリ之ヲ施行ス

肉豚配給統制規則

(昭和十六年四月十八日) 臺灣總督府令第九十三號

昭和十二年法律第九十二號(輸出入品等ニ關スル臨時措置ニ關スル法律)第二條及第三條ノ規定ニ依リ肉豚配給統制規則左ノ通定ム

第一條 本令ニ於テ肉豚トハ屠殺ニ供セララルル豚ヲ謂フ

第二條 肉豚ハ臺灣總督ノ指定シタル者又ハ其ノ委託ヲ受ケタル者ニ非ザレバ生産者ヨリ之ヲ買受クルコトヲ得ズ

第三條 肉豚ハ臺灣總督ノ指定シタル者又ハ其ノ委託ヲ受ケタル者ニ非ザレバ之ヲ

輸出、輸入、移出又ハ移入スルコトヲ得ズ

第四條 前二條ノ規定ニ依リ臺灣總督ノ指定シタル者又ハ其ノ委託ヲ受ケタル者ハ臺灣總督又ハ州知事若ハ廳長ノ指定スル販賣先以外ニ肉豚ヲ賣渡スコトヲ得ズ

第五條 肉豚ノ生産者ハ第二條ノ規定ニ依リ臺灣總督ノ指定シタル者又ハ其ノ委託ヲ受ケタル者ニ賣渡ス場合ヲ除クノ外之ヲ處分シ又ハ屠殺スルコトヲ得ズ但シ州知事又ハ廳長ノ許可ヲ受ケタル場合ハ此ノ限ニ在ラズ

第六條 肉豚ノ生産者ハ所屬州廳區域外ニ肉豚ヲ搬出スルコトヲ得ズ

第七條 臺灣總督又ハ州知事若ハ廳長必要アリト認ムルトキハ臺灣總督ノ指定シタル者若ハ其ノ委託ヲ受ケタル者又ハ肉豚ノ生産者ニ對シ肉豚ノ配給統制上必要ナル報告ヲ徴シ又ハ當該官吏ヲシテ帳簿其ノ他ノ物件ヲ検査セシムルコトヲ得

第八條 臺灣總督又ハ州知事若ハ廳長肉豚ノ需給調整上必要アリト認ムルトキハ臺灣總督ノ指定シタル者若ハ其ノ委託ヲ受ケタル者又ハ肉豚ノ生産者ニ對シ肉豚ノ販賣先、販賣數量、販賣價格其ノ他必要ナル命令ヲ爲スコトヲ得

附則

バナナ纖維販賣制限規則

(昭和十六年七月一日) 臺灣總督府令第二百一十一號

本令ハ昭和十六年四月二十日ヨリ之ヲ施行ス

昭和十二年法律第九十二號(輸出入品等ニ關スル臨時措置ニ關スル法律)第二條ノ規定ニ依リバナナ纖維販賣制限規則左ノ通定ム

第一條 バナナ纖維(加工品ヲ含ム以下同ジ)ノ生産者ハ臺灣總督ノ指定スル者ノ轉讓ニ依リニ非ザレババナナ纖維ヲ販賣スルコトヲ得ズ

第二條 バナナ纖維ハ前條ノ規定ニ依リ指定セラレタル者ノ轉讓ニ依リニ非ザレバ生産者ヨリ之ヲ買受クルコトヲ得ズ

第三條 臺灣總督バナナ纖維ノ需給調整上必要アリト認ムルトキハ前條ノ轉讓ニ依リバナナ纖維ヲ買受ケタル者又ハ第一條ノ規定ニ依リ指定セラレタル者ニ對シバナナ纖維ノ販賣又ハ轉讓ニ付必要ナル命令ヲ爲スコトアルベシ

第四條 第一條及第二條ノ規定ハ特別ノ事

由ニ依リ州知事又ハ廳長ノ許可ヲ受ケタル場合ニハ之ヲ適用セズ

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

皮革使用制限規則

（昭和十三年七月十五日 臺灣總督府令第八十五號）

改正 昭一四、九、二八、臺令一九九 昭一六、五、九、臺令一〇七

昭和十二年法律第九十二號（輸出入品等ニ關スル臨時措置ニ關スル件）第二條ノ規定ニ依リ皮革使用制限規則左ノ通定ム
第一條 左ニ掲グル物品又ハ其ノ材料ハ牛革又ハ水牛革ヲ使用シテ之ヲ製造スルコトヲ得ズ但シ軍ノ註文又ハ輸出註文關東州、滿洲國又ハ中華民國向ノモノヲ除クニ係ル場合及特別ノ事情ニ依リ知事又ハ廳長ノ許可ヲ受ケタル場合ハ此ノ限ニ在ラス
一 靴（細革、先芯、月形、化粧及積上ノ部ヲ除ク）

- 二 馬具
- 三 自轉車又ハ自動自轉車用サドル
- 四 調帯
- 五 バツキング
- 六 運動用具
- 七 革靴

- 第二條 左ニ掲グル物品又ハ其ノ材料ハ牛革、水牛革、馬革、驢革、騾革、細羊革、山羊革、豚革、鹿革、麂革（羌羊及臺灣野羊革ヲ含ム）、犛革、犬革、鯨革又ハ鯨革ヲ使用シテ之ヲ製造スルコトヲ得ズ但シ軍ノ註文又ハ輸出註文（關東州、滿洲國又ハ中華民國向ノモノヲ除ク）ニ係ル場合及特別ノ事情ニ依リ知事又ハ廳長ノ許可ヲ受ケタル場合ハ此ノ限ニ在ラス
一 草履、スリッパ、其ノ他ノ履物（鼻緒及爪革ヲ含ム）但シ靴ヲ除ク
二 靴、トランク、ランドセル、リュック、サツク、圍腰、其ノ他ノ携帶用具
三 マント、外套、上着、ズボン、其ノ他ノ衣類
四 帽子、手袋、帶革、ズボン吊、靴下留、脚絆、其ノ他ノ衣類附屬品
五 ハンドバッグ、褌口、紙入、煙草入、名刺入、筆入、其ノ他ノ袋物
六 眼鏡サツク、化粧箱、寫眞器ケース、樂器ケース、獵銃サツク、運動具入、其ノ他ノ容器

- 七 水筒、時計腕革、其ノ他ノ轉革
- 八 首輪、引紐、鞆、其ノ他ノ家畜用具但シ馬具ヲ除ク
- 九 椅子、桌子、机、寢臺、座蒲團、其ノ他ノ家具什器
- 十 書籍及帳簿、アルバム、其ノ他ノ文具
- 十一 張革、吊革、其ノ他ノ車輛用品

第三條 牛革若ハ水牛革ヲ使用シ第一條ニ掲グル物品若ハ其ノ材料又ハ牛革、水牛革、馬革、驢革、騾革、細羊革、山羊革、豚革、鹿革、麂革（羌羊及臺灣野羊革ヲ含ム）、犛革、犬革、鯨革若ハ鯨革ヲ使用シ前條ニ掲グル物品若ハ其ノ材料ヲ輸出品（關東州、滿洲國又ハ中華民國ニ輸出スルモノヲ除ク以下之ニ同ジ）又ハ其ノ材料トシテ製造シタル者ハ之ヲ本邦、關東州、滿洲國又ハ中華民國ニ於ケル消費ニ充ツル爲販賣スルコトヲ得ズ但シ特別ノ事情ニ依リ知事又ハ廳長ノ許可ヲ受ケタル場合ハ此ノ限ニ在ラス
第四條 牛革若ハ水牛革ヲ使用シタル第一條ニ掲グル物品若ハ其ノ材料又ハ牛革、水牛革、馬革、驢革、騾革、細羊革、山羊革、豚革、鹿革、麂革（羌羊及臺灣野羊革ヲ含ム）、犛革、犬革、鯨革若ハ鯨革ヲ使用シタル第二條ニ掲グル物品若ハ其ノ材料ニシ

テ輸出品又ハ其ノ材料トシテ製造セラレタルモノヲ總受ケタル者ハ之ヲ本邦、關東州、滿洲國又ハ中華民國ニ於ケル消費ニ充ツル爲販賣スルコトヲ得ズ但シ特別ノ事情ニ依リ知事又ハ廳長ノ許可ヲ受ケタル場合ハ此ノ限ニ在ラス

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス
第一條又ハ第二條ノ規定ハ本令施行ノ際現ニ製造中ノモノニ付テハ之ヲ適用セズ
本令施行ノ際第一條若ハ第二條ニ掲グル物品又ハ其ノ材料ノ製造ヲ業トスル者、牛革、馬革、羊皮又ハ豚皮ノ輸入又ハ販賣ヲ業トスル者及牛革、馬革、羊革、豚革又ハ鯨革ノ製造又ハ販賣ヲ業トスル者ハ本令施行ノ日ヨリ二週間以内ニ本令施行ノ日現在ノ皮革ノ種類別在庫數量ヲ知事又ハ廳長ニ届出ツベシ
本令施行ノ際第二條ニ掲グル物品又ハ其ノ材料ノ製造ヲ業トスル者ニシテ他ノ用途ニ轉用シ得ザル革ヲ所有スルモノハ本令施行後二月間ヲ限り知事又ハ廳長ノ許可ヲ受ケ第二條ニ掲グル物品又ハ其ノ材料ヲ製造スルコトヲ得

附則（昭一四、九、二八、臺令九九）
本令ハ昭和十四年十月一日ヨリ之ヲ施行ス
附則（昭一六、五、九、臺令一〇七）
輸出入品等臨時措置法（臺灣）

皮革配給統制規則

（昭和十三年七月十四日 臺灣總督府令第八十四號）

改正 昭一四、九、二八、臺令九九 昭一四、一〇、一六、勅令七〇三

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス
從前ノ規定ハ本令施行前ニ爲シタル行爲ニ關スル規則ノ適用ニ付テハ本令施行後ト雖モ仍其ノ效力ヲ有ス
昭和十二年法律第九十二號（輸出入品等ニ關スル臨時措置ニ關スル件）第二條及第三條ノ規定ニ依リ皮革配給統制規則左ノ通定ム
第一條 本令ニ於テ皮トハ牛、水牛、馬、山羊、豚、鹿、羌及臺灣野羊ヲ含ム、犬又ハ鯨（體長一米以上ノモノ）ノ皮（傳染病ニ因リ斃死シタルモノノ皮ヲ除ク）ヲ謂ヒ革トハ皮ヲ製シタルモノヲ謂フ
第二條 皮ハ特別ノ事由ニ依リ知事又ハ廳長ノ許可ヲ受ケタル場合ヲ除ク外之ヲ使用若ハ消費シ又ハ肉ニ附着シタル體販賣スルコトヲ得ズ

第三條 皮ハ臺灣總督ノ指定シタル者以外ノ者ニ之ヲ販賣スルコトヲ得ズ
第四條 製革業者ハ毎月ノ革ノ種類別及取引先別販賣數量ヲ定メ臺灣總督ノ承認ヲ受クベシ之ヲ變更セントスルトキ亦同ジ
第五條（削除）
第六條（削除）
第七條 製革業者ハ毎月十日迄ニ其ノ前月中ニ賣買シタル皮革ノ種類別及取引先別數量ヲ臺灣總督ニ届出ツベシ
第八條 製革業者ハ帳簿ヲ備ヘ皮革ノ買受及販賣ニ關スル事實ヲ記載スベシ

肥料配給統制規則

(昭和十四年六月二十三日
臺灣總督府令第七十七號)

改正 昭一四、一一、一九、臺令一四二
昭一五、一一、二七、臺令一七三

昭和十二年法律第九十二號(輸出入品等
關スル臨時措置ニ關スル法律)第二條及第
三條ノ規定ニ依リ肥料配給統制規則左ノ通
定ム

第一條 臺灣總督(臺灣總督特ニ定メタル
トキハ知事又ハ廳長)肥料ノ配給統制上
特ニ必要アリト認ムルトキハ肥料ノ製造
業者、輸入業者及移入業者(製造、輸入及
移入ニ關スル肥料取扱者ヲ含ム)ニ對シ
過燐酸石灰、重過燐酸石灰、トーマス燐
肥、硝酸鹽類、アンモニア鹽類、加里鹽類、
石炭酸素、グアノ、骨粉、魚肥、茶種油粕、
棉實油粕、荏油粕、胡麻油粕、蓖麻子油粕、
落花生油粕、大豆油粕、配合肥料及化成
肥料(以下肥料ト稱ス)ノ販賣數量、販賣
先、販賣價格、販賣時期其ノ他ノ販賣條

件ヲ指定ルコトヲ得ス

第一條ノ二 知事又ハ廳長肥料ノ配給統制
上特ニ必要アリト認ムルトキハ肥料ノ賣
買業者(賣買ニ關スル肥料取扱者ヲ含ム)
ニ對シ前條ノ指定ヲ爲スコトヲ得

第一條ノ三 肥料ノ製造業者、輸入業者、移
入業者及賣買業者並ニ肥料取扱者ハ何等
ノ名義ヲ以テスルヲ問ハズ前二條ノ規定
ニ依リ指定シタル價格ヲ超ユル對價ヲ以
テ肥料ヲ賣渡スコトヲ得ズ但シ特別ノ事
由ニ依リ第一條ノ業者ニ在リテハ臺灣總
督(臺灣總督特ニ定メタルトキハ知事又ハ
廳長)第一條ノ二ノ業者ニ在リテハ知事
又ハ廳長ノ許可ヲ受ケタル場合ハ此ノ限
ニ在ラズ

第一條ノ四 肥料ノ製造業者、輸入業者、移
入業者及賣買業者並ニ肥料取扱者ハ肥料
ノ賣渡ヲ爲スニ當リ第一條及第一條ノ二
ノ規定ニ依リ指定シタル價格ヲ超ユル對
價ヲ以テ之ヲ賣渡シタルト同一ノ利益ヲ
舉グル目的ヲ以テ買戻約款ヲ附シ、他ノ
商品ヲ併セ賣渡シ其ノ他之ニ類スル行爲
ヲ爲スコトヲ得ズ

第二條 肥料ノ製造業者又ハ移入業者ハ臺
灣總督ノ指定スル種類及規格ニ適合セザ
ル配合肥料及化成肥料ヲ製造シ又ハ移入
スルコトヲ得ズ

第三條 肥料ノ製造業者配合肥料ヲ製造セ
ントスルトキハ毎月ノ製造計畫ヲ定メ前

月二十日迄ニ之ヲ臺灣總督ニ届出ツベ
シ
前項ノ計畫書ニハ左ニ掲グル事項ヲ記載
スベシ

一 種類別數量及製造方法
二 原料ノ種類別數量
三 種類別ノ製造豫定期日
四 販賣先
前項各號ノ事項ヲ變更シタルトキハ遲滯
ナク之ヲ臺灣總督ニ届出ツベシ
臺灣總督必要アリト認ムルトキハ製造計
畫ノ變更ヲ命ズルコトヲ得

第四條 肥料ノ移入業者配合肥料又ハ化成
肥料ヲ移入セントスルトキハ臺灣總督ノ
承認ヲ申請スベシ
前項ノ申請書ニハ左ニ掲グル事項ヲ記載
スベシ

一 種類別數量
二 製造元、買入先及販賣先
三 移入港及移入豫定期日
第一項ノ承認ヲ爲シタルトキハ證明書ヲ
交付ス

第五條 本令ニ依リ提出スベキ書類ハ明治
三十二年府令第十九號(總督府ニ差出す
願屆書等ハ管轄廳經由ノ件)ノ規定ニ拘
ラズ直接臺灣總督ニ提出スベシ

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス
本令施行ノ際現ニ製造中ノ配合肥料並ニ本
令施行前移入ノ爲ニスル買入契約ノ成立シ
タル配合肥料及化成肥料ニ付テハ第一條ノ
規定ヲ適用セズ

附則(昭一四、一一、九、臺令一四二)
本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

米穀ノ使用制限ニ關スル件

(昭和十五年三月七日
臺灣總督府令第二十七號)

昭和十二年法律第九十二號(輸出入品等
關スル臨時措置ニ關スル法律)第二條ノ規
定ニ依リ米穀ノ使用制限ニ關スル件左ノ通
定ム

第一條 米穀ハ之ヲ臺灣總督ノ指定スル物
品ノ製造ニ使用スルコトヲ得ズ但シ州知
事又ハ廳長ノ許可ヲ受ケタル場合ハ此ノ
限ニ在ラズ
第二條 前條但書ノ許可ヲ受ケントスル者
ハ左ニ掲グル事項ヲ記載シタル許可申請
書ヲ州知事又ハ廳長ニ提出スベシ

輸出入品等臨時措置法(臺灣)

一 製造スル物品ノ名稱及數量

二 製造豫定期間

三 製造スル物品ノ島内及島外別販賣豫
定數量

四 米穀ノ種類別使用數量

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス
第一條ノ規定ハ本令施行ノ際現ニ製造中ノ
モノニ付テハ之ヲ適用セズ

米穀配給統制規則

(昭和十四年十月七日
臺灣總督府令第一百十號)

改正 昭一五、一一、三、臺令一三三
昭一五、一一、〇、一、臺令一三一

昭和十二年法律第九十二號(輸出入品等
關スル臨時措置ニ關スル法律)第二條ノ規
定ニ依リ米穀配給統制規則左ノ通定ム

第一條 臺灣總督又ハ州知事若ハ廳長特ニ
必要アリト認ムルトキハ米穀ノ所有者若
ハ占有者、米穀ノ買入者若ハ賣渡者又ハ其ノ
代理者ハ媒介ヲ爲ス者又ハ其ノ團體ニ對

シ左ノ事項ニ關シ米穀ノ配給統制上必要
ナル命令ヲ爲スコトヲ得

一 米穀ノ買占又ハ賣借ノ防止

二 米穀ノ地方的偏在ノ防止

三 災害事變ノ場合ニ於ケル緊急措置

四 其ノ他米穀ノ配給統制上必要ナル事
項

第二條 臺灣總督米穀ノ配給統制上特ニ必
要アリト認ムルトキハ米穀ノ賣渡ノ價格
ヲ指定スルコトヲ得但シ臺灣總督ニ於テ
州知事又ハ廳長ガ價格ノ指定ヲ爲スベキ
旨ヲ定メタルモノニ付テハ州知事又ハ廳
長價格ノ指定ヲ爲スモノトス

第三條 米穀ノ賣渡又ハ其ノ代理者ハ媒介
ヲ爲ス者ハ何等ノ名義ヲ以テスルヲ問ハ
ズ前條ノ規定ニ依リ指定シタル價格ヲ超
ユル對價ヲ以テ米穀ヲ賣渡スコトヲ得ズ
第四條 米穀ノ賣渡又ハ其ノ代理者ハ媒介
ヲ爲ス者米穀ノ賣渡ヲ爲スニ當リ第一條
ノ規定ニ依リ指定シタル價格ヲ超ユル對
價ヲ以テ之ヲ賣渡シタルト同一ノ利益ヲ
舉グル目的ヲ以テ買戻約款ヲ附シ、他ノ
商品ヲ併セ賣渡シ其ノ他之ニ類スル行爲
ヲ爲スコトヲ得ズ

第五條 米穀ヲ所有シ又ハ販賣ノ目的ヲ以
テ占有スル者其ノ所有シ又ハ占有スル米
穀ニ付臺灣總督ノ指定スル者ヨリ第二條
ノ規定ニ依リ指定スル最高賣渡價格ニ依
ル買入ノ申込アリタルトキハ其ノ申込ニ

應シ之ヲ賣渡スベシ

第六條 米穀生産者又ハ土地ニ付權利ヲ有シ米穀ヲ小作料トシテ受ケル者ハ其ノ生産シ又ハ小作料トシテ受ケタル米穀ヲ臺灣米穀移出管理令ニ依リ政府ニ賣渡ス場合ヲ除クノ外州知事又ハ廳長ノ指定スル...

附則(昭一五、六、一、發令七七) 本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

米松販賣取締規則

(昭和十三年十二月二十八日) 臺灣總督府令第四百四十三號

昭和十二年法律第九十二號(輸出入品等ニ關スル臨時措置ニ關スル件)第二條ノ規定ニ依リ米松販賣取締規則左ノ通定ム...

輸出入品等臨時措置法(臺灣)

事情ニ依リ州知事又ハ廳長ノ許可ヲ受ケタル場合ハ此ノ限ニ在ラズ

第九條 米穀集荷取扱取扱者、米穀配給取扱者又ハ其ノ團體ハ帳簿ヲ備ヘ左ニ掲グル事項ヲ記載スベシ...

ハ此ノ限ニ在ラズ 第十二條 第五條乃至前條ノ規定ニ依ル米穀ニハ屑米、屑米及碎米ヲ含マズ...

二 長六米三五種以下、幅三二種以下、厚一四種以下ノモノ但シ原木(輸入シタル體ノ形態ヲ有スル米松ヲ謂フ以下同ジ)ヲ除ク

第十條 米穀集荷取扱取扱者、米穀配給取扱者又ハ其ノ團體ハ左ニ掲グル事項ヲ記載シタル事業日報ヲ翌日州知事又ハ廳長及米穀事務所長ニ提出スベシ...

附則

本令ハ昭和十四年一月一日ヨリ之ヲ施行ス
本令施行ノ際從前ノ規定ニ依リ爲シタル許...

綿製品ノ製造制限ニ關スル件

(昭和十三年九月十三日)
臺灣總督府令第百十五號

昭和十二年法律第九十二號(輸出入品等ニ關スル臨時措置ニ關スル件)第二條ノ規定ニ依リ...

第一條 穀ノ收穫高調査ハ每期作報ニ付之ヲ行フ
第二條 穀ノ生産者ハ左記事項ヲ記載シタル申告書ヲ其ノ住所...

第三條 穀ノ生産者收穫ヲ終了シタルトキハ遲滞ナク其ノ種類別實收高ヲ記載シタル申告書ヲ其ノ住所...

第四條 穀ノ生産者ヨリ小作料トシテ穀ヲ受クル者ハ當該期作報ヲ以テ受クベキ小作料ヲ其ノ小作人ノ居住スル市街庄毎ニ...

第五條 第二條及第四條ニ規定スル申告書ノ提出期限ハ州知事又ハ廳長之ヲ定ム

附則
本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

穀收穫高調査規則

(昭和十五年六月十六日)
臺灣總督府令第百八十四號

昭和十二年法律第九十二號(輸出入品等ニ關スル臨時措置ニ關スル法律)第三條ノ規定ニ依リ...

輸出品及輸出品用原材料配給統制規則

(昭和十六年四月九日)
臺灣總督府令第百八十六號

昭和十二年法律第九十二號(輸出入品等ニ關スル臨時措置ニ關スル法律)第一條、第二條及第三條ノ規定ニ依リ...

第一條 關稅定率別表輸入稅表ニ掲グル物品ニシテ臺灣總督ノ指定シタルモノ(以下指定輸出品ト稱ス)ハ臺灣總督ノ指定シタル者(以下統制機關ト稱ス)又ハ統制機關ヨリ買受ケ若ハ輸出ノ委託ヲ受ケタル者ニ非ザレバ之ヲ關東州、滿洲、支那及南洋貿易調整規則第一條ノ規定ニ依リ...

第二條 統制機關ヨリ指定輸出品ヲ買受ケ又ハ指定輸出品ノ輸出(關東州、滿洲、支那又ハ南洋貿易調整規則第一條ノ規定ニ依リ指定セラレタル地域ヲ除ク以下同ジ)ノ委託ヲ受ケタル者ハ之ヲ輸出(自ラ...

輸出入品等臨時措置法(臺灣)

輸出スル場合ニ限ル)以外ノ用ニ供スルコトヲ得ズ但シ特別ノ事情ニ依リ臺灣總督ノ承認ヲ受ケタル場合ハ此ノ限ニ在ラズ

統制機關ヨリ指定輸出品ヲ買受ケ又ハ指定輸出品ノ輸出ノ委託ヲ受ケタル者ハ其ノ輸出ニ關シ統制機關ノ指示アリタルトキハ之ニ從ヒ當該指定輸出品ヲ輸出スベシ

第三條 統制機關ハ指定輸出品ノ買受、販賣、輸出及輸出ノ委託ニ關スル規程ヲ定メ臺灣總督ノ承認ヲ受ケベシ之ヲ變更セシムルコトキ亦同ジ

統制機關ハ前項ノ規定ニ依リ臺灣總督ノ承認ヲ受ケタル規程ニ依リ非ザレバ指定輸出品ノ買受、販賣、輸出又ハ輸出ノ委託ヲ爲スコトヲ得ズ

臺灣總督必要アリト認ムルトキハ第一項ノ規程ノ變更ヲ命ズルコトアルベシ

第四條 前條第一項ノ規程ニハ左ニ掲グル事項ヲ記載スベシ
一 買受手續、販賣手續、輸出手續及輸出委託手續ニ關スル事項
二 買受價格及販賣價格ニ關スル事項
三 輸出價格及委託輸出價格ニ關スル事項
四 委託手数料ニ關スル事項
五 第二條第二項ノ規定ニ依リ指示ニ關

スル事項

第五條 統制機關ハ毎年一月一日ヨリ三月三十一日、四月一日ヨリ六月三十日、七月一日ヨリ九月三十日及十月一日ヨリ十二月三十一日ニ至ル各期間ニ於ケル指定輸出品ノ買受、販賣、輸出及輸出ノ委託ニ關スル計畫ヲ定メ豫メ臺灣總督ノ承認ヲ受クベシ之ヲ變更セントスルトキ亦同ジ

前項ノ計畫ノ承認申請書ハ當該期間ノ初日ノ二週間前迄ニ之ヲ臺灣總督ニ提出スベシ

臺灣總督必要アリト認ムルトキハ第一項ノ計畫ノ變更ヲ命ズルコトアルベシ

第六條 統制機關ヨリ指定輸出品ヲ買受ケ又ハ指定輸出品ノ輸出ノ委託ヲ受ケタル者當該指定輸出品ヲ輸出シタルトキハ遲滞ナク其ノ品名、價格、數量及價額並ニ輸出ノ年月日ヲ記載シタル報告書ニ輸出シタルコトヲ證スル書面ヲ添附シ之ヲ統制機關ニ提出スベシ

統制機關ハ毎月二十日迄ニ前項ノ規定ニ依リ前月中ニ提出アリタル報告書ノ概要ヲ臺灣總督ニ報告スベシ

第七條 輸出品用原材料ヲ販賣スル者ニシテ臺灣總督ノ指定シタル者(以下配給機關ト稱ス)ハ左ニ掲グル場合ヲ除ク外臺灣總督ノ指定シタル輸出品用原材料(以下指定輸出品用原材料ト稱ス)ヲ販賣スルコトヲ得ズ但シ特別ノ事情ニ依リ臺灣總督ノ承認ヲ受ケタル場合ハ此ノ限

ニ在ラス

一 統制機關ヨリ注文ヲ受ケ指定輸出品ノ製造(加工ヲ含ム以下同ジ)ヲ爲サントスル者又ハ南洋貿易調整規則第一條ノ輸出調整機關(以下輸出調整機關ト稱ス)ヨリ注文ヲ受ケ同條ノ指定輸出品ニシテ同條ノ地域ニ輸出スルモノ(以下南洋向指定輸出品ト稱ス)ノ製造ヲ爲サントスル者ニ販賣スルトキ

二 輸出注文(關東州、滿洲又ハ支那向ノモノヲ除ク以下同ジ)ヲ受ケ指定輸出品及南洋向指定輸出品以外ノ輸出品(關東州、滿洲又ハ支那ニ輸出スルモノヲ除ク以下同ジ)ノ製造ヲ爲サントスル者ニ販賣スルトキ

三 輸出注文ヲ受ケタル者(以下輸出者ト稱ス)ヨリ注文ヲ受ケ指定輸出品及南洋向指定輸出品以外ノ輸出品ノ製造ヲ爲サントスル者ニ販賣スルトキ

第八條 配給機關ハ指定輸出品用原材料ノ販賣ニ關スル規程ヲ定メ臺灣總督ノ承認ヲ受ケベシ之ヲ變更セントスルトキ亦同得ズ

配給機關ハ前項ノ規定ニ依リ臺灣總督ノ承認ヲ受ケタル規程ニ依リニ非ザレバ指定輸出品用原材料ノ販賣ヲ爲スコトヲ得ズ

臺灣總督必要アリト認ムルトキハ第一項ノ規程ノ變更ヲ命ズルコトアルベシ

第九條 前條第一項ノ規程ニハ左ニ掲グル事項ヲ記載スベシ

一 販賣手續ニ關スル事項

二 販賣數量ニ關スル事項

三 販賣價格ニ關スル事項

四 第十三條第十五條及第十七條ノ規定ニ依ル用途ノ指示ニ關スル事項

第十條 配給機關ハ毎年一月一日ヨリ三月三十一日、四月一日ヨリ六月三十日、七月一日ヨリ九月三十日及十月一日ヨリ十二月三十一日ニ至ル各期間ニ於ケル指定輸出品用原材料ノ販賣計畫ヲ定メ豫メ臺灣總督ノ承認ヲ受ケベシ之ヲ變更セントスルトキ亦同ジ

前項ノ販賣計畫ノ承認申請書ハ當該期間ノ初日ノ二週間前迄ニ之ヲ臺灣總督ニ提出スベシ

臺灣總督必要アリト認ムルトキハ第一項ノ販賣計畫ノ變更ヲ命ズルコトアルベシ

第十一條 第七條第一號ニ掲グル者配給機關又ハ其ノ指定シタル者ヨリ指定輸出品用原材料ヲ買受ケタルトキハ運送ナク統制機關ノ注文ニ係ル物品ヲ製造シ之ヲ統制機關又ハ輸出調整機關ニ販賣スベシ但シ特別ノ事情ニ依リ臺灣總督ノ承認ヲ受ケタル場合ハ此ノ限ニ在ラス

第十二條 第七條第二號ニ掲グル者配給機關又ハ其ノ指定シタル者ヨリ指定輸出品用原材料ヲ買受ケタルトキハ運送ナク自

己ノ受ケタル輸出入注文(當該輸出入注文ニ係ル物品ヲ製造シ之ヲ輸出スベシ但シ當該輸出入注文ノ取消又ハ解除アリタル場合及特別ノ事情ニ依リ臺灣總督ノ承認ヲ受ケタル場合ハ此ノ限ニ在ラス)

第十三條 前條但書前段ノ場合ニ於テハ第七條第二號ニ掲グル者ハ當該輸出入注文ニ係ル物品ノ製造ニ要スル指定輸出品用原材料ニシテ未ダ使用セザルモノ又ハ當該輸出入注文ニ係ル物品ニシテ既ニ製造シタルモノヲ配給機關ノ指示シタル用途以外ノ用ニ供スルコトヲ得ズ當該輸出入注文ニ係ル物品ニシテ當該輸出入注文ニ係ル物品ニシテ既ニ製造シタルモノ又ハ當該輸出入注文ニ係ル物品ニシテ未ダ使用セザルモノ又ハ當該輸出入注文ニ係ル物品ニシテ既ニ製造シタルモノヲ配給機關ノ指示シタル用途以外ノ用ニ供スルコトヲ得ズ

第十四條 第七條第三號ニ掲グル者配給機關又ハ其ノ指定シタル者ヨリ指定輸出品用原材料ヲ買受ケタルトキハ運送ナク自

己ノ受ケタル注文(當該注文ニ付變更アリタルトキハ其ノ注文)ニ係ル物品ヲ製造シ之ヲ當該輸出入者ニ販賣スベシ但シ當該注文ノ取消又ハ解除アリタル場合及特別ノ事情ニ依リ臺灣總督ノ承認ヲ受ケタル場合ハ此ノ限ニ在ラス

第十五條 前條但書前段ノ場合ニ於テハ第

七條第三號ニ掲グル者ハ當該注文ニ係ル物品ノ製造ニ要スル指定輸出品用原材料ニシテ未ダ使用セザルモノ又ハ當該注文ニ係ル物品ニシテ既ニ製造シタルモノヲ配給機關ノ指示シタル用途以外ノ用ニ供スルコトヲ得ズ當該注文ニ付變更アリタル場合ニ於テ當該注文ニ係ル物品ニシテ當該注文ノ變更ニ依リ其ノ製造又ハ販賣ヲ爲サザルモノアルトキ其ノ物品ノ製造ニ要スル指定輸出品用原材料ニシテ未ダ使用セザルモノ又ハ既ニ製造シタル物品ニシテ其ノ販賣ヲ爲サザルモノニ付亦同ジ

第十六條 輸出者第七條第三號ニ掲グル者ガ第十四條ノ規定ニ依リ販賣スル物品ヲ買受ケタルトキハ運送ナク自己ノ受ケタル輸出入注文(當該輸出入注文ニ付變更アリタルトキハ其ノ輸出入注文)ニ基キ之ヲ輸出スベシ但シ當該輸出入注文ノ取消又ハ解除アリタル場合及特別ノ事情ニ依リ臺灣總督ノ承認ヲ受ケタル場合ハ此ノ限ニ在ラス

第十七條 前條但書前段ノ場合ニ於テハ輸出者ハ其ノ買受ケタル物品ヲ配給機關ノ指示シタル用途以外ノ用ニ供スルコトヲ得ズ當該輸出入注文ニ付變更アリタル場合ニ於テ其ノ買受ケタル物品ニシテ當該輸出入注文ノ變更ニ依リ輸出ヲ爲サザルモノアルトキ其ノ物品ニ付亦同ジ

第十八條 第七條第二號ニ掲グル者若ハ輸

出者又ハ第七條第三號ニ掲グル者ハ自己ノ受ケタル輸出入注文又ハ輸出者ノ注文ノ取消、解除又ハ變更アリタルトキハ運送ナク其ノ旨ヲ記載シタル報告書ヲ配給機關ニ提出スベシ

配給機關ハ前項ノ報告書ヲ提出アリタルトキハ運送ナク當該報告書ヲ提出シタル者ニ對シ第十三條、第十五條又ハ前條ノ規定ニ依ル用途ノ指示ヲ爲スベシ

第十九條 第七條第二號ニ掲グル者又ハ輸出者自己ノ受ケタル輸出入注文ニ係ル物品ヲ輸出シタルトキハ運送ナク其ノ品名、價格、數量及價額並ニ輸出ノ年月日ヲ記載シタル報告書ニ輸出シタルコトヲ證明スル書面ヲ添附シ之ヲ配給機關ニ提出スベシ

配給機關ハ毎月二十日迄ニ前項ノ規定ニ依リ前月中ニ提出アリタル報告書ノ概要ヲ臺灣總督ニ報告スベシ

第二十條 統制機關ハ毎月二十日迄ニ前月中ニ買受ケ、販賣シ、輸出シ又ハ輸出ノ委託ヲ爲シタル指定輸出品ノ種類別數量及價額ヲ臺灣總督ニ報告スベシ

第二十一條 配給機關ハ毎月二十日迄ニ前月中ニ販賣シタル指定輸出品用原材料ノ種類別數量及價額ヲ臺灣總督ニ報告スベシ

第二十二條 本令ニ依リ提出スベキ書類ハ明治三十二年府令第十九號(總督府ニ差出ス書類等ハ管轄廳經由ノ件)ノ規定

ニ拘ラズ直接臺灣總督ニ之ヲ提出スベシ

附則

本令ハ昭和十六年四月二十五日ヨリ之ヲ施行ス

昭和一六、八、一一、總令一四九

昭和三十二年法律第九十二號(輸出入品等ニ關スル臨時措置ニ關スル法律)第二條ノ規定ニ依リ落花生及胡麻配給統制規則ノ制定

第一章 落花生若ハ胡麻ノ搾油若ハ脱殼、豆炒其ノ他加工ヲ業トスル者又ハ落花生若ハ胡麻ノ事實ヲ業トスル者ハ農會ノ幹

部ニ依リニ非ザレバ生産者ヨリ落花生又ハ胡麻ヲ買受ケタルコトヲ得ズ但シ州知事又ハ廳長ノ許可ヲ受ケタル場合ハ此ノ限ニ在ラス

第二章 臺灣總督又ハ州知事若ハ農會落花生又ハ胡麻ノ配給統制上特ニ必要アリト認ムルトキハ落花生又ハ胡麻ノ生産者ニ

對シ落花生又ハ胡麻ノ販賣價格ヲ指定スルコトヲ得

附則 本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

附則(昭二六、八、二、臺令一四九) 本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

臨時移出入品調整規則

(昭和十六年四月九日) 臺灣總督府令第八十七號

昭和十二年法律第九十二號(輸出入品等ニ關スル臨時措置ニ關スル法律)第二條及第三條ノ規定ニ依リ臨時移出入品調整規則左ノ通定ム

- 前項ノ指定アリタルトキハ移出調整機關又ハ其ノ委託ヲ受ケタル者ニ非ザレバ當該指定移出品ノ移出ヲ爲スコトヲ得ズ但シ特別ノ事情ニ依リ臺灣總督ノ承認ヲ受ケタル場合ハ此ノ限ニ在ラズ

- 四 小包、手荷物、引越荷物又ハ船用品
- 五 博覽會ニ出品スル爲移出スル物品
- 六 販賣以外ノ目的ヲ以テ移出シ且其ノ原價五十圓ヲ超エザル物品

- 二 數量
- 三 價額
- 四 仕入先
- 五 移出港
- 六 移入港
- 七 用途
- 八 賣渡先
- 九 移入時期

第一條及第五條ノ規定ハ各第一條及第五條ノ規定ニ依リ指定アリタル際現ニ契約済ノ物品ニ付テハ之ヲ適用セズ

臨時輸出入許可規則

(昭和十四年十月十七日) 臺灣總督府令第十六號

- 二 本邦ニ來遊スル外國ノ元首及其ノ一族位ニ其ノ從者ニ屬スル物品
- 三 本邦ニ派遣セラレタル各國ノ大使、公使其ノ他之ニ準ズベキ使節、大使館若ハ公使館ノ館員又ハ領事ニ屬スル自用品及本邦各國大使館、公使館又ハ領事館ニ屬スル公用品

二 官廳ノ輸入スル物品
 三 本邦ヨリ輸出シタル物品ニシテ返送セラレタルモノ
 四 修繕ノ爲輸入スル物品
 五 見本若ハ寄贈品トシテ又ハ博覽會ニ出品スル爲輸入スル物品
 六 販賣以外ノ目的ヲ以テ輸入シ且其ノ原價五十圓ヲ超エザル物品
 第六條 第一條又ハ第二條ノ許可ヲ受ケントスル者ハ左ニ掲グル事項ヲ記載シタル輸出許可申請書正副二通及注文アリタルコトヲ證スル書面ヲ臺灣總督ニ提出スベシ
 一 品名
 二 數量及價額(種類別ニ記載スベシ)
 三 賣渡先ノ氏名又ハ名稱及事務所又ハ營業所
 四 仕向地
 五 仕向港
 六 輸出港
 七 輸出時期
 第二條ノ許可ヲ受ケントスル者ハ前項ノ書面ノ外其ノ輸出セントスル物品ト同種類ノ物品ニシテ臺灣總督ノ定ムル期間内ニ關東州、滿洲國又ハ中華民國ニ輸出シタルモノノ數量及金額ヲ記載シタル書面並ニ之ヲ證スル書類ヲ臺灣總督ニ提出スベシ
 第七條 第四條ノ許可ヲ受ケタル者ハ臺灣

總督ノ指定スル期間内ニ其ノ物品ヲ輸入スベシ
 臺灣總督ハ正當ノ事由アリト認ムル場合ニ限り前項ノ期間ノ延長ヲ許可スルコトアルベシ
 第四條ノ許可ヲ受ケタル者前二項ノ期間内ニ其ノ物品ヲ輸入セザルトキハ許可ハ其ノ效力ヲ失フ
 第八條 第四條ノ許可ヲ受ケントスル者ハ左ニ掲グル事項ヲ記載シタル輸入許可申請書正副二通ヲ臺灣總督ニ提出スベシ
 一 品名
 二 數量及價額(種類別ニ記載スベシ)
 三 産出地又ハ製造地
 四 積出港
 五 輸入港
 六 輸入時期
 前項ノ場合ニ於テ許可ヲ受ケントスル者他人ヨリ委託ヲ受ケ輸入セントスルモノナルトキハ輸入許可申請書ニ前項各號ニ掲グル事項ノ外委託者ノ氏名又ハ名稱及事務所又ハ營業所ヲ記載シ且委託アリタルコトヲ證スル書面ヲ添付スベシ
 第九條 第一條又ハ第二條ノ許可ヲ受ケタル者第六條第五號乃至第七號ニ掲グル事項ヲ變更セントスルトキハ臺灣總督ニ届出ツベシ
 第四條ノ許可ヲ受ケタル者前條第一項第

四號乃至第六號ニ掲グル事項ヲ變更セントスルトキ亦同ジ
 第十條 第四條ノ許可ヲ受ケタル者他人ヨリ委託ヲ受ケ輸入セントスルモノナル場合ニ於テ其ノ委託契約消滅シ又ハ委託數量減少シタルトキハ委託者ト運賃ノ上七日以内ニ之ヲ臺灣總督ニ届出ツベシ
 第十一條 第一條、第二條又ハ第四條ノ許可ヲ受ケタル者ハ其ノ物品ノ輸出又ハ輸入ヲ爲ス場合ニ於テ臺灣總督ノ交付スル輸出許可書又ハ輸入許可書ヲ當該税關若ハ郵便局ニ提出スベシ
 第十二條 第一條、第二條又ハ第四條ノ許可ヲ受ケタル者輸出又ハ輸入ヲ爲シタルトキハ七日以内ニ左ニ掲グル事項ヲ臺灣總督ニ届出ツベシ
 一 輸出又ハ輸入ノ許可ヲ受ケタル物品ノ品名及數量並ニ許可ノ年月日
 二 輸出又ハ輸入ヲ爲シタル物品ノ品名、數量及價額
 三 輸入ヲ爲シタル物品ノ産出地又ハ製造地及積出港
 四 輸出港又ハ輸入港
 五 輸出又ハ輸入ノ年月日
 第十三條 本令ニ依リ提出スベキ書類ハ明治三十二年府令第十九號(總督府ニ差出ス關照書等ハ管轄廳經由ノ件)ノ規定ニ拘ラス直接臺灣總督ニ之ヲ提出スベシ

附則 本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

附則(昭一四、一一、二六、並令二三三) 本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

附則(昭一五、三、一六、並令二九) 本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

附則(昭一五、七、二二、並令九五) 本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

附則(昭一五、七、三一、並令一〇七) 本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス
(別表省略)

藥及藥工品配統制規則

(昭和十五年八月九日 臺灣總督府令第百十號)

改正 昭一六、八、一一、並令一四八

昭和十二年法律第九十二號(輸出入品等ニ關スル臨時措置ニ關スル法律)第二條及第

輸出入品等臨時措置法(臺灣)

三條ノ規定ニ依リ藥及藥工品配統制規則左ノ通定ム

第一條 臺灣總督ノ指定シタル藥工品(以下藥工品ト稱ス)ノ製造ヲ業トスル者ハ農會ノ幹旋ニ依ルニ非ザレバ藥ヲ買受タルコトヲ得ズ紙ノ製造業者ノ買受ニ付亦同ジ

第二條 藥工品ヲ製造シタル者ハ農會ノ幹旋ニ依ルニ非ザレバ藥工品ヲ販賣スルコトヲ得ズ

第三條 州知事又ハ廳長又ハ藥工品ノ配給統制上特ニ必要アリト認ムルトキハ藥ノ生産者、藥工品ノ製造業者又ハ藥若ハ藥工品ノ賣買業者(取扱者ヲ含ム)ニ對シ藥工品若ハ紙ノ製造ノ用ニ供スル藥又ハ藥工品ノ販賣數量、販賣先、販賣價格、販賣時期其ノ他ノ販賣條件ヲ指定スルコトヲ得

第四條 州知事又ハ廳長必要アリト認ムルトキハ藥工品ノ製造業者ニ對シ藥工品ノ配給統制上必要ナル報告ヲ徴シ又ハ當該官吏ヲシテ店舗、工場、倉庫其ノ他ノ場所ニ臨檢シ業務ノ狀況又ハ帳簿其ノ他ノ物件ヲ檢査セシムルコトヲ得

第五條 第一條及第二條ノ規定ハ特別ノ事由ニ依リ州知事又ハ廳長ノ許可ヲ受ケタル場合ニハ之ヲ適用セズ

附則 本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

附則(昭一六、八、一一、並令一四八) 本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

樺太產農產物等配給統制規則

(昭和十五年九月三日)
樺太廳令第九十三號

昭和十二年法律第九十二號第二條及第三條ノ規定ニ依リ樺太產農產物等配給統制規則左ノ通定ム

- 第一條 樺太廳長官ノ指定シタル樺太產農產物及其ノ加工品(以下統制農產物ト稱ス)ノ生産業者ハ産業組合又ハ樺太廳長官ノ許可ヲ受ケタル販賣業者以外ノ者ニ之ヲ譲渡又ハ販賣ノ委託ヲ爲スコトヲ得
- 第二條 前條ノ規定ニ依リ許可ヲ受ケントスル販賣業者ハ左ニ掲グル事項ヲ記載シタル許可申請書ヲ樺太廳長官ニ提出スベシ
 - 一 住所氏名(法人ニ在リテハ名稱又ハ主たる事務所及代表者ノ住所氏名)

- 二 營業所及倉庫ノ所在地
- 三 最近一年間ノ種類別取引數量
- 第三條 統制農產物ハ輸出又ハ移出スルトヲ得ズ但シ特別ノ事由ニ因リ樺太廳長官ノ許可ヲ受ケタル場合ハ此ノ限ニ在ラズ
- 第四條 前條ノ許可ヲ受ケントスル者ハ左ニ掲グル事項ヲ記載シタル許可申請書ヲ樺太廳長官ニ提出スベシ
 - 一 品名
 - 二 數量及價額
 - 三 仕向地及仕向港又ハ仕向驛
 - 四 輸出港又ハ移出港
 - 五 輸出又ハ移出ノ時期
- 第五條 前條ノ許可ヲ受ケタル者前條第二號乃至第五號ニ掲グル事項ヲ變更セントスルトキハ樺太廳長官ノ許可ヲ受ケベシ
- 第六條 第三條ノ許可ヲ受ケタル者輸出又ハ移出ヲ爲シタルトキハ左ニ掲グル事項ヲ樺太廳長官ニ報告スベシ
 - 一 輸出又ハ移出ノ許可ヲ受ケタル品名
 - 二 輸出又ハ移出數量及價額
 - 三 仕向港及仕向地又ハ仕向驛
 - 四 輸出又ハ移出年月日
 - 五 輸出又ハ移出許可年月日
- 第六條 樺太廳長官配給統制上必要アリト認ムルトキハ統制農產物ノ生産業者、業務上統制農產物ノ賣買其ノ他取扱ヲ爲ス者

關東州滿洲國及中華民國向輸出調整ニ關スル件

(昭和十四年十月二十四日)
樺太廳令第八十三號

- 改正 昭一五、四、九、樺令四八
昭一五、四、二四、樺令五五
- 昭和十二年法律第九十二號第一條及第三條ノ規定ニ依リ關東州、滿洲國及中華民國向輸出調整ニ關スル件左ノ通定ム
- 第一條 樺太廳長官ノ指定シタル物品ハ樺太廳長官ノ承認ヲ受ケタルニ非ザレバ之ヲ

關東州、滿洲國又ハ中華民國ニ輸出スルトヲ得ズ

第二條 關稅定率法別表輸入稅表ニ掲グル物品ニシテ別表ニ掲グルモノハ樺太廳長官ノ承認ヲ受ケタルニ非ザレバ之ヲ關東州、滿洲國又ハ中華民國ニ輸出スルトヲ得ズ

第三條 第二條ノ規定ハ左ノ各號ノ一ニ該當スル物品ノ輸出ニ付テハ之ヲ適用セズ

- 一 御料品
 - 二 本邦ニ來遊スル外國ノ元首及其ノ一族並ニ其ノ從者ニ屬スル物品
 - 三 本邦ニ派遣セラレタル外國ノ大使、公使其ノ他之ニ準ズベキ使節、大使館若ハ公使館ノ職員又ハ領事ニ屬スル自用品及在本邦外國大使館、公使館又ハ領事館ニ屬スル公用品
 - 四 官廳ノ輸出ニ係ル物品
 - 五 手荷物、引越荷物又ハ船用品
 - 六 博覽會ニ出品スル爲メ輸出スル物品
 - 七 販賣以テノ目的ヲ以テ輸出シ且其ノ原價百圓ヲ超エザル物品
- 第四條 第一條又ハ第二條ノ規定ニ依リ承

輸出入品等臨時措置法(樺太)

認ラ受ケタル者當該物品ヲ輸出セントスルトキハ輸出承認書ヲ當該稅關又ハ郵便局ニ提出スベシ

附則

- 本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス
- 本令ハ當分ノ内其ノ效力ヲ有ス
- 附則(昭一五、四、九、樺令四八)
- 本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス
- 附則(昭一五、四、二四、樺令五五)
- 本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス
- (別表省略)

揮發油及重油販賣取締規則

(昭和十三年七月二十三日)
樺太廳令第五十三號

改正 昭一四、四、一五、樺令二五

昭和十二年法律第九十二號第二條及第三條ノ規定ニ依リ揮發油及重油販賣取締規則左ノ通定ム

第一條 本令ニ於テ揮發油トハ攝氏十五度ニ於ケル比重〇・八〇一七ヲ超エザル油ヲ、重油トハ攝氏十五度ニ於ケル比重〇・八七六二ヲ超エザル黒色、褐色又ハ暗綠色ノ礦油ニシテ不透明ナルモノ(コールタールヲ除ク)ヲ謂フ

第二條 揮發油若ハ重油ノ販賣業者又ハ石油精製業者ハ購買券(本令ニ依リ捺印ノ押捺チキモノニ限ル)ト引換フルニ非ザレバ揮發油又ハ重油ヲ賣渡スコトヲ得ズ但シ左ニ掲グル場合ハ此ノ限ニ在ラズ

- 一 左ノ各號ノ一ニ該當スル揮發油又ハ重油ヲ賣渡ストキ
 - イ 御料品
 - ロ 官廳用品
 - ハ 軍用品
 - ニ 本邦ニ派遣セラレタル外國ノ大使、公使其ノ他之ニ準ズベキ使節若ハ領事ノ自用品又ハ在本邦外國大使館、公使館若ハ領事館ノ公用品
 - ホ 航空機用品
- ハ 船舶安全法ニ依リ近海區域(本令施行地ノ沿岸區域ヲ除ク)若ハ遠洋區域ヲ航行區域トスル船舶又ハ本令施行地ニ住所ヲ有セザル者ノ所有ニ係ル船舶ノ用品(本令施行地内ニ住所ヲ有スル者ノ備給ニ係ル船舶ノ用品ヲ除ク)
- ト 汽船トロール漁業、母船式漁業、汽船捕鯨業、機船底曳網漁業又ハ専ラ

漁獲場ヨリ漁獲物若ハ其ノ化粧品ヲ運搬スル業務ニ従事スル船舶ニシテ外國港灣ニ出入スルモノノ用品

二 揮發油ヲ一リツトル以下賣渡ストキ

三 重油ヲ五リツトル以下賣渡ストキ

四 揮發油若ハ重油ノ販賣業者又ハ石油精製業者ニ揮發油又ハ重油ヲ賣渡ストキ

五 天災事變其ノ他已ムコトヲ得ザル事由アリタルニ因リ購買券ニ依ルコトヲ得ザルトキ

第二條之二 揮發油若ハ重油ノ販賣業者又ハ石油精製業者ハ使用セントスル數量ニ相當スル購買券(奉令ニ依ル消印ノ押捺ナキモノニ限ル)ニ當該販賣場ノ名稱及使用ノ年月日ヲ示ス消印ヲ押捺スルニ非ザレバ其ノ所有スル揮發油又ハ重油ヲ使用スルコトヲ得ズ但シ左ニ掲グル場合ハ此ノ限ニ在ラズ

一 前條第一號ニ稱ヘ號若ハト號ニ該當スル揮發油又ハ重油ヲ使用スルトキ

二 揮發油ヲ一リツトル以下使用スルトキ

三 重油ヲ五リツトル以下使用スルトキ

四 石油精製ノ爲揮發油又ハ重油ヲ使用スルトキ

五 石油運搬用自動車又ハ石油運搬用船舶ニ揮發油又ハ重油ヲ使用スルトキ

六 天災事變其ノ他已ムコトヲ得ザル事由アリタルニ因リ購買券ニ依ルコトヲ得ザルトキ

得ザルトキ

第三條 購買券ハ樺太廳長官之ヲ發行ス

第四條 購買券ハ當分ノ内天然揮發油及重油購買券ト人造揮發油及重油購買券トニ分テ其ノ交付割合ハ樺太廳長官之ヲ定ム

第五條 購買券ハ揮發油ニ付テハ一ガロン券、五ガロン券、五リツトル券、十リツトル券、十八リツトル券(一總券、百リツトル券及一キロリツトル券)七種トシ重油ニ付テハ八リツトル券(一總券、九十リツトル券、一キロリツトル券及十キロリツトル券)五種トス

購買券ハ別記第一號様式ニ依ル

第五條之二 樺太廳長官必要ト認ムルトキハ其ノ指定シタル團體ニ購買券ヲ交付スルコトヲ得

第五條之三 前條ノ指定ヲ受ケントスル者ハ別記第二號様式ニ依リ購買券交付申請書ヲ使用セントスル月ノ前月ノ五日迄ニ左ノ區別ニ從ヒ所轄警察署長ヲ經由シ正副二通ヲ樺太廳長官ニ提出スベシ但シ新

ニ揮發油又ハ重油ヲ使用スル事業ヲ開始シタル者ニ在リテハ前月ノ五日迄ニ提出スルコトヲ得

一 揮發油又ハ重油ヲ工場又ハ事業場ニ使用セントスル場合ニ於テハ其ノ所在地

二 揮發油又ハ重油ヲ營業用自動車ニ使用セントスル場合ニ於テハ主タル營業所ノ所在地

三 揮發油又ハ重油ヲガソリン機關車、ガソリン自動車、ディーゼル機關車又ハディーゼル自動車ニ使用セントスル場合ニ於テハ地方鐵道又ハ軌道ヲ經營スル者ノ主タル事務所ノ所在地

四 揮發油又ハ重油ヲ船舶ニ使用セントスル場合ニ於テハ其ノ所有者又ハ船舶者ノ住所

四ノ二 第五條ノ二ノ規定ニ依ル團體ハ其ノ主タル事務所ノ所在地

五 其ノ他ノ場合ニ於テハ購買券交付申請者ノ住所

第七條 購買券ノ交付ノ申請ハ一月分宛之ヲ爲スベシ但シ交通困難其ノ他特別ノ事由アル場合ハ六月分以内ノ購買券ノ交付ヲ申請スルコトヲ得

第八條 購買券ハ一月分宛之ヲ交付ス但シ前條但書ノ申請者ニ對シテハ六月分以内ノ購買券ヲ交付スルコトアルベシ

第九條 購買券ハ交付申請書ヲ提出アリテ

ル月ノ翌月二十五日ヨリ其ノ月ノ末日迄ニ申請書ヲ經由シタル警察署長之ヲ交付ス但シ第六條但書ノ場合及特別ノ事由アリト認メタル場合ハ此ノ限ニ在ラズ

第十條 購買券ノ交付ヲ受ケタル者ニ對シテハ(申請數量ト異リタル數量ノ購買券ヲ交付シタル場合ヲ含ム)次同ノ購買券交付期日迄ハ購買券ヲ交付セズ但シ交付ヲ受ケタル購買券遺失、滅失其ノ他特別ノ事由ニ因リ使用シ得ザルニ至リタルトキハ其ノ事由明白ナル場合ニ限リ其ノ使用シ得ザルニ至リタル數量ノ範圍内ニ於テ購買券ヲ交付スルコトアルベシ

前項但書ノ規定ニ依リ購買券ノ再交付ヲ受ケントスル者ハ其ノ事由ヲ記載シタル再交付申請書ヲ第六條ノ例ニ依リ所轄警察署長ヲ經由シ樺太廳長官ニ提出スベシ

第十一條 購買券必要ナキニ至リタルトキハ其ノ事由ヲ具シ直ニ殘存購買券ヲ之ヲ交付シタル警察署長ヲ經由シ樺太廳長官ニ返納スベシ

第十二條 揮發油若ハ重油ノ販賣業者又ハ石油精製業者左ノ各號ノ一ニ該當スル場合ニ於テハ其ノ都度所轄警察署長ノ承認ヲ受ケベシ

一 第二條第五號ニ該當スル場合ニ於テ購買券ト引換ニ非ズシテ揮發油又ハ重油ヲ販賣セントスルトキ

二 第二條ノ二第六號ニ該當スル場合ニ

於テ消印ヲ押捺スルニ非ズシテ其ノ所有スル揮發油又ハ重油ヲ使用セントスルトキ

第十三條 揮發油若ハ重油ノ販賣業者又ハ石油精製業者ハ其ノ引換ヘタル購買券ニ引換後還滯ナク當該販賣場ノ名稱及引換ノ年月日ヲ示ス消印ヲ押捺スベシ

第十四條 揮發油若ハ重油ノ販賣業者又ハ石油精製業者ハ其ノ引換ヘタル購買券ノ規定ニ依リ消印シタル購買券ヲ故ナク他人ニ引渡シ又ハ破棄スルコトヲ得ズ

第十五條 揮發油若ハ重油ノ販賣業者又ハ石油精製業者ハ販賣場毎ニ其ノ開設後十日以内ニ左ニ掲グル事項ヲ記載シタル届出書ヲ販賣場所在地ヲ管轄スル警察署長ヲ經由シ樺太廳長官ニ提出スベシ其ノ販賣場ヲ廢止シ又ハ届出デタル事項ニ變更アリタルトキ亦同ジ

一 販賣場ノ名稱及位置

二 取扱ニ係ル石油ノ種類

三 揮發油若ハ重油ノ販賣業者又ハ石油精製業者ノ氏名名稱及住所

第十六條 揮發油若ハ重油ノ販賣業者又ハ石油精製業者ハ販賣場毎ニ別記第三號様式ニ依リ帳簿ヲ備ヘ揮發油又ハ重油ノ受入及販賣量ニ購買券引換及使用ニ關スル事項ヲ記載スベシ

第十七條 揮發油若ハ重油ノ販賣業者又ハ石油精製業者ハ販賣場毎ニ揮發油又ハ重油ノ前月中ニ於ケル受入及販賣量ニ購買

券引換及使用ニ關スル狀況ヲ記載シタル別記第四號様式ニ依リ報告書ヲ販賣場所在地ヲ管轄スル警察署長ヲ經由シ毎月十日迄ニ樺太廳長官ニ提出スベシ

前項ノ報告書ニハ前月中ニ消印ヲ押捺シタル購買券ヲ添附スベシ

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス但シ第二條及第十六條ノ規定ハ昭和十三年九月一日ヨリ、第十七條ノ規定ハ同年十月一日ヨリ之ヲ施行ス

昭和十三年八月ニ購買券ノ交付ヲ受ケントスル者ハ購買券交付申請書ヲ第六條ノ例ニ依リ所轄警察署長ヲ經由シ本令施行ノ日ヨリ二週間以内ニ樺太廳長官ニ提出スベシ

前項ノ規定ニ依リ購買券ハ昭和十三年八月二十五日ヨリ同月三十一日迄ニ申請書ヲ經由シタル警察署長之ヲ交付ス但シ特別ノ事由アリト認メタル場合ハ此ノ限ニ在ラズ

本令施行ノ際現ニ揮發油若ハ重油ノ販賣業者又ハ石油精製業者ヲ營ム者ハ販賣場毎ニ第十五條各號ニ掲グル事項ヲ記載シタル届出書ヲ販賣場所在地ヲ管轄スル警察署長ヲ經由シ本令施行ノ日ヨリ二週間以内ニ樺太廳長官ニ提出スベシ

附則(昭一四、一五、樺令二五)

本令ハ昭和十四年四月二十日ヨリ之ヲ施行ス但シ第十七條ノ改正規定ハ昭和十四年六月一日ヨリ之ヲ施行ス

従前ノ規定ニ依ル購買券(第十三條ノ規定ニ依ル記載ナキモノニ限ル)ハ昭和十四年四月三十日迄有効トシ昭和十四年五月一日ヨリ二月ヲ限り申請ニ依リ所轄警察署長改正様式ニ依ル購買券ト引換フ
従前ノ規定ニ違反シタル行為ニ付テハ仍従前ノ例ニ依ル
(様式省略)

鋼製品ノ製造制限ニ關スル件

(昭和十三年七月二十八日 樺太廳令第五十七號)

昭和十二年法律第九十二號第二條ノ規定ニ依リ鋼製品ノ製造制限ニ關スル件左ノ通定ム
樺太廳長官ノ指定スル物品又ハ其ノ部分品ハ鋼材(屑鋼ヲ含ム)ヲ以テ之ヲ製造スルコトヲ得ズ但シ特別ノ事情ニ依リ樺太廳長官ノ許可ヲ受ケタル場合ハ此ノ限ニ在ラズ
前項但書ノ許可ヲ受ケントスル者ハ製造セントスル物品ノ名稱、數量及鋼材種類別使

用數量並ニ製造セントスル特別ノ事由ヲ記載シタル許可申請書ヲ所轄樺太廳支廳長又ハ樺太廳支廳出張所長ヲ經由シ樺太廳長官ニ提出スベシ
附則
本令ハ昭和十三年八月十五日ヨリ之ヲ施行ス
本令施行ノ際現ニ製造中ノモノニ付テハ本令ヲ適用セズ

ゴムノ使用制限規則

(昭和十三年七月二十八日 樺太廳令第五十五號)

昭和十二年法律第九十二號第二條ノ規定ニ依リゴムノ使用制限ニ關スル件左ノ通定ム
左ニ掲グル物品又ハ其ノ材料ハインディアラバー、パララバー、ラテックス、ゴロトン、パタク、ガタパーチヤ又ハ再生ゴムヲ使用シテ之ヲ製造スルコトヲ得ズ但シ軍ノ註文又ハ輸出註文(關東州、滿洲國又ハ中華民國向ノモノヲ除ク)ニ係ル場合及特別ノ事情ニ依リ樺太廳長官ノ許可ヲ受ケタル場合ハ此ノ限ニ在ラズ

- 一 總ゴム長靴
 - 二 總ゴム短靴(雨靴、オーバシューズ及豆靴ヲ含ム)
 - 三 草履及下駄(鼻緒及爪革ヲ含ム)
 - 四 スリッパ
 - 五 手袋(醫療用ノモノヲ除ク)
 - 六 衣服用ベルト
 - 七 タイル
 - 八 ラバーリニウム
 - 九 手摺ベルト
 - 十 マット
 - 十一 デスクシート
 - 十二 家具用キヤラフ
 - 十三 クラッシュゴム
 - 十四 ガーデンホース
 - 十五 ゴムバンド
 - 十六 絲ゴム
 - 十七 空氣枕
 - 十八 スポンヂ
 - 十九 玩具
 - 二十 廣告用氣球
 - 二十一 海水浴用具
 - 二十二 運動用具
 - 二十三 チョーインガム
- 前項但書ノ許可ヲ受ケントスル者ハ製造セントスル物品ノ名稱、數量及使用ゴム數量並ニ製造セントスル特別ノ事由ヲ記載シタル許可申請書ヲ所轄樺太廳支廳長又ハ樺太廳支廳出張所長ヲ經由シ樺太廳長官ニ提出スベシ

附則

本令ハ昭和十三年八月五日ヨリ之ヲ施行ス
本令施行ノ際現ニ製造中ノモノニ付テハ本令ヲ適用セズ

奢侈品等製造販賣制限規則

(昭和十五年九月一日 樺太廳令第九十二號)

昭和十二年法律第九十二號第二條ノ規定ニ依リ奢侈品等製造販賣制限規則左ノ通定ム
第一條 物品ノ製造(加工ヲ含ム以下同ジ)ヲ業トスル者ハ樺太廳長官ノ指定シタル物品ヲ製造スルコトヲ得ズ但シ樺太廳長官ノ許可ヲ受ケタル場合及當該物品指定ノ際現ニ製造中ノモノニ付テハ此ノ限ニ在ラズ
第二條 物品ノ生産(製造及加工ヲ含ム以下同ジ)又ハ販賣ヲ業トスル者ハ樺太廳長官ノ指定シタル年月日以後ハ左ニ掲グル物品及其ノ中古品ヲ賣渡スコトヲ得ズ但シ樺太廳長官ノ許可ヲ受ケタル場合ハ此ノ限ニ在ラズ
一 前條ノ規定ニ依リ樺太廳長官ノ指定

輸出入品等臨時措置法(樺太)

シタル物品

- 一 他ノ法令ニ依リ製造ヲ禁止セラレタル物品(當該法令ニ依ル製造ノ許可アリタルモノヲ除ク)
- 二 樺太廳長官ノ指定シタル物品
- 三 前項第二號ノ他ノ法令ハ樺太廳長官ノ指定ム
- 第一項ノ規定ハ前條但書ノ許可ヲ受ケ製造シタル物品ヲ賣渡シ又ハ之ヲ買受ケテ賣渡ス場合及第一項但書ノ許可アリタル物品ヲ買受ケテ賣渡ス場合ニハ之ヲ適用セズ
- 第三條 樺太廳長官前條第一項ノ指定ヲ爲シタル場合ニ於テ必要アリト認ムルトキハ物品ノ生産又ハ販賣ヲ業トスル者ニ對シ同條同項ノ指定シタル年月日前ニ於ケル同條同項ノ掲グル物品ノ賣渡ニ關シ賣渡數量又ハ賣渡先ノ制限其ノ他必要ナル命令ヲ爲スコトアルベシ
- 第四條 物品ノ生産又ハ販賣ヲ業トスル者ハ樺太廳長官ノ指定シタル物品ニ付テハ當該モノノ(價格等統制令第七條ノ規定ニ依リ額ノ指定アリタル種類ノ物品ニシテ樺太廳長官ノ指定シタルモノニ付テハ當該額ノ指定ニ於テ定メタル規格又ハ品質ニ該當スルモノ)ヲ除クノ外之ヲ賣渡スコトヲ得ズ但シ樺太廳長官ノ許可ヲ受

ケタル場合ハ此ノ限ニ在ラズ

- 一 申請者ノ住所又ハ主たる事務所ノ所在地及業務ノ種類
- 二 製造又ハ賣渡サントスル物品ノ名稱、品種及數量(第四條第一項但書ノ許可ヲ受ケントスル場合ニ在リテハ當該物品ノ規格又ハ品質ヲ併セ記載スベシ)
- 三 許可ヲ受ケントスル事由ノ詳細
- 樺太廳長官必要アリト認ムルトキハ前項ノ申請書ヲ提出スベキ者ニ對シ前項ノ申請書ノ外必要ナル書類ノ提出ヲ命ズルコトヲ得
- 第七條 委託製造、委託販賣其ノ他何等ノ名義ヲ以テスルヲ問ハズ第一條、第二條又ハ第四條ノ規定ニ依ル禁止ヲ免ルル行為ヲ爲スコトヲ得ズ
- 第八條 第二條及第四條ノ規定ハ物品ノ生

產又ハ販賣ヲ業トスル者當該物品ヲ關東州、滿洲及支那以外ノ地ニ輸出スル場合ニハ之ヲ適用セズ

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

水産製造物統制規則

（昭和十五年八月十六日 樺太廳令第八十八號）

昭和十二年法律第九十二號第二條及第三條ノ規定ニ依リ水産製造物統制規則左ノ通定ム

- 第一條 樺太廳長官ノ指定シタル水産製造物（以下統制物品ト稱ス）ハ樺太廳長官ノ指定シタル團體（以下統制團體ト稱ス）以外ノ者ニ之ヲ讓渡又ハ販賣ノ委託ヲ爲スコトヲ得ズ但シ特別ノ事由ニ因リ樺太廳長官ノ許可ヲ受ケタル者ハ此ノ限ニ在ラズ
- 第二條 前條但書ノ規定ニ依リ許可ヲ受ケントスル者ハ左ニ掲グル事項ヲ記載シタル許可申請書ヲ樺太廳長官ニ提出スベシ
- 一 品名
- 二 數量及價額

三 仕向地及仕向港又ハ仕向驛

四 仕出港又ハ仕出驛

五 讓渡又ハ販賣委託ノ時期

前條但書ノ許可ヲ受ケタル者前項第二號乃至第五號ニ掲グル事項ヲ變更セントスルトキハ樺太廳長官ノ許可ヲ受ケベシ

第三條 統制物品ヲ輸出若ハ移出セントスル者又ハ輸出若ハ移出ノ目的ヲ以テ之ヲ讓渡若ハ販賣ノ委託ヲ爲サントスル者ハ樺太廳長官ノ許可ヲ受ケベシ

第四條 前條ノ許可ヲ受ケントスル者ハ左ニ掲グル事項ヲ記載シタル許可申請書ヲ樺太廳長官ニ提出スベシ

纖維工業設備ニ關スル件

（昭和十四年十一月十九日 樺太廳令第八十九號）

昭和十二年法律第九十二號第二條ノ規定ニ依リ纖維工業設備ニ關スル件左ノ通定ム

- 一 品名
- 二 數量及價額
- 三 仕向地及仕向港又ハ仕向驛
- 四 輸出若ハ移出時期
- 五 輸出又ハ移出時期
- 前條ノ許可ヲ受ケタル者前項第二號乃至第五號ニ掲グル事項ヲ變更セントスルトキハ樺太廳長官ノ許可ヲ受ケベシ
- 第五條 第三條ノ許可ヲ受ケタル者輸出若ハ移出又ハ輸出若ハ移出ノ目的ヲ以テ讓渡若ハ販賣ノ委託ヲ爲サントスル者ハ樺太廳長官ノ許可ヲ受ケベシ
- 一 輸出又ハ移出ノ許可ヲ受ケタル品名
- 二 輸出又ハ移出數量及價額
- 三 仕向地及仕向港又ハ仕向驛

一 綿又ハ其ノ製品

二 羊毛（山羊及駱駝毛ヲ含ム）又ハ其ノ製品

三 兔毛又ハ其ノ製品

鉄鐵鑄物ノ製造制限ニ關スル件

（昭和十三年五月八日 樺太廳令第三十八號）

昭和十二年法律第九十二號第二條ノ規定ニ依リ鉄鐵鑄物ノ製造制限ニ關スル件左ノ通定ム

樺太廳長官ノ指定スル物品又ハ其ノ部分品ハ鉄鐵ヲ以テ之ヲ鑄造スルコトヲ得ズ但シ特別ノ事情ニ依リ樺太廳長官ノ許可ヲ受ケタル場合ハ此ノ限ニ在ラズ

前項但書ノ許可ノ申請書ハ所轄樺太廳支廳長又ハ樺太廳支廳出張所長ヲ經由スベシ

附則 本令ハ昭和十三年五月十五日ヨリ之ヲ施行ス

鐵屑配給統制規則

（昭和十四年六月一日 樺太廳令第四十五號）

第五條 統制會社以外ノ鐵屑ノ蒐集業務者及販賣業者（以下販賣業者ト稱ス）ハ前條但書ノ場合ヲ除クノ外鐵屑ヲ業務用ノ原料又ハ材料トシテ使用スル者ニ對シ鐵屑ヲ販賣（本令施行前ニ締結シタル契約ニ依リ別渡ヲ含ム以下同ジ）スルコトヲ得

四 麻又ハ其ノ製品

五 絹又ハ其ノ製品（生絲ヲ除ク）

六 人造絹絲又ハ其ノ製品

七 ステープルファイバー又ハ其ノ製品

八 紙又ハ其ノ製品

九 セロファン又ハ其ノ製品

十 前各號ニ掲グル物品ノ故、屑又ハ廢雜

前項ノ設備ハ樺太廳長官之ヲ指定ス

本令ニ依リ許可ノ申請書ハ所轄樺太廳支廳長若ハ樺太廳支廳出張所長又ハ市長ヲ經由スベシ

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

從前ノ規定ニ違反シタル行爲ニ付テハ仍從前ノ例ニ依ル

從前ノ規定ニ依リ爲シタル許可ハ之ヲ本令ニ依リ爲シタルモノト看做ス

ズ

第六條 鐵屑ノ蒐集業者ハ特別ノ事情ニ依リ樺太廳長官ノ許可ヲ受ケタル場合ノ外統制會社ニ鐵屑ヲ販賣スベシ

第七條 統制會社ハ自ラ鐵屑ノ受入及配給ヲ爲スノ外樺太廳長官ノ承認ヲ受ケ指定シタル取扱人ヲシテ之ヲ爲サシムベシ

第八條 統制會社及販賣業者ハ其ノ買受ケタル鐵屑ヲ販賣以外ノ用ニ供スルコトヲ得ズ但シ特別ノ事情ニ依リ樺太廳長官ノ許可ヲ受ケタル場合ハ此ノ限ニ在ラズ

第九條 樺太廳長官特ニ必要アリト認ムル場合ハ賣渡ノ價格及期限ヲ定メ鐵屑ヲ所有スル者ニ對シ之ヲ統制會社ニ賣渡スベキコトヲ命ズルコトアルベシ

第十條 鐵屑ヲ業務用ノ原料又ハ材料トシテ購入セントスル者ハ其ノ種類別及用途別ノ數量並ニ需要時期ヲ具シ樺太廳長官ニ申請シ鐵屑割當證明書ヲ交付ヲ受ケベシ

第十一條 統制會社及販賣業者ハ樺太廳長官ニ於テ發行スル鐵屑割當證明書ト引換フルニ非ザレバ鐵屑ヲ業務用ノ原料又ハ材料トシテ使用スル者ニ對シ鐵屑ヲ販賣スルコトヲ得ズ但シ官廳ニ對シ販賣スル場合又ハ特別ノ事情ニ依リ樺太廳長官ノ許可ヲ受ケタル場合ハ此ノ限ニ在ラズ

第十二條 統制會社ハ鐵屑ノ買受價格及販賣價格ヲ定メ樺太廳長官ノ許可ヲ受ケタベシ

ソノヲ變更セントスル場合亦同ジ

第十三條 統制會社ハ毎月ノ鐵屑ノ種類別買受數量、種類別及取引先別販賣數量ヲ翌月十五日迄ニ樺太廳長官ニ届出ツベシ

第十四條 自己ノ事業場ニ於テ發生シタル鐵屑ヲ業務用ノ原料又ハ材料トシテ使用スル者ハ其ノ毎月ノ種類別使用數量ヲ翌月十五日迄ニ樺太廳長官ニ届出ツベシ

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

第四條乃至第八條及第十條乃至第十二條ノ規定ハ總解用以外ノ鐵屑ニ關シテハ之ヲ適用セズ

鐵鋼工作物築造許可規則

(昭和十二年十月二十日 樺太廳令第六十號)

改正 昭一三、七、三〇、樺令五八

昭和十二年法律第九十二號第二條ノ規定ニ依リ鐵鋼工作物築造許可規則左ノ通定ム

第一條 鐵筋「コンクリート」造、鐵骨ヲ有スル鐵筋「コンクリート」造、鐵骨造又ハ鐵造ノ工作物(建築物ヲ含ム以下同ジ)ヲ

築造セントスル者ハ樺太廳長官ノ許可ヲ受ケタベシ但シ樺太廳長官ノ指定スル工作物ノ築造ニ付テハ此ノ限ニ在ラズ

前項但書ノ規定ニ依リ樺太廳長官ノ指定スル工作物以外ノ工作物ニ薄鋼板(金屬ヲ鍍シタルモノヲ含ム以下同ジ)ヲ使用セントスル者ハ樺太廳長官ノ許可ヲ受ケタベシ但シ屋上制限規則ニ依リ家屋其ノ他ノ建築物ノ屋土覆葺ニ使用スルモノ、庇、換氣筒、煙突、雨押、木口隠又ハ炊事場、流湯若ハ風呂場ノ羽目張若ハ床張ニ付テハ此ノ限ニ在ラズ

第二條 前條ノ許可ヲ受ケントスル者ハ左ニ掲グル事項ヲ記載シタル許可申請書ヲ樺太廳長官ニ提出スベシ

- 一 工作物ノ位置
- 二 築造ノ必要トスル事由
- 三 構造ノ種類
- 四 設計及工事計畫ノ概要
- 五 建築物ナルトキハ其ノ高さ、階數及各階ノ面積
- 六 構造用トシテ使用スル鐵鋼ノ種類及數量又ハ薄鋼板ノ使用數量
- 七 工事着手及竣工ノ豫定時期
- 八 請負人アルトキハ請負人ノ氏名名稱

第三條 前條第一號、第二號、第四號、第六號及第七號ニ掲グル事項ヲ變更セントスルトキハ其ノ事由ヲ具シ樺太廳長官ノ許可ヲ受ケタベシ

銅使用制限規則

(昭和十三年八月十四日 樺太廳令第六十七號)

昭和十二年法律第九十二號第二條ノ規定ニ依リ銅使用制限規則左ノ通定ム

第一條 本令ニ於テ銅合金トハ黃銅(眞鍮)、青銅(砲金ヲ含ム)、洋銀(洋白)、四分一(眞銀)、白銅及赤銅ヲ謂フ

第二條 銅(屑及故ヲ含ム以下同ジ)又ハ銅合金(屑及故ヲ含ム以下同ジ)ハ之ヲ建築物ノ門、樑、屋根、庇、水切、雨押、木口隠、化粧張(羽目張、下見張及扶壁ヲ含ム)、煙突、排氣筒、棧、扉、鐵板、破損止金物(保護金物)、方立、コーナー、ビード、仕切用金物(カウンスクリューンヲ含ム)、手摺、格子、止止、目地、炊事臺(調理臺ヲ含ム)、流湯(流湯ヲ含ム)又ハ柱、壁、天井、庇、窓シ等ノ裝飾金物(グリルヲ含ム)トシテ使用スルコトヲ得ズ但シ特別ノ事情ニ依リ樺太廳長官ノ許可ヲ受ケタル場合ハ此ノ限ニ在ラズ

第三條 前條但書ノ許可ヲ受ケントスル者ハ左ニ掲グル事項ヲ記載シタル許可申請書ヲ樺太廳長官ニ提出スベシ

第四條 樺太廳長官ハ第一條ノ許可ヲ爲ス場合ニ於テ構造用トシテ使用スル鐵鋼ノ數量又ハ薄鋼板ノ使用數量ノ制限ヲ爲スコトヲ得

第五條 第一條ノ許可ヲ受ケタル者ハ工事竣工シタルトキハ遲滞ナク之ヲ樺太廳長官ニ届出ツベシ

第六條 第一條第一項但書ノ規定ニ依リ樺太廳長官ノ指定スル工作物ヲ築造シタル者(當該工作物ノ承繼人ヲ含ム)其ノ用途ヲ其ノ竣工後一年以内ニ同條同項ノ許可ヲ要スル工作物ノ用途ニ變更セントスルトキハ其ノ事由ヲ具シ樺太廳長官ノ許可ヲ受ケタベシ同條同項ノ許可ヲ受ケタル者(當該工作物ノ承繼人ヲ含ム)其ノ用途ヲ其ノ竣工後一年以内ニ同條同項ノ許可ヲ要スル工作物ノ用途ニ變更セントスル者ハ其ノ事由ヲ具シ樺太廳長官ノ許可ヲ受ケタベシ

第七條 第一條第一項但書ノ規定ニ依リ樺太廳長官ノ指定スル工作物ヲ築造セントスル者ハ工事ノ着手前第二條各號ニ掲グル事項ヲ樺太廳長官ニ届出ツベシ

第八條 本令ニ依リ提出スル許可申請書其ノ他ノ書類ハ所轄樺太廳支廳長又ハ樺太廳支廳出張所長ヲ經由スベシ

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

輸出入品等臨時措置法(樺太)

一 銅又ハ銅合金ノ種類別使用數量(前條ニ規定スル用途別ニ記載スベシ)

二 銅又ハ銅合金ヲ使用セントスル事由

三 建築物ノ位置

四 建築物ノ用途

五 建築物ヲ建築スル場合ニ在リテハ工事着手及竣工ノ豫定期間

六 請負人アルトキハ請負人ノ氏名名稱

第四條 銅又ハ銅合金ハ之ヲ樺太廳長官ノ指定スル物品又ハ其ノ部分品ニシテ輸出品(關東州、滿洲國又ハ中華民國ニ輸出スルモノヲ除ク以下同ジ)又ハ其ノ部分品ニ非ザルモノノ製造(加工ヲ含ム以下同ジ)ニ使用スルコトヲ得ズ但シ左ノ各號ノ一ニ該當スル場合及特別ノ事情ニ依リ樺太廳長官ノ許可ヲ受ケタル場合ハ此ノ限ニ在ラズ

一 法令ニ依リ製造ヲ要スルモノノ製造ニ使用スルトキ

二 學術研究、試験又ハ標本ノ用ニ供スルモノノ製造ニ使用スルトキ

三 美術展覽會ノ出品物ノ製造ニ使用スルトキ

四 鍍金用又ハ箔、紙、絲、粉若ハ液トシテ使用スルトキ

第五條 前條但書ノ許可ヲ受ケントスル者ハ左ニ掲グル事項ヲ記載シタル許可申請書ヲ樺太廳長官ニ提出スベシ

一 製造スル物品ノ名稱及數量

二 銅又ハ銅合金ノ種類別使用數量

三 銅又ハ銅合金ヲ使用セントスル事由

第六條 輸出品又ハ其ノ部分品トシテ銅又ハ銅合金ヲ使用シテ第四條ノ規定ニ依リ樺太廳長官ノ指定スル物品又ハ其ノ部分品ヲ製造セントスル者ハ左ニ掲グル事項ヲ樺太廳長官ニ届出ツベシ

一 製造工場ノ名稱及所在地

二 製造スル物品ノ名稱及數量

三 銅又ハ銅合金ノ種類別使用數量

四 製造スル物品ノ相手方別販賣豫定數量

第七條 第四條ノ規定ニ依リ樺太廳長官ノ指定スル物品又ハ其ノ部分品ニシテ輸出品又ハ其ノ部分品トシテ銅又ハ銅合金ヲ使用シテ製造シタルモノヲ讓受ケタル者ハ之ヲ本邦、關東州、滿洲國又ハ中華民國ニ於ケル消費ニ充ツル爲販賣スルコトヲ得ズ但シ特別ノ事情ニ依リ樺太廳長官ノ許可ヲ受ケタル場合ハ此ノ限ニ在ラズ

附則

本令ハ昭和十三年八月十五日ヨリ之ヲ施行ス

本令施行ノ際現ニ第二條ノ規定ニ依リ新ニ制限ヲ受ケルニ至リタル用途ニ銅又ハ銅合金ヲ使用中ノ者ニハ其ノ使用ニ付本令第二條ノ規定ヲ適用セズ但シ本令施行ノ日ヨリ一週間以内ニ第三條ニ掲グル事項ヲ樺太廳長官ニ届出ツベシ

鉛、亞鉛、錫等使用制限規則

(昭和十三年七月二十八日 樺太廳令第五十六號)

昭和十二年法律第九十二號第二條ノ規定ニ依リ鉛、亞鉛、錫等使用制限規則左ノ通定ム

第一條 鉛、亞鉛、錫若ハアンチモン又ハ之等ノ金屬ヲ用ヒタル合金ヲ使用シテ製造シタル箔、紙又ハチニープノ用處ニシテ化粧品又ハ飲食料品ニシテ輸出品(關東州、滿洲國又ハ中華民國ニ輸出スルモノヲ除ク以下同ジ)ニ非ザルモノノ包裝ニ使用スルコトヲ得ズ但シ樺太廳長官ノ許可ヲ受ケタル場合ハ此ノ限ニ在ラズ

第二條 前條但書ノ許可ヲ受ケントスル者ハ左ニ掲グル事項ヲ記載シタル許可申請書ヲ樺太廳長官ニ提出スベシ

一 使用スル箔、紙又ハチニープノ種類及數量

二 箔、紙又ハチニープノ用途

三 箔、紙又ハチニープヲ使用セントスル事由

第三條 鉛、亞鉛、錫、アンチモン若ハニ

ケル又ハ之等ノ金屬ヲ用ヒタル合金(銅使用制限規則ノ適用ヲ受ケタル銅合金ヲ除ク)ハ之ヲ左ニ掲グル物品又ハ其ノ部分品ニシテ輸出品ニ非ザルモノノ製造ニ使用スルコトヲ得ズ但シ亞鉛メッキ用、銅メッキ用又ハハンダトシテ使用スル場合及樺太廳長官ノ許可ヲ受ケタル場合ハ此ノ限ニ在ラズ

一 茶器、酒器、菓子器其ノ他ノ飲食用器具

二 鍋、釜、湯沸其ノ他ノ厨房用器具

三 火鉢、帽子掛、飾棚、飾臺其ノ他ノ家具什器

四 手覆、把手、蝶番其ノ他ノ建築用附屬金具

五 置物、花籠、賞盃、函物其ノ他ノ美術裝飾品

六 煙草セツト、シガレットケース、灰皿其ノ他ノ喫煙用器具

七 ハンドバッグ、化粧用具、化粧品容器其ノ他ノ身用用品

八 裝飾、帶止、ブローチ、鈕釦其ノ他ノ裝身具又ハ被服附屬金具

九 文鎮、インクスタンド、紙切其ノ他ノ文具

十 玩具

第四條 前條但書ノ許可ヲ受ケントスル者ハ左ニ掲グル事項ヲ記載シタル許可申請書ヲ樺太廳長官ニ提出スベシ

書ヲ樺太廳長官ニ提出スベシ

一 製造スル物品ノ名稱及數量

二 鉛、亞鉛、錫、アンチモン若ハニケル又ハ之等ノ金屬ヲ用ヒタル合金ノ種類別使用數量

三 鉛、亞鉛、錫、アンチモン若ハニケル又ハ之等ノ金屬ヲ用ヒタル合金ヲ使用シテ製造シタル箔、紙若ハチニープヲ以テ輸出品トシテ包裝シタル齒磨、化粧品若ハ飲食料品又ハ第三條各號ニ掲グル物品若ハ其ノ部分品ニシテ輸出品トシテ鉛、亞鉛、錫、アンチモン、ニケル若ハ之等ノ金屬ヲ用ヒタル合金ヲ使用シテ製造シタルモノヲ讓受ケタル者ハ之ヲ本邦、關東州、滿洲國又ハ中華民國ニ於ケル消費ニ充ツル爲販賣スルコトヲ得ズ但シ樺太廳長官ノ許可ヲ受ケタル場合ハ此ノ限ニ在ラズ

第六條 本令ニ依リ提出スル書類ハ所轄樺太廳支廳長又ハ樺太廳支廳出張所長ヲ經由スベシ

附則

本令ハ昭和十三年八月五日ヨリ之ヲ施行ス

本令施行ノ際現ニ齒磨、化粧品又ハ飲食料品ノ製造ヲ爲スヲ業トスル者ニハ本令施行

ノ際現ニ有スル箔、紙又ハチニープヲ使用スル場合ニ依リ第一條ノ規定ヲ適用セズ但シ本令施行ノ日ヨリ一週間以内ニ輸出品ニ非ザルモノニ付第二條各號ニ掲グル事項ヲ樺太廳長官ニ届出ツベシ

本令施行ノ際現ニ第三條各號ニ掲グル物品又ハ其ノ部分品ノ製造ヲ爲スヲ業トスル者ニハ本令施行ノ際現ニ有スル鉛、亞鉛、錫、アンチモン若ハニケル又ハ之等ノ金屬ヲ用ヒタル合金ヲ使用スル場合ニ依リ第三條ノ規定ヲ適用セズ但シ本令施行ノ日ヨリ一週間以内ニ輸出品ニ非ザルモノニ付第四條各號ニ掲グル事項ヲ樺太廳長官ニ届出ツベシ

白金使用制限規則

(昭和十三年二月十七日 樺太廳令第十四號)

昭和十二年法律第九十二號第二條及第三條ノ規定ニ依リ白金使用制限規則左ノ通定ム

第一條 白金ハ之ヲ裝飾用品、裝身具、身用用品、文房具又ハ什器ノ製造(加工及修理ヲ含ム以下同ジ)ニ使用スルコトヲ得ズ但シ樺太廳長官ノ許可ヲ受ケタル場合ハ此

ノ限ニ在ラズ

第二條 前條但書ノ許可ヲ受ケントスル者ハ左ニ掲グル事項ヲ記載シタル許可申請書ヲ樺太廳長官ニ提出スベシ

- 一 製造スル物品名
- 二 白金ノ使用量
- 三 白金ヲ使用セントスル事由

第三條 白金ノ生産、輸移入又ハ賣買ヲ業トスル者ハ左ニ掲グル事項ヲ記載シタル事業月報ヲ翌月十五日迄ニ樺太廳長官ニ提出スベシ

- 一 生産量又ハ輸移入量
- 二 買入量(輸移入量ヲ除ク)
- 三 販賣量
- 四 使用量
- 五 月末在庫量

第四條 本令ニ依リ提出スル許可ノ申請書其ノ他ノ書類ハ所轄樺太廳支廳長又ハ樺太廳支廳出張所長ヲ經由スベシ

附則 本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス
本令施行ノ際現ニ第一條ニ掲グル物品ノ製造ニ白金ヲ使用中ノ者ニハ本令ヲ適用セズ但シ本令施行ノ日ヨリ四週間以内ニ第二條各號ニ掲グル事項ヲ樺太廳長官ニ届出ツルコトヲ要ス

皮革使用制限規則

(昭和十三年七月十九日 樺太廳令第五十一號)

改正 昭一五、一一、一三、樺令

昭和十二年法律第九十二號第二條ノ規定ニ依リ皮革使用制限規則左ノ通定ム

- 第一條 左ニ掲グル物品又ハ其ノ材料ハ牛革(黄牛革及水牛革ヲ含ム以下同ジ)ヲ使用シテ之ヲ製造スルコトヲ得ズ但シ軍ノ註文又ハ輸出註文(關東州、滿洲國又ハ中華民國向ノモノヲ除ク)ニ係ル場合及特別ノ事情ニ依リ樺太廳長官ノ許可ヲ受ケタル場合ハ此ノ限ニ在ラズ
- 一 靴(細革、先革、月形、化粧及積上ノ部分ヲ除ク)
- 二 馬具
- 三 自動車又ハ自動自動車用サドル
- 四 調帶
- 五 バックینگ
- 六 運動用具
- 七 革砥
- 第二條 左ニ掲グル物品又ハ其ノ材料ハ牛革、馬革、羊革、豚革、鯨革又ハ鯨革ヲ使用

シテ之ヲ製造スルコトヲ得ズ但シ軍ノ註文又ハ輸出註文(關東州、滿洲國又ハ中華民國向ノモノヲ除ク)ニ係ル場合及特別ノ事情ニ依リ樺太廳長官ノ許可ヲ受ケタル場合ハ此ノ限ニ在ラズ

- 一 草履、スリッパ、其ノ他ノ履物(鼻緒及爪皮ヲ含ム)但シ靴ヲ除ク
- 二 靴、トラシク、ランドセル、リュックサック、圍腰、其ノ他ノ携帯用具
- 三 マント、外套、上著、ズボン、其ノ他ノ衣類
- 四 帽子、手袋、帶革、ズボン吊、靴下留、脚絆、其ノ他ノ衣類附屬品
- 五 ハンドバック、蓋口、紙入、煙草入、名刺入、筆入、其ノ他ノ袋物
- 六 眼鏡サック、化粧箱、寫真器ケース、樂器ケース、獵銃サック、運動具入、其ノ他ノ容器
- 七 水筒紐、時計腕革、其ノ他ノ縛革
- 八 首輪、引紐、鞆、其ノ他ノ家畜用具但シ馬具ヲ除ク
- 九 椅子、桌子、机、寢臺、座蒲團、其ノ他ノ家具什器
- 十 書籍及帳簿、アルバム、其ノ他ノ文房具
- 十一 張革、吊革、其ノ他ノ車輛用品
- 第三條 牛革ヲ使用シタル第一條ニ掲グル物品若ハ其ノ材料又ハ牛革、馬革、羊革、豚革、鯨革若ハ鯨革ヲ使用シタル第二條

ニ掲グル物品若ハ其ノ材料ニシテ輸出品(關東州、滿洲國又ハ中華民國ニ輸出スルモノヲ除ク)トシテ製造セラレタルモノヲ受ケタル者ハ之ヲ本邦、關東州、滿洲國又ハ中華民國ニ於ケル消費ニ充ツル爲販賣スルコトヲ得ズ

第四條 本令ニ依リ提出スベキ書類ハ所轄樺太廳支廳長又ハ樺太廳支廳出張所長ヲ經由スベシ

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス
第一條又ハ第二條ノ規定ハ本令施行ノ際現ニ製造中ノモノニ付テハ之ヲ適用セズ
本令施行ノ際第一條若ハ第二條ニ掲グル物品又ハ其ノ材料ノ製造ヲ業トスル者、牛皮、馬皮、羊皮又ハ豚皮ノ輸入又ハ販賣ヲ業トスル者及牛革、馬革、羊革、豚革、鯨革又ハ鯨革ノ製造又ハ販賣ヲ業トスル者ハ本令施行ノ日ヨリ二週間以内ニ本令施行ノ日現在ノ皮革ノ種類別在庫數量ヲ樺太廳長官ニ届出ツベシ
本令施行ノ際第二條ニ掲グル物品又ハ其ノ材料ノ製造ヲ業トスル者ニシテ他ノ用途ニ轉用シ得ザル革ヲ所有スルモノハ本令施行後二ヶ月間ヲ限リ樺太廳長官ノ許可ヲ受ケ第二條ニ掲グル物品又ハ其ノ材料ヲ製造スルコトヲ得

皮革配給統制規則

(昭和十四年五月三日 樺太廳令第三十六號)

改正 昭一四、一〇、一八、勅令七〇三

昭和十二年法律第九十二號(輸出入品等ニ關スル臨時措置ニ關スル件)第二條及第三條ノ規定ニ依リ皮革配給統制規則左ノ通定ム

- 第一條 本令ニ於テ皮トハ牛、馬、羊又ハ豚ノ皮ヲ謂ヒ革トハ牛、馬、羊又ハ豚ノ皮ヲ鞣製シタルモノヲ謂フ
- 第二條 牛、馬、羊又ハ豚ヲ屠殺シタル者又ハ斃死(傳染病ニ因ル斃死ヲ除ク)シタル牛、馬、羊又ハ豚ヲ有スル者ハ特別ノ事由ニ依リ樺太廳長官ノ許可ヲ受ケタル場合ヲ除クノ外其ノ皮ヲ使用若ハ消費シ又ハ肉ニ附著シタル儘販賣スルコトヲ得ズ

第三條 前條ニ掲グル者ハ特別ノ事由ニ依リ樺太廳長官ノ許可ヲ受ケタル場合ヲ除クノ外樺太廳長官ノ指定シタル製革業者(以下單ニ製革業者ト稱ス)以外ノ者ニ其ノ皮ヲ販賣スルコトヲ得ズ

第四條 製革業者ハ特別ノ事由ニ依リ樺太廳長官ノ許可ヲ受ケタル場合ヲ除クノ外其ノ買受ケタル皮ヲ他ニ販賣スルコトヲ得ズ

第五條 製革業者ハ豫メ毎月ノ革ノ種類別及取引先別販賣數量ヲ定メ樺太廳長官ノ承認ヲ受クベシ之ヲ變更セントスルトキ亦同ジ

第六條 (削除)
第七條 (削除)
第八條 製革業者ハ毎月十日迄ニ其ノ前月中ニ賣買シタル皮革ノ種類別及取引先別數量ヲ樺太廳長官ニ届出スベシ
第九條 製革業者ハ帳簿ヲ備ヘ皮革ノ買受及販賣ニ關スル事實ヲ記載スベシ

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

物品ノ移出禁止等ニ關スル件

(昭和十四年二月十八日) 樺太廳令第五號

昭和十二年法律第九十二號第一條ノ規定ニ依リ物品ノ移出禁止等ニ關スル件左ノ通定ム

一 樺太廳長官ノ指定シタル物品ハ販賣ノ目的ヲ以テ之ヲ樺太外ニ移出スルコトヲ得ズ(本令施行前ニ爲シタル契約ニ依リ移出ヲ含ム)但シ樺太廳長官ノ許可ヲ受ケタル場合ハ此ノ限ニ在ラズ

二 樺太ニ移入セラルベキ前項指定ノ物品ノ購入契約ヲ爲シタル者ハ樺太廳長官ノ許可ヲ受ケルニ非ザレバ移入前之ヲ樺太外ニ於ケル使用ニ供スル爲メ賣渡スコトヲ得ズ

三 本令ニ依リ許可ヲ受ケントスル者ハ別記様式ニ依リ許可申請書ヲ住所ノ所轄警察署ヲ經由シ樺太廳長官ニ提出スベシ

附則
本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス
(別記様式省略)

米穀調査規則

(昭和十五年六月十三日) 樺太廳令第六十九號

昭和十二年法律第九十二號第三條及昭和九年勅令第十七號ノ規定ニ依リ米穀調査規則左ノ通定ム

第一條 左ニ掲グル者ハ昭和十五年六月三十日午前零時現在ニ依リ其ノ占有スル米穀ノ現在高ヲ別記第一號様式ニ依リ樺太廳長官ニ報告スベシ

一 世帯主又ハ營業主

二 合宿所(寄宿舎、飯場、病院等ヲ含ム)經營者又ハ管理人

三 米穀取扱業者(物資移入組合、同聯合會、產業組合、同聯合會、漁業組合、同聯合會、精米業者、炭礦及バルブ工場等ノ購買會ヲ含ム)

四 運送業者(私設鐵道ヲ含ム)、運送取扱業者

五 倉庫業者及銀行倉庫、農產倉庫經營者

六 船舶ノ所有者、船舶主又ハ管理者

七 前各號ニ掲グルモノノ外現ニ米穀ヲ占有シ又ハ管理スル者

綿製品ノ製造制限ニ關スル件

(昭和十三年七月十二日) 樺太廳令第五十號

昭和十二年法律第九十二號第二條ノ規定ニ依リ綿製品ノ製造制限ニ關スル件左ノ通定ム

第一條 市町村長ハ管内ニ於ケル前條ノ報告ヲ取纏メ直ニ整理集計シ別記第二號様式ニ依リ集計表ヲ添附シ市長ハ樺太廳長官ニ、町村長ハ所轄樺太廳支廳長又ハ樺太廳支廳出張所長ニ之ヲ提出スベシ

第二條 樺太廳支廳長及樺太廳支廳出張所長前條ノ報告書及集計表ヲ受理シタルトキハ直ニ整理集計シ別記第二號及第三號様式ニ依リ集計表ヲ添附シ樺太廳長官ニ之ヲ提出スベシ

第三條 樺太廳長官必要アリト認ムルトキハ第一條ニ掲グル報告義務者ニ付當該官吏ヲシテ檢査其ノ他ノ檢査ヲ爲サシムルコトヲ得

附則
本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス
(別記様式省略)

綿織物又ハ綿莫大小ハ輸出品(關東州、滿洲國又ハ中華民國ニ輸出スルモノヲ除ク以下同ジ)及輸出品ノ原料又ハ材料ニ用フルモノヲ除ク外之ヲ製造スルコトヲ得ズ但シ特別ノ事情ニ依リ樺太廳長官ノ許可ヲ受ケタル場合ハ此ノ限ニ在ラズ

前項ノ綿織物及綿莫大小ニハステール、ブルファイバーヲ混用シタルモノヲ含ム

附則
本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス
本令施行ノ際現ニ仕掛中ノモノニ付テハ本令ヲ適用セズ

木炭配給統制規則

(昭和十五年七月二十三日) 樺太廳令第七十六號

昭和十二年法律第九十二號第二條及第三條ノ規定ニ依リ木炭配給統制規則左ノ通定ム

第一條 木炭ノ生産業者(以下製炭業者ト稱ス)ハ其ノ製造場所所在地ノ管轄スル樺太廳林務署又ハ樺太廳林務出張所(以下林務署又ハ出張所ト稱ス)ノ管轄區域内ニ於ケル木炭販賣組合以外ノ者ニ其ノ生産ニ係ル木炭ヲ讓渡スルコトヲ得ズ但シ左ニ掲グル場合ハ此ノ限ニ在ラズ

輸出入品等臨時措置法(樺太)

一 所轄林務署又ハ出張所ノ管内ニ於ケル木炭販賣組合ノ發行スル販賣證明書ニ依リ左ノ各號ノ一ニ該當スル者ニ木炭ヲ讓渡スルトキ

イ 所轄林務署又ハ出張所ノ管内ニ於ケル木炭販賣組合ノ主たる事務所在地外ニ於ケル木炭販賣業者

ロ 他ノ林務署又ハ出張所管内ニ於ケル木炭販賣業者

二 產業組合員ニシテ其ノ生産ニ係ル木炭ヲ所屬產業組合ニ讓渡スルトキ

三 其ノ他特別ノ事由ニ因リ樺太廳長官ノ許可ヲ受ケタルトキ

產業組合員ノ生産シタル木炭ヲ購入又ハ委託販賣スル產業組合員ニシテ第二條ノ規定ニ依リ木炭販賣組合ニ指定セラレザル組合ハ木炭ノ生産業者ト看做ス

第二條 前條ノ規定ニ依ル木炭販賣組合ハ樺太廳長官ノ指定スルモノニ限ル

第三條 木炭販賣組合ニ於テ第一條第一項第一號ノ規定ニ依リ發行スル木炭販賣證明書ハ別記第一號様式ニ依ル

第四條 第一條第一項第三號ニ依リ許可ヲ受ケントスル者ハ別記第二號様式ニ依リ許可申請書ヲ製造場所所在地所轄林務署又ハ出張所ヲ經由シ樺太廳長官ニ提出スベシ

第五條 樺太廳長官必要アリト認ムルトキハ製炭業者、製炭組合、業務上木炭ノ使

養殖獸原皮ノ販賣制限ニ關スル件

(昭和十四年十二月二十日) 樺太總令第百七十七號

昭和十二年法律第九十二號第二條及第三條ノ規定ニ依リ養殖獸原皮ノ販賣制限ニ關スル件左ノ通定ム
第一條 本令ニ於テ養殖獸原皮トハ左ニ掲グル獸類ノ原皮ヲ謂フ
一 狐(野生ノモノヲ含ム)
二 其ノ他樺太廳長官ノ指定スル獸類
第二條 養殖獸原皮ノ生産者ハ樺太廳長官ノ指定スル者以外ノ者ニ對シ其ノ原皮ヲ販賣スルコトヲ得ズ但シ特別ノ事由ニ因リ樺太廳長官ノ許可ヲ受ケタル場合ハ此ノ限ニ在ラズ
第三條 樺太廳長官必要アリト認ムルトキハ前條ノ樺太廳長官ノ指定シタル者ニ對シ養殖獸原皮ノ價格、數量及取引方法ニ關シ必要ナル事項ヲ命ジ又ハ報告ヲ徵スルコトヲ得
附則 本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

臨時穀物等配給統制規則

(昭和十五年六月八日) 樺太總令第六十八號

改正 昭一六、六、二二、樺令五五
昭和十二年法律第九十二號第二條及第三條ノ規定ニ依リ臨時穀物等配給統制規則左ノ通定ム
第一條 米穀其ノ他穀物及食糧農産加工品ニシテ樺太廳長官ノ指定シタルモノ(以下穀物等ト稱ス)ハ樺太廳長官ノ指定シタル者(以下統制團體ト稱ス)ニ非ザレバ之ヲ移入スルコトヲ得ズ但シ左ニ掲グル場合ハ此ノ限ニ在ラズ
一 軍ニ於テ移入スルトキ
二 特別ノ事情ニ因リ樺太廳長官ノ許可ヲ受ケタルトキ
第二條 穀物等ハ樺太廳長官ノ許可ヲ受ケルニ非ザレバ之ヲ移出スルコトヲ得ズ但シ軍ニ於テ移出スル場合ハ此ノ限ニ在ラズ
第三條 第一條第二號及前條ノ許可ヲ受ケントスル者ハ左ニ掲グル事項ヲ記載シテ

ル許可申請書ヲ樺太廳長官ニ提出スベシ

- 一 品名
二 數量及價額
三 仕出地及仕出港
四 仕向港及仕向地
五 移入又ハ移出時期
六 移入又ハ移出ノ事由及移入又ハ移出數量計算ノ根基
前項第二號乃至第六號ニ掲グル事項ヲ變更セントスルトキハ樺太廳長官ノ許可ヲ受クベシ
第四條 穀物等ノ移入又ハ移出ヲ爲シタル者ハ其ノ都度左ニ掲グル事項ヲ樺太廳長官ニ報告スベシ
一 品名
二 數量及價額
三 仕出地及仕出港
四 仕向港及仕向地
五 移入又ハ移出年月日
六 移入又ハ移出ノ許可ヲ受ケタル年月日
第五條 統制團體ハ其ノ移入シタル穀物等ヲ樺太廳長官ノ指示ニ依リ配給スベシ
第六條 樺太廳長官必要アリト認ムルトキハ穀物等ノ賣買、業務上穀物等ノ使用其ノ他取扱ヲ爲ス者ニ對シ穀物等ノ販賣先、買入先、賣買方法其ノ他ニ關シ穀物等

ノ配給統制上必要ナル命令ヲ爲スコトアルベシ

第七條 樺太廳長官必要アリト認ムルトキハ前條ニ掲グル者ニ付穀物等ノ配給統制上必要ナル報告ヲ徵シ又ハ當該官吏ヲシテ檢査其ノ他ノ檢査ヲ爲サシムルコトヲ得
附則 本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス
附則(昭一五、六、二二、樺令五五) 本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

臨時輸出入許可規則

(昭和十五年二月七日) 樺太總令第十二號

改正 昭一五、四、九、樺令四九
昭一五、一、一、樺令七二
昭一五、一、一、樺令一六
昭和十二年樺太廳令第五十八號(昭和十二年法律第九十二號第一條ノ規定ニ基ク臨時輸出入許可規則)左ノ通改正ス
第一條 關稅定率法別表輸入稅表ニ掲グル物品ニシテ本令ノ別表甲號ニ掲グルモノ

輸出入品等臨時措置法(樺太)

ハ郵便物又ハ原價百圓ヲ超エザルモノノヲ除クノ外樺太廳長官ノ許可ヲ受ケルニ非ザレバ之ヲ輸出スルコトヲ得ズ

第二條 前條ノ規定ハ左ノ各號ノ一ニ該當スル物品ノ輸出ニ付テハ之ヲ適用セズ
一 御料品
二 本邦ニ來遊スル外國ノ元首及其ノ一族並ニ其ノ從者ニ屬スル物品
三 本邦ニ派遣セラレタル外國ノ大使、公使其ノ他之ニ準ズベキ使節、大使館若ハ公使館ノ館員又ハ領事ニ屬スル自用品及在本邦外國大使館、公使館又ハ領事館ニ屬スル公用品
四 官廳ノ輸出入物品
五 手荷物、引越荷物又ハ船用品
六 博覽會ニ出品スル爲輸出スル物品
第三條 關稅定率法別表輸入稅表ニ掲グル物品ニシテ本令ノ別表乙號ニ掲グルモノハ樺太廳長官ノ許可ヲ受ケルニ非ザレバ之ヲ輸出スルコトヲ得ズ但シ左ノ各號ノ一ニ該當スルモノハ此ノ限ニ在ラズ
一 官廳ノ輸出入物品
二 船用品
三 販賣以外ノ目的ヲ以テ輸出スルモノニシテ其ノ原價五十圓ヲ超エザルモノ
第四條 關稅定率法別表輸入稅表ニ掲グル物品ニシテ本令ノ別表丙號ニ掲グルモノハ樺太廳長官ノ許可ヲ受ケルニ非ザレバ之ヲ輸入スルコトヲ得ズ

第五條 前條ノ規定ハ左ノ各號ノ一ニ該當スル物品ノ輸入ニ付テハ之ヲ適用セズ

一 第二條第一號乃至第三號及第五號ニ規定スル物品
二 官廳ノ輸入スル物品
三 本邦ヨリ輸出シタル物品ニシテ返送セラレタルモノ
四 修繕ノ爲輸入スル物品
五 見本若ハ寄贈品トシテ又ハ博覽會ニ出品スル爲輸入スル物品
六 販賣以外ノ目的ヲ以テ輸入シ且其ノ原價五十圓ヲ超エザル物品
第六條 第一條ノ許可ヲ受ケントスル者ハ左ニ掲グル事項ヲ記載シタル輸出許可申請書正副二通及註文アリタルコトヲ證スル書面ヲ樺太廳長官ニ提出スベシ
一 品名
二 數量及價額(種類別ニ記載スベシ)
三 賣渡先ノ氏名又ハ名稱及事務所又ハ營業所
四 仕向地
五 仕向港
六 輸出港
七 輸出時期
第七條 第三條ノ許可ヲ受ケントスル者ハ左ニ掲グル事項ヲ記載シタル輸出許可申請書正副二通及註文ニ依ル場合ハ註文ヲ

リクルコトヲ證スル書面ヲ樺太廳長官ニ提出スベシ

- 一 品名
- 二 數量及價額(種類別ニ記載スベシ)
- 三 荷受人ノ氏名及住所(法人ニ在リテハ其ノ名稱、事務所又ハ營業所ノ所在地及代表者ノ氏名)
- 四 仕向地
- 五 仕向港
- 六 輸出港又ハ差出郵便局
- 七 輸出時期
- 第八條 第四條ノ許可ヲ受ケタル者ハ樺太廳長官ノ指定スル期間内ニ其ノ物品ヲ輸入スベシ
- 第九條 樺太廳長官ハ正當ノ事由アリト認ムル場合ニ限り前項ノ期間ノ延長ヲ許可スルトアルベシ
- 第十條 許可ヲ受ケタル者前二項ノ期間内ニ其ノ物品ヲ輸入セザルトキハ許可ハ其ノ效力ヲ失フ
- 第十一條 第四條ノ許可ヲ受ケントスル者ハ左ニ掲グル事項ヲ記載シタル輸入許可申請書正副二通ヲ樺太廳長官ニ提出スベシ
- 一 品名
- 二 數量及價額(種類別ニ記載スベシ)
- 三 産出地又ハ製造地

四 積出港

- 五 輸入港
- 六 輸入時期
- 前項ノ場合ニ於テ許可ヲ受ケントスル者他人ヨリ委託ヲ受ケ輸入セントスルモノナルトキハ輸入許可申請書ニ前項各號ニ掲グル事項ノ外委託者ノ氏名又ハ名稱及事務所又ハ營業所ヲ記載シ且委託アリタルコトヲ證スル書面ヲ添付スベシ
- 第十條 第三條ノ許可ヲ受ケタル者第七條第三號、第四號又ハ第七號ニ掲グル事項ヲ變更セントスルトキハ樺太廳長官ノ許可ヲ受クベシ
- 第十一條 左ノ場合ニハ豫メ樺太廳長官ニ届出ツベシ
 - 一 第一條ノ許可ヲ受ケタル者第六條第五號乃至第七號ニ掲グル事項ヲ變更セントスルトキ
 - 二 第三條ノ許可ヲ受ケタル者第七條第五號又ハ第六號ニ掲グル事項ヲ變更セントスルトキ
 - 三 第四條ノ許可ヲ受ケタル者第九條第一項第四號乃至第六號ニ掲グル事項ヲ變更セントスルトキ
- 第十二條 第四條ノ許可ヲ受ケタル者他人ヨリ委託ヲ受ケ輸入セントスルモノナル場合ニ於テ其ノ委託契約消滅シ又ハ委託數量減少シタルトキハ委託者ト連署ノ上

七日以内ニ之ヲ樺太廳長官ニ届出ツベシ

- 第十三條 第一條、第三條又ハ第四條ノ許可ヲ受ケタル者ハ其ノ物品ノ輸出又ハ輸入ヲ爲ス場合ニ於テ樺太廳長官ノ交付スル輸出許可書又ハ輸入許可書ヲ當該税關ニ提出スベシ但シ郵便物ナル場合ニ於テハ差出郵便局ニ提出スベシ
- 第十四條 第一條、第三條又ハ第四條ノ許可ヲ受ケタル者輸出又ハ輸入ヲ爲シタルトキハ七日以内ニ左ニ掲グル事項ヲ樺太廳長官ニ届出ツベシ
 - 一 輸出又ハ輸入ノ許可ヲ受ケタル物品ノ品名及數量並ニ許可ノ年月日
 - 二 輸出又ハ輸入ヲ爲シタル物品ノ品名、數量及價額
 - 三 輸入ヲ爲シタル物品ノ産出地又ハ製造地及積出港
 - 四 輸出港、差出郵便局又ハ輸入港
 - 五 輸出又ハ輸入ノ年月日
- 第十五條 許可ヲ受ケタル者輸出ヲ爲サザルニ至リタルトキハ直ニ左ニ掲グル事項ヲ樺太廳長官ニ届出ツベシ
 - 一 輸出ノ許可ヲ受ケタル物品ノ品名及數量並ニ許可ノ年月日
 - 二 輸出ヲ爲サザルニ至リタル物品ノ品名、數量及價額

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

附則(昭一五、四、九、樺令四九) 本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

附則(昭一五、六、三〇、樺令七二) 本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

附則(昭一五、一、七、樺令二六) 本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス (別表省略)

薬工品配給統制規則

(昭和十六年五月三日 樺太廳令第三十三號)

昭和十二年法律第九十二號第一條、第二條及第三條ノ規定ニ依リ薬工品配給統制規則左ノ通定ム

第一條 本令ニ於テ薬工品トハ薬ヲ主要原料トスル吹、錠及塊ヲ謂フ

第二條 薬工品ハ樺太廳長官ノ指定シタル配給統制事業ヲ行フ者ニ非ザレバ之ヲ移入スルコトヲ得ズ但シ特別ノ事由ニ因リ樺太廳長官ノ許可ヲ受ケタル場合ハ此ノ限ニ在ラズ

輸出入品等臨時措置法(樺太)

第三條 薬工品ハ樺太廳長官ノ許可ヲ受ケルニ非ザレバ之ヲ輸出又ハ移出スルコトヲ得ズ

第四條 第二條及前條ノ許可ヲ受ケントスル者ハ左ニ掲グル事項ヲ記載シタル許可申請書ヲ樺太廳長官ニ提出スベシ

- 一 品名
- 二 種類別數量及價額
- 三 仕出地及仕出港
- 四 仕向地及仕向港
- 五 移入又ハ輸出若ハ移出ノ時期
- 六 移入又ハ輸出若ハ移出ノ事由
- 前項第二號乃至第六號ニ掲グル事項ヲ變更セントスルトキハ樺太廳長官ノ許可ヲ受クベシ
- 第五條 前條ノ許可ヲ受ケタル者移入又ハ輸出若ハ移出ヲ爲シタルトキハ其ノ都度運送ナク左ニ掲グル事項ヲ樺太廳長官ニ届出ツベシ
 - 一 品名
 - 二 種類別數量及價額
 - 三 仕出地及仕出港
 - 四 仕向地及仕向港
 - 五 移入又ハ輸出若ハ移出ノ年月日
 - 六 移入又ハ輸出若ハ移出ノ許可ヲ受ケタル年月日
- 第六條 樺太廳長官必要アリト認ムルトキハ薬工品ノ販賣ヲ爲ス者ニ對シ販賣先其ノ他ニ關シ薬工品ノ統制上必要ナル命令ヲ爲スコトアルベシ

第七條 樺太廳長官必要アリト認ムルトキハ薬工品ノ販賣ヲ爲ス者ニ付薬工品ノ配給統制上必要ナル報告ヲ徴シ又ハ當該官吏ヲシテ帳簿其ノ他ノ検査ヲ爲サシムルコトヲ得

附則 本令ハ昭和十六年五月一日ヨリ之ヲ適用ス

關東州ニ於ケル輸出物品等ニ關スル臨時措置ニ關スル件

(昭和十二年十二月二十二日) 勅令第七百二十七號

關東州ニ於ケル輸出入品等ニ關スル臨時措置ニ關シテハ昭和十二年法律第九十二號ニ依ル

附則 本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス 本令ハ支那事變終了後一年內ニ之ヲ廢止スルモノトス

關東州化學工業製品統制規則

(昭和十五年八月十五日) 關東局令第七十三號

昭和十二年勅令第七百二十七號ニ於テ依ルコトヲ定メタル同年法律第九十二號第一條及第二條ノ規定ニ依リ關東州化學工業製品

統制規則左ノ通定ム

第一條 本令ニ於テ化學工業製品トハ工場又ハ事業場ニ於テ生産シタルアルコイル、ソーダ灰、苛性ソーダ、鹽酸、硫酸、硫酸アンモン、硝酸、硝酸アンモン、硝酸、ポルトランドセメント其ノ他類似ノ水硬セメント、カーバイド、コークス、電氣用カーボン、アスファルト、ナフタリン、アシトラセン、石炭酸、クレゾール、純ペンゾール、モーターペンゾール、トルオール、キシロール、ソルベントナフタ、コイル、染料、石灰燐素、硫酸カリ、過燐酸石灰及配合肥料ニシテ醫藥用以外ノ用途ニ供スルモノヲ謂フ

第二條 滿洲國駐劄特命全權大使ノ指定シタル者(以下指定業者ト稱ス)ニ非ザレバ化學工業製品ヲ輸出シ若ハ輸入シ又ハ生産者ヨリ買受ケ若ハ其ノ販賣ノ委託ヲ受クルコトヲ得ズ但シ輸出又ハ輸入ニ在リテハ大使、買受又ハ販賣ノ委託ニ在リテハ關東州廳長官ノ許可ヲ受ケタルトキハ此ノ限ニ在ラズ 前項但書ノ規定ニ依リ許可ヲ受ケントスル者ハ左ニ掲グル事項ヲ記載シタル申請書ヲ提出スベシ 一 申請者ノ氏名又ハ名稱及住所、事務所又ハ營業所

三 買受人若ハ販賣ノ受託者ノ氏名又ハ名稱及住所、事務所又ハ營業所 四 品種別ノ販賣價格又ハ販賣委託ノ條件 五 販賣又ハ販賣ノ委託ヲ必要トスル事由 第四條 指定業者ハ毎年四月一日ヨリ翌年三月三十一日迄ノ間ニ輸出又ハ輸入セントスル化學工業製品ノ品種及數量ニ付別記第一號様式ニ依リ申請書ヲ提出シ豫メ大使ノ認可ヲ受ケベシ之ヲ變更セントスルトキ亦同ジ 第五條 生産者ハ毎年四月一日ヨリ翌年三月三十一日迄ノ間ニ生産セントスル化學工業製品ノ品種及數量ニ付別記第二號様式ニ依リ申請書ヲ提出シ豫メ大使ノ認可ヲ受ケベシ之ヲ變更セントスルトキ亦同ジ 第六條 指定業者ハ毎年四月一日ヨリ翌年三月三十一日迄ノ間ニ配給セントスル化學工業製品ノ品種別及配給先別ノ數量ニ付別記第三號様式ニ依リ申請書ヲ提出シ豫メ大使ノ認可ヲ受ケベシ之ヲ變更セントスルトキ亦同ジ 大使ハ指定業者ニ對シ化學工業製品ヲ指定シ其ノ毎四半期又ハ毎月ノ品種別配給先別ノ配給數量ニ付豫メ認可ヲ受ケシムルコトアルベシ

第七條 大使公益上又ハ化學工業製品ノ統制上特ニ必要アリト認ムルトキハ第四條乃至前條ノ規定ニ依リ認可シタル事項ノ變更ヲ命ズルコトアルベシ 第八條 生産者及指定業者ハ毎年四月一日ヨリ翌年三月三十一日迄ノ間ニ販賣セントスル化學工業製品ノ品種別ノ販賣價格及販賣條件ヲ定メ豫メ大使ノ認可ヲ受ケベシ之ヲ變更セントスルトキ亦同ジ 生産者前項ノ規定ニ依リ認可ヲ受ケントスルトキハ左ニ掲グル事項ヲ記載シタル申請書ヲ提出スベシ 一 指定業者ト協議シテ決定シタル品種別ノ販賣價格及販賣條件 二 品種別ノ生産價格及生産條件 指定業者第一項ノ規定ニ依リ認可ヲ受ケントスルトキハ左ニ掲グル事項ヲ記載シタル申請書ヲ提出スベシ 一 品種別ノ販賣價格、販賣條件及販賣數量 二 品種別ノ輸出價格、輸出條件及輸出數量 三 品種別ノ買受價格、買受條件及買受數量 四 品種別ノ輸入價格、輸入條件及輸入數量 第九條 大使公益上又ハ統制上必要アリト認ムルトキハ生産者、指定業者又ハ販賣

業者ニ對シ化學工業製品ノ販賣ニ關シ必要ナル命令ヲ爲スコトアルベシ 第十五條 第二條第一項但書ノ規定ニ依リ化學工業製品ノ輸出又ハ輸入ノ許可ヲ受ケタル者許可ノ日ヨリ三月內ニ輸出又ハ輸入ヲ爲ザルトキハ許可ハ其ノ效力ヲ失フ但シ關東州廳長官正當ノ事由アリト認ムルトキハ此ノ限ニ在ラズ 第十一條 第二條第一項但書ノ規定ニ依リ化學工業製品ノ輸出又ハ輸入ノ許可ヲ受ケタル者其ノ輸出又ハ輸入ヲ爲ス場合ニ於テハ大使ノ交付スル輸出又ハ輸入ノ許可書ヲ大連稅關ニ提出スベシ 第十二條 第二條第一項但書ノ規定ニ依リ化學工業製品ノ輸出又ハ輸入ノ許可ヲ受ケタル者其ノ輸出又ハ輸入ヲ爲シタルトキハ七日內ニ左ニ掲グル事項ヲ記載シタル申請書ヲ關東州廳長官ニ提出スベシ 一 届出人ノ氏名又ハ名稱及住所、事務所又ハ營業所 二 品種別ノ數量及價格 三 仕向地又ハ仕出地 四 輸出又ハ輸入ヲ爲シタル年月日 五 輸出又ハ輸入ノ許可ノ年月日及番號 第十三條 化學工業製品ノ生産者ハ別記第四號様式ニ依リ毎月末日迄ニ化學工業製品ノ品種別ニ左ニ掲グル事項ニ付前月分ヲ大使ニ報告スベシ

一 生産数量
 二 指定業者ニ賣渡シ又ハ販賣ヲ委託シタル化學工業製品ノ数量
 三 原料化學工業製品消費數量
 四 材料化學工業製品使用數量
 五 在庫數量
 第十四條 指定業者ハ別記第五號様式ニ依リ毎月末日迄ニ化學工業製品ノ品種別ニ左ニ掲グル事項ニ付前月分ヲ大使ニ報告スベシ
 一 輸出數量及輸入數量
 二 買受數量及販賣數量
 三 配給先別配給數量
 四 在庫數量
 第十五條 本令中輸出ニ關スル規定ハ左ノ各號ノ一ニ該當スル化學工業製品ノ輸出ニ之ヲ適用セズ
 一 御料品
 二 本邦又ハ滿洲國ニ來遊スル外國ノ元首及其ノ一族並ニ其ノ從者ニ屬スル物品
 三 本邦又ハ滿洲國ニ派遣セラレタル外國ノ大使、公使其ノ他之ニ準ズベキ使節、大使館若ハ公使館ノ館員又ハ領事ニ屬スル日用品及在本邦又ハ在滿洲國外國大使館、公使館又ハ領事館ニ屬スル公用品
 四 官廳ノ輸出入物品
 五 本令施行地ニ出入スル運輸機關ノ備

品及當該運輸機關内ニ於テ消費スル物品
 六 旅行者ノ携帶品及個人ニ屬スル引越荷物
 七 博覽會、展覽會、共進會又ハ品評會等ニ出品スル爲輸出スル物品
 八 見本、標本、試驗、學術研究等ノ用ニ供スル爲輸出スル物品
 九 販賣以外ノ目的ヲ以テ輸出シ且其ノ原價百圓ヲ超ニザル物品
 十 本令施行地外ヨリ單ニ本令施行地ヲ通過シテ本令施行地外ニ仕向ケララルル物品
 第十六條 本令中輸入ニ關スル規定ハ左ノ各號ノ一ニ該當スル化學工業製品ノ輸入ニ付テハ之ヲ適用セズ
 一 前條第一號乃至第三號、第五號及第六號ニ規定スル物品
 二 官廳ノ輸入スル物品
 三 本令施行地ヨリ輸出シタル物品ニシテ返送セラレタルモノ
 四 見本若ハ寄贈品トシテ又ハ博覽會、展覽會、共進會若ハ品評會等ニ出品スル爲輸入スル物品
 五 販賣以外ノ目的ヲ以テ輸入シ且其ノ原價百圓ヲ超ニザル物品
 六 本令施行地外ヨリ單ニ本令施行地ヲ通過シテ本令施行地外ニ仕向ケララルル物品

第十七條 本令ニ依リ大使ニ提出スベキ書類ハ正副二通ヲ作成シ關東州廳長官ヲ經テ之ヲ提出スベシ
 附則
 本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス
 本令施行前化學工業製品ニ付契約ヲ爲シタル者ハ第二條第一項又ハ第三條第一項ノ規定ニ依リ許可申請書ニ其ノ契約ニ關スル證據書類ヲ添附シ本令施行ノ日ヨリ二十日以内ニ之ヲ提出スベシ
 第四條乃至第六條又ハ第八條ノ規定ニ依リ認可申請書ハ昭和十五年四月一日ヨリ昭和十六年三月三十一日迄ニ至ル期間ノ分ニ在リテハ本令施行ノ日ヨリ十五日以内ニ之ヲ提出スベシ
 （別記様式等省略）
 關東州奢侈品等輸入製造販賣制限規則
 （昭和十五年九月二十五日 關東局令第八十號）
 昭和十二年勅令第七百二十七號ニ於テ依リコトヲ定メタル同年法律第九十二號第一條及第二條ノ規定ニ依リ關東州奢侈品等輸入製造販賣制限規則左ノ通定ム

第一條 物品ノ輸入ヲ業トスル者ハ滿洲國駐劄特命全權大使ノ指定シタル物品ヲ輸入スルコトヲ得ズ但シ關東州廳長官ノ許可ヲ受ケタル場合及當該物品指定ノ際現ニ輸送中ノモノニ付テハ此ノ限ニ在ラズ
 前項ノ規定ハ左ノ各號ノ一ニ該當スル物品ノ輸入ニ付テハ之ヲ適用セズ
 一 御料品
 二 滿洲國皇室ノ御料品
 三 本令施行地外ヨリ單ニ本令施行地ヲ通過シテ本令施行地外ニ仕向ケララルル物品
 第二條 物品ノ製造（加工ヲ含ム以下同ジ）ヲ業トスル者ハ大使ノ指定シタル物品ヲ製造スルコトヲ得ズ但シ關東州廳長官ノ許可ヲ受ケタル場合及當該物品指定ノ際現ニ製造中ノモノニ付テハ此ノ限ニ在ラズ
 第三條 物品ノ輸入、生産（製造及加工ヲ含ム以下同ジ）又ハ販賣ヲ業トスル者ハ大使ノ指定シタル年月日以後ハ左ニ掲グル物品ヲ販賣スルコトヲ得ズ但シ關東州廳長官ノ許可ヲ受ケタル場合ハ此ノ限ニ在ラズ
 一 前條ノ規定ニ依リ大使ノ指定シタル物品
 二 大使ノ指定シタル物品
 前項ノ規定ハ第一條第一項但書ノ許可ヲ受ケ輸入シタル物品ヲ販賣シ又ハ之ヲ買受テ販賣スル場合、前條但書ノ許可ヲ

受ケ製造シタル物品ヲ販賣シ又ハ之ヲ買受テ販賣スル場合及前項但書ノ許可ヲ受ケタル物品ヲ買受テ販賣スル場合ニハ之ヲ適用セズ
 第四條 關東州廳長官前條第一項ノ指定アリタル場合ニ於テ必要アリト認ムルトキハ物品ノ輸入、生産又ハ販賣ヲ業トスル者ニ對シ該年月日前ニ於ケル同條同項ニ掲グル物品ノ販賣ニ關シ販賣數量又ハ販賣先ノ制限其ノ他必要ナル命令ヲ爲スコトヲ得
 第五條 物品ノ輸入、生産又ハ販賣ヲ業トスル者ハ大使ノ指定シタル物品ニ付テハ關東州廳長官ノ定メタル規格又ハ品質ニ該當スルモノ（關東州價格統制規則第一條ノ規定ニ依リ販賣價格ノ指定アリタル種類ノ物品ニシテ關東州廳長官ノ指定シタルモノニ付テハ當該販賣價格ノ指定ニ於テ定メタル規格又ハ品質ニ該當スルモノ）ヲ除クノ外之ヲ販賣スルコトヲ得ズ但シ關東州廳長官ノ許可ヲ受ケタル場合ハ此ノ限ニ在ラズ
 前項ノ規定ハ前項但書ノ許可アリタル物品ヲ買受テ販賣スル場合ニハ之ヲ適用セズ
 第六條 第一條第一項但書、第二條但書、第三條第一項但書又ハ前條第一項但書ノ許可ノ申請ハ輸出セララルコト明ナル物品ヲ輸入シ、製造シ又ハ販賣スル場合其ノ他已ムヲ得ザル事由アル場合ニ限り之ヲ

爲スコトヲ得
 第七條 前條ノ申請ヲ爲サントスル者ハ左ニ掲グル事項ヲ記載シタル申請書二通ヲ關東州廳長官ニ提出スベシ
 一 申請者ノ住所、事務所又ハ營業所及業務ノ種類
 二 輸入、製造又ハ販賣セントスル物品ノ名稱、品種、數量及價額（第五條第一項但書ノ許可ヲ受ケントスル場合ニ於テハ當該物品ノ規格又ハ品質ヲ併セ記載スベシ）
 三 許可ヲ受ケントスル事由ノ詳細
 關東州廳長官必要アリト認ムルトキハ前項ノ申請書ヲ提出スベキ者ニ對シ前項ノ申請書ノ外必要ナル書類ノ提出ヲ命ズルコトヲ得
 第八條 第一條第一項但書ノ許可ヲ受ケタル者其ノ物品ノ輸入ヲ爲ス場合ニ於テハ關東州廳長官ノ交付スル輸入許可書ヲ大連稅關又ハ郵便局ニ提出スベシ
 第九條 委託輸入、委託製造、委託販賣其ノ他何等ノ名義ヲ以テスルヲ問ハズ第一條、第二條、第三條又ハ第五條ノ規定ニ依リ禁止ヲ免ルル行爲ヲ爲スコトヲ得ズ
 第十條 第三條及第五條ノ規定ハ物品ノ輸入、生産又ハ販賣ヲ業トスル者當該物品ヲ本邦及滿洲國以外ノ地ニ輸出スル場合ニハ之ヲ適用セズ

附則
本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

關東州主要農産品統制規則

(昭和十五年十月一日
關東局令第九十一號)

昭和十二年勅令第七百二十七號ニ於テ依ルコトヲ定メタル同年法律第九十二號第一條及第二條ノ規定ニ依リ關東州主要農産品統制規則左ノ通定ム

第一條 本令ニ於テ主要農産品(以下農産品ト稱ス)トハ農産物及農産物ヲ原料トシテ製造(加工ヲ含ム)シタル物品ニシテ左ニ掲グルモノヲ謂フ

- 一 大豆、大豆粕及大豆油
- 二 落花生、落花生粕及落花生油
- 三 蕎麥子、蕎麥子粕及蕎麥子油
- 四 小麻子、小麻子粕及小麻子油
- 五 大麻子、大麻子粕及大麻子油
- 六 胡麻、胡麻粕及胡麻油
- 七 棉實、棉實粕及棉實油
- 八 亞麻仁、亞麻仁粕及亞麻仁油
- 九 日向葵實、日向葵實粕及日向葵實油
- 十 米穀
- 十一 高粱、精白高粱及高粱糠

十二 玉蜀黍、玉蜀黍粉、玉蜀黍種子及玉蜀黍皮

- 十三 粟及精白粟
- 十四 大麥
- 十五 小麥、小麥粉及麩
- 十六 燕麥
- 十七 黍及精白黍
- 十八 稗及精白稗
- 十九 蕎麥及蕎麥粉
- 二十 小豆
- 二十一 綠豆
- 二十二 豌豆
- 二十三 前各號ノ一ニ該當スル物品ヲ混合又ハ配合シタル飼料又ハ肥料

第二條 滿洲國駐府特命全權大使ノ指定シタル者(以下指定輸出入業者ト稱ス)ニ非ザレバ農産品ヲ輸出シ又ハ輸入スル事ヲ得ズ但シ大使ノ許可ヲ受ケタルトキハ此ノ限ニ在ラス

前項但書ノ規定ニ依リ農産品ノ輸出又ハ輸入ノ許可ヲ受ケントスル者ハ左ニ掲グル事項ヲ記載シタル申請書ヲ提出スベシ

- 一 申請者ノ氏名又ハ名稱及住所、事務所又ハ營業所
- 二 品名
- 三 品種別ノ數量及價格
- 四 仕向地又ハ仕出地
- 五 輸出又ハ輸入ノ時期
- 六 賣渡先又ハ買受先ノ氏名又ハ名稱及住所、事務所又ハ營業所

住所、事務所又ハ營業所

- 七 輸出地又ハ輸入地
- 八 輸出又ハ輸入ノ必要トスル事由

第三條 指定輸出入業者ハ大使ノ定ムル輸出又ハ輸入ノ計畫ニ從ヒ農産品ノ輸出又ハ輸入ヲ爲スベシ

第四條 農産品ノ所有者又ハ占有者ハ大使ノ指定シタル者(以下指定買受業者ト稱ス)以外ノ者ニ對シ農産品ノ賣渡ヲ爲スコトヲ得ズ但シ關東州廳長官ノ許可ヲ受ケタルトキハ此ノ限ニ在ラス

第五條 指定買受業者ニ非ザレバ農産品ノ所有者又ハ占有者ヨリ農産品ヲ買受タルコトヲ得ズ但シ關東州廳長官ノ許可ヲ受ケタルトキハ此ノ限ニ在ラス

第六條 農産品ノ賣買ハ關東州廳長官ノ指定シタル場所以外ノ場所ニ於テ之ヲ爲スコトヲ得ズ但シ關東州廳長官ノ許可ヲ受ケタルトキハ此ノ限ニ在ラス

第七條 第四條乃至前條ノ規定ハ左ノ各號ノ一ニ該當スル場合ニハ之ヲ適用セズ

- 一 指定輸出入業者ガ大使ノ指定シタル配給業者(以下指定配給業者ト稱ス)ニ對シ賣渡ス場合又ハ指定配給業者ガ指定輸出入業者ヨリ買受タル場合
- 二 指定買受業者ガ指定輸出入業者若ハ指定配給業者ニ對シ賣渡ス場合又ハ指定輸出入業者若ハ指定配給業者ガ指定買受業者ヨリ買受タル場合

三 指定配給業者ガ賣渡ス場合又ハ指定配給業者ヨリ買受タル場合

四 農産品ノ所有者又ハ占有者ガ食糧飼料、肥料、種子等自家用トシテ同一ノ市又ハ會ノ區域内ニ居住スル者ニ對シ賣渡ス場合又ハ食糧、飼料、肥料、種子等自家用トシテ同一ノ市若ハ會ノ區域内ノ農産品ノ所有者若ハ占有者ヨリ買受タル場合

第八條 指定配給業者ハ大使ノ定ムル配給計畫ニ從ヒ農産品ノ配給ヲ爲スベシ

第九條 指定輸出入業者、指定買受業者又ハ指定配給業者ハ其ノ取扱フ農産品ノ輸出、輸入、買受又ハ賣渡ノ價格ヲ定メ大使ノ認可ヲ受ケベシ之ヲ變更セントスルトキ亦同シ

大使公益上又ハ農産品ノ統制上必要アリト認めルトキハ前項ノ規定ニ依リ認可シタル事項ノ變更ヲ命ズルコトアルベシ

第十條 關東州廳長官ハ指定配給業者ノ賣渡價格ヲ基準トシ農産品ノ小賣價格ヲ定ムベシ

前項ノ小賣價格ハ之ヲ告示スベシ

前項ノ規定ニ依リ告示セラレタル小賣價格ヲ超エテ農産品ノ小賣ヲ爲スコトヲ得ズ

第十一條 大使ハ指定輸出入業者、指定買受業者、指定配給業者又ハ農産品ノ生産者、所有者若ハ占有者ニ對シ農産品ノ輸

出、輸入、買受、配給、生産又ハ賣渡等ニ關シ公益上又ハ農産品ノ統制上必要ナル命令ヲ爲スコトアルベシ

第十二條 第二條第一項但書ノ規定ニ依リ農産品ノ輸出又ハ輸入ノ許可ヲ受ケタル者許可ノ日ヨリ三月以内ニ其ノ輸出又ハ輸入ヲ爲サザルトキハ許可ハ其ノ效力ヲ失フ但シ關東州廳長官正當ノ事由アリト認めルトキハ此ノ限ニ在ラス

第十三條 第二條第一項ノ但書ノ規定ニ依リ農産品ノ輸出又ハ輸入ノ許可ヲ受ケタル者其ノ輸出又ハ輸入ヲ爲ス場合ニ於テハ大使ノ交付スル輸出又ハ輸入ノ許可書ヲ大連稅關又ハ郵便局ニ提出スベシ

第十四條 第二條第一項但書ノ許可ヲ受ケタル者農産品ノ輸出又ハ輸入ヲ爲シタルトキハ七日以内ニ左ニ掲グル事項ヲ記載シタル願書ヲ關東州廳長官ニ提出スベシ

- 一 届出者ノ氏名又ハ名稱及住所、事務所又ハ營業所
- 二 品名
- 三 品種別ノ數量及價格
- 四 仕向地又ハ仕出地
- 五 輸出地又ハ輸入地
- 六 輸出又ハ輸入ノ許可アリタル年月日
- 七 輸出又ハ輸入ヲ爲シタル年月日

第十五條 第四條但書、第五條但書又ハ第

六條但書ノ規定ニ依リ關東州廳長官ノ許可ヲ受ケントスル者ハ左ニ掲グル事項ヲ記載シタル申請書ヲ提出スベシ

- 一 申請者ノ氏名又ハ名稱及住所、事務所又ハ營業所
- 二 品名
- 三 品種別ノ數量及價格
- 四 賣渡先又ハ買受先ノ氏名又ハ名稱及住所、事務所又ハ營業所
- 五 賣渡又ハ買受ノ年月日及其ノ場所
- 六 賣渡又ハ買受ノ必要トスル事由

第十六條 指定輸出入業者ハ毎月末日迄ニ前月分ノ農産品ノ品種別及地域別ノ輸出數量又ハ輸入數量及在庫數量ヲ大使ニ報告スベシ

第十七條 指定買受業者ハ毎月末日迄ニ前月分ノ農産品ノ品種別ノ買受數量、賣渡數量及在庫數量ヲ大使ニ報告スベシ

第十八條 指定配給業者ハ毎月末日迄ニ前月分ノ農産品ノ品種別ノ受入數量、配給數量及在庫數量ヲ大使ニ報告スベシ

第十九條 何等ノ名義ヲ以テスルヲ問ハズ本令ノ適用ヲ免レントスル一切ノ行為ハ之ヲ爲スコトヲ得ズ

第二十條 本令中輸出ニ關スル規定ハ左ノ各號ノ一ニ該當スル農産品ノ輸出ニ付テハ之ヲ適用セズ

- 一 官廳ノ輸出入物品

- 二 軍隊又ハ軍人ニ向テ發送スル慰問品
- 三 本令施行地ニ出入スル運輸機關ニ於テ消費スル物品
- 四 博覽會、展覽會、共進會又ハ品評會等ニ出品スル爲輸出スル物品
- 五 見本、標本、試験、學術研究等ノ用ニ供スル爲輸出スル物品
- 六 本令施行地外ヨリ單ニ本令施行地ヲ通過シテ本令施行地外ニ仕向ケララルル物品
- 第二十一條 本令中輸入ニ關スル規定ハ左ノ各號ノ一ニ該當スル農産品ノ輸入ニ付テハ之ヲ適用セズ
 - 一 官廳ノ輸入スル物品
 - 二 前條第二號、第三號及第六號ニ規定スル物品
 - 三 本令施行地ヨリ輸出シタル物品ニシテ返送セラレタルモノ
 - 四 博覽會、展覽會、共進會又ハ品評會等ニ出品スル爲輸入スル物品
 - 五 見本、標本、試験、學術研究等ノ用ニ供スル爲輸入スル物品
 - 第二十二條 本令ニ依リ大使ニ提出スベキ書類ハ正副二通ヲ作成シ關東州廳長官ヲ經由スベシ

入許可規則ニ依リ爲シタル處分又ハ手續ハ之ヲ本令ニ依リ爲シタルモノト看做ス
 本令施行前小麦粉統制規則又ハ關東州輸出入許可規則ニ依リ罰則ヲ適用スベカリシ行爲ニ付テハ仍從前ノ例ニ依ル

關東州物品販賣制限規則
 （昭和十五年十二月三十一日
 關東局令第百二十三號）

昭和十二年勅令第七百二十七號ニ於テ依ルコトヲ定メタル同年法律第九十二號第一條及第二條ノ規定ニ依リ關東州物品販賣制限規則左ノ通定ム

第一條 本令ニ於テ物品ト稱スルハ滿洲國駐劄特命全權大使ノ指定シタル物品ヲ謂フ

第二條 物品ノ生産（製造加工ヲ含ム以下同ジ）又ハ輸入ヲ業トスル者ハ其ノ生産又ハ輸入（本令施行地外ヨリ單ニ本令施行地ヲ通過シテ本令施行地外ニ仕向ケララルル場合ヲ除ク）シタル物品ヲ大使ノ指定シタル配給業者（以下指定配給業者ト稱ス）以外ノ者ニ販賣スルコトヲ得ズ但シ關東州廳長官ノ許可ヲ受ケタルトキハ此ノ限

- 一 在ラズ
前項ノ規定ハ他ノ法令ニ別段ノ定アル場合ニ之ヲ適用セズ
- 第三條 前條第一項但書ノ許可ヲ受ケントスル者ハ左ニ掲グル事項ヲ記載シタル申請書ヲ提出スベシ
 - 一 申請者ノ氏名又ハ名稱及住所、事務所又ハ營業所
 - 二 品目
 - 三 品種別ノ數量及價格
 - 四 買受人ノ氏名又ハ名稱及住所、事務所又ハ營業所
 - 五 賣渡ノ時期
 - 六 賣渡ヲ必要トスル事由
- 第四條 指定配給業者ハ關東州廳長官ノ交付スル配給割當證明書ヲ呈示スル者以外ノ者ニ物品ヲ販賣スルコトヲ得ズ但シ關東州廳長官ノ許可ヲ受ケタルトキハ此ノ限ニ在ラズ
- 第五條 第三條ノ規定ハ前條但書ノ許可ヲ受ケントスル場合ニ之ヲ適用ス
- 第六條 配給割當證明書ノ交付ヲ受ケントスル者ハ左ニ掲グル場合ニ依リ關東州廳長官ノ指定スル様式ニ依ル申請書ヲ關東州廳長官ニ提出スベシ
 - 一 關東州廳長官ノ指定スル數量以上ノ物品ヲ原料、材料及ハ燃料等トシテ消費又ハ使用スルトキ

- 二 指定配給業者ヨリ物品ヲ買受ケ販賣スルトキ
- 三 前各號ノ外關東州廳長官必要アリト認ムルトキ
- 第七條 物品ニシテ特ニ大使ノ指定シタルモノ（以下特別指定物品ト稱ス）ヲ指定配給業者ヨリ買受ケ之ヲ販賣スル者（以下販賣業者ト稱ス）ハ大使ノ指定シタル年月日以後ハ購買通帳若ハ購買票又ハ特別購買票ヲ呈示スル者以外ノ者ニ之ヲ販賣スルコトヲ得ズ
- 第八條 販賣業者購買通帳ノ呈示ヲ受ケタルトキハ之ニ販賣ノ數量及引渡ノ年月日ヲ記入シ、購買票又ハ特別購買票ノ呈示ヲ受ケタルトキハ之ト引換ヘニ特別指定物品ヲ販賣スベシ
- 第九條 關東州廳長官ハ特別指定物品ニ付販賣業者ヲシテ販賣セシムベキ單位當ノ販賣數量及販賣期間ヲ定メ市長及民政署長ニ通知スベシ之ヲ變更シタルトキ亦同ジ
- 市長又ハ民政署長前項ノ通知ヲ受ケタルトキハ直ニ之ヲ販賣業者ニ通知スベシ
- 第十條 販賣業者ハ前條第二項ノ通知ニ從ヒ特別指定物品ヲ販賣スベシ
- 第十一條 販賣業者ハ特別指定物品毎ニ左ニ掲グル事項ヲ記載シタル帳簿ヲ備ヘ置クベシ

- 一 指定配給業者ヨリ買受ケタル品種別及年月日別ノ數量及價格
- 二 購買通帳若ハ購買票又ハ特別購買票ニ依リ賣渡シタル品種別及年月日別ノ數量
- 三 毎月末日ニ於ケル品種別在庫數量
- 第十二條 購買通帳若ハ購買票又ハ特別購買票ハ市長又ハ民政署長之ヲ交付ス
- 第十三條 購買通帳又ハ購買票ノ交付ヲ受ケントスル者ハ關東州廳長官ノ指定スル様式ニ依ル申請書ヲ市長又ハ民政署長ニ提出スベシ
- 第十四條 特別購買票ノ交付ヲ受ケントスル者ハ左ニ掲グル場合ニ依リ關東州廳長官ノ指定スル様式ニ依ル申請書ヲ市長又ハ民政署長ニ提出スベシ
 - 一 住所又ハ居所ヲ移轉シ未ダ一月ヲ經過セザルトキ
 - 二 火災其ノ他已ムヲ得ザル事由アリタルニ因リ購買通帳又ハ購買票ニ依ルコト能ハザリシトキ
- 三 前各號ノ外市長又ハ民政署長ニ於テ已ムヲ得ズト認ムル事由アリトキ
- 第十五條 前條第二項ノ規定ハ前項ノ申請書ニ之ヲ準用ス
- 前八條ノ規定ヲ適用スベキ區域

- ハ大使之ヲ指定ス
- 第十六條 關東州廳長官ハ公益上又ハ物品ノ配給統制上必要アリト認ムルトキハ指定配給業者又ハ販賣業者ニ對シ販賣セシムベキ區域、販賣先、販賣時期其ノ他販賣ニ關シ必要ナル命令ヲ發スルコトヲ得
- 第十七條 指定配給業者ハ毎月十五日迄ニ前月中ニ取扱ヒタル物品ニ付左ニ掲グル事項ヲ關東州廳長官ヲ經由シ大使ニ報告スベシ
 - 一 生産業者ヨリ買受ケタル品種別ノ數量及價格
 - 二 輸入業者ヨリ買受ケタル品種別ノ數量及價格
 - 三 販賣業者ニ對シ賣渡シタル品種別ノ數量及價格
 - 四 品種別ノ在庫數量
- 第十八條 第十五條ノ區域内ノ販賣業者ハ毎月十五日迄ニ前月中ニ取扱ヒタル特別指定物品ニ付左ニ掲グル事項ヲ市長又ハ民政署長ヲ經由シ關東州廳長官ニ報告スベシ
 - 一 指定配給業者ヨリ買受ケタル品種別ノ數量
 - 二 購買通帳若ハ購買票又ハ特別購買票ニ依リ賣渡シタル品種別ノ數量
 - 三 品種別ノ在庫數量

第十九條 委託輸入、委託生産、委託販賣、贈與、交換其ノ他何等ノ名義ヲ以テスルヲ問ハズ本令ノ規定ニ依ル禁止ヲ免ルル行為ヲ爲スコトヲ得ズ

第二十條 第六條乃至第十一條及第十六條乃至前條ノ規定ハ輸入、生産又ハ販賣ヲ業トスル者以外ノ者ニシテ大使ノ指定シタルモノニ之ヲ準用ス

第二十一條 本令ノ規定ハ左ノ各號ノ一ニ該當スル物品ニ之ヲ適用セズ

一 御料品

二 官廳ノ必要トスル物品

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

關東州又ハ滿洲國ニ於テ製造セラルル機械器具類發註ノ統制ニ關スル件

（昭和十五年十二月十六日）
關東局令第三百十三號

昭和十二年勅令第七百二十七號ニ於テ依ルコトヲ定メタル同年法律第九十二號第一條ノ規定ニ依リ關東州輸出入許可規則左ノ通定ム

セラルル機械器具類發註ノ統制ニ關スル件左ノ通定ム

第一條 本令ニ於テ機械器具類トハ左ノ各號ノ一ニ該當スル物資ヲ素材トスル製品（加工品ヲ含ム）ニシテ滿洲國駐劄特命全權大使ノ指定シタルモノヲ謂フ

一 普通鋼鋼材

二 鐵鋼

三 層鋼

四 鑄鋼

五 特殊鋼

六 特殊鋼板

七 鋼

八 鉛

九 亞鉛

十 錫

十一 アンチモン

十二 アルミニウム

十三 マグネシウム

十四 石棉

十五 皮革

十六 ゴム

十七 棉花

十八 マニラ麻

第二條 關東州又ハ滿洲國ニ製造工場ヲ有スル製造者ニ機械器具類製造（加工ヲ含ム）ノ發註ヲ爲サントスル者ハ大使ノ許可ヲ受クベシ

第三條 前條ノ許可ヲ受ケントスル者ハ別

記第一號様式ニ依リ許可申請書（正本一通及副本二通）ニ別記第二號様式ニ依ル滿洲製造機器需要票ヲ添附シ大使ノ指定シタル期日迄ニ關東州廳長官ヲ經テ之ヲ大使ニ提出スベシ

前項ノ許可申請書ニハ當該機械器具類ヲ需要スル事業ニ關シ他ノ法令ニ依リ許可、認可又ハ免許ヲ受ケタルモノアルトキハ其ノ指令書ノ寫ヲ添附スベシ

第四條 大使必要アリト認ムルトキハ前條ノ規定ニ拘ラズ別ニ許可申請手續ヲ命ズルコトアルベシ

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

本令施行前既ニ發註済ニシテ未ダ製造者ニ素材ノ配給ヲ爲サザル者及昭和十六年三月末日迄ニ發註ヲ爲サントスル者ハ本令施行ノ日ヨリ二十五日以内ニ本令ニ依リ許可申請書ヲ提出スベシ

（別記様式省略）

關東州輸出入許可規則

（昭和十五年四月十五日）
關東局令第三十號

改正 昭一五、九、一七、局令七八

昭和十二年勅令第七百二十七號ニ於テ依ルコトヲ定メタル同年法律第九十二號第一條ノ規定ニ依リ關東州輸出入許可規則左ノ通定ム

第一條 關東州廳長官ノ許可ヲ受クルニ非ザレバ物品ヲ輸出スルコトヲ得ズ

前項ノ規定ニ依リ關東州廳長官ノ許可ヲ受ケントスル者ハ左ニ掲グル事項ヲ記載シタル申請書正副二通及當該物品ノ注文アリタルコト其ノ他輸出ノ必要ナルコトヲ證明スル書面ヲ提出スベシ

一 申請者ノ氏名又ハ名稱及住所、事務所又ハ營業所

二 品名

三 數量及輸出價額（種類別ニ記載スベシ）

四 賣渡先ノ氏名又ハ名稱及住所、事務所又ハ營業所

五 仕向地

六 仕向港

七 輸出地

八 輸出ノ時期

第二條 前條ノ規定ハ左ノ各號ノ一ニ該當スル物品ノ輸出ニ付テハ之ヲ適用セズ

一 御料品

二 本邦又ハ滿洲國ニ來遊スル外國ノ元首及其ノ一族並ニ其ノ從者ニ屬スル物品

輸出入品等臨時措置法（關東州）

一八七一

品

三 本邦又ハ滿洲國ニ派遣セラレタル外國ノ大使、公使其ノ他之ニ準ズベキ使節、大使館若ハ公使館ノ館員又ハ領事ニ屬スル自用品及在本邦又ハ在滿洲國外國大使館、公使館又ハ領事館ニ屬スル公用品

四 官廳ノ輸出スル物品

五 軍隊又ハ軍人ニ向ケ發送スル慰問品

六 本令施行地ニ出入スル運輸機關ノ備品及當該運輸機關内ニ於テ消費スル物品

七 旅行者ノ携帶品及個人ニ屬スル引越荷物

八 博覽會、展覽會、共進會又ハ品評會等ニ出品スル爲輸出スル物品

九 見本、標本、試驗、學術研究等ノ用ニ供スル爲輸出スル物品

十 販賣以外ノ目的ヲ以テ輸出シ且其ノ原價五十圓ヲ超エザル物品

十一 本令施行地外ヨリ單ニ本令施行地ヲ通過シテ本令施行地外ニ仕向ケラルル物品

第三條 關東州廳長官ノ許可ヲ受クルニ非ザレバ物品ヲ輸入スルコトヲ得ズ

前項ノ規定ニ依リ關東州廳長官ノ許可ヲ受ケントスル者ハ左ニ掲グル事項ヲ記載シタル申請書正副二通ヲ提出スベシ

品

一 申請者ノ氏名又ハ名稱及住所、事務所又ハ營業所

二 品名

三 數量及輸入價額（種類別ニ記載スベシ）

四 産出地又ハ製造地

五 買受先ノ氏名又ハ名稱及住所、事務所又ハ營業所

六 仕出地

七 積出港

八 輸入地

九 輸入ノ時期

第四條 前條ノ規定ハ左ノ各號ノ一ニ該當スル物品ノ輸入ニ付テハ之ヲ適用セズ

一 第二條第一號乃至第三號、第五號乃至第七號ニ規定スル物品

二 官廳ノ輸入スル物品

三 關東州ヨリ輸出シタル物品ニシテ返送セラレタルモノ

四 修繕ノ爲輸入スル物品

五 見本若ハ寄贈品トシテ又ハ博覽會、展覽會、共進會若ハ品評會等ニ出品スル爲輸入スル物品

六 販賣以外ノ目的ヲ以テ輸入シ且其ノ原價五十圓ヲ超エザル物品

七 本令施行地外ヨリ單ニ本令施行地ヲ通過シテ本令施行地外ニ仕向ケラルル物品

第五條 第一條第一項又ハ第三條第一項ノ

規定ニ依リ輸出又ハ輸入ノ許可ヲ受ケタル者許可ノ日ヨリ三月以内ニ其ノ輸出又ハ輸入ヲ爲サザルトキハ許可ハ其ノ效力ヲ失フ但シ關東州廳長官正當ノ事由アリト認め其ノ期間ノ延長ヲ許可シタルトキハ此ノ限ニ在ラズ

第六條 第一條第一項ノ許可ヲ受ケタル者同條第二項第六號乃至第八號ニ掲グル事項ヲ變更セントスルトキハ豫メ其ノ旨ヲ關東州廳長官ニ届出ツベシ第三條第一項ノ許可ヲ受ケタル者同條第二項第六號乃至第八號ニ掲グル事項ヲ變更セントスルトキ亦同ジ

第七條 第一條第一項又ハ第三條第一項ノ許可ヲ受ケタル者其ノ物品ノ輸出又ハ輸入ヲ爲ス場合ニ於テハ關東州廳長官ノ交付スル輸出許可書又ハ輸入許可書ヲ大連税關又ハ郵便局ニ提出スベシ

第八條 第一條第一項又ハ第三條第一項ノ許可ヲ受ケタル者輸出又ハ輸入ヲ爲シタルトキハ七日以内ニ左ニ掲グル事項ヲ關東州廳長官ニ届出ツベシ
一 届出者ノ氏名又ハ名稱及住所、事務所又ハ營業所
二 輸出又ハ輸入ノ許可ヲ受ケタル物品ノ品名、數量、價額、許可ノ年月日及許可書號

三 輸出又ハ輸入ヲ爲シタル物品ノ品名、數量及價額

四 輸出ヲ爲シタル物品ノ仕向地

五 輸入ヲ爲シタル物品ノ産出地又ハ製造地及仕向地

六 輸出地又ハ輸入地

七 輸出又ハ輸入ノ年月日

第九條 昭和十二年勅令第七百二十七號ニ依リ定メタル他ノ命令ニ於テ輸出又ハ輸入ニ關シ別段ノ定アル物品ニ付テハ本令ヲ適用セズ

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス
關東州臨時輸出許可規則ハ之ヲ廢止ス
本令施行前關東州臨時輸出許可規則ニ依リ爲シタル處分又ハ手續ハ之ヲ本令ニ依リ爲シタルモノト看做ス
本令施行ノ際現ニ關東州ニ向ケ輸送ノ途ニ在ル物品ニ付テハ本令ヲ適用セズ

附（昭一五、九、一七、局令七八）
本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス
（別表省略）

關東州臨時原棉及綿製品統制規則

（昭和十四年三月二十五日）
關東局令第十號

改正 昭一六、一、二一、局令三

昭和十二年勅令第七百二十七號ニ於テ依ルコトヲ定メタル同年法律第九十二號第一條及第二條ノ規定ニ依リ關東州臨時原棉及綿製品統制規則左ノ通定ム

第一條 本令ニ於テ綿製品トハ綿絲、綿織物、綿メリヤス及綿織品ニシテ滿洲國駐節特命全權大使ノ指定シタルモノヲ謂フ

第二條 原棉（除ク以下同ジ）ヲ輸出シ又ハ輸入セントスル者ハ大使ノ許可ヲ受ケタベシ但シ滿洲國へ輸出シ又ハ滿洲國ヨリ輸入セントスルトキハ此ノ限ニ在ラズ

前項ノ規定ニ依リ許可ヲ受ケントスル者ハ別記第一號様式ニ依リ左ニ掲グル事項ヲ記載シタル申請書ヲ提出スベシ
一 申請人ノ氏名又ハ名稱及營業所ノ所在地
二 產地別銘柄別數量

三 仕向地又ハ仕出地

第四條 輸出又ハ輸入ノ豫定期間

第三條 大使ノ指定シタル者ニ非ザレバ關東州棉花取締規則第四條第一項ノ規定ニ依リ大使ノ免許ヲ受ケタル者以下棉花收買者ト稱ス又ハ原棉ヲ輸入シタル者ヨリ原棉ヲ買受クルコトヲ得ズ但シ關東州廳長官ノ許可ヲ受ケタルトキハ此ノ限ニ在ラズ

前項但書ノ規定ニ依リ許可ヲ受ケントスル者ハ別記第二號様式ニ依リ左ニ掲グル事項ヲ記載シタル申請書ヲ提出スベシ
一 申請人ノ氏名又ハ名稱及營業所ノ所在地
二 產地別銘柄別數量
三 販賣人ノ氏名又ハ名稱及營業所ノ所在地
四 買受條件
五 買受ヲ必要トスル事由

第四條 第三條第一項ノ指定ヲ受ケタル者ハ大使ノ指定シタル棉花紡績業者以下棉花收買者ト稱ス以外ノ者ニ原棉ヲ販賣スルコトヲ得ズ但シ關東州廳長官ノ許可ヲ受ケタル者ニ販賣スルトキハ此ノ限ニ在ラズ

前項但書ノ規定ニ依リ許可ヲ受ケントスル者ハ別記第三號様式ニ依リ左ニ掲グル事項ヲ記載シタル申請書ヲ提出スベシ
一 申請人ノ氏名又ハ名稱及營業所ノ所在地
二 種類別銘柄別數量
三 紡績業者若ハ製造業者ノ氏名又ハ名

輸出入品等臨時措置法（關東州）

在地

二 產地別銘柄別數量

三 買受條件

第四條 第三條第一項ノ指定ヲ受ケタル者ニ非ザレバ棉花製品ヲ輸出シ若ハ輸入シ又ハ棉花紡績業者若ハ大使ノ指定シタル棉花製品若ハ綿メリヤス製造業者以下指定收買者ト稱スヨリ買受クルコトヲ得ズ但シ棉花製品ノ輸出又ハ輸入ニ在リテハ大使、其ノ買受ニ在リテハ關東州廳長官ノ許可ヲ受ケタルトキハ此ノ限ニ在ラズ

前項但書ノ規定ニ依リ輸出又ハ輸入ノ許可ヲ受ケントスル者ハ別記第四號様式ニ依リ左ニ掲グル事項ヲ記載シタル申請書ヲ提出スベシ
一 申請人ノ氏名又ハ名稱及營業所ノ所在地
二 種類別銘柄別數量
三 仕向地又ハ仕出地

第四條 輸出又ハ輸入ノ豫定期間
第一項但書ノ規定ニ依リ買受ノ許可ヲ受ケントスル者ハ別記第五號様式ニ依リ左ニ掲グル事項ヲ記載シタル申請書ヲ提出スベシ
一 申請人ノ氏名又ハ名稱及營業所ノ所在地
二 種類別銘柄別數量
三 紡績業者若ハ製造業者ノ氏名又ハ名

稱及營業所ノ所在地

五 買受條件

第六條 第二條第一項又ハ前條第一項但書ノ規定ニ依リ輸出又ハ輸入ノ許可ヲ受ケタル者第二條第二項第四號又ハ前條第二項第四號ノ事項ヲ變更セントスルトキハ豫メ其ノ旨ヲ大使ニ届出ツベシ
第七條 第二條第一項又ハ第五條第一項但書ノ規定ニ依リ原棉又ハ棉花製品ノ輸出又ハ輸入ノ許可ヲ受ケタル者許可ノ日ヨリ三月内ニ其ノ輸出又ハ輸入ヲ爲サザルトキハ許可ハ其ノ效力ヲ失フ但シ關東州廳長官正當ノ事由アリト認めムルトキハ此ノ限ニ在ラズ

第八條 第二條第一項又ハ第五條第一項但書ノ規定ニ依リ原棉又ハ棉花製品ノ輸出又ハ輸入ノ許可ヲ受ケタル者其ノ輸出又ハ輸入ヲ爲ス場合ニ於テハ大使ノ交付スル輸出又ハ輸入許可書ヲ大連税關ニ提出スベシ

第九條 第二條第一項又ハ第五條第一項但書ノ規定ニ依リ原棉又ハ棉花製品ノ輸出又ハ輸入ノ許可ヲ受ケタル者其ノ輸出又ハ輸入ヲ爲シタルトキハ七日内ニ別記第六號様式ニ依リ左ニ掲グル事項ヲ記載シタル申請書ヲ提出スベシ
一 届出人ノ氏名又ハ名稱及營業所ノ所在地

- 二 產地別 綿製品ニ付 種類別 銘柄別 數量及價額
 - 三 仕向地又ハ仕出地
 - 四 輸出又ハ輸入ヲ爲シタル年月日
 - 五 輸出又ハ輸入ノ許可ノ年月日及番號
- 第十條 第三條第一項ノ指定ヲ受ケタル者ハ 綿紡績業者 指定製造業者 及大使ノ指定シタル元賣業者 以下指定元賣以外ノ者ニ 綿製品ヲ販賣スルコトヲ得ズ但シ 關東州廳長官ノ許可ヲ受ケタル者ニ 販賣スルコトハ此ノ限ニ在ラズ
- 指定元賣業者ハ 綿製品ノ小賣ヲ爲スコトヲ得ズ但シ 關東州廳長官ノ許可ヲ受ケタル者ニ 販賣スルコトハ此ノ限ニ在ラズ
- 第一項但書又ハ前項但書ノ規定ニ依リ買受ノ許可ヲ受ケントスル者ハ 別記第七號様式ニ依リ左ニ 掲グル事項ヲ記載シタル申請書ヲ提出スベシ
- 一 申請人ノ氏名又ハ名稱及營業所ノ所在地
 - 二 種類別 銘柄別 數量
 - 三 販賣人ノ氏名又ハ名稱及營業所ノ所在地
 - 四 買受條件
 - 五 買受ヲ必要トスル事由
- 第十一條 第三條第一項ノ指定ヲ受ケタル者ハ 毎年十一月三十日迄ニ翌年中ニ買受ケ又ハ販賣スベキ原棉ノ數量及輸出シ若ハ輸入シ又ハ買受ケ若ハ販賣スベキ綿製

- 品ノ種類及數量ヲ定メ大使ノ認可ヲ受ケベシ之ヲ變更セントスルコトキ亦同ジ
- 前項ノ規定ニ依リ買受ケ又ハ販賣スベキ原棉ノ數量ニ付認可ヲ受ケントスルコトキハ別記第八號様式ニ依リ左ニ 掲グル事項ヲ記載シタル申請書ヲ提出スベシ
- 一 申請人ノ氏名又ハ名稱及營業所ノ所在地
 - 二 產地別 銘柄別 數量
 - 三 買受先又ハ販賣先
 - 四 在庫數量
- 第一項ノ規定ニ依リ輸出シ若ハ輸入シ又ハ買受ケ若ハ販賣スベキ綿製品ノ種類及數量ニ付認可ヲ受ケントスルコトキハ別記第九號様式ニ依リ左ニ 掲グル事項ヲ記載シタル申請書ヲ提出スベシ
- 一 申請人ノ氏名又ハ名稱及營業所ノ所在地
 - 二 種類別 銘柄別 數量
 - 三 仕向地若ハ仕出地又ハ買受先若ハ販賣先
 - 四 在庫數量
- 大使公益上又ハ統制上必要アリト認ムルトキハ第一項ノ規定ニ依リ認可シタル事項ノ變更ヲ命ズルコトアルベシ
- 第十二條 綿紡績業者又ハ指定製造業者 綿製品ノ製造又ハ加工ヲ他ニ委託セントスルトキハ 毎月十五日迄ニ翌月分ニ付其ノ種類及數量ヲ定メ別記第十號様式ニ依

- リ左ニ 掲グル事項ヲ記載シタル屆書ヲ關東州廳長官ニ提出スベシ
- 一 届出人ノ氏名又ハ名稱及營業所ノ所在地
 - 二 受託者ノ氏名又ハ名稱及營業所ノ所在地
 - 三 委託セル製品又ハ加工ノ種類
 - 四 委託品ノ種類別 銘柄別 數量
 - 五 製品ノ種類別 銘柄別 數量
- 第十三條 棉花收買業者 第三條第一項ノ指定ヲ受ケタル者 綿紡績業者 及指定製造業者ハ何等ノ名義ヲ以テスルヲ問ハズ 關東州廳長官ノ定ムル價格ニ相當スル對價ヲ以テスルニ非ザレバ 原棉又ハ綿製品ヲ販賣スルコトヲ得ズ
- 指定元賣業者又ハ 綿製品販賣業者ハ何等ノ名義ヲ以テスルヲ問ハズ 關東州廳長官ノ定ムル價格ヲ超ニテ對價ヲ以テ 綿製品ヲ販賣スルコトヲ得ズ
- 第十四條 關東州廳長官公益上又ハ統制上必要アリト認ムルトキハ 棉花收買業者 原棉ノ輸出又ハ輸入ヲ爲ス者 第三條第一項ノ指定ヲ受ケタル者 綿紡績業者 指定製造業者 指定元賣業者 又ハ 綿製品販賣業者ニ對シ 原棉又ハ 綿製品ノ販賣ニ關シ 必要ナル命令ヲ爲スコトヲ得
- 第十五條 第三條第一項ノ指定ヲ受ケタル者ハ 毎月買受ケ又ハ販賣シタル原棉ニ付別記第十一號様式ニ依リ 產地別 銘柄別

- 左ニ 掲グル事項ヲ記載シタル屆書ヲ 毎月末日迄ニ 關東州廳長官ニ提出スベシ
 - 一 届出人ノ氏名又ハ名稱及營業所ノ所在地
 - 二 買受數量
 - 三 販賣數量
 - 四 在庫數量
- 第三條第一項ノ指定ヲ受ケタル者ハ 毎月輸出シ若ハ輸入シ又ハ買受ケ若ハ販賣シタル綿製品ニ付別記第十二號様式ニ依リ種類別 銘柄別ニ左ニ 掲グル事項ヲ記載シタル屆書ヲ 翌末日迄ニ 關東州廳長官ニ提出スベシ
- 一 届出人ノ氏名又ハ名稱及營業所ノ所在地
 - 二 輸入數量及買受數量
 - 三 輸出數量及販賣數量
 - 四 在庫數量

綿紡績業者 指定製造業者又ハ 指定元賣業者本令又ハ本令ニ基キテ爲シタル處分ニ違反シタルトキハ 大使ハ第二條第一項ノ許可又ハ第四條第一項若ハ第十條第一項ノ指定ヲ取消シ又ハ營業ヲ停止スルコトアルベシ

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

本令施行前原棉又ハ 綿製品ニ付契約ヲ爲シタル販賣又ハ買受ニ付テハ 本令ヲ適用セズ但シ 原棉ノ輸入ヲ爲ス者 綿紡績業者 指定製造業者又ハ 指定元賣業者ニシテ 其ノ受渡ヲ完了セザルモノハ 其ノ契約ニ關スル證據書類ヲ添附シ 本令施行ノ日ヨリ二十日內ニ 其ノ旨書面ヲ以テ 關東州廳長官ニ 届出ツベシ

第十一條第一項ノ規定ニ依リ申請書ハ 昭和十四年分ニ付テハ 本令施行ノ日ヨリ 四月十日內ニ之ヲ提出スベシ

關東州臨時鐵鋼類統制規則

(昭和十四年四月一日 關東局令第十八號)

- 昭和十二年勅令第七百二十七號ニ於テ依ルコトヲ定メタル同年法律第九十二號第一條及第二條ノ規定ニ依リ 關東州臨時鐵鋼類統制規則左ノ通定ム
- 第一條 本令ニ於テ鐵鋼類トハ 鐵塊、鋼塊、ブルーム、ピレット、スラブ、シート、パイプ、チャンネル、線材、棒鋼、形鋼、鋼板、鋼管、軌條、ワイヤ、シユブレット、ポールト、ナット、ワッシャー、リブ、ニット、スパイク、線索、釘、線、鐵力板、鐵製品、鐵管、ワルケイス及其ノ粗材、及 層鐵ヲ謂フ
- 前項ノ鋼板、鋼管、線索、釘及線ハ 亞鉛鍍セルモノヲ含ム
- 第二條 滿洲國駐特命全權大使ノ指定シタル者ニ非ザレバ 鐵鋼類ヲ輸出シ若ハ輸入シ又ハ生産者ヨリ別ニ指定スル鐵鋼類以下指定鐵鋼類ヲ買受ケ若ハ其ノ販賣ノ委託ヲ受ケルコトヲ得ズ但シ 鐵鋼類ノ輸出又ハ輸入ニ在リテハ 大使 指定鐵鋼類ノ買受

附則(昭一六、一、二二、局令三)

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

(別記様式省略)

輸出入品等臨時措置法(關東州)

又ハ販賣ノ委託ニ在リテハ關東州廳長官ノ許可ヲ受ケタルトキハ此ノ限ニ在ラズ前項但書ノ規定ニ依リ鐵鋼類ノ輸出又ハ輸入ノ許可ヲ受ケントスル者ハ別記第一號様式ニ依リ左ニ掲グル事項ヲ記載シタル申請書ヲ提出スベシ

- 一 申請者ノ氏名又ハ名稱及營業所ノ所在地
- 二 品種別數量
- 三 仕向地又ハ仕出地
- 四 輸出又ハ輸入ノ豫定期間

第一項但書ノ規定ニ依リ指定鐵鋼類ノ買受又ハ販賣委託ノ許可ヲ受ケントスル者ハ別記第二號様式ニ依リ左ニ掲グル事項ヲ記載シタル申請書ヲ提出スベシ

- 一 申請者ノ氏名又ハ名稱及營業所ノ所在地
- 二 品種別數量
- 三 生産者ノ氏名又ハ名稱及營業所ノ所在地
- 四 販賣先
- 五 販賣價格
- 六 販賣條件

第三條 鐵鋼類ノ生産者ハ關東州廳長官ノ許可ヲ受ケタルニ非ザレバ前條第一項ノ指定ヲ受ケタル者以外ノ者ニ指定鐵鋼類ヲ賣渡シ又ハ其ノ販賣ヲ委託スルコトヲ得ズ

前項ノ規定ニ依リ許可ヲ受ケントスルトキハ別記第三號様式ニ依リ左ニ掲グル事項ヲ記載シタル申請書ヲ提出スベシ

項ヲ記載シタル申請書ヲ提出スベシ

- 一 申請者ノ氏名又ハ名稱及營業所ノ所在地
- 二 品種別數量
- 三 買受人若ハ販賣委託者ノ氏名又ハ名稱及營業所ノ所在地
- 四 販賣價格
- 五 販賣條件

第四條 鐵鋼類ノ生産者ハ毎年四月一日ヨリ翌年三月三十一日迄ノ間ニ生産スベキ鐵鋼類ノ品種及數量ヲ定メ豫メ大使ノ認可ヲ受ケベシ之ヲ變更セントスルトキ亦同シ

前項ノ規定ニ依リ認可ヲ受ケントスルトキハ別記第四號様式ニ依リ毎年生産スベキ鐵鋼類ノ數量ヲ月別品種別ニ記載シタル申請書ニ別記第五號乃至第七號様式ニ依リ左ノ各號ニ掲グル事項ヲ記載シタル書面ヲ添附シ毎年一月三十一日迄ニ之ヲ提出スベシ

- 一 生産品並ニ原料鐵鋼及材料鐵鋼ノ其ノ年三月三十一日ニ於ケル品種別在庫豫想數量
- 二 原料鐵鋼及材料鐵鋼ノ四月一日ヨリ翌年三月三十一日迄ニ於ケル月別品種別消費豫定數量又ハ使用豫定數量並ニ買受豫定數量及其ノ買受豫定先
- 三 指定鐵鋼類以外ノ鐵鋼類ノ四月一日ヨリ翌年三月三十一日迄ニ於ケル月別

品種別仕向地別販賣豫定數量

大使公益上又ハ統制上必要アリト認ムルトキハ第一項ノ規定ニ依リ認可シタル事項ノ變更ヲ命ズルコトアルベシ

第五條 第二條第一項ノ指定ヲ受ケタル者ハ毎年四月一日ヨリ翌年三月三十一日迄ノ間ニ輸出シ又ハ輸入スベキ鐵鋼類ノ品種及數量ヲ定メ豫メ大使ノ認可ヲ受ケベシ之ヲ變更セントスルトキ亦同シ

前項ノ規定ニ依リ認可ヲ受ケントスルトキハ別記第八號様式ニ依リ四月一日ヨリ翌年三月三十一日迄ノ間ニ輸出シ又ハ輸入スベキ鐵鋼類ノ數量ヲ月別品種別ニ記載シタル申請書ニ別記第九號様式ニ依リ四月一日ヨリ翌年三月三十一日迄ニ於ケル月別仕向地別輸出豫定數量又ハ仕出地別輸入豫定數量ヲ品種別ニ記載シタル書面ヲ添附シ毎年二月末日迄ニ之ヲ提出スベシ

大使公益上又ハ統制上必要アリト認ムルトキハ前項ノ規定ニ依リ認可シタル事項ノ變更ヲ命ズルコトアルベシ

第六條 第二條第一項但書ノ規定ニ依リ鐵鋼類ノ輸出又ハ輸入ノ許可ヲ受ケタル者許可ノ日ヨリ三月内ニ其ノ輸出又ハ輸入ヲ爲サザルトキハ許可ハ其ノ效力ヲ失フ但シ關東州廳長官正當ノ事由アリト認ムルトキハ此ノ限ニ在ラズ

第七條 第二條第一項但書ノ規定ニ依リ鐵

鋼類ノ輸出又ハ輸入ノ許可ヲ受ケタル者其ノ輸出又ハ輸入ヲ爲ス場合ニ於テハ大使ノ交付スル輸出又ハ輸入許可書ヲ大連稅關ニ提出スベシ

第八條 第二條第一項但書ノ規定ニ依リ鐵鋼類ノ輸出又ハ輸入ノ許可ヲ受ケタル者其ノ輸出又ハ輸入ヲ爲シタルトキハ七日内ニ別記第十號様式ニ依リ左ニ掲グル事項ヲ記載シタル書面ヲ關東州廳長官ニ提出スベシ

- 一 届出人ノ氏名又ハ名稱及營業所ノ所在地
- 二 品種別數量及價額
- 三 仕向地又ハ仕出地
- 四 輸出又ハ輸入ヲ爲シタル年月日
- 五 輸出又ハ輸入許可ノ年月日及番號

第九條 鐵鋼類ノ生産者及第二條第一項ノ指定ヲ受ケタル者ハ毎年四月一日ヨリ翌年三月三十一日迄ノ間ニ販賣スベキ指定鐵鋼類ノ販賣價格及販賣條件ヲ定メ豫メ關東州廳長官ノ認可ヲ受ケタベシ

鐵鋼類ノ生産者前項ノ規定ニ依リ認可ヲ受ケントスルトキハ第二條第一項ノ指定ヲ受ケタル者ト協議ノ上指定鐵鋼類ノ品種別販賣價格及販賣條件ヲ記載シタル申請書ヲ毎年二月末日迄ニ提出スベシ

第二條第一項ノ指定ヲ受ケタル者第一項ノ規定ニ依リ認可ヲ受ケントスルトキハ買受ケ若ハ販賣ヲ委託シ又ハ輸出若ハ輸

入ノ認可ヲ受ケタル指定鐵鋼類ノ品種別販賣價格及販賣條件ヲ記載シタル申請書ヲ毎年二月末日迄ニ提出スベシ

關東州廳長官公益上又ハ統制上必要アリト認ムルトキハ鐵鋼類ノ生産者若ハ第二條第一項ノ指定ヲ受ケタル者又ハ鐵鋼類ノ販賣業者ニ對シ指定鐵鋼類ノ販賣ニ關シ必要ナル命令ヲ爲スコトヲ得

第十條 鐵鋼類ノ生産者ハ別記第十一號様式ニ依リ毎月末日迄ニ品種別ニ左ニ掲グル事項ニ付前月分ヲ關東州廳長官ニ報告スベシ

- 一 生産數量
- 二 第二條第一項ノ指定ヲ受ケタル者ニ賣渡シ又ハ販賣ヲ委託シタル鐵鋼類ノ數量
- 三 指定鐵鋼類以外ノ鐵鋼類ノ仕向地別販賣數量
- 四 原料鐵鋼消費數量
- 五 材料鐵鋼使用數量
- 六 在庫數量

第十二條 第二條第一項ノ指定ヲ受ケタル者ハ別記第十二號様式ニ依リ毎月末日迄ニ品種別ニ左ニ掲グル事項ニ付前月分ヲ關東州廳長官ニ報告スベシ

- 一 販賣數量
- 二 輸出數量及輸入數量
- 三 在庫數量

第十一條 關東州廳長官必要アリト認ムル

トキハ鐵鋼類ノ生産者又ハ取扱者ヲシテ其ノ業務ニ付報告ヲ爲サシメ又ハ所屬官吏ヲシテ其ノ營業所、倉庫、倉庫、他ノ場所ニ臨檢セシメ金庫、帳簿、其ノ他諸般ノ文書物件ヲ検査シ若ハ關係人ヲ尋問セシムルコトヲ得

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

本令施行前鐵鋼類ニ付契約ヲ爲シタル者ニシテ第二條第一項又ハ第三條第一項ノ許可ノ申請ヲ爲サントスル者ハ申請書ニ其ノ契約ニ關スル證據書類ヲ添附シ本令施行ノ日ヨリ三十日内ニ之ヲ提出スベシ

第四條第一項、第五條第一項又ハ第九條第一項ノ規定ニ依リ認可申請書ハ昭和十四年四月一日ヨリ昭和十五年三月三十一日迄ノ分ニ付テハ本令施行ノ日ヨリ四十日内ニ之ヲ提出スベシ

(別記様式省略)

原皮配給統制規則

(昭和十四年九月七日
關東局令第八十七號)

昭和十二年勅令第七百二十七號ニ於テ依リコトヲ定メタル同年法律第九十二號第二條

ノ規定ニ依リ原皮配給統制規則左ノ通定

- 第一條 本令ニ於テ原皮トハ牛、馬、騾、驢、綿羊、山羊及豚ノ皮ヲ謂フ
- 第二條 販賣ノ目的ヲ以テ牛、馬、騾、驢、綿羊、山羊又ハ豚ヲ屠殺シタル者ハ特別ノ事由ニ依リ關東州廳長官ノ許可ヲ受ケタル場合ヲ除クノ外其ノ原皮ヲ使用消費シ若ハ加工シ又ハ屠肉ニ附著シタル儘販賣スルコトヲ得ズ
- 第三條 前條ニ掲グル者ハ關東州廳長官ノ指定シタル原皮販賣業者（以下販賣業者ト稱ス）又ハ原皮仲買業者（以下仲買業者ト稱ス）以外ノ者ニ原皮ヲ販賣スルコトヲ得ズ
- 仲買業者ハ販賣業者以外ノ者ニ原皮ヲ販賣スルコトヲ得ズ但シ特別ノ事由ニ依リ關東州廳長官ノ許可ヲ受ケケ仲買業者ニ販賣スル場合ハ此ノ限ニ在ラズ
- 第四條 第一條ニ掲グル者ハ何等ノ名義ヲ以テスルヲ問ハズ關東州廳長官ノ指定シタル價格ヲ超ユル對價ヲ以テ原皮ヲ販賣スルコトヲ得ズ
- 第五條 販賣業者又ハ仲買業者ハ關東州廳長官ノ許可ヲ受ケタル場合ヲ除クノ外原皮ヲ使用消費シ又ハ加工スルコトヲ得ズ
- 第六條 關東州廳長官公益上又ハ統制上必要アリト認ムルトキハ第一條ニ掲グル

者、販賣業者又ハ仲買業者ニ對シ原皮ノ賣買ニ關シ必要ナル命令ヲ發スルコトヲ得

- 第七條 第二條ニ掲グル者、販賣業者及仲買業者ハ毎月十日迄ニ其ノ前月中ニ賣買シタル原皮ノ種類別及取引先別ノ數量ヲ關東州廳長官ニ届出ツベシ
- 第八條 第二條ニ掲グル者、販賣業者及仲買業者ハ帳簿ヲ備ヘ原皮ノ買受及販賣ニ關スル事實ヲ記載スベシ

附則 本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

内地製品發註統制規則

（昭和十四年八月二十二日 關東局令第八十一號）

- 改正 昭一五、一一、二六、局令一〇九
- 昭和十二年勅令第七百二十七號ニ於テ依ルコトヲ定メタル同年法律第九十二號第一條ノ規定ニ依リ内地製品發註統制規則左ノ通定ム
- 第一條 本令ニ於テ製品トハ左ノ各號ノ一ニ該當スル物資ヲ素材トスル製品（加工品ヲ含ム）ニシテ滿洲國駐劄特命全權大

使ノ指定シタルモノヲ謂フ

- 一 鉄鐵
 - 二 普通鋼材
 - 三 特殊鋼
 - 四 鋳鋼
 - 五 銅
 - 六 鉛
 - 七 亞鉛
 - 八 錫
 - 九 アンチモン
 - 十 アルミニウム
 - 十一 マグネシウム
 - 十二 石棉
 - 十三 皮革
 - 十四 ゴム
 - 十五 棉花
 - 十六 マニラ麻
- 第二條 内地ニ於ケル製造者（加工者ヲ含ム）ニ對シ製品ノ製造（加工ヲ含ム）ノ發註ヲ爲サントスル者ハ大使ノ許可ヲ受クベシ
- 第三條 前條ノ許可ヲ受ケントスル者ハ別記第一號様式（鋼索ニ付テハ別記第二號様式）ニ依リ許可申請書（正本一通及副本三通）ヲ毎月七日迄ニ關東州廳長官ヲ經テ大使ニ提出スベシ
- 前項ノ許可申請書ニハ左ニ掲グル書類ヲ添付スベシ
- 一 製品需要説明書
 - 二 製品ヲ需要スル事業（以下當該事業

ト稱ス）ノ事業計聲明細書

- 三 當該事業ニ關シ他ノ法令ニ依リ許可、認可又ハ免許ヲ受ケタルモノアルトキハ其ノ指令書ノ寫
- 第四條 大使必要アリト認ムルトキハ前條ノ規定ニ拘ラズ別ニ許可申請手續ヲ命ズルコトアルベシ

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス
昭和十四年八月ニ於テハ第三條第一項ノ許可申請書ハ同月二十八日迄ニ之ヲ提出スベシ

附則（昭一五、一一、二六、局令一〇九）
本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

（別記様式）

綿絲ステープルファイバー混用ニ關スル件

（昭和十四年五月五日 關東局令第四十八號）

改正 昭一四、一〇、三一、局令九八

昭和十二年勅令第七百二十七號ニ於テ依ルコトヲ定メタル同年法律第九十二號第一條ノ規定ニ依リ綿絲ステープルファイバー混

用ニ關スル件左ノ通定ム

- 綿絲和紡絲ヲ製造スル場合ニ於テハステープルファイバーヲ重量割合ニ於テ三割以上混用スルコトヲ要ス但シ關東州廳長官ノ指定シタル場合及特別ノ事情ニ依リ關東州廳長官ノ許可ヲ受ケタル場合ハ此ノ限ニ在ラズ

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス
本令ハ施行ノ際現ニ仕掛中ノ原棉ニ付テハ本令ヲ適用セズ此ノ場合ニ於テハ其ノ原棉ノ數量及仕掛完了日ヲ本令施行ノ日ヨリ十日內ニ關東州廳長官ニ届出ツベシ

附則（昭一四、一〇、三一、局令九八）
本令ハ昭和十四年十一月一日ヨリ之ヲ施行ス

輸出入品等臨時措置法（關東州）

南洋群島ニ於ケル輸出入品等ニ關スル臨時措置ニ關スル件

（昭和十二年九月二十二日勅令第五百十六號）

南洋群島ニ於ケル輸出入品等ニ關スル臨時措置ニ關シテハ昭和十二年法律第九十二號ニ依ル

附則
本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

南洋群島ニ於ケル輸出入品等ニ關スル臨時措置ニ關スル件施行規則

（昭和十二年十月三十日南洋總令第二十號）

昭和十二年勅令第五百十六號（南洋群島ニ於ケル輸出入品等ニ關スル臨時措置ニ關スル件）施行規則左ノ通定ム

南洋群島臨時輸出入許可規則ニ關シテハ特ニ規定スルモノノ外商工省令第二十三號臨時輸出入許可規則ニ依ル但シ同規則中商工大臣トアルハ南洋廳長官、稅關トアルハ南洋廳支廳トス

附則
本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

南洋群島鐵鋼工作物築造許可規則

（昭和十三年九月二十日南洋總令第三十二號）

改正 昭一四、九、一、南令四七

昭和十二年勅令第五百十六號ニ依リ南洋群島鐵鋼工作物築造許可規則左ノ通定ム

第一條 鐵筋「コンクリート」造、鐵骨ヲ有スル鐵筋「コンクリート」造、鐵骨造又ハ鐵造ノ工作物（建築物ヲ含ム以下同ジ）ヲ築造セントスル者ハ支廳長ノ許可ヲ受ケベシ但シ南洋廳長官ノ指定スル工作物ノ築造ニ付テハ此ノ限ニ在ラス
前項但書ノ規定ニ依リ南洋廳長官ノ指定スル工作物以外ノ工作物ニ薄鋼板（金屬

ヲ鍍シタルモノヲ含ム以下同ジ）ヲ使用セントスル者ハ支廳長ノ許可ヲ受ケベシ但シ屋根、庇、樋、水櫃、換氣筒、煙突、雨押、木口扉又ハ炊事場、洗滌、風呂場ノ羽目張若ハ床張ニ付テハ此ノ限ニ在ラス

- 第二條 前條ノ許可ヲ受ケントスル者ハ左ニ掲グル事項ヲ記載シタル許可申請書ヲ支廳長ニ提出スベシ
 - 一 工作物ノ位置
 - 二 工作物ノ用途
 - 三 築造ヲ必要トスル事由
 - 四 構造ノ種別
 - 五 設計及工事計畫ノ概要
 - 六 建築物ナルトキハ其ノ高さ、階數及各階ノ面積
 - 七 構造用トシテ使用スル鐵鋼ノ種類及數量又ハ薄鋼板ノ使用數量
 - 八 工事着手及竣工豫定期期
 - 九 請負人アルトキハ請負人ノ氏名名稱
- 第三條 前條第一號、第二號、第四號、第六號及第七號ニ掲グル事項ヲ變更セントスルトキハ其ノ事由ヲ具シ支廳長ノ許可ヲ受ケベシ
- 第四條 支廳長ハ第一條ノ許可ヲ爲ス場合ニ於テ構造用トシテ使用スル鐵鋼ノ數量又ハ薄鋼板ノ使用數量ノ制限ヲ爲スコトヲ得
- 第五條 第一條ノ許可ヲ受ケタル者ハ工事

竣工シタルトキハ運轉ナク之ヲ支廳長ニ届出ツベシ

第六條 第一條第一項但書ノ規定ニ依リ南洋廳長官ノ指定スル工作物ヲ築造シタル者（當該工作物ノ承繼人ヲ含ム）其ノ用途ヲ其ノ竣工後一年以内ニ同條同項ノ許可ヲ要スル他ノ工作物ノ用途ニ變更セントスルトキ亦同ジ

第七條 第一條第一項但書ノ規定ニ依リ南洋廳長官ノ指定スル工作物ヲ築造セントスル者ハ工事着手前第二條各號ニ掲グル事項ヲ支廳長ニ届出ツベシ

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス
昭和十二年南洋廳令第二十一號ハ之ヲ廢止ス

本令施行ノ際現ニ工事中ノ工作物ハ第一條ノ許可ヲ受ケタルモノト看做ス但シ本令施行ノ日ヨリ二週間以内ニ當該工作物ニ付第一條各號ニ掲グル事項ヲ支廳長ニ届出ツルコトヲ要ス
第六條ノ規定ハ從前ノ第一條但書ノ規定ニ依リ南洋廳長官ノ指定シタル工作物ヲ築造シタル者（當該工作物ノ承繼人ヲ含ム）ガ其ノ用途ヲ其ノ竣工後一年以内ニ第一條ノ許可ヲ要スル他ノ工作物ノ用途ニ變更セントスル場合ニ之ヲ準用ス

附則（昭一四、九、一、南令四七）
本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

南洋群島奢侈品等製造販賣制限規則

（昭和十五年八月二十日南洋總令第二十五號）

昭和十二年勅令第五百十六號ニ於テ依ルコトヲ定メタル昭和十二年法律第九十二號第二條ノ規定ニ依リ南洋群島奢侈品等製造販賣制限規則左ノ通定ム

第一條 物品ノ製造（加工ヲ含ム以下同ジ）ヲ業トスル者ハ南洋廳長官ノ指定シタル物品ヲ製造スルコトヲ得ズ但シ南洋廳長官（南洋廳長官特ニ定メタルトキハ支廳長）ノ許可ヲ受ケタル場合及當該物品指定ノ際現ニ製造中ノモノニ付テハ此ノ限ニ在ラス

第二條 物品ノ生産（製造及加工ヲ含ム以下同ジ）又ハ販賣ヲ業トスル者ハ南洋廳長官ノ指定シタル年月日以後ハ左ニ掲グル物品及其ノ中古品ヲ賣渡スコトヲ得ズ但シ南洋廳長官（南洋廳長官特ニ定メタルトキハ支廳長）ノ許可ヲ受ケタル場合

ハ此ノ限ニ在ラス

- 一 前條ノ規定ニ依リ南洋廳長官ノ指定シタル物品
 - 二 他ノ法令ニ依リ製造ヲ禁止セラレタル物品（當該法令ニ依リ製造ノ許可アリタルモノヲ除ク）
 - 三 南洋廳長官ノ指定シタル物品
- 前項第二號ノ他ノ法令ハ南洋廳長官之ヲ定ム
- 第一項ノ規定ハ前條但書ノ許可ヲ受ケ製造シタル物品ヲ賣渡シ又ハ之ヲ買受ケテ賣渡ス場合及第一項但書ノ許可アリタル物品ヲ買受ケテ賣渡ス場合ニハ之ヲ適用セズ
 - 第三條 南洋廳長官前條第一項ノ指定ヲ爲シタル場合ニ於テ必要アリト認ムルトキハ物品ノ生産又ハ販賣ヲ業トスル者ニ對シ同條同項ノ指定シタル年月日前ニ於ケル同條同項ニ掲グル物品ノ賣渡ニ關シ賣渡數量又ハ賣渡先ノ制限其ノ他必要ナル命令ヲ爲スコトアルベシ
 - 第四條 物品ノ生産又ハ販賣ヲ業トスル者ハ南洋廳長官ノ指定シタル物品ニ付テハ南洋廳長官ノ定メタル規格又ハ品質ニ該當スルモノ（價格等統制令第七條ノ規定ニ依リ額ノ指定アリタル種類ノ物品ニシテ南洋廳長官ノ指定シタルモノニ付テハ當該額ノ指定ニ於テ定メタル規格又ハ品質ニ該當スルモノ）ヲ除クノ外之ヲ賣渡

スコトヲ得ズ但シ南洋廳長官(南洋廳長官特ニ定メタルトキハ支廳長)ノ許可ヲ受ケタル場合ハ此ノ限ニ在ラズ
 前項ノ規定ハ前項但書ノ許可アリタル物品ヲ買受ケテ賣渡ス場合ニハ之ヲ適用セズ

第五條 第一條但書、第二條第一項但書又ハ前條第一項但書ノ許可ノ申請ハ輸出セラルルコト明ナル物品ヲ製造シ又ハ賣渡ス場合其ノ他已ムヲ得ザル事由アル場合ニ限リ之ヲ爲スコトヲ得

第六條 前條ノ申請ヲ爲サントスル者ハ左ニ掲グル事項ヲ記載シタル申請書ニ通テ南洋廳長官又ハ支廳長ニ提出スベシ
 一 申請者ノ住所又ハ主タル事務所ノ所在地及業務ノ種類
 二 製造又ハ賣渡サントスル物品ノ名稱、品種及數量(第四條第一項但書ノ許可ヲ受ケントスル場合ニ在リテハ當該物品ノ規格又ハ品質ヲ併セ記載スベシ)

三 許可ヲ受ケントスル事由ノ詳細
 南洋廳長官又ハ支廳長必要アリト認ムルトキハ前項ノ申請書ヲ提出スベキ者ニ對シ前項ノ申請書ノ外必要ナル書類ノ提出ヲ命ズルコトヲ得

前二項ノ規定ニ依リ提出スベキ申請書及必要ナル書類ニシテ南洋廳長官ニ提出スベキモノハ支廳長ヲ經由スベシ

第七條 委託製造、委託販賣其ノ他何等ノ名義ヲ以テスルヲ問ハズ第一條、第二條又ハ第四條ノ規定ニ依リ禁止ヲ免ルル行為ヲ爲スコトヲ得ズ

第八條 第二條及第四條ノ規定ハ物品ノ生産又ハ販賣ヲ業トスル者當該物品ヲ關東州、滿洲及支那以外ノ地ニ輸出スル場合ニハ之ヲ適用セズ

附則
 本則ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

南洋群島ニ於ケル關東州、滿洲國及中華民國向輸出調整ニ關スル件

(昭和十四年十一月二十七日)
 南洋總令第六十六號

昭和十二年勅令第五百十六號ニ於テ依ルコトヲ定メタル昭和十二年法律第九十二號第一條及第三條ノ規定ニ依リ南洋群島ニ於ケル關東州、滿洲國及中華民國向輸出調整ニ關スル件左ノ通定ム

第一條 南洋廳長官ノ指定シタル物品又ハ關稅定率別表輸入稅表ニ掲グル物品ニシテ昭和十四年商工省令第五十三號ノ別表ニ掲グル物品ハ所轄支廳長ノ承認ヲ受

クルニ非ザレバ之ヲ關東州、滿洲國又ハ中華民國ニ輸出スルコトヲ得ズ但シ特別ノ事情ニ依リ南洋廳長官ノ承認ヲ受ケタル場合ハ此ノ限ニ在ラズ

第二條 前條ノ規定ハ左ノ各號ノ一ニ該當スル物品ノ輸出ニ付テハ之ヲ適用セズ
 一 御料品
 二 本邦ニ來遊スル外國ノ元首及其ノ一族並ニ其ノ從者ニ屬スル物品
 三 本邦ニ派遣セラレタル外國ノ大使、公使其ノ他之ニ準ズベキ使節、大使館若ハ公使館ノ館員又ハ領事ニ屬スル自用品及在本邦外國大使館、公使館又ハ領事館ニ屬スル公用品
 四 官廳ノ輸出ニ係ル物品
 五 手荷物、引越荷物又ハ船用品
 六 博覽會ニ出品スル爲輸出スル物品
 七 販賣以外ノ目的ヲ以テ輸出シ且其ノ原價百圓ヲ超エザル物品

第三條 第一條ノ規定ニ依リ所轄支廳長ノ承認ヲ受ケントスル者ハ其ノ輸出セントスル物品ト同種類ノ物品ニシテ南洋廳長官ノ定ムル期間内ニ關東州、滿洲國又ハ中華民國ニ輸出シタルモノノ數量及金額ヲ記載シタル書面ニ之ヲ附シタル書類ヲ添附シ所轄支廳長ヲ經由シ之ヲ南洋廳長官ニ提出スベシ

第四條 第一條ノ規定ニ依リ承認ヲ受ケタル者當該物品ヲ輸出セントスルトキハ輸

出承認書ヲ支廳又ハ郵便局ニ提出スベシ
 附則
 本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス
 本令ハ黨分ノ内其ノ效力ヲ有ス

南洋群島鐵製品配給及販賣取締規則

(昭和十四年六月二十日)
 南洋總令第三十一號

改正 昭一四、一〇、二二、南令五五

昭和十二年勅令第五百十六號ニ於テ依ルコトヲ定メタル昭和十二年法律第九十二號第一條及第三條ノ規定ニ依リ南洋群島鐵製品配給及販賣取締規則左ノ通定ム

第一條 本令ニ於テ鐵製品トハ亞鉛鐵板、釘、亞鉛引鐵線(針金)及鐵線ヲ謂フ

第二條 製品ハ南洋廳長官支廳又ハ支廳出張所管轄區域内ノ制當數量ヲ決定ス
 支廳長ハ前項ノ制當數量ニ依リ所轄管内各需要者ノ制當數量ヲ決定スベシ

第三條 鐵製品ノ販賣業者(以下販賣業者ト稱ス)ハ購買券ト引換フルニ非ザレバ

輸出入品等臨時措置法(南洋群島)

鐵製品ヲ賣渡スコトヲ得ズ但シ左ニ掲グル場合ハ此ノ限ニ在ラズ
 一 左ノ各號ノ一ニ該當スル鐵製品ヲ賣渡スコトキ
 イ 官廳用品
 ロ 軍用品
 二 一回五百匁以下ノ釘若ハ亞鉛引鐵線(針金)又ハ五匁以下ノ鐵線ヲ賣渡スコトキ

三 天災事變其ノ他已ムヲ得ザル事由ニ因リ購買券ニ依ルコトヲ得ザルトキ

第四條 販賣業者ハ使用許可書ニ依リニ非ザレバ販賣用トシテ自己ノ保有スル鐵製品ヲ使用スルコトヲ得ズ但シ左ノ各號ノ一ニ該當スル場合ハ此ノ限ニ在ラズ
 一 前條第二號ニ掲グル數量ヲ超エザル鐵製品ヲ使用スルトキ
 二 天災事變其ノ他已ムヲ得ザル事由ニ由リ使用許可書ニ依ルコトヲ得ザルトキ

第五條 購買券ハ支廳長又ハ支廳長ノ指定スル團體(以下統制團體ト稱ス)ニ於テ、使用許可書ハ支廳長之ヲ發行ス
 購買券及使用許可書ハ別記様式ニ依リ

第六條 購買券又ハ使用許可書ノ交付ヲ受ケントスル者ハ左ノ事項ヲ記載シタル交

付申請書ヲ住所又ハ事業地ヲ管轄スル支廳長又ハ統制團體ニ提出スベシ

一 鐵製品ノ種類及數量
 二 用途及使用セントスルモノノ設備ノ概要

三 前同購買券又ハ使用許可書ノ交付ヲ受ケタルモノニ在リテハ其ノ年月日及鐵製品ノ種類並ニ數量

第七條 支廳長又ハ統制團體前條ノ交付申請書ヲ受理シタルトキハ之ヲ調査シ適當ト認ムル場合ニ限リ購買券又ハ使用許可書ヲ交付スベシ

第八條 販賣業者ハ其ノ引換ヘタル購買券ニ引換後遺漏ナク當該販賣場ノ名稱及引換ノ年月日ヲ示ス消印ヲ捺捺スベシ
 前項ノ規定ハ第四條ノ規定ニ依リ使用許可書ニ之ヲ適用ス

前二項ニ依リ消印ヲ捺捺シタル購買券又ハ使用許可書ハ之ヲ使用スルコトヲ得ズ

第九條 販賣業者ハ其ノ引換ヘタル購買券及使用許可書ヲ故ナク他人ニ引渡シ又ハ破棄スルコトヲ得ズ

第十條 支廳長ハ鐵製品購買券及鐵製品使用許可書交付簿、統制團體ハ鐵製品購買券交付簿ヲ備ヘ之ガ交付ノ都度左ニ掲グル事項ヲ記載スベシ

- 一 交付ヲ受ケタル者ノ氏名又ハ名稱及住所
- 二 鐵製品ノ種類及數量
- 第十三條 販賣業者ハ販賣場毎ニ帳簿ヲ備ヘ左ニ掲グル事項ヲ記載スベシ
 - 一 受入レタル鐵製品ノ種類、數量、價格及受入ノ年月日並ニ其ノ引渡人ノ氏名又ハ名稱及住所
 - 二 販賣シタル鐵製品ノ種類、數量、價格及年月日並ニ買受人ノ氏名又ハ名稱及住所
 - 三 購買券引換ノ年月日及消印ノ押捺ヲ爲シタル年月日
 - 四 自己ノ使用シタル鐵製品ノ種類及數量
 - 五 使用許可書ノ交付ヲ受ケタル年月日及消印ノ押捺ヲナシタル年月日
- 購買券ト引換ヘ販賣シタル場合及第三條第二號ノ場合ニ於ケル賣渡ニ付テハ前項第二號ノ買受人ノ氏名又ハ名稱及住所ハ之ヲ記載スルコトヲ要セス
- 第十二條 販賣業者ハ販賣場毎ニ毎月前條第一項第一號第二號及第四號ニ掲ゲタル事項ヲ翌月十日迄ニ支廳長ニ報告スベシ
- 前條第二項ノ規定ハ前項ノ報告ニ之ヲ適用ス
- 第一項ノ報告ニハ引換ヘタル購買券及使用シタル使用許可書ヲ添附スベシ
- 統制團體ニ於テ購買券ヲ發行シタルモノ

ニ在リテハ本條ノ報告ハ當該統制團體ヲ經由スベシ

- 第十三條 支廳長前條ノ報告ヲ受ケタルトキハ左ニ掲グル事項ヲ南洋廳長官ニ報告スベシ
 - 一 販賣業者ガ受入レタル鐵製品ノ種類及數量
 - 二 販賣業者ガ販賣又ハ使用シタル鐵製品ノ種類及數量

附則 昭和十四年七月十日ヨリ之ヲ施行ス

附則(昭一四、一〇、二二、南令五五) 本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス(別記様式省略)

南洋群島揮發油及重油販賣取締規則

(昭和十四年七月一日 南洋廳令第三十四號)

昭和十二年勅令第五百十六號ニ於テ依ルコトヲ定メタル昭和十二年法律第九十二號第二條及第三條ノ規定ニ依リ南洋群島揮發油及重油販賣取締規則左ノ通定ム

- 第一條 本令ニ於テ揮發油トハ攝氏十五度ニ於ケル比重〇、八〇一七ヲ超エザル油ヲ、重油トハ攝氏十五度ニ於ケル比重〇、八七六ニヲ超エザル黒色、褐色又ハ暗綠色ノ油ヲシテ不透明ナルモノ(コークス)トシテ除クヲ謂フ
- 第二條 揮發油又ハ重油ノ販賣業者(以下販賣業者ト稱ス)ハ購買券ト引換フルニ非ザレバ揮發油又ハ重油ヲ賣渡スコトヲ得ズ但シ左ニ掲グル場合ハ此ノ限ニ在ラズ
 - 一 左ノ各號ノ一ニ該當スル揮發油又ハ重油ヲ賣渡ストキ
 - イ 官廳用品
 - ロ 軍用品
 - ハ 航空機用品
 - ニ 消防機用品
 - 二 一回一リツトル以下ノ揮發油又ハ五リツトル以下ノ重油ヲ賣渡ストキ
 - 三 天災事變其ノ他已ムヲ得ザル事由ニ因リ購買券ニ依ルコトヲ得ザルトキ
- 第三條 販賣業者ハ使用許可書ニ依ルニ非ザレバ自己ノ保有スル揮發油又ハ重油ヲ使用スルコトヲ得ズ但シ左ノ各號ノ一ニ該當スル場合ハ此ノ限ニ在ラズ
 - 一 前條第二號ニ掲ゲタル數量ヲ超エザル揮發油又ハ重油ヲ使用ストキ
 - 二 天災事變其ノ他已ムヲ得ザル事由ニ因リ使用許可書ニ依ルコトヲ得ザルトキ

- 第四條 購買券又ハ使用許可書ハ南洋廳長官ノ定ムル限度内ニ於テ支廳長之ヲ發行ス
- 購買券及使用許可書ハ別記様式ニ依ル
- 第五條 購買券又ハ使用許可書ノ交付ヲ受ケタル者ハ左ノ事項ヲ記載シタル交付申請書ヲ住所及ハ事業地ヲ管轄スル支廳長ニ提出スベシ
 - 一 揮發油又ハ重油ノ數量
 - 二 用途及使用セントスルモノノ設備ノ概況
 - 三 使用豫定期間
 - 四 前回購買券又ハ使用許可書ノ交付ヲ受ケタルモノニ在リテハ其ノ年月日及揮發油又ハ重油ノ數量
- 第六條 支廳長前條ノ交付申請書ヲ受理シタルトキハ其ノ事實ヲ調査シ必要ト認ムル場合ニ限り之ヲ交付スベシ
- 第七條 販賣業者ハ其ノ引換ヘタル購買券ニ引換後過滞ナク當該販賣場ノ名稱及引換ノ年月日ヲ示ス消印ヲ押捺スベシ
- 前項ノ規定ハ第三條ノ規定ニ依ル使用許可書ニ之ヲ準用ス
- 前二項ニ依リ消印ヲ押捺シタル購買券又ハ使用許可書ハ之ヲ使用スルコトヲ得ズ
- 第八條 販賣業者ハ其ノ引換タル購買券及使用許可書ヲ故ナク他人ニ引渡シ又ハ破棄スルコトヲ得ズ
- 第九條 支廳長ハ揮發油又ハ重油購買券及揮發油又ハ重油使用許可書交付簿ヲ備ヘ

輸出入品等臨時措置法(南洋群島)

之ガ交付ノ都度左ニ掲グル事項ヲ記載スベシ

- 一 交付ヲ受ケタル者ノ氏名又ハ名稱及住所
- 二 揮發油又ハ重油ノ數量
- 第十條 販賣業者ハ販賣場毎ニ帳簿ヲ備ヘ左ニ掲グル事項ヲ記載スベシ
 - 一 受入レタル揮發油又ハ重油ノ數量、價格及受入ノ年月日並ニ其ノ引渡人ノ氏名又ハ名稱及住所
 - 二 販賣シタル揮發油又ハ重油ノ數量、價格及販賣ノ年月日並ニ其ノ買受人ノ氏名又ハ名稱及住所
 - 三 購買券引換ノ年月日及消印ノ押捺ヲ爲シタル年月日
 - 四 自己ノ使用シタル揮發油又ハ重油ノ數量
 - 五 使用許可書ノ交付ヲ受ケタル年月日並ニ消印ノ押捺ヲ爲シタル年月日
- 購買券ト引換ヘ販賣シタル場合及第二條第二號ノ場合ニ於ケル賣渡ニ付テハ前項第二號ノ買受人ノ氏名又ハ名稱及住所ハ之ヲ記載スルコトヲ要セス
- 第十一條 販賣業者ハ販賣場毎ニ毎月前條第一項第一號第二號及第四號ニ掲ゲタル事項ヲ翌月十日迄ニ支廳長ニ報告スベシ
- 前條第二項ノ規定ハ前項ノ報告ニ之ヲ準用ス
- 第一項ノ報告ニハ引換ヘタル購買券及使用シタル使用許可書ヲ添附スベシ

- 第十二條 支廳長前條ノ報告ヲ受ケタルトキハ左ニ掲グル事項ヲ南洋廳長官ニ報告スベシ
 - 一 販賣業者ガ受入レタル揮發油及重油ノ數量並ニ價格
 - 二 販賣又ハ使用シタル揮發油及重油ノ用途別數量並ニ價格
- 附則 本令ハ昭和十四年八月一日ヨリ之ヲ施行ス(別記様式省略)

輸出補償法

輸出補償法

(昭和五年五月十七日法律第六號)

改正 昭二、三、三〇、法律二二
昭一六、三、六、法律六

第一條 政府ハ命令ノ定ムル所ニ依リ本法施行地内ニ住所又ハ營業所ヲ有スル者ガ内地、朝鮮、臺灣又ハ樺太ニ於テ生産、製造、又ハ加工セラレタル商品ヲ本法施行地ヨリ主務大臣ノ指定スル地域ニ輸出スルタメ振出シタル荷爲替手形ヲ銀行ガ買取りニ因リテ損失ヲ受ケタル場合ニ於テ當該銀行ニ對シ帝國議會ノ協賛ヲ經タル金額ノ範圍内ニ於テ其ノ損失ノ百分ノ九十ヲ限度トシ之ヲ補償スルノ契約ヲ爲スコトヲ得

第二條 前條ノ契約ヲ爲シタル銀行ガ其ノ契約ニ基キ荷爲替手形ヲ買取りタルトキハ命令ノ定ムル所ニ依リ補償料ヲ政府ニ

納付スベシ

第三條 第一條ノ損失ハ銀行ガ荷爲替手形ノ満期(一覽拂又ハ一覽後定期拂ノ手形ニ付テ特別ノ事情アル場合ニ於テハ主務大臣ノ定ムル別段ノ時期以下同ジ)ニ支拂ヲ受クルコト能ハザリシ金額ヨリ左ノ各號ニ掲グル金額ヲ控除シタルモノトス
一、荷爲替手形ニ付附屬荷物アルトキハ其ノ處分ニ依リテ得タル金額ヨリ其ノ處分ノ爲支出シタル費用ヲ控除シタル殘額
二、満期ニ支拂ヲ受クルコト能ハザリシ金額ニ付補償前ニ全部又ハ一部ノ支拂ヲ受ケタルトキハ其ノ金額

特別ノ事情アル場合ニ於テハ命令ノ定ムル所ニ依リ前項ノ損失ノ計算ニ付前項第一號ニ掲グル金額ヲ控除セザルコトヲ得

第四條 銀行ハ補償ヲ受ケタルトキハ其ノ手形ニ付連帶ナク過及權以外ノ手形上ノ權利又ハ附屬荷物ニ對スル權利ヲ行使スベシ但シ其ノ權利ノ行使ニ要スル費用ガ其ノ行使ニ依リテ得ベキ金額ヲ超ユルモノト認メラルル場合其ノ他特別ノ事情アル場合ニ於テ主務大臣ノ認可ヲ受ケタルトキハ其ノ權利ノ全部又ハ一部ヲ行使セ

ス又ハ一時行使セザルコトヲ得
銀行ハ命令ノ定ムル所ニ依リ前項ノ權利ノ行使ニ依リテ得タル金額ヨリ満期以後ノ利息及銀行ガ其ノ權利ノ行使ノ爲支出シタル費用ヲ控除シタル殘額ヲ政府ニ納付スベシ

第五條 (削除)

第六條 第一條ノ契約ヲ爲シタル銀行ガ本法若ハ本法ニ基キテ發スル命令又ハ契約ニ違反シタルトキハ政府ハ契約ヲ解除シ損失ノ全部若ハ一部ニ付補償ヲ爲サズ又ハ損失補償金ノ全部若ハ一部ノ返還ヲ命ズルコトヲ得

第七條 主務大臣必要アリト認ムルトキハ政府ハ命令ノ定ムル所ニ依リ商品ノ輸出ノ爲受取リタル約束手形又ハ振出シタル荷爲替手形以外ノ爲替手形ヲ銀行ガ買取りニ因リテ損失ヲ受ケタル場合ニ於テ當該銀行ニ對シ之ニ補償スルノ契約ヲ爲スコトヲ得
前項ノ場合ニ於テハ第一條乃至前條ノ規定ヲ準用ス

附則

本法施行ノ期日ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム
(昭和五年七月勅令第四百四十四號ニ依リ昭和五年八月一日ヨリ施行)

附則(昭二、三、三〇法律二二)

本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム
本法施行前ニ銀行ガ買取りタル手形ニ付テハ仍從前ノ例ニ依ル

附則(昭一六、三、六、法律四四)

本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム
(昭和十六年三月二十九日勅令第三百五十五號ニ依リ昭和十六年四月一日ヨリ施行)
本法施行前ニ銀行ガ買取りタル手形ニ付テハ仍從前ノ例ニ依ル

輸出補償法施行規則

(昭和十六年三月三十一日 商工省令第二十一號)

第一章 總則

第一條 政府ト補償契約ヲ爲スコトヲ得ル銀行ハ内地ニ本店ヲ有スルモノ又ハ朝鮮、臺灣若ハ樺太ニ本店ヲ有シ且内地ニ支店ヲ有スルモノトス
第二條 政府ト補償契約ヲ爲サントスル銀行ハ毎年商工大臣ノ指定スル期日迄ニ左

ノ事項ヲ記載シタル申請書ヲ商工大臣ニ提出スベシ

一 補償契約ニ基キ買取ルベキ荷爲替手形又ハ約束手形若ハ荷爲替手形以外ノ爲替手形ニ付テノ損失補償金額ノ限度
二 補償ヲ受クルコトヲ得ベキ手形(以下補償手形ト稱ス)ヲ買取ルベキ營業所ノ名稱及位置

第三條 政府ガ銀行ト補償契約ヲ爲シタルトキハ商工大臣ハ其ノ銀行ノ名稱、補償手形ノ種類並ニ補償手形ヲ買取ルベキ營業所ノ名稱及位置ヲ告示シタル事項ニ變更アリタルトキ亦同ジ
第四條 銀行ガ補償手形ヲ買取ルコトヲ得ル期間ハ補償契約ヲ爲シタル日ノ屬スル會計年度内トス

第五條 銀行ハ商工大臣ノ承認ヲ受ケ其ノ買取ルベキ補償手形ノ種類、損失補償金額ノ限度又ハ補償手形ヲ買取ルベキ營業所ノ變更ヲ爲スコトヲ得
第六條 補償手形ヲ買取リタル銀行ハ補償料ヲ歳入徴收官ノ指定スル期日迄ニ其ノ指定スル日本銀行ノ本店、支店又ハ代理店ニ納付スベシ

第七條 補償手形ヲ買取リタル銀行ハ其ノ手形ニ付連帶ナク過及權以外ノ手形上ノ權利ノ保全ノ爲必要ナル手續ヲ爲スベシ
第八條 補償手形ヲ買取リタル銀行ハ其ノ手形ニ付左ノ事項ヲ連帶ナク商工大臣ニ

届出ツベシ

一 引受又ハ支拂ノ拒絶アリタルトキハ其ノ事實及年月日
二 全部又ハ一部ノ支拂アリタルトキハ其ノ事實、金額及年月日
三 支拂人ノ信用狀態著シク變化シ支拂ニ支障ヲ生ズル虞アリト認メラルルトキハ其ノ事實

第九條 補償手形ヲ買取リタル銀行ハ其ノ手形ヲ讓渡スコトヲ得ズ但シ商工大臣ノ承認ヲ受ケタルトキハ此ノ限ニ在ラズ
第十條 銀行ノ政府ニ對スル損失補償ノ請求ハ其ノ手形ノ満期後一年以内ニ之ヲ爲スコトヲ要ス但シ特別ノ事情アル場合ニ於テ商工大臣ノ承認ヲ受ケタルトキハ此ノ限ニ在ラズ

第十一條 政府ノ銀行ニ對スル損失ノ補償ハ補償契約ニ定ムル損失補償金額ノ限度内ニ於テ之ヲ爲スモノトシ其ノ割合ハ百分ノ九十トス
第十二條 政府ハ補償手形ノ満期ニ支拂ヲ受クルコト能ハザルニ至リタル事由ガ銀行ノ故意又ハ重大ナル過失ニ因リテ生ジタル場合ニ於テハ補償ノ責ニ任ゼズ

第十三條 銀行ハ損失補償金ニ相當スル金額ニ付テハ過及權ヲ行ハザルモノトス
第十四條 商工大臣特ニ必要アリト認ムルトキハ銀行ニ對シ補償手形ノ買取ノ制限

ニ關シ必要ナル事項ヲ命ズルコトアルベシ

第十五條 補償契約ヲ爲シタル銀行ガ第十
九條又ハ第三十六條ノ手續ヲ爲シタル後
補償手形ニ關シ本則ニ依リ申請 請求其
ノ他ノ手續ヲ爲ストキハ其ノ書類ニ左ノ
事項ヲ記載スベシ

- 一 手形ノ種類
- 二 手形ノ番號
- 三 振出人又ハ受取人ノ名稱
- 四 支拂人ノ名稱

第二章 荷爲替手形ニ關スル補償契
約

第十六條 荷爲替手形ノ振出人ハ輸出組合
若ハ其ノ組合員ニ二年以上引續キ輸出ヲ
業トシ信用確實ナル者又ハ商工大臣ノ承
認ヲ受ケタル者ナルコト、其ノ支拂人ハ
銀行ガ信用確實ナル者ト認メタルモノナ
ルコトヲ要ス

第十七條 銀行ガ補償契約ニ基キ買取ルベ
キ荷爲替手形ハ其ノ手形ガ註文ニ依リ商
品ヲ輸出スル爲振出サレタルモノナルコ
トヲ要ス但シ特別ノ事情アル場合ニ於テ
商工大臣ノ承認ヲ受ケタルトキハ此ノ限
ニ在ラズ

第十八條 銀行ハ左ノ荷爲替手形ヲ補償手
形トシテ買取ルコトヲ得ズ
一 一覽後定期拂ノ手形ニ在リテハ滿期

ガ一覽後三月ヲ超ユルモノ

- 二 一覽後及一覽後定期拂ノ手形以外ノ
手形ニ在リテハ滿期ガ振出ノ日ヨリ四
月ヲ超ユルモノ
- 三 額面金額ガ附屬荷物ノ契約價格ヲ超
スルモノ
- 四 附屬荷物ノ保險價格ノ全部ヲ保險ニ
付セザルモノ但シ荷受人ニ於テ其ノ全
額ヲ保險ニ付スベキ旨ノ契約アル場合
ハ此ノ限ニ在ラズ
- 五 内地ニ住所又ハ營業所ヲ有スル者ガ
内地ニ於テ振出シタル手形ニ非ザルモ

第十九條 銀行ガ補償契約ニ基キ荷爲替手
形ヲ買取リタルトキハ左ノ事項ヲ記載シ
タル屆書ヲ十日以内ニ商工大臣ニ提出ス
ベシ

- 一 手形ノ種類
- 二 手形ノ番號
- 三 銀行ガ手形ヲ買取リタル年月日及營
業所ノ名稱
- 四 手形ノ滿期
- 五 手形ノ額面金額
- 六 手形ノ振出人ノ名稱及住所又ハ營業
所
- 七 手形ノ支拂人ノ名稱及住所又ハ營業
所
- 八 引受渡條件ノ手形又ハ支拂渡條件ノ
手形ノ區別

九 附屬荷物ノ生産、製造又ハ加工セラ
レタル地域

- 十 附屬荷物ノ名稱及仕向地
- 十一 滿期以後ノ利息ニ付特別ノ約款ア
ルトキハ其ノ約款
- 十二 補償料ノ金額

前項ノ屆書ニハ手形ノ支拂人ノ信用調査
書及手形ノ振出人ガ輸出組合又ハ其ノ組
合員ニ非ザルトキハ二年以上引續キ輸出
ヲ業トスル者ナルコトヲ證スル書面ヲ添
附スベシ

第二十條 補償料ノ金額ハ荷爲替手形ノ額
面金額ニ左ノ割合ヲ乘ジテ得タル金額ト
ス

- 一 引受渡條件ノ手形ニ在リテハ百分ノ
二
- 二 支拂渡條件ノ手形ニ在リテハ百分ノ
一

商工大臣必要アリト認ムルトキハ前項ノ
規定ニ拘ラズ補償料ノ割合ニ付別段ノ定
ヲ爲スコトアルベシ

第二十一條 前條ノ補償料ヲ算出スル場合
ニ於テ荷爲替手形ノ額面金額ガ外國ノ通
貨ヲ以テ表示セラルルトキハ銀行ガ其ノ

手形ヲ買取リタル爲替相場ニ依リ其ノ金
額ヲ日本ノ通貨ニ換算スルモノトス

第二十二條 銀行ハ荷爲替手形ガ引受渡條
件ノ手形ノ場合ニ於テハ引受前ニ、支拂
渡條件ノ手形ノ場合ニ於テハ支拂前ニ附
屬荷物ヲ引渡スコトヲ得ズ但シ特別ノ事
情アル場合ニ於テ商工大臣ノ承認ヲ受ケ
タルトキハ此ノ限ニ在ラズ

第二十三條 銀行ガ荷爲替手形ニ付支拂渡
條件ヲ引受渡條件ニ變更シタルトキハ其
ノ手形ノ額面金額ニ百分ノ二ヲ乘ジテ得
タル金額ヲ補償料トシテ政府ニ追納ス
ベシ

第二十四條 銀行ガ荷爲替手形ニ付支拂渡
條件ヲ引受渡條件ニ變更シタルトキハ其
ノ事實及年月日並ニ前條ノ規定ニ依リ政
府ニ追納スベキ補償料ノ金額ヲ記載シタ
ル屆書ヲ十日以内ニ商工大臣ニ提出スベ
シ

第二十五條 損失補償ノ請求ハ其ノ手形ニ
付附屬荷物アルトキハ之ヲ處分シタル後
ニ於テ之ヲ爲スベキモノトス但シ特別ノ
事情アル場合ニ於テ商工大臣ノ承認ヲ受
ケタルトキハ此ノ限ニ在ラズ

前項但書ノ場合ニ於テハ銀行ハ輸出補償
法第三條第一項第一號ニ掲グル金額ヲ控

除セズシテ損失ヲ計算シ補償ノ請求ヲ爲
スコトヲ得

第二十六條 銀行ガ政府ニ對シ損失補償ノ
請求ヲ爲サントスルトキハ補償ヲ受ケン
トスル金額及滿期ニ支拂ヲ受クルコト能
ハザリシ理由ヲ記載シタル請求書ニ左ニ
掲グル書面ヲ添附シ之ヲ商工大臣ニ提出
スベシ

- 一 手形、之ニ附屬セル船荷證券又ハ貨
物引換書(小包郵便ニ依ル場合ニハ其
ノ受領書)及送狀ノ各寫
- 二 支拂拒絶證書ノ原本其ノ他ノ支拂ヲ
受クルコト能ハザリシコトヲ證スル書
面

三 註文書ノ寫

第二十七條 荷爲替手形ノ額面金額ガ外國
ノ通貨ヲ以テ表示セラルル場合ニ於テハ
前條ノ補償料ヲ受ケントスル金額ハ滿期ノ
電信爲替相場ニ依リ之ヲ日本ノ通貨ニ
換算スルモノトス

前項ノ電信爲替相場ハ横濱正金銀行ノ
建値ニ依ル

前項ノ建値ナキトキハ第一項ニ依ル換算
ハ商工大臣ノ定ムル率ニ依ル

第二十八條 第二十六條ノ規定ニ依リ政府
ニ對シ損失補償ノ請求ヲ爲シタル後銀行
ガ補償前ニ其ノ手形ニ付全部又ハ一部ノ

支拂ヲ受ケタルトキハ其ノ金額及年月日
ヲ遲滞ナク商工大臣ニ届出ツベシ

第二十九條 補償料ヲ受ケタル銀行ガ輸出補
償法第四條第一項但書ノ規定ニ依リ權利
ノ全部又ハ一部ヲ行使セザルコトニ付認
可ヲ受ケントスルトキハ權利ノ行使ニ要
スル費用ガ其ノ行使ニ依リテ得ベキ金額
ヲ超ユルモノト認メラルル場合ニ於テハ
申請書ニ權利ノ行使ニ要スル費用及其ノ
内譯並ニ其ノ行使ニ依リテ得ベキ金額
(權利ノ行使ニ依リテ得ベキ金額ガ手形
ノ額面金額ニ達スルノ見込ナキトキハ其
ノ金額及事由)ヲ、其ノ他特別ノ事情アル
場合ニ於テハ其ノ事情ヲ記載シ之ヲ商工
大臣ニ提出スベシ

前項ノ規定ハ補償料ヲ受ケタル銀行ガ輸出
補償法第四條第一項但書ノ規定ニ依リ權
利ノ全部又ハ一部ヲ一時行使セザルコト
ニ付認可ヲ受ケントスル場合ニ之ヲ準用
ス

前項ノ場合ニ於テハ銀行ハ申請書ニ權利
ヲ行使セザル期間及其ノ期間内權利ヲ行
使セザル事由ヲ記載スベシ

第三十條 補償料ヲ受ケタル銀行ガ請求權以
外ノ手形上ノ權利又ハ附屬荷物ニ對スル
權利ヲ行使シ取得シタル金額アリタルト
キハ其ノ金額ヨリ左ノ各號ニ掲グル金額
ヲ控除シタル殘額ノ百分ノ九十ヲ政府ニ
納付シ、百分ノ十ヲ銀行ニ於テ取得スベ

シ但シ銀行が其ノ損失ニ付請求權ノ行使ニ依リ既ニ全部ノ支拂ヲ受ケ居リタルトキハ其ノ取得スベキ金額ヲ一部ノ支拂ヲ受ケ居リタルトキハ其ノ取得スベキ金額ノ中ヨリ殘餘ノ損失ヲ填補シ尙殘額アリトキハ之ヲ支拂ヲ爲シタル者ニ返還スルモノトス

一 満期ニ支拂ヲ受ケルコト能ハザリシ金額ニ對スル満期以後補償日ノ前日迄ノ利息(補償前ニ其ノ金額ニ付請求權以外ノ手形上ノ權利又ハ附屬荷物ニ對スル權利ノ行使ニ依リテ取得シタル金額アリタルトキハ其ノ日以後ノ期間ニ付テハ其ノ殘額ニ對スル利息)

二 銀行が請求權以外ノ手形上ノ權利又ハ附屬荷物ニ對スル權利ノ行使ノ爲支出シタル費用

第六條ノ規定ハ前項ノ金額ノ納付ニ之ヲ準用ス

第三十一條 補償ヲ受ケタル銀行が請求權以外ノ手形上ノ權利又ハ附屬荷物ニ對スル權利ヲ行使シ取得シタル金額アリタルトキハ其ノ金額及年月日ヲ記載シタル證書ニ前條ノ規定ニ依リ政府ニ納付スベキ金額ニ關スル計算書ヲ添附シ遲滞ナク之ヲ商工大臣ニ提出スベシ

第三十二條 荷爲替手形ノ額面金額ガ外國ノ通貨ヲ以テ表示セラルル場合ニ於テハ第三十條ノ銀行が權利ノ行使ニ依リテ取

得シタル金額ハ其ノ取得ノ時ノ電信爲替賣相場ニ依リテ之ヲ日本ノ通貨ニ換算スルモノトス

第二十七條 第二項及第三項ノ規定ハ前項ノ規定ニ依リ換算ニ之ヲ準用ス

第三十三條 第三十條ノ場合ニ於テ銀行ノ取得スベキ金額又ハ政府ニ納付スベキ金額ノ中既ニ取得シ又ハ納付シタルモノアリトキハ其ノ殘額ニ付計算スルモノトス

第三章 約束手形又ハ荷爲替手形以外ノ爲替手形ニ關スル補償契約

第三十四條 輸出補償法第七條ノ約束手形又ハ荷爲替手形以外ノ爲替手形ハ其ノ振出人及受取人又ハ支拂人並ニ輸出セントスル地域及商品ニ付銀行ガ豫メ商工大臣ノ承認ヲ受ケタルモノナルコトヲ要ス

前項ノ承認ヲ受ケタルモノトキハ銀行ハ申請書ニ手形ノ振出人及受取人又ハ支拂人ノ信用調査書並ニ商品ノ輸出ニ關スル契約ノ概要ヲ記載シタル書面ヲ添附シ之ヲ商工大臣ニ提出スベシ

前項ノ信用調査書ハ手形ノ振出人又ハ支拂人ガ外國ノ政府又ハ公共團體ナルトキハ之ヲ省略スルコトヲ得

第三十五條 銀行ハ左ノ約束手形又ハ荷爲替手形以外ノ爲替手形ヲ補償手形トシテ買取ルコトヲ得

一 満期ガ振出ノ日ヨリ五年ヲ超ユルモノ

二 内地ニ住所又ハ營業所ヲ有スル者ガ内地ニ於テ受取リ又ハ振出シタル手形ニ非ザルモノ

第三十六條 銀行ガ補償契約ニ基キ約束手形又ハ荷爲替手形以外ノ爲替手形ヲ買取リタルトキハ左ノ事項ヲ記載シタル證書ニ商品ノ輸出ニ關スル契約書ノ寫ヲ添附シ十日以内ニ之ヲ商工大臣ニ提出スベシ

一 手形ノ種類

二 手形ノ番號

三 銀行ガ手形ヲ買取リタル年月日及營業所ノ名稱

四 手形ノ満期

五 手形ノ額面金額

六 手形ノ振出人及受取人又ハ支拂人ノ名稱及住所又ハ營業所

七 商品ノ生産、製造又ハ加工セラレタル地域

八 商品ノ名稱及仕向地

九 手形ノ支拂ニ付擔保又ハ保證アルトキハ其ノ種類及種類別ニ依リ價額又ハ保證限度

十 満期以後ノ利息ニ付特別ノ約款アルトキハ其ノ約款

十一 補償料ノ金額

第三十七條 約束手形又ハ荷爲替手形以外ノ爲替手形ノ書換アリタル場合ニ於テ

新し手形ノ満期ガ最初ノ手形ノ振出ノ日ヨリ五年ヲ超エザルトキハ銀行ハ其ノ新し手形ヲ補償手形ト爲スコトヲ得

第三十八條 銀行ガ前條ノ規定ニ依リ新し手形ヲ補償手形ト爲シタルトキハ左ノ事項ヲ記載シタル證書ヲ書換ノ日ヨリ十日以内ニ商工大臣ニ提出スベシ

一 新し手形ノ番號

二 書換ノ年月日

三 新し手形ノ満期

四 新し手形ノ額面金額

第三十九條 補償料ノ金額ハ約束手形又ハ荷爲替手形以外ノ爲替手形ノ額面金額ニ千分ノ十五ヲ乘ジテ得タル金額トス

第四十條 第二十一條、第二十六條乃至第三十三條ノ規定ハ約束手形又ハ荷爲替手形以外ノ爲替手形ニ關スル補償契約ニ關シ之ヲ準用

附則

本令ハ昭和十六年法律第四十四號施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス

本令施行前ニ銀行ガ買取リタル手形ニ付テハ仍從前ノ例ニ依ル

輸出補償法第一條ノ規定ニ依ル地域指定

(昭和十三年四月一日 商工省告示第九十三號)

輸出補償法第一條ノ規定ニ依ル地域ヲ左ノ通り指定シ昭和十二年商工省告示第五十七號ハ之ヲ廢止ス

一 亞細亞洲

二 歐羅巴洲

三 阿弗利加洲

四 亞米利加洲

五 大洋洲

第一章 總則

第一條 政府ト補償契約ヲ爲スコトヲ得ル銀行ハ臺灣ニ本店ヲ有スルモノ又ハ内地、朝鮮若ハ樺太ニ本店ヲ有シ且臺灣ニ

支店ヲ有スルモノトス

第二條 政府ト補償契約ヲ爲サントスル銀行ハ毎年臺灣總督ノ指定スル期日迄ニ左ノ事項ヲ記載シタル申請書ヲ臺灣總督ニ提出スベシ

一 補償契約ニ基キ買取ルベキ荷爲替手形又ハ約束手形若ハ荷爲替手形以外ノ爲替手形ニ付テノ損失補償金額ノ限度

二 補償ヲ受ケルコトヲ得ベキ手形(以下補償手形ト稱ス)ヲ買取ルベキ營業所ノ名稱及位置

第三條 政府ガ銀行ト補償契約ヲ爲シタルトキハ臺灣總督ハ其ノ銀行ノ名稱、補償手形ノ種類並ニ補償手形ヲ買取ルベキ營業所ノ名稱及位置ヲ告示ス告示シタル事項ニ變更アリタルトキ亦同ジ

第四條 銀行ガ補償手形ヲ買取ルコトヲ得ル期間ニ補償契約ヲ爲シタル日ノ屬スル會計年度内トス

第五條 銀行ハ臺灣總督ノ承認ヲ受ケ其ノ買取ルベキ補償手形ノ種類、損失補償金額ノ限度又ハ補償手形ヲ買取ルベキ營業所ノ變更ヲ爲スコトヲ得

第六條 補償手形ヲ買取リタル銀行ハ補償料ヲ歲入徵收官ノ指定スル期日迄ニ其ノ指定スル日本銀行ノ本店、支店又ハ代理店ニ納付スベシ

第七條 補償手形ヲ買取リタル銀行ハ其ノ手形ニ付遲滞ナク請求權以外ノ手形上ノ權利ノ保全ノ爲必要ナル手續ヲ爲スベシ

第八條 補償手形ヲ買取リタル銀行ハ其ノ手形ニ付左ノ事項ヲ遵守シテ臺灣總督ニ届出ツベシ

- 一 引受又ハ支拂ノ拒絶アリタルトキハ其ノ事實及年月日
- 二 全部又ハ一部ノ支拂アリタルトキハ其ノ事實金額及年月日
- 三 支拂人ノ信用状態著シク變化シ支拂ニ支障ヲ生ズル虞アリト認メラルルトキハ其ノ事實

第九條 補償手形ヲ買取リタル銀行ハ其ノ手形ヲ讓渡スルコトヲ得ズ但シ臺灣總督ノ承認ヲ受ケタルトキハ此ノ限ニ在ラズ

第十條 銀行ノ政府ニ對スル損失補償ノ請求ハ其ノ手形ノ満期後一年以内ニ之ヲ爲スコトヲ要ス但シ特別ノ事情アル場合ニ於テ臺灣總督ノ承認ヲ受ケタルトキハ此ノ限ニ在ラズ

第十一條 政府ノ銀行ニ對スル損失ノ補償ハ補償契約ニ定ムル損失補償金額ノ限度内ニ於テ之ヲ爲スモノトシ其ノ割合ハ百分ノ九十トス

第十二條 政府ハ補償手形ノ満期ニ支拂ヲ受ケルコト能ハザルニ至リタル事由ガ銀行ノ故意又ハ重大ナル過失ニ因リテ生ジタル場合ニ於テハ補償ノ責ニ任ゼズ

第十三條 銀行ハ損失補償金ニ相當スル金額ニ付テハ遡求權ヲ行ハザルモノトス

第十四條 臺灣總督特ニ必要アリト認ムルトキハ銀行ニ對シ補償手形ノ買取ノ制限ニ關シ必要ナル事項ヲ命ズルコトアルベシ

トキハ銀行ニ對シ補償手形ノ買取ノ制限ニ關シ必要ナル事項ヲ命ズルコトアルベシ

- 第十五條 補償契約ヲ爲シタル銀行カ第十條又ハ第三十六條ノ手續ヲ爲シタル後補償手形ニ關シ本令ニ依リ申請ノ請求其ノ他ノ手續ヲ爲ストキハ其ノ書類ニ左ノ事項ヲ記載スベシ
- 一 手形ノ種類
- 二 手形ノ番號
- 三 振出人又ハ受取人ノ名稱
- 四 支拂人ノ名稱

第十六條 荷爲替手形ノ振出人ハ二年以上引續キ輸出ヲ業トシ信用確實ナル者又ハ臺灣總督ノ承認ヲ受ケタルモノナルコト、其ノ支拂人ハ銀行ガ信用確實ナル者ト認メタルモノナルコトヲ要ス

第十七條 銀行ガ補償契約ニ基キ買取ルベキ荷爲替手形ハ其ノ手形ガ註文ニ依リ商品ヲ輸出スル爲振出サレタルモノナルコトヲ要ス但シ特別ノ事情アル場合ニ於テ臺灣總督ノ承認ヲ受ケタルトキハ此ノ限ニ在ラズ

第十八條 銀行ハ左ノ荷爲替手形ヲ補償手形トシテ買取ルコトヲ得ズ

- 一 一覽後定期拂ノ手形ニ在リテハ満期ガ一覽後三月ヲ超ユルモノ

二 一覽拂及一覽後定期拂ノ手形以外ノ手形ニ在リテハ満期ガ振出ノ日ヨリ四月ヲ超ユルモノ

- 三 額面金額ガ附屬荷物ノ契約價格ヲ超ユルモノ
- 四 附屬荷物ノ保險價格ノ全部ヲ保險ニ付セザルモノ但シ荷受人ニ於テ其ノ金額ヲ保險ニ付スベキ旨ノ契約アル場合ハ此ノ限ニ在ラズ
- 五 臺灣ニ住所又ハ營業所ヲ有スル者ガ臺灣ニ於テ振出シタル手形ニ非ザルモノ

第十九條 銀行ガ補償契約ニ基キ荷爲替手形ヲ買取リタルトキハ左ノ事項ヲ記載シタル届書ヲ十日以内ニ臺灣總督ニ提出スベシ

- 一 手形ノ種類
- 二 手形ノ番號
- 三 銀行ガ手形ヲ買取リタル年月日及營業所ノ名稱
- 四 手形ノ満期
- 五 手形ノ額面金額
- 六 手形ノ振出人ノ名稱及住所又ハ營業所
- 七 手形ノ支拂人ノ名稱及住所又ハ營業所
- 八 引受渡條件ノ手形又ハ支拂渡條件ノ手形ノ區別
- 九 附屬荷物ノ生産、製造又ハ加工セラ

レタル地域

十 附屬荷物ノ名稱及仕向地

十一 満期以後ノ利息ニ付特別ノ約款アリトキハ其ノ約款

十二 補償料ノ金額

前項ノ届書ニハ手形ノ支拂人ノ信用調査書及手形ノ振出人ガ二年以上引續キ輸出ヲ業トスル者ナルコトヲ證スル書面ヲ添附スベシ但シ臺灣總督特別ノ事情アリト認ムルトキハ支拂人ノ信用調査書ノ添附ヲ免ズルコトアルベシ

前項ノ信用調査書及二年以上引續キ輸出ヲ業トスル者ナルコトヲ證スル書面ハ既ニ他ノ手形ニ付テラ提出シタル場合ニ於テハ其ノ事項ニ變更ナキ限り其ノ旨ヲ表示シ之ヲ省略スルコトヲ得

第二十條 補償料ノ金額ハ荷爲替手形ノ額面金額ニ左ノ割合ヲ乘ジテ得タル金額トス

- 一 引受渡條件ノ手形ニ在リテハ百分ノ二
- 二 支拂渡條件ノ手形ニ在リテハ百分ノ一

臺灣總督必要アリト認ムルトキハ前項ノ規定ニ拘ラズ補償料ノ割合ニ付別段ノ定メ爲スコトアルベシ

第二十一條 前條ノ補償料ヲ算出スル場合ニ於テ荷爲替手形ノ額面金額ガ外國ノ通貨ヲ以テ表示セラルトキハ銀行ガ其ノ

手形ヲ買取リタル爲替相場ニ依リ其ノ金額ヲ日本ノ通貨ニ換算スルモノトス

第二十二條 銀行ハ荷爲替手形ガ引受渡條件ノ手形ノ場合ニ於テハ引受前ニ、支拂渡條件ノ手形ノ場合ニ於テハ支拂前ニ附屬荷物ヲ引渡スコトヲ得ズ但シ特別ノ事情アル場合ニ於テ臺灣總督ノ承認ヲ受ケタルトキハ此ノ限ニ在ラズ

第二十三條 銀行ガ荷爲替手形ニ付支拂渡條件ヲ引受渡條件ニ變更シタルトキハ其ノ手形ノ額面金額ニ百分ノ二ヲ乘ジテ得タル金額ヲ補償料トシテ政府ニ追納スベシ

第二十一條ノ規定ハ前項ノ補償料ノ算出ニ之ヲ準用ス

第二十四條 銀行ガ荷爲替手形ニ付支拂渡條件ヲ引受渡條件ニ變更シタルトキハ其ノ事實及年月日並ニ前條ノ規定ニ依リ政府ニ追納スベキ補償料ノ金額ヲ記載シタル届書ヲ十日以内ニ臺灣總督ニ提出スベシ

第二十五條 損失補償ノ請求ハ其ノ手形ニ付附屬荷物アルトキハ之ヲ處分シタル後ニ於テ之ヲ爲スベキモノトス但シ特別ノ事情アル場合ニ於テ臺灣總督ノ承認ヲ受ケタルトキハ此ノ限ニ在ラズ

前項但書ノ場合ニ於テハ銀行ハ輸出補償法第三條第一項第一號ニ掲グル金額ヲ控除セズシテ損失ヲ計算シ補償ノ請求ヲ爲

輸出補償法

スコトヲ得

第二十六條 銀行ガ政府ニ對シ損失補償ノ請求ヲ爲サントスルトキハ補償ヲ受ケン

トスル金額及満期ニ支拂ヲ受ケルコト能ハザリシ理由ヲ記載シタル請求書ニ左ニ掲グル書面ヲ添附シ之ヲ臺灣總督ニ提出スベシ

- 一 手形、之ニ附屬セル船荷證券又ハ貨物引換書(小包郵便ニ依ル場合ニハ其ノ受領書)及送狀ノ各寫
- 二 支拂拒絶證書ノ原本其ノ他ノ支拂ヲ受ケルコト能ハザリシコトヲ證スル書面
- 三 註文書ノ寫
- 四 損失ニ關スル計算書

第二十七條 荷爲替手形ノ額面金額ガ外國ノ通貨ヲ以テ表示セラルル場合ニ於テハ前條ノ補償ヲ受ケントスル金額ハ満期ノ電信爲替相場ニ依リ之ヲ日本ノ通貨ニ換算スルモノトス

前項ノ電信爲替相場ハ橫濱正金銀行ノ建値ニ依ル

前項ノ建値ナキトキハ第一項ニ依ル換算ハ臺灣總督ノ定ムル率ニ依ル

第二十八條 第二十六條ノ規定ニ依リ政府ニ對シ損失補償ノ請求ヲ爲シタル後銀行ガ補償前ニ其ノ手形ニ付全部又ハ一部ノ支拂ヲ受ケタルトキハ其ノ金額及年月日ヲ遵守シテ臺灣總督ニ届出ツベシ

第二十九條 補償ヲ受ケタル銀行ガ輸出補償法第四條第一項但書ノ規定ニ依リ權利ノ全部又ハ一部ヲ行使セザルコトニ付認可ヲ受ケントスルトキハ權利ノ行使ニ要スル費用ガ其ノ行使ニ依リテ得ベキ金額ヲ超ユルモノト認メラルル場合ニ於テハ申請書ニ權利ノ行使ニ要スル費用及其ノ内譯並ニ其ノ行使ニ依リテ得ベキ金額ノ額面金額ニ連スルノ見込ナキトキハ其ノ金額及事由ヲ、其ノ他特別ノ事情アル場合ニ於テハ其ノ事情ヲ記載シ之ヲ臺灣總督ニ提出スベシ

前項ノ規定ハ補償ヲ受ケタル銀行ガ輸出補償法第四條第一項但書ノ規定ニ依リ權利ノ全部又ハ一部ヲ一時行使セザルコトニ付認可ヲ受ケントスル場合ニ之ヲ準用ス

前項ノ場合ニ於テハ銀行ハ申請書ニ權利ヲ行使セザル期間及其ノ期間内權利ヲ行使セザル事由ヲ記載スベシ

第三十條 補償ヲ受ケタル銀行ガ請求權以外ノ手形上ノ權利又ハ附屬荷物ニ對スル權利ヲ行使シ取得シタル金額アリタルトキハ其ノ金額ヨリ左ノ各號ニ掲グル金額ヲ控除シタル殘額ノ百分ノ九十ヲ政府ニ納付シ、百分ノ十ヲ銀行ニ於テ取得スベシ但シ銀行ガ其ノ損失ニ付請求權ノ行使ニ依リ既ニ全部ノ支拂ヲ受ケ居リタルトキハ其ノ取得スベキ金額ヲ、一部ノ支拂

ヲ受ケ居リタルトキハ其ノ取得スベキ金額ノ中ヨリ殘餘ノ損失ヲ填補シ尙殘額アルトキハ之ヲ支拂ヲ爲シタル者ニ返還スルモノトス

一 満期ニ支拂ヲ受クルコト能ハザリシ金額ニ對スル満期以後補償日ノ前日迄ノ利息(補償前ニ其ノ金額ニ付請求權以外ノ手形上ノ權利又ハ附屬荷物ニ對スル權利ノ行使ニ依リテ取得シタル金額アリタルトキハ其ノ日以後ノ期間ニ付テハ其ノ殘額ニ對スル利息)

二 銀行ガ請求權以外ノ手形上ノ權利又ハ附屬荷物ニ對スル權利ノ行使ノ爲支出シタル費用

第六條ノ規定ハ前項ノ金額ノ納付ニ之ヲ準用ス

第三十一條 補償ヲ受ケタル銀行ガ請求權以外ノ手形上ノ權利又ハ附屬荷物ニ對スル權利ヲ行使シ取得シタル金額アリタルトキハ其ノ金額及年月日ヲ記載シタル屆書ニ前條ノ規定ニ依リ政府ニ納付スベキ金額ニ關スル計算書ヲ添附シ還滯ナク之ヲ臺灣總督ニ提出スベシ

第三十二條 荷爲替手形ノ額面金額ガ外國ノ通貨ヲ以テ表示セララルル場合ニ於テハ第三十條ノ銀行ガ權利ノ行使ニ依リテ取得シタル金額ハ其ノ取得ノ時ノ電信爲替實相場ニ依リ之ヲ日本ノ通貨ニ換算スル

モノトス

第二十七條第二項及第三項ノ規定ハ前項ノ規定ニ依リ換算ニ之ヲ準用ス

第三十三條 第三十條ノ場合ニ於テ銀行ノ取得スベキ金額又ハ政府ニ納付スベキ金額ノ中既ニ取得シ又ハ納付シタルモノアリタルトキハ其ノ殘額ニ付計算スルモノトス

第三章 約束手形又ハ荷爲替手形以外ノ爲替手形ニ關スル補償

第三十四條 輸出補償法第七條ノ約束手形又ハ荷爲替手形以外ノ爲替手形ハ其ノ提出人及受取人又ハ支拂人並ニ輸出セントスル地域及商品ニ付銀行ガ請求權ニ關スル前項ノ承認ヲ受ケタルモノナルコトヲ要ス

申請書ニ手形ノ提出人及受取人又ハ支拂人ノ信用調査書並ニ商品ノ輸出ニ關スル契約ノ概要ヲ記載シタル書面ヲ添附シ之ヲ臺灣總督ニ提出スベシ

前項ノ信用調査書ハ手形ノ提出人又ハ支拂人ガ外國ノ政府又ハ公共團體ナルトキハ之ヲ省略スルコトヲ得

第三十五條 銀行ハ左ノ約束手形又ハ荷爲替手形以外ノ爲替手形ヲ補償手形トシテ買取ルコトヲ得ズ

一 満期ガ提出ノ日ヨリ五年ヲ超ユルモノ

二 臺灣ニ住所又ハ營業所ヲ有スル者ガ臺灣ニ於テ受取り又ハ振出シタル手形ニ非ザルモノ

第三十六條 銀行ガ補償契約ニ基キ約束手形又ハ荷爲替手形以外ノ爲替手形ヲ買取リタルトキハ左ノ事項ヲ記載シタル屆書ニ商品ノ輸出ニ關スル契約書ノ寫ヲ添附シ十日以内ニ之ヲ臺灣總督ニ提出スベシ

一 手形ノ種類

二 手形ノ番號

三 銀行ガ手形ヲ買取リタル年月日及營業所ノ名稱

四 手形ノ満期

五 手形ノ額面金額

六 手形ノ振出人及受取人又ハ支拂人ノ名稱及住所又ハ營業所

七 商品ノ生産、製造又ハ加工セラレタル地域

八 商品ノ名稱及仕向地

九 手形ノ支拂ニ付擔保又ハ保證アルトキハ其ノ種類及種類別ニ依ル價額又ハ保證限度

十 満期以後ノ利息ニ付特別ノ約款アルトキハ其ノ約款

十一 補償料ノ金額

第三十七條 約束手形又ハ荷爲替手形以外ノ爲替手形ノ書換アリタル場合ニ於テ新

五年ヲ超ユルモノトキハ銀行ハ其ノ新し手形ヲ補償手形ト爲スコトヲ得

第三十八條 銀行ガ前條ノ規定ニ依リ新し手形ヲ補償手形ト爲シタルトキハ左ノ事項ヲ記載シタル屆書ヲ書換ノ日ヨリ十日以内ニ臺灣總督ニ提出スベシ

一 新し手形ノ番號

二 書換ノ年月日

三 新し手形ノ満期

四 新し手形ノ額面金額

第三十九條 補償料ノ金額ハ約束手形又ハ荷爲替手形以外ノ爲替手形ノ額面金額ニ百分ノ十五ヲ乘ジテ得タル金額トス

第四十條 第二十一條、第二十六條乃至第三十三條ノ規定ハ約束手形又ハ荷爲替手形以外ノ爲替手形ニ關スル補償契約ニ關シ之ヲ準用ス

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

輸出補償法

硫酸アンモニウム増産及配給統制法

統制法

(昭和十三年四月二日法律第七十號)

改正 昭一四、四、五、法律 六八
昭一五、三、二九、法律 五八
昭一五、四、八、法律 一〇一

第一條 政府ノ認可ヲ受ケ本法施行後五年以内ニ於テ政府ノ指定スル期間内ニ命令ノ定ムル硫酸アンモニウム製造設備ノ新設又ハ増設ヲ爲シタル硫酸アンモニウム製造業者ニハ命令ノ定ムル所ニ依リ設備完成ノ年及其ノ翌年ヨリ五年間其ノ設備ヲ以テ營業硫酸アンモニウム製造業ニ付所得ニ對スル法人税及營業税ヲ免除ス

前項ノ事業ヨリ生ズル所得又ハ純益ガ各事業年度ノ資本金額ニ對シ年百分ノ十ノ割合ヲ以テ算出シタル金額ヲ超ユルトキハ其ノ超過額ニ相當スル所得又ハ純益ニ

付テハ前項ノ規定ヲ適用セズ但シ設備完成ノ年及其ノ翌年ヨリ三年間其ノ新設シ又ハ増設シタル設備ヲ以テ營業硫酸アンモニウム製造業ニ付テハ此ノ限ニ在ラズ前項ノ資本金額ノ計算方法ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

第二條 北海道、府縣及方町村其ノ他之ニ準ズベキモノハ前條ノ規定ニ依リ所得ニ對スル法人税及營業税ヲ免除セラレタル硫酸アンモニウム製造業者ニハ前條第二項ノ規定ニ依リ賦課セラレタル營業税ノ附加税ヲ除ク外其ノ免除セラレタル事業ニ對シ地方税ヲ課スルコトヲ得ズ但シ特別ノ事情ニ基キ政府ノ認可ヲ受ケタル場合ハ此ノ限ニ在ラズ

第三條 硫酸アンモニウム製造業ヲ繼續スル者又ハ其ノ事業ヲ繼續スルモノト認ムベキ事實アル者ハ前事業者ガ本法ニ依リ所得ニ對スル法人税及營業税免除期間内ニ在ルトキハ其ノ期間ヲ承繼ス

第四條 第一條第一項ニ規定スル硫酸アン

モニウム製造業ノ爲ニ必要ナル器具又ハ機械ヲ政府ノ認可ヲ受ケ輸入スルトキハ本法施行ノ日ヨリ五年間命令ノ定ムル所ニ依リ輸入税ヲ免除ス

第五條 第一條第一項ニ規定スル硫酸アンモニウム製造業ハ土地收用法第二條ノ土地收用又ハ使用スルコトヲ得ル事業トシ同法ヲ適用ス

第六條 硫酸アンモニウム製造業者タル株式會社ハ政府ノ認可ヲ受ケ其ノ事業ニ屬スル設備ノ費用ニ充ツル爲商法ニ規定スル制限ヲ超エテ社債ヲ募集スルコトヲ得但シ社債ノ總額ハ拂込ミタル株金額ノ二倍ヲ超ユルコトヲ得ズ

第七條 政府公衆上必要アリト認ムルトキハ硫酸アンモニウム製造業者ニ對シ硫酸アンモニウム製造設備ノ増設又ハ改良ヲ命ズルコトヲ得

政府ハ硫酸アンモニウム製造業者ノ行フ硫酸アンモニウム製造業ノ爲ニ必要ナル器具又ハ機械ヲ政府ノ認可ヲ受ケ輸入スルトキハ本法施行ノ日ヨリ五年間命令ノ定ムル所ニ依リ輸入税ヲ免除ス

附則

本法施行ノ期日ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

臨時肥料配給統制法第一條第一項ノ規定ニ依リ硫酸アンモニウム配給統制上必要ナル事業ヲ行フベキコトヲ命ゼラレタル株式會社ハ命令ノ定ムル所ニ依リ商法第二百九條ニ定ムル株主總會ノ決議ヲ以テ之ヲ日本硫酸株式會社ト爲スコトヲ得

前項ノ場合ニ於テハ同時ニ名稱ノ變更其ノ他定款ノ變更ノ決議ヲ爲シ且第十七條第二項ノ取締役候補者ノ選舉ヲ行フコトヲ要ス

前二項ノ決議ハ政府ノ認可ヲ受クルニ非ザレバ其ノ效力ヲ生ゼズ

第二項ノ決議ナキ場合ニ於テハ政府ハ設立委員ヲ命ジ日本硫酸株式會社ノ設立ニ關スル一切ノ事務ヲ處理セシム

設立委員ハ定款ヲ作成シ政府ノ認可ヲ受クベシ

前二項ニ定ムルモノノ外日本硫酸株式會社ノ設立ニ關シ必要ナル事項ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

硫酸アンモニウム増産及配給統制法施行令

(昭和十三年七月九日勅令第四百九十六號)

改正 昭一四、一、二、六、勅令八二六
昭一五、三、三一、勅令一六八
昭一五、七、一九、勅令四七八

第一條 硫酸アンモニウム増産及配給統制法第一條第一項ノ認可ハ硫酸アンモニウム製造工場毎ニ之ヲ爲スモノトス

第二條 硫酸アンモニウム増産及配給統制法第一條第一項ノ硫酸アンモニウム製造設備ハ新設ノモノニ在リテハ製造能力一年五萬噸以上、増設ノモノニ在リテハ製造能力一年二萬噸以上ノ能力ヲ有スルコトヲ要ス

第三條 硫酸アンモニウム増産及配給統制法第一條第二項ノ各事業年度ノ資本金額ハ各月末ニ於ケル拂込株式金額又ハ出

附則

本法施行ノ期日ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

臨時肥料配給統制法第一條第一項ノ規定ニ依リ硫酸アンモニウム配給統制上必要ナル事業ヲ行フベキコトヲ命ゼラレタル株式會社ハ命令ノ定ムル所ニ依リ商法第二百九條ニ定ムル株主總會ノ決議ヲ以テ之ヲ日本硫酸株式會社ト爲スコトヲ得

前項ノ場合ニ於テハ同時ニ名稱ノ變更其ノ他定款ノ變更ノ決議ヲ爲シ且第十七條第二項ノ取締役候補者ノ選舉ヲ行フコトヲ要ス

前二項ノ決議ハ政府ノ認可ヲ受クルニ非ザレバ其ノ效力ヲ生ゼズ

第二項ノ決議ナキ場合ニ於テハ政府ハ設立委員ヲ命ジ日本硫酸株式會社ノ設立ニ關スル一切ノ事務ヲ處理セシム

設立委員ハ定款ヲ作成シ政府ノ認可ヲ受クベシ

前二項ニ定ムルモノノ外日本硫酸株式會社ノ設立ニ關シ必要ナル事項ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

資金額及積立金額ノ月割平均ヲ以テ之ヲ計算ス

前項ニ於テ積立金トハ積立金其ノ他名義ノ何タルヲ問ハズ法人ノ各事業年度ノ所得中其ノ留保シタル金額ヲ謂フ

第二條ノ三 前條ノ場合ニ於テ硫酸アンモニウム増産及配給統制法第一條第一項ノ規定ニ依リ法人税及營業税ノ免除ヲ受クル事業ト其ノ他ノ事業トヲ營ム法人ノ資本金額ハ總資産價額ニ對スル當該硫酸アンモニウム製造事業ヨリ生ズル所得又ハ純益ノ基本タル資産價額ノ割合ヲ總資本金額ニ乗ジ之ヲ計算ス

前項ノ場合ニ於テ資産價額ノ割合ニ依ルヲ不適當トスルトキハ收入金ノ割合又ハ所得若ハ純益ノ割合其ノ他適當ナル方法ニ依リ之ヲ計算ス

第二條ノ四 硫酸アンモニウム増産及配給統制法第一條第二項ノ資本金額ニ對スル年百分ノ十ノ割合ノ金額ハ當該事業年度ノ月數ヲ資本金額ニ乗ジ之ヲ十二分シタル

金額ニ百分ノ十ヲ乗ジテ之ヲ計算ス
前項ノ月數ハ曆ニ從ヒ之ヲ計算シ一月未満ノ端數ヲ生ジタルトキハ之ヲ一月トス

第三條 硫酸アンモニウム増産及配給統制法第一條ノ規定ニ依リ法人税又ハ營業税ノ免除ヲ受ケントスル者ハ法人税法第十八條又ハ營業税法第十五條ノ規定ニ依リ所得又ハ純益金額ヲ申告スルトキ硫酸アンモニウム増産及配給統制法第一條第一項ノ認可ヲ受ケタルコトヲ證スル書類ヲ添付シ其ノ旨所轄稅務署ニ申請スベシ

受ケントスル者ハ輸入申告書ニ前條ノ認可ヲ受ケタルコトヲ證スル書類ヲ添付スベシ
輸入申告ハ硫酸アンモニウム製造業者ノ名ヲ以テスルコトヲ要ス

第六條 輸入税ノ免除ヲ受ケタル器具又ハ機械ヲ硫酸アンモニウム増産及配給統制法第四條ノ規定ニ依リ輸入税ノ免除ヲ受ケタルコトヲ得ベキ他ノ用途ニ供セントスル場合ニ於テハ農林大臣ノ認可ヲ受ケ其ノ旨税關ニ申告スルコトヲ要ス

第七條 輸入税ノ免除ヲ受ケタル器具又ハ機械ヲ輸入ノ日ヨリ三年以内ニ目的タル用途又ハ前條ノ規定ニ依リ認可ヲ受ケタル他ノ用途ニ供セザルトキハ其ノ輸入税ヲ追徴ス但シ已ムヲ得ザル事由ニ因リ其ノ期間ノ延長ニ付農林大臣ノ認可ヲ受ケ其ノ旨税關ニ申告シタルトキハ此ノ限ニ在ラス

附則(昭一五三三三、勅令一六八)

本令ハ硫酸アンモニウム増産及配給統制法施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

附則(昭二五、七、一九勅令四七八)
本令ハ昭和十五年七月二十二日ヨリ之ヲ施行ス

硫酸アンモニウム増産及配給統制法施行規則

(昭和十三年七月九日)
農林商工省令第一號

改正 昭一四 二二、六、農商令 六
昭一四 一一、六、農商令 一一
昭一五、七 一九、農令六一

硫酸アンモニウム増産及配給統制法施行規則
中左ノ通改正ス

第一條 硫酸アンモニウム増産及配給統制法第一條第一項ノ期間ハ認可ノ日ヨリ三年以内ニ於テ農林大臣之ヲ定ム
前項ノ期間ハ農林大臣已ムヲ得ザル事由アリト認ムルトキハ之ヲ延長スルコトアルベシ

硫酸アンモニウム増産及配給統制法

第一條第一項ノ認可ヲ受ケントスル者ハ左ニ掲グル事項ヲ記載シタル認可申請書ヲ農林大臣ニ提出スベシ

一 工場ノ名稱及位置
二 製造設備及主要附屬設備並ニ其ノ能力

三 工事ノ着手及完成ノ豫定期期
四 事業開始ノ豫定期期

五 製造方法
六 原料及電力ノ取得方法

七 主要設備ノ設計ノ概要(設計圖ヲ添付スベシ)

八 工事費豫算
九 事業資金ノ總額及其ノ調達方法

十 製造豫定計畫
十一 事業收支目録見

十二 硫酸アンモニウム製造事業以外ノ事業ヲ兼營スル場合ニ於テハ其ノ兼營事業ノ概要

前項ノ認可申請書ニハ定款、登記簿ノ謄本並ニ最終ノ財産目録、貸借對照表、損益計算書及利益ノ處分ニ關スル書類ヲ添付スベシ

第三條 硫酸アンモニウム増産及配給統制法第一條第一項ノ認可ヲ受ケタル者工事ニ着手シ又ハ工事ヲ完了シタルトキハ遅滞ナク其ノ旨農林大臣ニ届出ヅベシ

硫酸アンモニウム製造業者硫酸アンモニウム増産及配給統制法第一條第一項ノ認可ヲ

受ケ新設シ又ハ増設シタル設備ヲ以テ硫酸アンモニウム製造事業ヲ開始シタルトキハ遅滞ナク其ノ旨農林大臣ニ届出ヅベシ

第四條 硫酸アンモニウム増産及配給統制法施行令第四條ノ物品ハ左ニ掲グルモノトス

一 瓦斯發生爐及其ノ附屬裝置並ニ水ノ電氣分解裝置

二 窒素分離裝置及其ノ附屬機械

三 瓦斯淨化裝置、瓦斯調整裝置及瓦斯轉化裝置並ニ其ノ附屬機械

四 壓縮機、送風機及ポンプ並ニ其ノ附屬裝置

五 合成爐及其ノ附屬裝置

六 觸媒ノ製造ニ必要ナル器具又ハ機械

七 硫酸又ハ亞硫酸瓦斯製造ニ必要ナル器具又ハ機械

八 硫酸、亞硫酸瓦斯又ハ石膏トアンモニウム瓦斯ノ化合精製ニ必要ナル器具又ハ機械

九 前各號ニ掲グル機械又ハ裝置ノ部分品並ニ其ノ機械ト共ニ一組トシテ輸入セラルル附屬品、附屬原動機及其ノ原動機ノ附屬裝置

第五條 硫酸アンモニウム増産及配給統制法第四條ノ認可ヲ受ケントスル者ハ左ニ掲グル事項ヲ記載シタル認可申請書ヲ農林大臣ニ提出スベシ

一 輸入セントスル器具又ハ機械ノ品

名型式、能力、数量及價額

- 二 輸入セントスル器具又ハ機械ノ用途及之ヲ使用スベキ工場其ノ他ノ設備ノ説明
- 三 輸入ヲ必要トスル事由
- 四 製造者及輸出者
- 五 輸入豫定ノ時期及港
- 六 前項第五號ニ掲グル事項ヲ變更セントスルトキハ豫メ其ノ旨農林大臣ニ届出ツベシ
- 七 第六條 硫酸アンモニウム増産及配給統制法第四條ノ規定ニ依リ認可ヲ受ケ輸入ヲ爲シタル者ハ輸入後運滞ナク左ニ掲グル事項ヲ記載シタル届出書ニ輸入認可書ヲ添附シ之ヲ農林大臣ニ提出スベシ
 - 一 輸入シタル器具又ハ機械ノ品名及數量
 - 二 輸入ノ年月日及港
- 八 第七條 硫酸アンモニウム増産及配給統制法第四條ノ規定ニ依リ輸入税ノ免除ヲ受ケタル器具又ハ機械ヲ目的タル用途ニ供シタルトキハ運滞ナク左ニ掲グル事項ヲ記載シタル届出書ニ輸入認可書ヲ添附シ之ヲ農林大臣ニ提出スベシ
 - 一 輸入シタル器具又ハ機械ノ品名、數量及用途
 - 二 使用工場名及使用時期

三 輸入ノ年月日及港

- 一 用途ヲ變更セントスル器具又ハ機械ノ品名、數量及用途
- 二 變更セントスル用途及當該器具又ハ機械ヲ使用スベキ工場其ノ他ノ設備ノ説明
- 三 用途ヲ變更セントスル事由
- 四 輸入ノ年月日及港
- 五 第九條 硫酸アンモニウム増産及配給統制法第七條第一項ノ認可ヲ受ケントスル會社ハ左ニ掲グル事項ヲ記載シタル認可申請書ヲ農林大臣ニ提出スベシ
 - 一 社債ノ總額
 - 二 社債募集ノ時期及條件
 - 三 社債募集ヲ必要トスル事由

前項ノ場合ニ於テ擔保附社債信託法ニ依リ社債ノ總額ヲ數同ニ分子發行セントスルモノナルトキハ認可申請書ニ前項第一號及第三號ニ掲グル事項ノ外左ニ掲グル事項ヲ記載スベシ

- 一 社債ノ總額ヲ數同ニ分子發行スル旨ノ表示
- 二 社債ノ利率ノ最高限度
- 三 第一項ノ場合ニ於テ硫酸アンモニウム増産及配給統制法第七條第三項但書ノ規定ニ依リ擔保ヲ供セスシテ社債ヲ募集セントスルモノナルトキハ認可申請書ニ第一項各號ニ掲グル事項ノ外擔保ヲ供セザル特別ノ事由ヲ記載スベシ
- 四 第十條 前條ノ認可申請書ニハ左ニ掲グル書類ヲ添附スベシ
 - 一 社債ヲ以テ支辨セントスル設備ノ費用及其ノ設備ノ概要ヲ記載シタル書類(工事費計算書ヲ添附スベシ)
 - 二 社債募集ニ關スル株主總會ノ決議録ノ謄本
 - 三 會社ノ資本及拂込ミタル株金額ノ登記抄本
 - 四 最終ノ貸借對照表
 - 五 前ニ社債ヲ募集シタルトキハ其ノ價還ヲ了ヘザル總額ノ登記抄本
 - 六 信託證書案
 - 七 工場抵當法ニ依リ抵當トナスベキ物件ノ目錄

八 前號ノ擔保物件ノ帳簿價格ヲ最終ノ財產目錄ノ科目別ニ記載シタル書類

- 一 前條第一項ノ場合ニ於テ硫酸アンモニウム増産及配給統制法第七條第三項但書ノ規定ニ依リ擔保ヲ供セスシテ社債ヲ募集セントスルモノナルトキハ前條ノ認可申請書ニ前項第一號乃至第五號ニ掲グル書類及社債募集ノ方法ニ關スル説明書ヲ添附スベシ
- 二 第十一條 硫酸アンモニウム増産及配給統制法第七條第一項ノ認可ヲ受ケタル後信託契約又ハ擔保物件ニ變更アリタルトキハ運滞ナク其ノ旨農林大臣ニ届出ツベシ

附則

本令ハ硫酸アンモニウム増産及配給統制法施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス

臨時肥料配給統制法第一條第一項ノ規定ニ依リ硫酸アンモニウムノ配給統制事業ヲ行フベキコトヲ命ゼラレタル株式會社ヲ硫酸アンモニウム増産及配給統制法附則第二項ノ規定ニ依リ日本硫酸株式會社ト爲スコトヲ得ル期間ハ硫酸アンモニウム増産及配給統制法施行ノ日ヨリ二月以内トス

硫酸アンモニウム増産及配給統制法附則第四項ノ認可ヲ受ケントスルトキハ申請書ニ決議録ノ謄本、株主名簿、最終ノ財產目錄及貸借對照表並ニ取締役候補者ノ氏名ヲ記載シタル書類及履歷書ヲ添附シ之ヲ農林大臣ニ提出スベシ

附則(昭二五、七、二九、農令六一)

本令ハ昭和十五年七月二十二日ヨリ之ヲ施行ス

臨時資金調整法

臨時資金調整法

(昭和十二年九月十日
法律第八十六號)

改正 昭一四、四、五、法律六八
昭一四、四、二一、法律八六
昭一五、三、三〇、法律七〇
昭一六、三、三、法律一八
昭一六、三、五、法律三九

第一條 本法ハ支那事變ニ關聯シ物資及資金ノ供給ノ適合ニ資スル爲國內資金ノ使用ヲ調整スルヲ目的トス

第二條 銀行、信託會社、保險會社、產業組合中央金庫、商工組合中央金庫及北海道府縣ヲ區域トスル信用組合聯合會(以下金融機關ト總稱ス)ハ事業ニ屬スル設備ノ新設、擴張若ハ改良ニ關スル資金ノ貸付ヲ爲シ又ハ有價證券ノ應募、引受若ハ募集ノ取扱ヲ爲サントスルトキハ命令ノ定ムル所ニ依リ政府ノ許可ヲ受クベシ金

融機關ニ非ズシテ有價證券ノ引受又ハ募集ノ取扱ヲ業トスル者(以下之ヲ證券引受業者ト稱ス)有價證券ノ應募、引受又ハ募集ノ取扱ヲ爲サントスルトキ亦同ジ

第三條 金融機關又ハ證券引受業者前條ノ貸付又ハ有價證券ノ應募、引受若ハ募集ノ取扱ニ關シ本法ノ目的ニ從ヒ政府ノ適當ト認ムル方法ニ依リ自治的ニ調整ヲ爲スモノナルトキハ之ニ對シ命令ノ定ムル所ニ依リ前條ノ規定ヲ適用セザルコトヲ得

第四條 命令ノ定ムル會社ノ設立ハ政府ノ認可ヲ受クルニ非ザレバ其ノ效力ヲ生ゼズ會社ノ資本増加、合併又ハ目的變更ニシテ命令ノ定ムルモノニ付亦同ジ

命令ノ定ムル會社左ノ各號ノ一ニ該當スル場合ニ於テハ政府ノ許可ヲ受クベシ
一 第二回以後ノ株金ノ拂込ヲ爲サシメントスルトキ
二 他人ヲシテ引受又ハ募集ノ取扱ヲ爲サシメシテ社債ヲ募集セントスルトキ

第四條ノ二 命令ノ定ムル限度ヲ超スル事業設備ノ新設、擴張又ハ改良ヲ爲サントスル者ハ之ニ付政府ノ許可ヲ受クベシ但シ命令ノ定ムル者及左ノ各號ノ一ニ該當シテ之ヲ定ム

增加シタル會社又ハ前條ノ規定ニ依リ社債ヲ募集シタル會社ニ對シ其ノ業務及會計ニ關シ監督上必要ナル命令ヲ發シ又ハ處分ヲ爲スコトヲ得

第十一條 資金使用ノ調整ニ關シ重要ナル事項ヲ調査審議スル爲臨時資金調整委員會ヲ置ク

臨時資金調整委員會ニ關スル規程ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム
第十二條 第二條、第四條、第四條ノ二、第八條又ハ第九條第一項ノ規定ニ依リ許可又ハ認可ニ關スル處分ニシテ重要ナルモノニ付テハ臨時資金調整委員會ノ議ヲ經ベシ
臨時資金調整委員會ニ關スル規程ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム
第十三條 政府ハ日本勸業銀行ヲシテ收入金十億圓ニ達スル迄貯蓄債券ヲ發行セシムルコトヲ得
貯蓄債券ハ無記名トシ券面金額ヲ二十圓以下トス
第十四條 貯蓄債券ハ發行ノ翌年ヨリ三十五年內ニ毎年二回以上抽籤ヲ以テ之ヲ償還スベシ
貯蓄債券ヲ償還スル場合ニハ賣出價格ノ三百倍以內ノ割増金ヲ附與スルコトヲ得

スル資金ニ依ル場合ハ此ノ限ニ在ラズ
一 金融機關ヨリノ借入金
二 他人ヲシテ引受又ハ募集ノ取扱ヲ爲サシメタル社債ノ收入金
三 本法ニ依リ設立又ハ資本増加ニ付認可ヲ受ケタル場合ノ會社ノ第一回拂込株金又ハ出資金
四 本法ニ依リ拂込又ハ募集ニ付許可又ハ認可ヲ受ケタル場合ノ會社ノ拂込株金又ハ社債收入金

第五條 政府ハ命令ノ定ムル所ニ依リ第二條、第四條又ハ前條ノ許可又ハ認可ニ關スル事務ヲ日本銀行ヲシテ取扱ハシム
前項ノ事務ノ取扱ニ要スル經費ハ日本銀行ノ負擔トス
第一項ノ場合ニ於テ當該事務ニ從事スル日本銀行職員ハ之ヲ法令ニ依リ公務ニ從事スル職員ト看做ス

第六條 日本勸業銀行ハ二十億圓ヲ限リ日本勸業銀行法第十二條ノ規定ニ依リ制限ヲ超エテ債券ヲ發行スルコトヲ得
日本勸業銀行ハ其ノ債券兌換ノ爲債券ヲ發行スル場合ニ於テハ前項ノ制限ニ依ラザルコトヲ得
日本勸業銀行法第十六條ノ規定ハ之ヲ適用セズ
政府ハ日本勸業銀行ノ發行スル債券ニ付

其ノ方法及金額ハ主務大臣之ヲ定ム
前項ノ割増金ハ主務大臣ノ定ムル價格ニ依リ國債證券ヲ以テ交付スルコトヲ得
第十四條ノ二 政府ハ日本勸業銀行ヲシテ收入金五億圓ニ達スル迄報國債券ヲ發行セシムルコトヲ得
報國債券ハ無記名トシ券面金額ヲ十圓以下トス

第十四條ノ三 報國債券ハ無利子トシ券面金額ヲ以テ之ヲ賣出スモノトス
第十四條ノ四 報國債券ハ發行ノ翌年ヨリ十年內ニ之ヲ償還スベシ
報國債券ニハ毎年一回以上抽籤ヲ以テ割増金ヲ附スルコトヲ得其ノ方法及金額ハ主務大臣之ヲ定ム

第十四條第三項ノ規定ハ報國債券ニ之ヲ準用ス
第十四條ノ五 報國債券ノ所有者ガ長期ニ亙リ郵便官署又ハ日本勸業銀行ニ其ノ債券ノ保管ヲ委託シタル場合ニ於テハ主務大臣ノ定ムル所ニ依リ當該債券ニ割増金ヲ附スルコトヲ得

第十五條 復興貯蓄債券法第三條ノ規定ハ貯蓄債券ニ、同法第六條、第七條第一項及第八條並ニ日本勸業銀行法第三十五條ノ二乃至第三十五條ノ四、第四十條及第

命令ノ定ムル所ニ依リ額面金額二十億圓ヲ限リ其ノ元本ノ償還及利息ノ支拂ヲ保證スルコトヲ得
第七條 金資金ハ金資金特別會計法第四條ノ規定ニ依ルノ外之ヲ興業債券ニ運用スルコトヲ得
第八條 命令ノ定ムル時局ニ緊要ナル事業ヲ營ム會社ハ事業擴張ノ場合ニ於テ命令ノ定ムル所ニ依リ政府ノ認可ヲ受ケ其ノ事業ニ屬スル設備ノ費用ニ充ツル爲株金全額拂込前ト雖モ其ノ資本ヲ増加スルコトヲ得
第九條 命令ノ定ムル時局ニ緊要ナル事業ヲ營ム會社ハ命令ノ定ムル所ニ依リ政府ノ認可ヲ受ケ其ノ事業ニ屬スル設備ノ費用ニ充ツル爲商法ニ規定スル制限ヲ超エテ社債ヲ募集スルコトヲ得但シ社債ノ總額ハ拂込ミタル株金額ノ二倍ヲ超ユルコトヲ得ズ
最終ノ貸借對照表ニ依リ會社ニ現存スル財産ガ拂込ミタル株金額ニ滿タザルトキハ前項ノ規定ヲ適用セズ
第一項ノ規定ニ依リ募集スル社債ニ付テハ擔保附社債信託法ニ依ル物上擔保ヲ附スルコトヲ要ス
第十條 政府ハ第八條ノ規定ニ依リ資本ヲ

四十二條ノ規定ハ貯蓄債券及報國債券ニ之ヲ準用ス

商法第二百九十六條乃至第二百九十八條ノ規定ハ貯蓄債券及報國債券ニハ之ヲ適用セズ

第十六條 政府ハ資金ノ狀況ヲ調査スル爲ニ必要アリト認ムルトキハ命令ノ定ムル所ニ依リ左ノ各號ニ掲グル事項ニ關シ關係者ヨリ報告ヲ徴シ又ハ帳簿其ノ他ノ檢査ヲ爲スコトヲ得

- 一 資金ノ需給及移動ニ關スル事項
- 二 有價證券ニ關スル事項
- 三 國際收支ニ關スル事項
- 四 事業ノ資金計畫ニ關スル事項
- 五 事業設備ノ新設、擴張又ハ改良ニ關スル事項

第十六條ノ二 政府ハ第四條ノ二ノ規定ニ違反シ許可ヲ受ケズシテ又ハ第四條第四條ノ二、第八條若ハ第九條ノ規定ニ依リ認可若ハ許可ニ附シタル條件ニ違反シテ事業設備ノ新設、擴張又ハ改良ヲ爲シタル者ニ對シ其ノ中止ヲ命ズルコトヲ得

第十七條 左ノ各號ノ一ニ該當スル者ハ五千圓以下ノ罰金ニ處ス

一 第一條ノ規定ニ違反シ許可ヲ受ケズ

シテ資金ノ貸付ヲ爲シ又ハ有價證券ノ應募、引受若ハ募集ノ取扱ヲ爲シタル者

二 第四條第二項ノ規定ニ違反シ許可ヲ受ケズシテ株金拂込ノ報告又ハ社債ノ募集ヲ爲シタル者

三 第四條ノ二ノ規定ニ違反シ許可ヲ受ケズシテ又ハ第四條第四條ノ二、第八條若ハ第九條ノ規定ニ依リ認可若ハ許可ニ附シタル條件ニ違反シテ事業設備ノ新設、擴張又ハ改良ヲ爲シタル者

第十八條 左ノ各號ノ一ニ該當スル者ハ五百圓以下ノ罰金ニ處ス

一 第十條ノ規定ニ依ル命令又ハ處分ニ違反シタル者

二 第十六條ノ規定ニ違反シ報告ヲ爲サズ、虚偽ノ報告ヲ爲シ又ハ檢査ヲ拒ミ、妨グ若ハ忌避シタル者

ヲ科ス

第二十條 當該官吏、委員若ハ第五條第三項ニ規定スル日本銀行職員又ハ其ノ職ニ在リタル者本法ニ依リ職務執行ニ關シ知得タル法人又ハ人ノ業務上ノ秘密ヲ漏洩シ又ハ竊用シタルトキハ千圓以下ノ罰金ニ處ス

第二十一條 本法ヲ朝鮮、臺灣又ハ樺太ニ施行スル場合ニ於テ必要アルトキハ勅令ヲ以テ特別ノ定ヲ爲スコトヲ得

附則

本法施行ノ期日ハ各條ニ付勅令ヲ以テ之ヲ定ム(第十一條ノ規定ハ昭和十二年九月十三日勅令第四百九十二號ニ依リ昭和十二年九月十五日ヨリ、其ノ他ノ規定ハ昭和十二年九月二十四日勅令第五百二十六號ニ依リ昭和十二年九月二十七日ヨリ施行)

本法ハ第十四條及第十四條ノ三乃至第十五條ヲ除キ支那事變終了後一年內ニ之ヲ廢止スルモノトス

附則(昭、二四、四二一、法律八六) 本法ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

附則(昭、一五、三、三〇、法律七〇) 本法ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

附則(昭、一六、三、三、法律一八) 本法ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

臨時資金調整法施行令

(昭和十二年九月二十五日 勅令第五百二十七號)

改正 昭二三、八、一五、勅令五九〇 昭一四、四、二二、勅令二二四

第一條 臨時資金調整法第二條ノ規定ノ適用ヲ受ケル金融機關事業ニ屬スル設備ノ新設、擴張又ハ改良ノ爲ニ使用セラルルト認ムル一〇五萬圓以上ノ資金ノ貸付ヲ爲サントストキハ主務大臣ノ許可ヲ受ケベシ貸付總額五萬圓以上ニ及ブベキ數口ニ亙ル資金ノ貸付ヲ爲サントストキ亦同ジ

一 化粧品、化粧用具、喫煙用具、身邊用細貨類、毛皮製品、羽毛製品若ハ羽毛ヲ用ヒタル製品、皮革製品、玩具、室内遊戯具、樂器、樂器部分品若ハ附屬品、室内裝飾用品、照明器具、家具、致辭飲料、清涼飲料、調味料、菓子又ハ餡ノ製造用ノ設備

二 映畫製作用ノ設備

三 物品販賣用ノ設備

四 理容店用、浴場用、旅館用、料理店用又ハ貸席用ノ設備

五 興行用ノ設備

六 社交用、娛樂用又ハ遊興用ノ設備

第二條 臨時資金調整法第二條ノ規定ノ適用ヲ受ケル金融機關又ハ證券引受業者額面總額五萬圓以上ノ有價證券(國債、地方債及臨時資金調整法施行地内ニ本店ヲ有スル會社ノ株式ヲ除ク以下同ジ)ノ應募、引受又ハ募集ノ取扱ヲ爲サントストキハ主務大臣ノ許可ヲ受ケベシ

第三條 前二條ノ規定ハ左ノ各號ノ一ニ該當スル場合ニ於テ之ヲ適用セズ

- 一 行政官廳ノ認可又ハ許可ヲ受ケ借入ルル資金ノ貸付ヲ爲ストキ
- 二 行政官廳ノ認可又ハ許可ヲ受ケ發行

スル有價證券ノ應募、引受又ハ募集ノ取扱ヲ爲ストキ

三 臨時資金調整法以外ノ法令ニ依リ行政官廳ノ認可又ハ許可ヲ受ケ有價證券ノ應募、引受又ハ募集ノ取扱ヲ爲ストキ

行政官廳前項ノ認可又ハ許可ヲ爲サントストキハ其ノ事項ノ主務大臣ハ前二條ノ主務大臣ニ協議スベシ

第四條 臨時資金調整法第四條第一項ノ規定ニ依リ設立ニ付主務大臣ノ認可ヲ要スル會社ハ資本金(出資總額、株金總額、出資總額及株金總額ノ合計額又ハ基金總額ヲ謂フ以下同ジ)二十萬圓以上ノ會社トス但シ左ノ各號ノ一ニ該當スルモノハ此ノ限ニ在ラズ

- 一 特別ノ法令ニ依リ設立セラルル會社
- 二 臨時資金調整法以外ノ法令ニ依リ設立ニ付行政官廳ノ認可、許可又ハ免許ヲ受ケベキ會社
- 三 目的トスル事業ノ全部ニ付行政官廳ノ許可又ハ免許ヲ受ケベキ會社

行政官廳前項第二號又ハ第三號ニ掲グル會社ニ付認可、許可又ハ免許ヲ爲サントストキハ其ノ事項ノ主務大臣ハ前項ノ主務大臣ニ協議スベシ

第五條 臨時資金調整法第四條第一項ノ規定ニ依リ主務大臣ノ認可ヲ要スル會社ノ資本増加、合併又ハ目的變更ハ左ニ掲グルモノトス但シ行政官廳ノ認可、許可若ハ免許ヲ受ケタルモノ又ハ行政官廳ノ命令ニ依リ爲スモノハ此ノ限ニ在ラズ

一 資本金二十萬圓以上ノ會社ノ資本増加、合併又ハ目的變更

二 資本金増加又ハ合併ニ因リ資本金二十萬圓以上ノ會社ト爲ルベキ場合ニ於ケル資本増加又ハ合併

行政官廳前項但書ノ認可、許可、免許又ハ命令ヲ爲サントスルトキハ其ノ事項ノ主務大臣ハ前項ノ主務大臣ニ協議スベシ

第六條 臨時資金調整法第四條第二項ノ規定ニ依リ主務大臣ノ許可ヲ受クベキ會社ハ資本金二十萬圓以上ノ會社トス但シ同項ニ掲グル事項ニ付行政官廳ノ認可、許可若ハ免許ヲ受ケタルモノ又ハ行政官廳ノ命令ニ依リ當該事項ヲ爲スモノハ此ノ限ニ在ラズ

行政官廳前項但書ノ認可、許可、免許又ハ命令ヲ爲サントスルトキハ其ノ事項ノ主務大臣ハ前項ノ主務大臣ニ協議スベシ

第六條ノ二 臨時資金調整法第四條ノ二ノ

規定ニ依リ主務大臣ノ許可ヲ受クベキ事業設備ノ新設、擴張又ハ改良ノ限度ハ五萬圓トス但シ第一條第二項ニ掲グル事業設備ニシテ主務大臣ノ定ムルモノニ付テハ其ノ限度ヲ三萬圓トス

第六條ノ三 臨時資金調整法第四條ノ二但書ノ規定ニ依リ事業設備ノ新設、擴張又ハ改良ヲ爲スニ付許可ヲ受ケルコトヲ要セザル者ハ左ノ各號ニ掲グル者トス

一 北海道、府縣、府縣組合、市町村、市町村組合、町村組合、市町村内ノ區、市町村學校組合、町村學校組合及學區

二 當該事業設備ノ新設、擴張又ハ改良ニ付行政官廳ノ認可、許可若ハ免許ヲ受ケタル者又ハ行政官廳ノ命令ニ依リ當該事業設備ノ新設、擴張又ハ改良ヲ爲ス者

三 第四條第一項各號ノ一ニ該當スル會社又ハ第五條第一項但書ニ該當スル資本増加ヲ爲シタル會社ニシテ第一回拂込株金又ハ出資金ニ依リ當該事業設備ノ新設、擴張又ハ改良ヲ爲スモノ

四 第六條第一項但書ニ該當スル會社ニシテ第二回以後ノ拂込株金又ハ社債收

入金ニ依リ當該事業設備ノ新設、擴張又ハ改良ヲ爲スモノ

行政官廳前項第二號ノ認可、許可、免許又ハ命令ヲ爲サントスルトキハ其ノ事項ノ主務大臣ハ大藏大臣及商工大臣ニ協議スベシ

第七條 臨時資金調整法第二條、第四條又ハ第四條ノ二ノ許可又ハ認可ニ關スル事務ヲ日本銀行ヲシテ取扱ハシムルニ付必要ナル事項ハ大藏大臣商工大臣及農林大臣ニ協議シテ之ヲ定ム

第八條 臨時資金調整法第六條ノ規定ニ依リ保證ヲ爲スニ付必要ナル事項ハ大藏大臣之ヲ定ム

第九條 左ニ掲グル事業ヲ營ム會社ハ大藏大臣及商工大臣ノ認可ヲ受ケ臨時資金調整法第八條又ハ第九條ノ規定ニ依リ株金全額拂込前ト雖モ資本ヲ増加シ又ハ商法第二百零九條ノ規定ニ依リ制限ヲ超エテ社債ヲ募集スルコトヲ得

一 航空機製造事業

二 金屬工機械製造事業

三 兵器及兵器部分品製造事業

四 鋼船製造事業

五 製鐵事業

六 產金事業

七 石炭鑛業

八 石油鑛業、石油精製業及石油輸入業

第十條 臨時資金調整法第十六條ノ規定ニ依リ検査ヲ爲ス場合ニ於テハ當該官吏ハ其ノ身分ヲ示ス證票ヲ携帯スベシ

第十一條 第一條及第二條ニ於テ主務大臣トアルハ銀行、信託會社及證券引受業者ニ付テハ大藏大臣、保險會社ニ付テハ商工大臣、商工組合中央金庫ニ付テハ大藏大臣及商工大臣、産業組合中央金庫及北海道府縣ヲ區域トスル信用組合聯合會ニ付テハ大藏大臣及農林大臣トシ第四條第一項、第五條第一項及第六條第一項ニ於テ主務大臣トアルハ大藏大臣及商工大臣トシ第六條ノ二ニ於テ主務大臣トアルハ大藏大臣、農林大臣及商工大臣トス

大藏大臣銀行、信託會社又ハ證券引受業者ニ對シ第一條又ハ第二條ノ許可ヲ爲サントスルトキハ商工大臣ニ、商工大臣保險會社ニ對シ第一條又ハ第二條ノ許可ヲ爲サントスルトキハ大藏大臣ニ協議スベシ

附則

本令ハ昭和十二年九月二十七日ヨリ之ヲ施行ス

附則(昭二三、八、一五勅令五九〇)

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

附則(昭一四、四、二二勅令三二四)

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

臨時資金調整法施行細則

(昭和十二年九月二十五日)
大藏 農林 商工 省令

改正 昭二二、一〇、一三 藏、農、商令
昭二三、八、一五、藏、農、商令
昭一四、四、二二 藏、農、商令

第一條 臨時資金調整法第三條ノ規定ニ依リ同法第二條ノ規定ヲ適用セザル金融機關又ハ證券引受業者ハ主務大臣之ヲ定ム主務大臣特ニ必要アリト認ムルトキハ前項ノ金融機關又ハ證券引受業者ニ對シ事項ヲ指定シ臨時資金調整法第二條ノ許可ヲ受クベキコトヲ命ズルコトアルベシ

第二條 金融機關臨時資金調整法施行令第一條ノ規定ニ依リ貸付ニ付許可ヲ受ケントスルトキハ左ニ掲グル事項ヲ記載シタル許可申請書ヲ日本銀行ノ本店又ハ支店ヲ經テ主務大臣ニ提出スベシ

一 申請者ノ住所及商號又ハ名稱

二 借主ノ住所及氏名、商號又ハ名稱

三 貸付ノ種類、時期及金額(數口ニ亘ルトキハ貸付總額並ニ各口ノ貸付ノ種類、時期及金額)

四 貸付ノ利率、償還期限其ノ他ノ條件

五 借主ガ貸付金ヲ使用シテ爲ス事業設備ノ新設、擴張又ハ改良ニ關スル計畫及其ノ豫算ノ大要並ニ資金ノ調達方法

前項ノ許可申請書ニハ左ニ掲グル書類ヲ添付スベシ

一 借主ノ事業ノ大要ヲ知ルニ足ル書類

二 借主ガ會社ナルトキハ最終ノ貸借對照表及損益計算書

第三條 金融機關又ハ證券引受業者臨時資金調整法施行令第二條ノ規定ニ依リ有價證券ノ應募ニ付許可ヲ受ケントスルトキハ左ニ掲グル事項ヲ記載シタル許可申請書ヲ日本銀行ノ本店又ハ支店ヲ經テ主務大臣ニ提出スベシ

一 申請者ノ住所及商號又ハ名稱

二 有價證券發行者ノ住所及商號又ハ名稱

- 三 應募スル有價證券ノ種類、數量及價額
前項ノ許可申請書ニハ左ニ掲グル書類ヲ添付スベシ
一 有價證券發行者ノ事業ノ大要ヲ知ルニ足ル書類
二 社債申込證又ハ之ニ準ズベキモノノ雛形及募集趣意書
第四條 金融機關又ハ證券引受業者臨時資金調整法施行令第二條ノ規定ニ依リ有價證券ノ引受又ハ募集ノ取扱ニ付許可ヲ受ケントスルトキハ左ニ掲グル事項ヲ記載シタル許可申請書ヲ日本銀行ノ本店又ハ支店ヲ經テ主務大臣ニ提出スベシ
一 申請者ノ住所及商號又ハ名稱
二 有價證券發行者ノ住所及商號又ハ名稱
三 引受又ハ募集ノ取扱ヲ爲ス有價證券ノ種類、數量及價額
四 引受又ハ募集ノ取扱ニ關スル條件
五 有價證券ノ發行ノ時期、總額及條件
六 有價證券ノ發行ニ依リ調達セラルル資金ノ使途
七 資金ガ事業設備ノ新設、擴張又ハ改良ノ爲ニ使用セラルルモノナルトキハ之ニ關スル計畫及其ノ豫算ノ大要並ニ資金ノ調達方法

- 前項ノ許可申請書ニハ左ニ掲グル書類ヲ添付スベシ
一 有價證券發行者ノ事業ノ大要ヲ知ルニ足ル書類
一 有價證券發行者ノ最終ノ貸借對照表及損益計算書
三 社債申込證又ハ之ニ準ズベキモノノ雛形及募集趣意書
第五條 臨時資金調整法施行令第四條ノ會社ノ設立ニ付認可ヲ受ケントスルトキハ發起人又ハ社員タルベキ者ハ定款ヲ作成シタル後左ニ掲グル事項ヲ記載シタル認可申請書ヲ日本銀行ノ本店又ハ支店ヲ經テ主務大臣ニ提出スベシ
一 申請者ノ住所及氏名
二 會社ノ住所、商號又ハ名稱及資本金額
三 會社ノ目的タル事業ノ大要
四 會社ノ設立ヲ必要トスル事由
五 會社ノ事業設備ノ計畫及其ノ豫算ノ大要並ニ資金ノ調達方法
六 第一回ノ拂込ノ時期及金額
前項ノ認可申請書ニハ定款並ニ事業計畫明細書及事業收支目論見書ヲ添付スベシ
會社ノ創立總會ニ於テ前項ノ定款ヲ變更シタルトキ又ハ創立總會ノ終結ガ會社設立ノ認可ノ日ヨリ六月以上ヲ經過シタル

- 後ナルトキハ發起人ハ創立總會ノ終結後更メテ前二項ノ規定ニ準ジ認可申請書ヲ提出スベシ
第六條 臨時資金調整法施行令第五條ノ資本増加ニ付認可ヲ受ケントスル會社ハ左ニ掲グル事項ヲ記載シタル認可申請書ヲ日本銀行ノ本店又ハ支店ヲ經テ主務大臣ニ提出スベシ
一 會社ノ住所及商號又ハ名稱
二 會社ノ現在ノ資本金額
三 資本増加ノ金額並ニ第一回ノ拂込ノ時期及金額
四 資本増加ノ方法
五 資本増加ヲ必要トスル事由
六 資本増加ニ依リ調達スル資金ノ使途
七 資金ガ事業設備ノ新設、擴張又ハ改良ノ爲ニ使用セラルルモノナルトキハ之ニ關スル計畫及其ノ豫算ノ大要並ニ資金ノ調達方法
前項ノ認可申請書ニハ左ニ掲グル書類ヲ添付スベシ
一 資本増加ニ關スル株主總會ノ決議錄又ハ之ニ準ズベキモノノ簿本
二 定款並ニ最終ノ貸借對照表及損益計算書
三 資本増加ニ伴フ事業計畫明細書及事業收支目論見書
新株ノ募集ニ關スル事項ノ報告ヲ爲スベシ

- 株主總會ノ終結ガ資本増加ノ認可ノ日ヨリ六月以上ヲ經過シタル後ナルトキハ會社ハ其ノ株主總會ノ終結後更メテ前二項ノ規定ニ準ジ認可申請書ヲ提出スベシ
第七條 臨時資金調整法施行令第五條ノ合併ニ付認可ヲ受ケントスル會社ハ連名ニテ左ニ掲グル事項ヲ記載シタル認可申請書ヲ日本銀行ノ本店又ハ支店ヲ經テ主務大臣ニ提出スベシ
一 合併スル會社ノ住所及商號又ハ名稱
二 合併スル會社ノ目的並ニ資本金額及拂込資本金額
三 合併後存続スル會社又ハ合併ニ因リテ設立スル會社ノ住所及商號又ハ名稱
四 合併後存続スル會社又ハ合併ニ因リテ設立スル會社ノ目的並ニ資本金額及拂込資本金額
五 合併ノ時期及方法
六 合併ヲ必要トスル事由
七 合併後存続スル會社又ハ合併ニ因リテ設立スル會社ノ事業ノ大要
前項ノ認可申請書ニハ左ニ掲グル書類ヲ添付スベシ
一 合併ニ關スル株主總會ノ決議錄又ハ

- 之ニ準ズベキモノノ簿本
二 合併契約書ノ簿本
三 合併後存続スル會社又ハ合併ニ因リテ設立スル會社ノ定款並ニ事業計畫明細書及事業收支目論見書
四 合併スル會社ノ定款並ニ最終ノ貸借對照表及損益計算書
第五條第三項ノ規定ハ合併ニ因リ會社ヲ設立スル場合ニ之ヲ準用ス
第八條 臨時資金調整法施行令第五條ノ目的變更ニ付認可ヲ受ケントスル會社ハ左ニ掲グル事項ヲ記載シタル認可申請書ヲ日本銀行ノ本店又ハ支店ヲ經テ主務大臣ニ提出スベシ
一 會社ノ住所及商號又ハ名稱
二 會社ノ資本金額及拂込資本金額
三 會社ノ現在ノ目的及變更後ノ目的
四 目的變更ヲ必要トスル事由
五 目的變更ニ於ケル會社ノ事業ノ大要
前項ノ認可申請書ニハ左ニ掲グル書類ヲ添付スベシ
一 目的變更ニ關スル株主總會ノ決議錄又ハ之ニ準ズベキモノノ簿本
二 定款並ニ最終ノ貸借對照表及損益計算書
三 目的變更ニ伴フ事業計畫明細書及事業收支目論見書

- 第九條 臨時資金調整法施行令第六條ノ會社第二回以後ノ株金ノ拂込ノ報告ヲ爲スニ付許可ヲ受ケントスルトキハ左ニ掲グル事項ヲ記載シタル許可申請書ヲ日本銀行ノ本店又ハ支店ヲ經テ主務大臣ニ提出スベシ
一 會社ノ住所及商號又ハ名稱
二 會社ノ資本金額及拂込資本金額
三 株金ノ拂込ノ時期及金額
四 株金ノ拂込ヲ爲サシムルヲ必要トスル事由
五 株金ノ拂込ニ依リ調達スル資金ノ使途
六 資金ガ事業設備ノ新設、擴張又ハ改良ノ爲ニ使用セラルルモノナルトキハ之ニ關スル計畫及其ノ豫算ノ大要並ニ資金ノ調達方法
前項ノ許可申請書ニハ左ニ掲グル書類ヲ添付スベシ
一 定款並ニ最終ノ貸借對照表及損益計算書
二 株金ノ拂込ニ伴フ事業計畫明細書及事業收支目論見書
第十條 臨時資金調整法施行令第六條ノ會社債ノ募集ニ付許可ヲ受ケントスルトキハ左ニ掲グル事項ヲ記載シタル許可申請書ヲ日本銀行ノ本店又ハ支店ヲ經テ主務大臣ニ提出スベシ
一 會社ノ住所及商號又ハ名稱

- 二 會社ノ資本金額及拂込資本金額
 - 三 社債ノ發行ノ時期、總額及條件
 - 四 社債ノ募集ヲ必要トスル事由
 - 五 社債ノ募集ニ依リ調達スル資金ノ使途
 - 六 資金ガ事業設備ノ新設、擴張又ハ改良ノ爲ニ使用セラルルモノナルトキハ之ニ關スル計畫及其ノ豫算ノ大要並ニ資金ノ調達方法
- 前項ノ許可申請書ニハ左ニ掲グル書類ヲ添付スベシ
- 一 社債ノ募集ニ關スル株主總會ノ決議錄又ハ之ニ準ズベキモノノ謄本
 - 二 社債申込書及募集趣意書案
 - 三 定款並ニ最終ノ貸借對照表及損益計算書
 - 四 社債ノ募集ニ伴フ事業計畫詳細書及事業收支目録見書
- 第十一條 臨時資金調整法施行令第六條ノ二ノ規定ニ依リ事業設備ノ新設、擴張又ハ改良ヲ爲スニ付許可ヲ受ケントスル者ハ左ニ掲グル事項ヲ記載シタル許可申請書ヲ日本銀行ノ本店又ハ支店ヲ經テ主務大臣ニ提出スベシ
- 一 申請者ノ住所及氏名、商號又ハ名稱
 - 二 會社ニ在リテハ其ノ資本金額及拂込資本金額
 - 三 事業設備ノ新設、擴張又ハ改良ニ關

- スル計畫及其ノ豫算ノ大要並ニ資金ノ調達方法
 - 四 事業設備ノ新設、擴張又ハ改良ヲ必要トスル事由
- 前項ノ許可申請書ニハ左ニ掲グル書類ヲ添付スベシ
- 一 會社ニ在リテハ定款並ニ最終ノ貸借對照表及損益計算書、會社以外ノ法人ニ在リテハ定款、寄附行爲又ハ之ニ準ズベキモノ並ニ事業及資產負債ノ概要ヲ知ルニ足ル書類、個人ニ在リテハ現ニ營業ノ概要ヲ知ルニ足ル書類(人格ナキ團體ノ爲ニスルモノナルトキハ其ノ團體ノ規約並ニ事業及資產負債ノ概要ヲ知ルニ足ル書類)
 - 二 事業設備ノ新設、擴張又ハ改良ニ伴フ事業計畫詳細書及事業收支目録見書
- 相互會社以外ノ會社ニシテ資本金二十萬圓未満ノモノ、會社以外ノ法人若ハ個人ノ事業設備ノ新設、擴張若ハ改良又ハ相互會社以外ノ會社ニシテ資本金二十萬圓以上ノモノ若ハ相互會社ノ臨時資金調整法施行令第一條第二項ニ掲グル五萬圓以下ノ事業設備ノ新設、擴張若ハ改良ニシテ昭和十四年勅令第二百二十四號施行ノ

- 際現ニ其ノ新設、擴張又ハ改良ニ着手セルモノニ付テハ同令ノ施行後一月内ニ當該新設、擴張又ハ改良ガ完了スル見込ナキ場合ニ限り前二項ノ規定ニ依リ許可申請書ヲ提出スベキモノトス
- 第十二條 臨時資金調整法施行令第九條ニ掲グル事業ヲ營ム會社株主總會ノ決議錄ニ資本増加ヲ爲サントスルトキハ左ニ掲グル事項ヲ記載シタル許可申請書ヲ日本銀行ノ本店又ハ支店ヲ經テ主務大臣ニ提出スベシ
- 一 會社ノ住所及商號又ハ名稱
 - 二 會社ノ現在ノ資本金額及拂込資本金額
 - 三 資本増加ノ金額並ニ第一回ノ拂込ノ時期及金額
 - 四 資本増加ノ方法
 - 五 株主總會ノ決議錄
 - 六 資本増加ニ依リ調達スル資金ヲ使用シテ爲ス事業設備ノ新設、擴張又ハ改良ニ關スル計畫及其ノ豫算ノ大要並ニ資金ノ調達方法
- 前項ノ許可申請書ニハ左ニ掲グル書類ヲ添付スベシ
- 一 資本増加ニ關スル株主總會ノ決議錄又ハ之ニ準ズベキモノノ謄本
 - 二 會社ノ資本金額及拂込資本金額ニ關

- スル登記簿ノ抄本
 - 三 定款並ニ最終ノ貸借對照表及損益計算書
 - 四 資本増加ニ伴フ事業計畫詳細書及事業收支目録見書
 - 第六條第三項ノ規定ハ第一項ノ場合ニ之ヲ準用ス
- 第十三條 臨時資金調整法施行令第九條ニ掲グル事業ヲ營ム會社商法第二百條ノ規定ニ依リ制限ヲ超エテ社債ヲ募集セントスルトキハ左ニ掲グル事項ヲ記載シタル許可申請書ヲ日本銀行ノ本店又ハ支店ヲ經テ主務大臣ニ提出スベシ
- 一 會社ノ住所及商號又ハ名稱
 - 二 會社ノ資本金額及拂込資本金額
 - 三 社債ノ發行ノ時期、總額及條件
 - 四 社債ノ募集ニ依リ調達スル資金ノ使途
 - 五 社債ノ募集ニ依リ調達スル資金ノ使途
 - 六 資金ノ調達方法
- 前項ノ場合ニ於テ擔保附社債信託法ニ依リ社債ノ總額ヲ數同ニ分テ發行スルモノナルトキハ認可申請書ニ前項各號ニ掲グル事項ノ外左ニ掲グル事項ヲ記載スベシ
- 一 社債ノ總額ヲ數同ニ分テ發行スル旨ノ表示

- 二 社債ノ利率ノ最高限度
 - 第一項ノ認可申請書ニハ左ニ掲グル書類ヲ添付スベシ
 - 一 社債ノ募集ニ關スル株主總會ノ決議錄又ハ之ニ準ズベキモノノ謄本
 - 二 會社ノ資本金額及拂込資本金額ニ關スル登記簿ノ抄本
 - 三 前ニ社債ヲ募集シタルトキハ其ノ償還ヲ了ヘザル總額ニ關スル登記簿ノ抄本
 - 四 信託證書案
 - 五 社債ニ附スル擔保物件ノ目録
 - 六 前號ノ擔保物件ノ帳簿價格ヲ最終ノ財產目録ノ科目別ニ記載シタル書類
 - 七 定款並ニ最終ノ貸借對照表及損益計算書
 - 八 社債ノ募集ニ伴フ事業計畫詳細書及事業收支目録見書
- 第十四條 金融機關又ハ證券引受業者左ノ各號ノ一ニ該當スル場合ニ於テハ其ノ都度報告書ヲ日本銀行ノ本店又ハ支店ヲ經テ主務大臣ニ提出スベシ
- 一 事業設備ノ新設、擴張又ハ改良ノ爲ニ使用セラルルト認ムル一口五萬圓以上ノ資金ノ貸付ヲ爲シタルトキ
 - 二 事業設備ノ新設、擴張又ハ改良ノ爲ニ使用セラルルト認ムル貸付總額五萬圓以上ニ及ベキ數口ニ互ル資金ノ貸

- 付ヲ爲シタルトキ
 - 三 額面總額五萬圓以上ノ有價證券(國債、地方債及臨時資金調整法施行地内ニ本店ヲ有スル會社ノ株式ヲ除ク以下同ジ)ノ應募ヲ爲シ其ノ割當ヲ受ケタルトキ
 - 四 額面總額五萬圓以上ノ有價證券ノ引受又ハ募集ノ取扱ニ關スル契約ヲ締結シタルトキ
- 第十五條 金融機關又ハ證券引受業者左ノ各號ノ一ニ該當スル場合ニ於テハ一月分ヲ取纏メ翌月十日迄ニ報告書ヲ日本銀行ノ本店又ハ支店ヲ經テ主務大臣ニ提出スベシ但シ前條ノ規定ニ依リ報告ヲ爲スベキモノニ付テハ此ノ限ニ在ラス
- 一 事業設備ノ新設、擴張又ハ改良ノ爲ニ使用セラルルト認ムル一口三萬圓以上ノ資金ノ貸付ヲ爲シタルトキ
 - 二 事業設備ノ新設、擴張又ハ改良ノ爲ニ使用セラルルト認ムル貸付總額三萬圓以上ニ及ベキ數口ニ互ル資金ノ貸付ヲ爲シタルトキ
 - 三 額面總額三萬圓以上ノ有價證券ノ應募ヲ爲シ其ノ割當ヲ受ケタルトキ
 - 四 額面總額三萬圓以上ノ有價證券ノ引受又ハ募集ノ取扱ニ關スル契約ヲ締結シタルトキ
- 第十六條 前二條ノ規定ニ依リ主務大臣ニ提出スベキ報告書ハ左ノ方法ニ依リ之ヲ

作成スベシ

- 一 資金ノ貸付ニ關スル報告書ニハ左ニ掲グル事項ヲ記載スベシ
 - イ 借主ノ住所及氏名、商號又ハ名稱
 - ロ 借主ノ事業ノ種類
 - ハ 貸付ノ年月日
 - ニ 貸付ノ種類及金額
 - ホ 貸付ノ利率、償還期限其ノ他ノ條件
- 二 有價證券ノ募集ニ關スル報告書ニハ左ニ掲グル事項ヲ記載スベシ
 - イ 有價證券發行者ノ住所及商號又ハ名稱
 - ロ 有價證券發行者ノ事業ノ種類
 - ハ 募集割當ノ年月日
 - ニ 割當ヲ受ケタル有價證券ノ種類、數量及價額
 - ホ 割當ヲ受ケタル有價證券ノ拂込ノ時期
- 三 有價證券ノ引受又ハ募集ノ取扱ニ關スル報告書ニハ左ニ掲グル事項ヲ記載スベシ
 - イ 有價證券發行者ノ住所及商號又ハ名稱
 - ロ 有價證券發行者ノ事業ノ種類
 - ハ 引受又ハ募集ノ取扱ニ關スル契約ノ締結ノ年月日
 - ニ 引受又ハ募集ノ取扱ヲ爲ス有價證券ノ種類、數量及價額

- ホ 引受又ハ募集ノ取扱ニ關スル條件
 - ハ 有價證券ノ發行ノ時期、總額及條件
 - ト 有價證券ノ發行ニ依リ調達セラルル資金ノ使途
- 第十七條 主務大臣必要アリト認ムルトキハ本令ニ依リ許可若ハ認可ノ申請書又ハ報告書ヲ提出スベキ者ニ對シ其ノ副本ノ提出ヲ命ズルコトヲ得
 - 主務大臣必要アリト認ムルトキハ本令ニ依リ提出スベキ申請書、之ニ添付スベキ書類又ハ報告書ニ關シ別段ノ指示ヲ爲スコトヲ得
 - 主務大臣ハ本令ニ定ムルモノノ外關係者ニ對シ臨時資金調整法ニ依ル許可又ハ認可ニ關シ必要ナル書類ノ提出ヲ命ズルコトヲ得
- 第十七條ノ二 臨時資金調整法施行令第一條第二項又ハ第六條ノ二但書ノ規定ニ依リ三萬圓以上ノ資金ノ貸付又ハ三萬圓ヲ超ユル新設、擴張若ハ改良ニ付主務大臣ノ許可ヲ受クベキ事業設備ハ別表ニ定ムル所ニ依ル
 - 第十八條 第一條乃至第四條、第十四條及第十五條ニ於テ主務大臣トアルハ銀行、信託會社及證券引受業者ニ付テハ大藏大臣

附則(昭二二、〇一三、農、商令)

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

第十條第四項ノ規定ニ依ル許可申請書ハ本令公布ノ日ヨリ十日内ニ之ヲ提出スベシ

附則

本令ハ昭和十二年九月二十七日ヨリ之ヲ施行ス

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

第十條第四項ノ規定ニ依ル許可申請書ハ本令公布ノ日ヨリ十日内ニ之ヲ提出スベシ

附則(昭二二、〇一三、農、商令)

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

第十條第四項ノ規定ニ依ル許可申請書ハ本令公布ノ日ヨリ十日内ニ之ヲ提出スベシ

附則(昭二二、〇一三、農、商令)

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

第十條第四項ノ規定ニ依ル許可申請書ハ本令公布ノ日ヨリ十日内ニ之ヲ提出スベシ

附則

本令ハ昭和十二年九月二十七日ヨリ之ヲ施行ス

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

第十條第四項ノ規定ニ依ル許可申請書ハ本令公布ノ日ヨリ十日内ニ之ヲ提出スベシ

本令公布ノ日ヨリ二十日内ニ之ヲ提出スベシ

別表

- 一 左ニ掲グル物品ノ製造用ノ設備
 - イ 化粧品
 - 香水、香紙、香袋、白粉、紅、化粧藥、クリーム、化粧下、化粧水、化粧粉、頭髪用ノ香水、油若ハ煉油、髮髮料、染毛料、蠶毛料、美爪料、脫毛料、脂取料、シャンブリー又ハ洗粉
 - ロ 化粧用具
 - 化粧用刷子(頭髪用ノモノヲ含ム)、コンパクト、香水噴、白粉入其ノ他ノ化粧品ノ容器、化粧具匣(折疊式ノモノヲ含ム)又ハ其ノ他ノ化粧用具セラ
 - ハ 喫煙用具
 - 煙管、パイプ類若ハ同ケース、煙草入、灰皿、煙草セツト、煙草盆又ハライター
 - ニ 身體用細貨類
 - 指環、腕環、耳飾、頭飾、ペンダント、鍍銀、鍍金、頭髪用ピン、ハットピン、ネクタイピン、襟止、帶止、バックル、鏡、カフス、銀根付メダル、ハンドバッグ、手提袋、財布、懐中用書狀入、名刺入、宮垣シース又ハ此等ニ類スルモノ
 - ホ 毛皮製品

臨時資金調整法

- 動物、毛織品、手袋類、襪類、肩掛、被服類又ハ被服用ノ裏、襟、袖若ハ襟
- 羽毛製品又ハ羽毛用ヒタル製品
- 襪類、蒲團、座蒲團又ハタツシヨシ
- 皮革製品
- 被服類、手袋類、座蒲團、タツシヨシ、靴、トランクス又ハケース類
- 玩具
- 室内遊戯具
- 撞球用具、輪球用具、ゴルフ用具、圍碁若ハ將棋用具、骨牌、トランプ、麻雀用具、ドミノ、デエーカー又ハ此等ニ類スルモノ
- 樂器
 - ピアノ、オルガン、アコーディオン、バンドニオン、ハーモニカ、ヴァイオリン、ヴィオラ、セロ、コントラバス、マンドリン、マンドラ、マンドリラ、マンドセロ、マンドローネ、ギター、ギタローネ、バラライカ、ウクレレ、パンジョ、フリニット、ピラコロ、タラリネット、オーボエ、バズーン、ホルネット、トランペット、トロンボーン、アルト、バリトン、チェンバ、サックス、フオーン、スザフォーン、ホルン、バイラフオーン、喇叭(信號喇叭ヲ除ク)、木琴、鐵琴、等三絃、琵琶、胡琴、尺八、鼓、ドラム類、タンボリン又ハシンバル
- 樂器部分品又ハ附屬品

- 室内裝飾用品
 - 電飾、花器、香器、額畫、柱掛其ノ他ノ壁面裝飾用品、人形、節句飾物又ハ羽子板
 - 照明器具
 - 裝飾用豆電球、ネオン管、スタンド、シャンデリア、ペンダントブラケット、バルブ、シリリングライト、ポーターライト、グローブ、シェード又ハ此等ニ類スルモノ
 - 家具
 - 軍需、團類、箱類、鏡臺、鏡若ハ鏡臺類、机若ハ卓子類、椅子若ハ腰掛類、火鉢、臺類、屏風、欄立、几帳、衣桁、椅子掛又ハ傘立
 - 致醉飲料
 - 清酒、濁酒、白酒、味醂、燒酎、麥酒、葡萄酒、果實酒又ハ其ノ他ノ酒精含有飲料
 - 清涼飲料
 - ソーダ水、サイダー、ラムネ其ノ他ノ炭酸ガス含有飲料、牛乳若ハ乳製品、原料トスル酸性飲料又ハ果實汁、果實蜜若ハ此等ニ類スル製品ニシテ糖類シテ飲用ニ供スルモノ
 - 調味料
 - ソース、ケチャップ、カレー粉、胡椒粉、マスタード粉、グルタミン酸ソーダ類又ハ此等ニ類スルモノ
 - 菓子

- ツ 給
- 二 映畫製作ノ設備
- 三 物品販賣用ノ設備
- 四 理容店用、浴場用、旅館用、料理店用又ハ貸席用ノ設備
 - イ 理容店用ノ設備
 - 理容店用又ハ美容店用ノ設備
 - ロ 浴場用ノ設備
 - ハ 旅館用ノ設備
 - ニ 料理店用ノ設備
- イ 刺茶店、飲食店、酒場、カフェ、喫茶店、ミルクホール其ノ他名稱ノ如何ヲ問ハズ公衆ヲシテ飲食ヲ爲サシムル場所ノ用ニ供スル設備
 - ホ 貸席用ノ設備
 - 待合茶屋用、芝居茶屋用、相撲茶屋用
 - 遊船宿用又ハ此等ニ類スルモノノ用ニ供スル設備
- 五 興行用ノ設備
 - 劇場用、映畫館用、演藝場用又ハ觀物場(相撲、野球、拳闘其ノ他ノ競技ニシテ公衆ノ觀覽ニ供スルコトヲ目的トスルモノヲ含ム)用ノ設備
- 六 社交用、娛樂用又ハ遊興用ノ設備
 - イ 社交用ノ設備
 - ロ 娛樂用ノ設備

貯蓄債券ノ割増金ニ關スル件

(昭和十三年二月十九日) 大藏省令第七號

遊園地用遊技場(撞球、麻雀、ゴルフ、スケート其ノ他方法ノ如何ヲ問ハズ公衆ヲシテ遊技ヲ爲サシムル公開ノ場所ヲ謂フ)用、舞踏場(舞踏教授所ヲ含ム)用又ハ貸船用ノ設備

ハ 遊興用ノ設備

貸席費用又ハ引手茶屋用ノ設備

臨時資金調整法第十四條ノ規定ニ依リ貯蓄債券ノ割増金ニ關スル件左ノ通定ム

日本勸業銀行ヲシテ貯蓄債券ノ割増金中其ノ全部又ハ一部ヲ國債證券ヲ以テ交付セシメントスルトキハ其ノ旨、交付スベキ額並ニ交付スベキ國債證券ノ名稱、記號及交付價格ヲ其ノ都府當該割増金ノ支拂期前ニ告示ス

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

報國債券ノ割増金ニ關スル件

(昭和十五年四月六日) 大藏省令第三十一號

改正 昭一六、七、一、藏令三七

臨時資金調整法第十四條ノ四及第十四條ノ五ノ規定ニ依リ報國債券ノ割増金ニ關スル件左ノ通定ム

第一條 臨時資金調整法第十四條ノ四第三項ノ規定ニ依リ日本勸業銀行ヲシテ報國債券ノ割増金中其ノ全部又ハ一部ヲ國債證券ヲ以テ交付セシメントスルトキハ其ノ旨、交付スベキ額並ニ交付スベキ國債證券ノ名稱、記號及交付價格ヲ其ノ都府當該割増金ノ支拂期前ニ告示ス

第二條 臨時資金調整法第十四條ノ五ノ規定ニ依リ割増金ハ左ニ掲グル條件ヲ具備スル券面金額五圓以上ノ報國債券ニ之ヲ附ス

臨時資金調整法第十六條ノ規定ニ基ク命令ノ件

(昭和十三年十二月十日) 大藏省令第六十八號

- 一 當該債券賣出開始ノ日ノ屬スル月ヨリ二年以内ニ保管ヲ委託セラレタルモノナルコト
 - 二 當該債券ノ償還ニ至ル迄引續キ保管セラレタルモノナルコト
 - 三 當該債券ノ保管中ニ於テ保管委託者ニ變更ヲキモノナルコト
- 前項ノ割増金ノ金額ハ賣出開始ノ日ヨリ償還ノ日迄ノ期間ガ九年未滿ノ報國債券ニ在リテハ券面金額ノ百分ノ五ニ相當スル金額、其ノ他ノ報國債券ニ在リテハ券面金額ノ百分ノ七ニ相當スル金額トス
- 附則
- 本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

臨時資金調整法ヲ朝鮮ニ施行スルノ件

(昭和十二年十月十四日) 勅令第五百九十四號

大藏大臣ハ臨時資金調整法第十六條ノ規定ニ依リ同條各號ニ掲グル事項ヲ調査スル爲必要アルトキハ別ニ定ムルモノノ外隨時人及事項ヲ指定シテ報告ヲ求ムルコトヲ得

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

國內資金調査規則及國際收支調査規則ハ之ヲ廢止ス

改正 昭一四、四、二二、勅令二二二

第一條 臨時資金調整法ハ第五條乃至第七條及第十一條乃至第十五條ノ規定ヲ除クノ外之ヲ朝鮮ニ施行ス

第二條 臨時資金調整法第二條中銀行、信託會社、保險會社、產業組合中央金庫、商工組合中央金庫及北海道府縣ヲ區域トスル信用組合聯合會トアルハ銀行、信託會社、保險會社、東洋殖産株式會社及朝鮮金融組合聯合會トシ同法第二十條中當該官吏、委員若ハ第五條第三項ニ規定スル日本銀行職員トアルハ當該官吏トス

第三條 臨時資金調整法施行令第三條第二項、第四條第二項、第五條第二項、第六條第二項、第六條ノ三第三項、第七條、第八條及第十一條ノ規定ハ之ヲ適用セズ

第四條 臨時資金調整法施行令中主務大臣、同令第九條中大藏大臣及商工大臣トアルハ朝鮮總督トシ同令第六條ノ三第一項中北海道、府縣、府縣組合、市町村、市町村組合、町村組合、市町村内ノ區、市町村學校組合、町村學校組合及學區トアルハ道府邑面、邑面組合、學校組合及學校費トス

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

附則(昭一四四、二、勅令二二二) 本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

臨時資金調整法施行規則

(昭和十二年十月十五日 朝鮮總督府令第五百五十七號)

改正 昭一三、八、一九、朝令一七三 昭一四、四、二三、朝令 六四 昭一六、三、一八、朝令 七一

第一條 金融機關又ハ證券引受業者臨時資金調整法第三條ノ規定ニ依リ自治的ニ調整ヲ爲サントスルトキハ朝鮮總督ノ承認ヲ受クベシ 朝鮮總督特ニ必要アリト認ムルトキハ前項ノ金融機關又ハ證券引受業者ニ對シ事項ヲ指定シ臨時資金調整法第二條ノ許可ヲ受クベキコトヲ命ズルコトアルベシ 第二條 金融機關臨時資金調整法施行令第

一條ノ規定ニ依リ貸付ニ付許可ヲ受ケントスルトキハ左ニ掲グル事項ヲ記載シタル申請書ヲ朝鮮總督ニ提出スベシ 一 申請者ノ住所及商號又ハ名稱 二 借主ノ住所及氏名、商號又ハ名稱 三 貸付ノ種類、時期及金額(數口ニ亙ルトキハ貸付總額並ニ各口ノ貸付ノ種類、時期及金額) 四 貸付ノ利率、償還期限其ノ他ノ條件 五 借主ガ貸付金ヲ使用シテ爲ス事業設備ノ新設、擴張又ハ改良ニ關スル計畫及其ノ豫算ノ大要並ニ資金ノ調達方法 前項ノ許可申請書ニハ左ニ掲グル書類ヲ添付スベシ 一 借主ノ事業ノ大要ヲ知ルニ足ル書類 二 借主ガ會社ナルトキハ最終ノ貸借對照表及損益計算書 第三條 金融機關又ハ證券引受業者臨時資金調整法施行令第二條ノ規定ニ依リ有價證券ノ應募ニ付許可ヲ受ケントスルトキハ左ニ掲グル事項ヲ記載シタル許可申請書ヲ朝鮮總督ニ提出スベシ 一 申請者ノ住所及商號又ハ名稱 二 有價證券發行者ノ住所及商號又ハ名稱 三 應募スル有價證券ノ種類、數量及價額

前項ノ許可申請書ニハ左ニ掲グル書類ヲ添付スベシ 一 有價證券發行者ノ事業ノ大要ヲ知ルニ足ル書類 二 社債申込證又ハ之ニ準ズベキモノノ雛形及募集趣意書 第四條 金融機關又ハ證券引受業者臨時資金調整法施行令第二條ノ規定ニ依リ有價證券ノ引受又ハ募集ノ取扱ニ付許可ヲ受ケントスルトキハ左ニ掲グル事項ヲ記載シタル許可申請書ヲ朝鮮總督ニ提出スベシ 一 申請者ノ住所及商號又ハ名稱 二 有價證券發行者ノ住所及商號又ハ名稱 三 引受又ハ募集ノ取扱ヲ爲ス有價證券ノ種類、數量及價額 四 引受又ハ募集ノ取扱ニ關スル條件 五 有價證券ノ發行ノ時期、總額及條件 六 有價證券ノ發行ニ依リ調達セラルル資金ノ使途 七 資金ガ事業設備ノ新設、擴張又ハ改良ノ爲ニ使用セラルルモノナルトキハ之ニ關スル計畫及其ノ豫算ノ大要並ニ資金ノ調達方法 前項ノ許可申請書ニハ左ニ掲グル書類ヲ

添付スベシ

一 有價證券發行者ノ事業ノ大要ヲ知ルニ足ル書類 二 有價證券發行者ノ最終ノ貸借對照表及損益計算書 三 社債申込證又ハ之ニ準ズベキモノノ雛形及募集趣意書 第五條 臨時資金調整法施行令第四條ノ會社ノ設立ニ付認可ヲ受ケントスルトキハ發起人又ハ社員タルベキ者ハ定款ヲ作成シタル後左ニ掲グル事項ヲ記載シタル認可申請書ヲ朝鮮總督ニ提出スベシ 一 申請者ノ住所及氏名 二 會社ノ住所、商號又ハ名稱及資本金額 三 會社ノ目的タル事業ノ大要 四 會社ノ設立ヲ必要トスル理由 五 會社ノ事業設備ノ計畫及其ノ豫算ノ大要並ニ資金ノ調達方法 六 第一回ノ拂込ノ時期及金額 七 當該申請事項ニ關シ臨時資金調整法第十六條ノ規定ニ基ク命令ニ依ル報告書提出ノ有無及提出年月日 前項ノ認可申請書ニハ定款、事業計畫明細書及事業收支目論見書ヲ添付スベシ 會社ノ創立總會ニ於テ前項ノ定款ヲ變更シ

タルトキ又ハ創立總會ノ終結ガ會社設立ノ認可ノ日ヨリ六月以上ヲ經過シタル後ナルトキハ發起人ハ創立總會ノ終結後更メテ前二項ノ規定ニ準ジ認可申請書ヲ提出スベシ 第六條 臨時資金調整法施行令第五條ノ資本増加ニ付認可ヲ受ケントスル會社ハ左ニ掲グル事項ヲ記載シタル認可申請書ヲ朝鮮總督ニ提出スベシ 一 會社ノ住所及商號又ハ名稱 二 會社ノ現在ノ資本金額 三 資本増加ノ金額並ニ第一回ノ拂込ノ時期及金額 四 資本増加ノ方法 五 資本増加ヲ必要トスル事由 六 資本増加ニ依リ調達スル資金ノ使途 七 資金ガ事業設備ノ新設、擴張又ハ改良ノ爲ニ使用セラルルモノナルトキハ之ニ關スル計畫及其ノ豫算ノ大要並ニ資金ノ調達方法 八 當該申請事項ニ關シ臨時資金調整法第十六條ノ規定ニ基ク命令ニ依ル報告書提出ノ有無及提出年月日 前項ノ認可申請書ニハ左ニ掲グル書類ヲ添付スベシ 一 資本増加ニ關スル株主總會ノ決議錄又ハ之ニ準ズベキモノノ謄本

二 定款並ニ最終ノ貸借對照表及損益計算書 三 資本増加ニ伴フ事業計畫明細書及事業收支目論見書 新株ノ募集ニ關スル事項ノ報告ヲ爲スベキ株主總會ノ終結ガ資本増加ノ認可ノ日ヨリ六月以上ヲ經過シタル後ナルトキハ會社ハ其ノ株主總會ノ終結後更メテ前二項ノ規定ニ準ジ認可申請書ヲ提出スベシ 第七條 臨時資金調整法施行令第五條ノ合併ニ付認可ヲ受ケントスル會社ハ連名ニテ左ニ掲グル事項ヲ記載シタル認可申請書ヲ朝鮮總督ニ提出スベシ 一 合併スル會社ノ住所及商號又ハ名稱 二 合併スル會社ノ目的、資本金額及拂込資本金額 三 合併後存續スル會社又ハ合併ニ因リ設立スル會社ノ住所及商號又ハ名稱 四 合併後存續スル會社又ハ合併ニ因リ設立スル會社ノ目的、資本金額及拂込資本金額 五 合併ノ時期及方法 六 合併ヲ必要トスル事由 七 合併後存續スル會社又ハ合併ニ因リ設立スル會社ノ事業ノ大要 八 當該申請事項ニ關シ臨時資金調整法

第十六條ノ規定ニ基ク命令ニ依ル報告書提出ノ有無及提出年月日
前項ノ認可申請書ニハ左ニ掲グル書類ヲ添付スベシ

- 一 合併ニ關スル株主總會ノ決議録又ハ之ニ準ズベキモノノ謄本
- 二 合併契約書ノ謄本
- 三 合併後存続スル會社又ハ合併ニ因リ設立スル會社ノ定款、事業計畫明細書及事業收支目論見書
- 四 合併スル會社ノ定款並ニ最終ノ貸借對照表及損益計算書
- 第五條第三項ノ規定ハ合併ニ因リ會社ヲ設立スル場合ニ付テ準用ス

第八條 臨時資金調整法施行令第五條ノ目的變更ニ付認可受クントスル會社ハ左ニ掲グル事項ヲ記載シタル認可申請書ヲ朝鮮總督ニ提出スベシ

- 一 會社ノ住所及商號又ハ名稱
- 二 會社ノ資本金額及拂込資本金額
- 三 會社ノ現在ノ目的及變更後ノ目的
- 四 目的變更ヲ必要トスル事由
- 五 目的變更後ニ於ケル會社ノ事業ノ大要

前項ノ認可申請書ニハ左ニ掲グル書類ヲ添付スベシ

- 一 目的變更ニ關スル株主總會ノ決議録又ハ之ニ準ズベキモノノ謄本
- 二 定款並ニ最終ノ貸借對照表及損益計算書
- 三 目的變更ニ伴フ事業計畫明細書及事業收支目論見書

第九條 臨時資金調整法施行令第六條ノ會社第二回以後ノ株金ノ拂込ノ催告ヲ爲スニ付許可受クントスルトキハ左ニ掲グル事項ヲ記載シタル認可申請書ヲ朝鮮總督ニ提出スベシ

- 一 會社ノ住所及商號又ハ名稱
- 二 會社ノ資本金額及拂込資本金額
- 三 株金ノ拂込ノ時期及金額
- 四 株金ノ拂込ヲ爲サシムルヲ必要トスル事由
- 五 株金ノ拂込ニ依リ調達スル資金ノ使途
- 六 資金ガ事業設備ノ新設、擴張又ハ改良ノ爲ニ使用セラルルモノナルトキハ之ニ關スル計畫及其ノ豫算ノ大要並ニ資金ノ調達方法

第七條 當該申請事項ニ關シ臨時資金調整法第十六條ノ規定ニ基ク命令ニ依ル報告書提出ノ有無及提出ノ年月日
前項ノ許可申請書ニハ左ニ掲グル書類ヲ

添付スベシ

- 一 定款並ニ最終ノ貸借對照表及損益計算書
- 二 株金ノ拂込ニ伴フ事業計畫明細書及事業收支目論見書

第十條 臨時資金調整法施行令第六條ノ會社債ノ募集ニ付許可受クントスルトキハ左ニ掲グル事項ヲ記載シタル認可申請書ヲ朝鮮總督ニ提出スベシ

- 一 會社ノ住所及商號又ハ名稱
- 二 會社ノ資本金額及拂込資本金額
- 三 社債ノ發行ノ時期、總額及條件
- 四 社債ノ募集ニ必要トスル事由
- 五 社債ノ募集ニ依リ調達スル資金ノ使途
- 六 資金ガ事業設備ノ新設、擴張又ハ改良ノ爲ニ使用セラルルモノナルトキハ之ニ關スル計畫及其ノ豫算ノ大要並ニ資金ノ調達方法

第七條 當該申請事項ニ關シ臨時資金調整法第十六條ノ規定ニ基ク命令ニ依ル報告書提出ノ有無及提出ノ年月日
前項ノ許可申請書ニハ左ニ掲グル書類ヲ添付スベシ

- 一 社債ノ募集ニ關スル株主總會ノ決議録又ハ之ニ準ズベキモノノ謄本
- 二 社債申込書及募集趣意書案
- 三 定款並ニ最終ノ貸借對照表及損益計算書

四 社債ノ募集ニ伴フ事業計畫明細書及事業收支目論見書

第十一條 臨時資金調整法施行令第六條ノ二ノ規定ニ依リ事業設備ノ新設、擴張又ハ改良ヲ爲スニ付許可受クントスル者ハ左ニ掲グル事項ヲ記載シタル認可申請書ヲ朝鮮總督ニ提出スベシ

- 一 申請者ノ住所及氏名、商號又ハ名稱
- 二 會社ニ在リテハ其ノ資本金額及拂込資本金額
- 三 事業設備ノ新設、擴張又ハ改良ニ關スル計畫及其ノ豫算ノ大要並ニ資金ノ調達方法
- 四 事業設備ノ新設、擴張又ハ改良ヲ必要トスル事由
- 五 當該申請事項ニ關シ臨時資金調整法第十六條ノ規定ニ基ク命令ニ依ル報告書提出ノ有無及提出ノ年月日

前項ノ許可申請書ニハ左ニ掲グル書類ヲ添付スベシ

- 一 會社ニ在リテハ定款並ニ最終ノ貸借對照表及損益計算書、會社以外ノ法人ニ在リテハ定款、寄附行為又ハ之ニ準ズベキモノ並ニ事業及資產負債ノ概要ヲ知ルニ足ルベキ書類、個人ニ在リテハ現ニ營ム事業ノ概要ヲ知ルニ足ルベキ書類

キ書類(人格ヲキ團體ノ爲ニスルモノナルトキハ其ノ團體ノ規約並ニ事業及資產負債ノ概要ヲ知ルニ足ルベキ書類)

- 二 事業設備ノ新設、擴張又ハ改良ニ伴フ事業計畫明細書及事業收支目論見書

相互會社以外ノ會社ニシテ資本金二十萬圓未滿ノモノ、會社以外ノ法人若ハ個人ノ事業設備ノ新設、擴張又ハ改良又ハ相互會社以外ノ會社ニシテ資本金二十萬圓以上ノモノ若ハ相互會社ノ臨時資金調整法施行令第一條第二項ニ掲グル五萬圓未滿ノ事業設備ノ新設、擴張又ハ改良ニシテ昭和十四年勅令第二百二十四號施行ノ際現ニ其ノ新設、擴張又ハ改良ニ着手セルモノニ付テハ同令ノ施行後一月内ニ當該新設、擴張又ハ改良ガ完了スル見込ナキ場合ニ限リ前二項ノ規定ニ依リ許可申請書ヲ提出スベキモノトス

第十二條 臨時資金調整法施行令第九條ニ掲グル事業ヲ營ム會社株主總會ノ決議録ニ資本増加ヲ爲サントスルトキハ左ニ掲グル事項ヲ記載シタル認可申請書ヲ朝鮮總督ニ提出スベシ

- 一 會社ノ住所及商號又ハ名稱
- 二 會社ノ現在ノ資本金額及拂込資本金額
- 三 資本増加ノ金額並ニ第一回ノ拂込ノ

時期及金額

- 四 資本増加ノ方法
- 五 株金全額拂込前ノ資本増加ヲ必要トスル事由
- 六 資本増加ニ依リ調達スル資金ノ使用シテ爲ス事業設備ノ新設、擴張又ハ改良ニ關スル計畫及其ノ豫算ノ大要並ニ資金ノ調達方法
- 七 當該申請事項ニ關シ臨時資金調整法第十六條ノ規定ニ基ク命令ニ依ル報告書提出ノ有無及提出ノ年月日

前項ノ認可申請書ニハ左ニ掲グル書類ヲ添付スベシ

- 一 資本増加ニ關スル株主總會ノ決議録又ハ之ニ準ズベキモノノ謄本
- 二 會社ノ資本金額及拂込資本金額ニ關スル登記簿ノ抄本
- 三 定款並ニ最終ノ貸借對照表及損益計算書
- 四 資本増加ニ伴フ事業計畫明細書及事業收支目論見書
- 五 第六條第三項ノ規定ハ第一項ノ場合ニ付テ準用ス

第十三條 臨時資金調整法施行令第九條ニ掲グル事業ヲ營ム會社債法第二百條ノ規定ニ依リ制限ヲ超エテ社債ヲ募集セントスルトキハ左ニ掲グル事項ヲ記載シタル

- 一 認可申請書ヲ朝鮮總督ニ提出スベシ
- 二 會社ノ住所及商號又ハ名稱
- 三 會社ノ資本金額及拂込資本金額
- 四 社債ノ發行ノ時期、總額及條件
- 五 商法第二百條ノ規定ニ依リ制限ヲ超スル社債ノ募集ニ必要トスル事由
- 六 社債ノ募集ニ依リ調達スル資金ヲ使用シテ爲ス事業設備ノ新設、擴張又ハ改良ニ關スル計畫及其ノ豫算ノ大要並ニ資金ノ調達方法
- 七 當該申請事項ニ關シ臨時資金調整法第十六條ノ規定ニ基ク命令ニ依リ報告書提出ノ有無及提出年月日
- 八 前項ノ場合ニ於テ擔保附社債信託法ニ依リ社債ノ總額ヲ數回ニ分テ發行スルモノナルトキハ認可申請書ニ前項各號ニ掲グル事項ノ外左ニ掲グル事項ヲ記載スベシ
- 九 社債ノ總額ヲ數回ニ分テ發行スル旨ノ表示
- 十 社債ノ利率ノ最高限度
- 十一 第一項ノ認可申請書ニハ左ニ掲グル書類ヲ添付スベシ
- 十二 社債ノ募集ニ關スル株主總會ノ決議錄又ハ之ニ準ズベキモノノ原本
- 十三 會社ノ資本金額及拂込資本金額ニ關スル登記簿ノ抄本
- 十四 前二社債ヲ募集シタルトキハ其ノ

- 一 價還ヲ了ヘザル總額ニ關スル登記簿ノ抄本
- 二 信託證書
- 三 社債ニ附スル擔保物件ノ目錄
- 四 前號ノ擔保物件ノ價額價格ヲ最終ノ財政目錄ノ科目別ニ記載シタル書類
- 五 定款並ニ最終ノ貸借對照表及損益計算書
- 六 社債ノ募集ニ伴フ事業計畫明細書及事業收支目録見書
- 七 第十四條 金融機關又ハ證券引受業者左ノ各號ノ一ニ該當スル場合ニ於テハ其ノ都度報告書ヲ朝鮮總督ニ提出スベシ
- 八 事業設備ノ新設、擴張又ハ改良ノ爲ニ使用セラルルト認ムル一〇三萬圓以上ノ資金ノ貸付ヲ爲シタルトキ
- 九 事業設備ノ新設、擴張又ハ改良ノ爲ニ使用セラルルト認ムル貸付總額三萬圓以上ニ及ブベキ數口ニ互ニ資金ノ貸付ヲ爲シタルトキ
- 十 額面總額三萬圓以上ノ有價證券(國債、地方債及臨時資金調整法施行地内ニ本店ヲ有スル會社ノ株式ヲ除ク以下同ジ)ノ應募ヲ爲シ其ノ割當ヲ受ケタルトキ
- 十一 額面總額三萬圓以上ノ有價證券ノ引受又ハ募集ノ取扱ニ關スル契約ヲ締結

- 一 シタルトキ
- 二 第十五條 前條ノ規定ニ依リ朝鮮總督ニ提出スベキ報告書ハ左ノ方法ニ依リ之ヲ作成スベシ
- 三 資金ノ貸付ニ關スル報告書ニハ左ニ掲グル事項ヲ記載スルコト
- 四 借主ノ住所及氏名、商號又ハ名稱
- 五 借主ノ事業ノ種類
- 六 貸付ノ年月日
- 七 貸付ノ種類及金額
- 八 貸付ノ利率、償還期限其ノ他ノ條件
- 九 貸付金ノ使途
- 十 有價證券ノ應募ニ關スル報告書ニハ左ニ掲グル事項ヲ記載スルコト
- 十一 有價證券發行者ノ住所及商號又ハ名稱
- 十二 有價證券發行者ノ事業ノ種類
- 十三 應募割當ノ年月日
- 十四 割當ヲ受ケタル有價證券ノ種類、數量及價額
- 十五 割當ヲ受ケタル有價證券ノ拂込時期
- 十六 有價證券ノ引受又ハ募集ノ取扱ニ關スル報告書ニハ左ニ掲グル事項ヲ記載スルコト
- 十七 有價證券發行者ノ住所及商號又ハ名稱
- 十八 有價證券發行者ノ事業ノ種類

- 一 引受又ハ募集ノ取扱ニ關スル契約ノ締結ノ年月日
- 二 引受又ハ募集ノ取扱ヲ爲ス有價證券ノ種類、數量及價額
- 三 引受又ハ募集ノ取扱ニ關スル條件
- 四 有價證券ノ發行ノ時期、總額及條件
- 五 有價證券ノ發行ニ依リ調達セララル資金ノ使途
- 六 第十六條 朝鮮總督又ハ道知事必要アリト認ムルトキハ本令ニ依リ許可若ハ認可ノ申請書又ハ報告書ヲ提出スベキモノニ對シ其ノ副本ヲ提出シ命ズルコトヲ得
- 七 朝鮮總督必要アリト認ムルトキハ本令ニ依リ提出スベキ申請書、之ニ添付スベキ書類又ハ報告書ニ關シ別段ノ指示ヲ爲スコトヲ得
- 八 朝鮮總督又ハ道知事ハ本令ニ定ムルモノノ外關係者ニ對シ臨時資金調整法ニ依リ許可又ハ認可ニ關シ必要ナル書類ノ提出ヲ命ズルコトヲ得
- 九 第十六條ノ二 朝鮮總督又ハ道知事必要アリト認ムルトキハ當該官吏ヲシテ事業設備ノ新設、擴張又ハ改良ヲ爲シ又ハ爲サントスル者ノ帳簿其ノ他ノ檢査ヲ爲サシムルコトヲ得

- 一 第十七條 臨時資金調整法施行令第一條第二項又ハ第六條ノ二但書ノ規定ニ依リ三萬圓以上ノ資金ノ貸付又ハ三萬圓ヲ超ユル新設、擴張若ハ改良ニ付朝鮮總督ノ許可ヲ受ケベキ事業設備ハ左ニ掲グルモノトス
- 二 左ニ掲グル物品ノ製造用ノ設備
- 三 化粧品
- 四 香水、香紙、香袋、白粉、化粧墨、クリーム、化粧下、化粧水、化粧粉、頭髮用ノ香水、油若ハ煉油、髮髮料、染毛料、養毛料、美爪料、脫毛料、脂取料、シャンプー又ハ洗粉
- 五 化粧用具
- 六 化粧用刷子(頭髮用ノモノヲ含ム)、コンパクト、香水噴、白粉入其ノ他ノ化粧品ノ容器、化粧具匣(折疊式ノモノヲ含ム)又ハ其ノ他ノ化粧用具セツト
- 七 喫煙用具
- 八 煙管、パイプ類若ハ同ケース、煙草入、灰皿、煙草セツト、煙草盆又ハライター
- 九 身體用細貨類
- 十 指環、腕環、耳飾、頸飾、ペンダント、摘髮、髪、頭髮用ピン、ハットピン、ネクタイピン、襟止、帶止、バックル、釦、カフス釦、根付、メダル、ハンドバ

- 一 毛皮製品
- 二 敷物、膝掛、手袋類、襟巻、肩掛、被服類又ハ被服用ノ裏、襪、袖若ハ縁羽毛製品又ハ羽毛用ヒタル製品
- 三 襟巻、蒲團、座蒲團又ハクツシヨ
- 四 皮革製品
- 五 被服類、手袋、靴、座蒲團、クツシヨ
- 六 シン、靴、トランク又ハケース類
- 七 玩具
- 八 室内遊戯具
- 九 撞球用具、輪投具、ピンポン用具、圍碁若ハ將棋用具、骨牌、トランプ、麻雀用具、ドミノ、チェッカー又ハ此等ニ類スルモノ
- 十 樂器
- 十一 ビアノ、オルガン、アコーディオン、バンドニオン、ハーモニカ、ウァイオリン、ヴァイオラ、セロ、コントラバス、マンドリン、マンドラ、マンドリラ、マンドセロ、マンドローネ、ギター、ギタローネ、バラライカ、ウクレレ、パンジョ、フリユート、ピッコロ、クラリネット、オーボ、バズーン、ホルネツト、トランペット、トロンボーン、アルト、バリトン、チューバ、サクソフフォン、スザフォーン、ホルン、バイ

ブラフオーン、喇叭(信號喇叭ヲ除ク)、木琴、機琴、鐘、三絃、琵琶、支琴、伽倻琴、長鼓、明笛、尺八、鼓、ドラム類、タンポリン又ハシンバル
樂器部分品又ハ附屬品
室内裝飾用品
置物、花器、香器、額縁、柱掛其ノ他ノ壁面裝飾用品、人形、節句飾物又ハ羽子板
照明用具
裝飾用豆電球、ネオン管、スタンド、シャンデリア、ペンダント、ブラケット、バルベツト、シーリングライト、ポーターライト、グローブ、シニード又ハ此等ニ類スルモノ
家具
箆簞、衣櫃、棚類、箱類、斗周、寢蓆、鏡若ハ鏡蓋類、机若ハ卓子類、椅子若ハ腰掛類、火鉢、臺類、屏風、衝立、几帳、衣桁、帽子掛又ハ傘立
致酔飲料
清酒、濁酒、藥酒、白酒、味淋、燒酎、麥酒、葡萄酒、果實酒又ハ其ノ他ノ酒精含有飲料
清涼飲料
ソーダ水、サイダー、ラムネ其ノ他ノ炭酸ガス含有飲料、牛乳若ハ乳製品
原料トスル酸性飲料又ハ果實汁

果實蜜若ハ此等ニ類スル製品ニシテ稀釋シテ飲用ニ供スルモノ
調味料
ソース、ケチャップ、カレー粉、胡椒粉、マスタード粉、グルタミン酸ソーダ類又ハ此等ニ類スルモノ
菓子
二 映畫製作ノ設備
三 物品販賣用ノ設備
四 理容店用、浴場用、旅館用、料理店用又ハ貸席用ノ設備
理容店用又ハ美容店用ノ設備
浴場用ノ設備
旅館用ノ設備
料理店用ノ設備
刺茶店、飲食店、酒場、カフェー、喫茶店、ミルクホール其ノ他名稱ノ如何ヲ問ハズ公衆ヲシテ飲食ヲ爲サシムル場所ノ用ニ供スル設備
貸席用ノ設備
待合茶屋用、芝居茶屋用、相撲茶屋用、遊船宿用又ハ此等ニ類スルモノノ用ニ供スル設備
五 興行用ノ設備

劇場用、映畫館用、演藝場用又ハ觀物場(相撲、野球、拳闘其ノ他ノ競技ニシテ公衆ノ觀覽ニ供スルコトヲ目的トスルモノヲ含ム)用ノ設備
六 社交用、娛樂用又ハ遊興用ノ設備
社交用ノ設備
娛樂用ノ設備
遊園地用、遊技場(撞球、麻雀、ゴルフ、スケート其ノ他方法ノ如何ヲ問ハズ公衆ヲシテ遊技ヲ爲サシムル公開ノ場所ヲ謂フ)用、舞踏場(舞踏教授所ヲ含ム)用又ハ貸船用ノ設備
遊興用ノ設備
貸座敷用又ハ引手茶屋用ノ設備
第十八條 臨時資金調整法施行令第十條ノ證票ハ別記様式ニ依ル
附則
本令ハ發布ノ日ヨリ之ヲ施行ス
第十條第四項ノ規定ニ依リ許可申請書ヲ提出スベキ期間ハ本令發布ノ日ヨリ十日内トス

附則(昭一三、八、一九、勅令一七三)

本令ハ發布ノ日ヨリ之ヲ施行ス
第十條第四項ノ改正規定ニ依リ許可申請書ハ本令發布ノ日ヨリ二十日内ニ之ヲ提出スベシ

附則(昭二四、四、二二、勅令六四)

本令ハ發布ノ日ヨリ之ヲ施行ス
第十一條第三項ノ規定ニ依リ許可申請書ハ本令施行ノ日ヨリ二十日内ニ之ヲ提出スベシ

附則(昭二六、三、一八、勅令七一)
本令ハ發布ノ日ヨリ之ヲ施行ス
(別記様式省略)

臨時資金調整法第十六條ノ規定ニ基ク命令ノ件

(昭和十三年十二月二十一日)

朝鮮總督ハ臨時資金調整法第十六條ノ規定ニ依リ同條各號ニ掲グル事項ヲ調査スル爲必要アルトキハ別ニ定ムルモノノ外臨時人及事項ヲ指定シテ報告ヲ求ムルコトヲ得

臨時資金調整法

附則
本令ハ發布ノ日ヨリ之ヲ施行ス
國內資金調査規則及國際收支調査規則ハ之ノ廢止ス

臨時資金調整法ヲ臺灣ニ施行スルノ件

(昭和十二年十月十四日)

勅令第五百九十五號

改正 昭一四、四、二二、勅令二二二

第一條 臨時資金調整法ハ第五條乃至第七條及第十一條乃至第十五條ノ規定ヲ除クノ外之ヲ臺灣ニ施行ス
第二條 臨時資金調整法第二條中銀行、信託會社、保險會社、產業組合中央金庫、商工組合中央金庫及北海道府縣ヲ區域トスル信用組合聯合會トアルハ銀行、保險會社及臺灣殖產株式會社トシ同法第二十條中當該官吏、委員若ハ第五條第三項ニ規

定スル日本銀行職員トアルハ當該官吏トス

第三條 臨時資金調整法施行令第三條第二項、第四條第二項、第五條第二項、第六條第二項、第六條ノ三第二項、第七條、第八條及第十一條ノ規定ハ之ヲ適用セズ
第四條 臨時資金調整法施行令中主務大臣、同令第九條中大藏大臣及商工大臣トアルハ臺灣總督トシ同令第六條ノ三第一項中北海道、府縣、府縣組合、市町村、市町村組合、町村組合、市町村内ノ區、市町村學校組合、町村學校組合及學區トアルハ州廳、市街庄、市街庄組合及街庄組合トス

附則
本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

附則(昭一四、四、二二、勅令二二二)
本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

臺灣臨時資金調整法施行細則

(昭和十二年十月十五日)
臺灣總督府令第三百二十九號

第一條 臨時資金調整法ノ施行ニ關シテハ第十八條ノ規定ヲ除クノ外昭和十二年農林省令臨時資金調整法施行細則ニ依ル但シ同省令中主務大臣トアルハ臺灣總督トス

第二條 前條ノ省令ノ規定ニ依リ提出スベキ書類ハ同省令第二條乃至第十五條及明治三十二年府令第十九號(總督府ニ差出ス願屆書等ノ管轄廢經由ノ件)ノ規定ニ拘ラス直接臺灣總督ニ提出スベシ

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

臨時資金調整法第十六條ノ規定ニ依ル資金ノ狀況調査ニ關スル命令ノ件

(昭和十三年十二月十七日)
臺灣總督府令第三百三十七號

臺灣總督ハ臨時資金調整法第十六條ノ規定ニ依リ同條各號ニ掲グル事項ヲ調査スル爲必要アルトキハ別ニ定ムルモノノ外臨時人及事項ヲ指定シテ報告ヲ求ムルコトヲ得

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

臨時資金調整法ヲ樺太ニ施行スルノ件

(昭和十二年十月二十二日)
勅令第六百三十三號

改正 昭一四、四、二一、勅令二二三

第一條 臨時資金調整法ハ第五條乃至第七

條及第十一條乃至第十五條ノ規定ヲ除クノ外之ヲ樺太ニ施行ス

第二條 臨時資金調整法第二條中銀行、信託會社、保險會社、産業組合中央金庫、商工組合中央金庫及北海道府縣ヲ區域トスル信用組合聯合會トアルハ銀行及樺太ヲ區域トスル信用組合聯合會トシ同法第二十條中當該官吏、委員若ハ第五條第三項ニ規定スル日本銀行職員トアルハ當該官吏トス

第三條 臨時資金調整法施行令第三條第二項、第四條第二項、第五條第二項、第六條第二項、第六條ノ三第二項、第七條、第八條及第十一條ノ規定ヘ之ヲ適用セズ

第四條 臨時資金調整法施行令中主務大臣、同令第九條中大藏大臣及商工大臣トアルハ樺太廳長官トシ同令第六條ノ三第一項中北海道、府縣、府縣組合、市町村、市町村組合、町村組合、市町村内ノ區、市町村學校組合、町村學校組合及學區トアルハ市町村トス

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

附則(昭一四、四、二一、勅令二二三)
本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

臨時資金調整ノ施行ニ關スル件

(昭和十二年十月二十三日)
樺太廳令第六十一號

改正 昭二三、一、一一、樺令一
昭二三、四、一四、樺令二六
昭二三、二、一七、樺令八七

臨時資金調整法ノ施行ニ關シテハ昭和十二年農林省令臨時資金調整法施行細則(第十八條ノ規定ヲ除ク)ニ依ル但シ同令中主務大臣トアルハ樺太廳長官トシ書類ノ提出ニ付テハ日本銀行ノ本店又ハ支店ノ經由ヲ要セズ

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

附則(昭二三、一、一一、樺令二)
本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

臨時資金調整法

關東州臨時資金調整令

(昭和十二年十一月十日)
勅令第六百五十一號

第一條 關東州ニ於ケル資金調整ニ關シテハ臨時資金調整法ニ依ル但シ同法第五條乃至第七條、第十一條乃至第十五條及第二十一條ノ規定ハ此ノ限ニ在ラズ

第二條 臨時資金調整法中政府トアルハ滿洲國駐劄特命全權大使トシ同法第二條中銀行、信託會社、保險會社、産業組合中央金庫、商工組合中央金庫及北海道府縣ヲ區域トスル信用組合聯合會トアルハ銀行、保險會社及東洋拓殖株式會社トシ同法第二十條中當該官吏、委員若ハ第五條當該官吏トス

附則

本令施行ノ期日ハ大使之ヲ定ム

本令ハ支那事變終了後一年内ニ之ヲ廢止スルモノトス
(關東州臨時資金調査令ハ昭和十二年十二月三十日關東局令第百二十六號ニ依リ昭和十三年一月一日ヨリ施行)

關東州臨時資金調整令施行規則

(昭和十二年十二月三十日
關東局令第百二十七號)

- 改正
- 昭一三、一一、二、局令九〇
 - 昭一四、六、一、局令五八
 - 昭一五、二、二九、局令一〇
 - 昭一六、二、一八、局令一一

第一條 關東州臨時資金調整令ニ於テ依ルコトヲ定メタル臨時資金調整法以下臨時資金調整法ト第三條ノ規定ニ依リ同法第二條ノ規定ヲ適用セザル金融機關又ハ證券引受業者ハ滿洲國駐劄特命全權大使之ヲ定ム大使特ニ必要アリト認ムルトキハ前項ノ金融機關又ハ證券引受業者ニ對シ事項ヲ指定シ臨時資金調整法第二條ノ許可ヲ受

クベキコトヲ命ズルコトアルベシ

第二條 臨時資金調整法第二條ノ規定ノ適用ヲ受クル金融機關事業ニ屬スル設備ノ新設、擴張又ハ改良ノ爲ニ使用セラルト認ムル一口五萬圓以上ノ資金ノ貸付ヲ爲サントスルトキハ大使ノ許可ヲ受クベシ貸付總額五萬圓以上ニ及ブベキ數口ニ互ル資金ノ貸付ヲ爲サントスルトキ亦同ジ前項ニ五萬圓以上トアルハ別表ニ掲グル事業設備ノ新設、擴張又ハ改良ノ爲ニ使用セラルト認ムル資金ノ貸付ニ付テハ三萬圓以上トス

- 第三條 金融機關前條ノ規定ニ依リ貸付ニ付許可ヲ受ケントスルトキハ左ニ掲グル事項ヲ記載シタル許可申請書ヲ大使ニ提出スベシ
- 一 申請者ノ住所及商號又ハ名稱
 - 二 借主ノ住所及氏名、商號又ハ名稱
 - 三 貸付ノ種類、時期及金額數口ニ互ル種類時期及金額
 - 四 貸付ノ利率、償還期限其ノ他ノ條件
 - 五 借主ガ貸付金ヲ使用シテ爲ス事業設備ノ新設、擴張又ハ改良ニ關スル計畫及其ノ豫算ノ大要並ニ資金ノ調達方法
- 前項ノ許可申請書ニハ左ニ掲グル書類ヲ添付スベシ
- 一 借主ノ事業ノ大要ヲ知ルニ足ル書類

二 借主ガ會社ナルトキハ最終ノ貸借對照表及損益計算書

第四條 臨時資金調整法第二條ノ規定ノ適用ヲ受クル金融機關又ハ證券引受業者細面總額五萬圓以上ノ有價證券、國債、地方債、調整法施行地關東州又ハ南洋羣島内ニ本ノ應店ヲ有スル會社ノ株式ヲ除ク以下同ジ應募、引受又ハ募集ノ取扱ヲ爲サントスルトキハ大使ノ許可ヲ受クベシ

- 第五條 金融機關又ハ證券引受業者前條ノ規定ニ依リ有價證券ノ應募ニ付許可ヲ受ケントスルトキハ左ニ掲グル事項ヲ記載シタル許可申請書ヲ大使ニ提出スベシ
- 一 申請者ノ住所及商號又ハ名稱
 - 二 有價證券發行ノ住所及商號又ハ名稱
 - 三 應募スル有價證券ノ種類、數量及價額
- 前項ノ許可申請書ニハ左ニ掲グル書類ヲ添付スベシ
- 一 有價證券發行ノ事業ノ大要ヲ知ルニ足ル書類
 - 二 社債申込證又ハ之ニ準ズベキモノノ雛形及募集趣意書
- 第六條 金融機關又ハ證券引受業者第四條ノ規定ニ依リ有價證券ノ引受又ハ募集ノ取扱ニ付許可ヲ受ケントスルトキハ左ニ掲グル事項ヲ記載シタル許可申請書ヲ大使ニ提出スベシ

- 一 申請者ノ住所及商號又ハ名稱
 - 二 有價證券發行ノ住所及商號又ハ名稱
 - 三 引受又ハ募集ノ取扱ヲ爲ス有價證券ノ種類、數量及價額
 - 四 引受又ハ募集ノ取扱ニ關スル條件
 - 五 有價證券ノ發行ノ時期、總額及條件
 - 六 有價證券ノ發行ニ依リ調達セラルル資金ノ使途
 - 七 資金ガ事業設備ノ新設、擴張又ハ改良ノ爲ニ使用セラルルモノナルトキハ之ニ關スル計畫及其ノ豫算ノ大要並ニ資金ノ調達方法
- 前項ノ許可申請書ニハ左ニ掲グル書類ヲ添付スベシ
- 一 有價證券發行ノ事業ノ大要ヲ知ルニ足ル書類
 - 二 有價證券發行ノ最終ノ貸借對照表及損益計算書
 - 三 社債申込證又ハ之ニ準ズベキモノノ雛形及募集趣意書
- 第七條 第二條及第四條ノ規定ハ左ノ各號ノ一ニ該當スル場合ニ於テハ之ヲ適用セズ
- 一 行政官廳ノ認可又ハ許可ヲ受ケ借入ルル資金ノ貸付ヲ爲ストキ
 - 二 行政官廳ノ認可又ハ許可ヲ受ケ發行スル有價證券ノ應募、引受又ハ募集ノ

取扱ヲ爲ストキ

第三條 臨時資金調整法以外ノ法令ニ依リ行政官廳ノ認可又ハ許可ヲ受ケ有價證券ノ應募、引受又ハ募集ノ取扱ヲ爲ストキ

第八條 臨時資金調整法第四條第一項ノ規定ニ依リ設立ニ付大使ノ認可ヲ要スル會社ハ資本金、出資總額、株金總額、出資總額及株金總額ノ合計額又ハ基金總額ヲ以テ二十萬圓以上ノ會社トス但シ左ノ各號ノ一ニ該當スルモノハ此ノ限ニ在ラズ

- 一 特別ノ法令ニ依リ設立セラルル會社
- 二 臨時資金調整法以外ノ法令ニ依リ設立ニ付行政官廳ノ認可、許可又ハ免許ヲ受クベキ會社
- 三 目的トスル事業ノ全部ニ付行政官廳ノ許可又ハ免許ヲ受クベキ會社

- 第九條 前條ノ會社ノ設立ニ付認可ヲ受ケントスルトキハ發起人又ハ社員タルベキ者ハ定款ヲ作成シタル後左ニ掲グル事項ヲ記載シタル認可申請書ヲ大使ニ提出スベシ
- 一 申請者ノ住所及氏名
 - 二 會社ノ住所、商號又ハ名稱及資本金額
 - 三 會社ノ目的タル事業ノ大要
 - 四 會社ノ設立ヲ必要トスル事由
 - 五 會社ノ事業設備ノ計畫及其ノ豫算ノ

大要並ニ資金ノ調達方法

第六條 第一回ノ拂込ノ時期及調達地域別金額

前項ノ認可申請書ニハ定款並ニ事業計畫明細書及事業收支目録見書ヲ添付スベシ

會社ノ創立總會ニ於テ前項ノ定款ヲ變更シタルトキ又ハ創立總會ノ終結ガ會社設立ノ認可ノ日ヨリ六月以上ヲ經過シタル後ナルトキハ發起人ハ創立總會ノ終結後更メテ前二項ノ規定ニ準ジ認可申請書ヲ提出スベシ

- 第十條 臨時資金調整法第四條第一項ノ規定ニ依リ大使ノ認可ヲ要スル會社ノ資本増加、合併又ハ目的變更ハ左ニ掲グルモノトス但シ行政官廳ノ認可、許可若ハ免許ヲ受ケタルモノ又ハ行政官廳ノ命令ニ依リ爲スモノハ此ノ限ニ在ラズ
- 一 資本金二十萬圓以上ノ會社ノ資本増加、合併又ハ目的變更
 - 二 資本増加又ハ合併ニ因リ資本金二十萬圓以上ノ會社ト爲ルベキ場合ニ於ケル資本増加又ハ合併
- 第十一條 前條ノ資本増加ニ付認可ヲ受ケントスル會社ハ左ニ掲グル事項ヲ記載シタル認可申請書ヲ大使ニ提出スベシ
- 一 會社ノ住所及商號又ハ名稱
 - 二 會社ノ現在ノ資本金額

三 資本増加ノ金額並ニ第一回ノ拂込ノ時期及調達地域別金額

四 資本増加ノ方法

五 資本増加ヲ必要トスル事由

六 資本増加ニ依リ調達スル資金ノ使途

七 資金ガ事業設備ノ新設、擴張又ハ改良ノ爲ニ使用セラルルモノナルトキハ之ニ關スル計畫及其ノ豫算ノ大要並ニ資金ノ調達方法

前項ノ認可申請書ニハ左ニ掲グル書類ヲ添付スベシ

一 資本増加ニ關スル株主總會ノ決議錄又ハ之ニ準ズベキモノノ謄本

二 定款並ニ最終ノ貸借對照表及損益計算書

三 資本増加ニ伴フ事業計畫明細書及事業收支目録見書

新株ノ募集ニ關スル事項ノ報告ヲ爲スベキ株主總會ノ終結ガ資本増加ノ認可ノ日ヨリ六月以上ヲ經過シタル後ナルトキハ會社ハ其ノ株主總會ノ終結後更メテ前二項ノ規定ニ準ジ認可申請書ヲ提出スベシ

第十二條 第十條ノ合併ニ付認可ヲ受ケントスル會社ハ連名ニテ左ニ掲グル事項ヲ記載シタル認可申請書ヲ大使ニ提出スベシ

一 合併スル會社ノ住所及商號又ハ名稱

二 合併スル會社ノ目的並ニ資本金額及

拂込資本金額

三 合併後存続スル會社又ハ合併ニ因リ設立スル會社ノ住所及商號又ハ名稱

四 合併後存続スル會社又ハ合併ニ因リ設立スル會社ノ目的並ニ資本金額及拂込資本金額

五 合併ノ時期及方法

六 合併ヲ必要トスル事由

七 合併後存続スル會社又ハ合併ニ因リ設立スル會社ノ事業ノ大要

前項ノ認可申請書ニハ左ニ掲グル書類ヲ添付スベシ

一 合併ニ關スル株主總會ノ決議錄又ハ之ニ準ズベキモノノ謄本

二 合併契約書ノ謄本

三 合併後存続スル會社又ハ合併ニ因リ設立スル會社ノ定款並ニ事業計畫明細書及事業收支目録見書

四 合併スル會社ノ定款並ニ最終ノ貸借對照表及損益計算書

第九條第三項ノ規定ハ合併ニ因リ會社ヲ設立スル場合ニ之ヲ準用ス

第十三條 第十條ノ目的變更ニ付認可ヲ受ケントスル會社ハ左ニ掲グル事項ヲ記載シタル認可申請書ヲ大使ニ提出スベシ

一 會社ノ住所及商號又ハ名稱

二 會社ノ資本金額及拂込資本金額

三 會社ノ現在ノ目的及變更後ノ目的

四 目的變更ヲ必要トスル事由

五 目的變更後ニ於ケル會社ノ事業ノ大要

前項ノ認可申請書ニハ左ニ掲グル書類ヲ添付スベシ

一 目的變更ニ關スル株主總會ノ決議錄又ハ之ニ準ズベキモノノ謄本

二 定款並ニ最終ノ貸借對照表及損益計算書

三 目的變更ニ伴フ事業計畫明細書及事業收支目録見書

第十四條 臨時資金調整法第四條第二項ノ規定ニ依リ大使ノ許可ヲ受ケベキ會社ハ資本金二十萬圓以上ノ會社トス但シ同項ニ掲グル事項ニ付行政官廳ノ認可、許可若ハ免許ヲ受ケタルモノ又ハ行政官廳ノ命令ニ依リ當該事項ヲ爲スモノハ此ノ限ニ在ラズ

第十五條 前條ノ會社第二回以後ノ株金ノ拂込ノ報告ヲ爲スニ付許可ヲ受ケントスルトキハ左ニ掲グル事項ヲ記載シタル認可申請書ヲ大使ニ提出スベシ

一 會社ノ住所及商號又ハ名稱

二 會社ノ資本金額及拂込資本金額

三 株金ノ拂込ノ時期及調達地域別金額

四 株金ノ拂込ヲ爲サシムルヲ必要トスル事由

五 株金ノ拂込ニ依リ調達スル資金ノ使途

六 資金ガ事業設備ノ新設、擴張又ハ改良ノ爲ニ使用セラルルモノナルトキハ之ニ關スル計畫及其ノ豫算ノ大要並ニ資金ノ調達方法

良ノ爲ニ使用セラルルモノナルトキハ之ニ關スル計畫及其ノ豫算ノ大要並ニ資金ノ調達方法

前項ノ許可申請書ニハ左ニ掲グル書類ヲ添付スベシ

一 定款並ニ最終ノ貸借對照表及損益計算書

二 株金ノ拂込ニ伴フ事業計畫明細書及事業收支目録見書

第十六條 第十四條ノ會社債ノ募集ニ付許可ヲ受ケントスルトキハ左ニ掲グル事項ヲ記載シタル許可申請書ヲ大使ニ提出スベシ

一 會社ノ住所及商號又ハ名稱

二 會社ノ資本金額及拂込資本金額

三 社債ノ發行ノ時期、總額及條件

四 社債ノ募集ヲ必要トスル事由

五 社債ノ募集ニ依リ調達スル資金ノ使途

六 資金ガ事業設備ノ新設、擴張又ハ改良ノ爲ニ使用セラルルモノナルトキハ之ニ關スル計畫及其ノ豫算ノ大要並ニ資金ノ調達方法

前項ノ許可申請書ニハ左ニ掲グル書類ヲ添付スベシ

一 社債ノ募集ニ關スル株主總會ノ決議錄又ハ之ニ準ズベキモノノ謄本

二 社債申込書及募集趣意書案

三 定款並ニ最終ノ貸借對照表及損益計算書

算書

四 社債ノ募集ニ伴フ事業計畫明細書及事業收支目録見書

第十七條 臨時資金調整法第四條ノ二ノ規定ニ依リ大使ノ許可ヲ受ケベキ事業設備ノ新設、擴張又ハ改良ノ限度ハ五萬圓トス但シ別表ニ掲グル用途ニ供スル事業設備ニ付テハ其ノ限度ヲ三萬圓トス

第十七條ノ二 臨時資金調整法第四條ノ二但書ノ規定ニ依リ事業設備ノ新設、擴張又ハ改良ヲ爲スニ付許可ヲ受ケタルコトヲ要セザル者ハ左ノ各號ニ掲グルモノトス

一 市及會

二 當該事業設備ノ新設、擴張又ハ改良ニ付行政官廳ノ認可、許可若ハ免許ヲ受ケタル者

三 第八條各號ノ一ニ該當スル會社又ハ第十條但書ニ該當スル資本増加ヲ爲シタル會社ニシテ第一回拂込株金又ハ出資金ニ依リ當該事業設備ノ新設、擴張又ハ改良ヲ爲スモノ

四 第十四條但書ニ該當スル會社ニシテ第二回以後ノ拂込株金又ハ社債收入金ニ依リ當該事業設備ノ新設、擴張又ハ改良ヲ爲スモノ

第十七條ノ三 第十七條ノ規定ニ依リ事業設備ノ新設、擴張又ハ改良ヲ爲スニ付許可ヲ受ケントスル者ハ左ニ掲グル事項ヲ記載シタル許可申請書ヲ大使ニ提出スベシ

シ

一 申請者ノ住所及氏名、商號又ハ名稱

二 會社ニ在リテハ其ノ資本金額及拂込資本金額

三 事業設備ノ新設、擴張又ハ改良ニ關スル計畫及其ノ豫算ノ大要並ニ資金ノ調達方法

四 事業設備ノ新設、擴張又ハ改良ヲ必要トスル事由

前項ノ許可申請書ニハ左ニ掲グル書類ヲ添付スベシ

一 會社ニ在リテハ定款並ニ最終ノ貸借對照表及損益計算書、會社以外ノ法人ニ在リテハ定款、寄附行為又ハ之ニ準ズベキモノ、並ニ事業及資産負債ノ概要ヲ知ルニ足ル書類、個人ニ在リテハ現ニ營ム事業ノ概要ヲ知ルニ足ル書類（人格ナキ團體ノ爲ニスルモノナルトキハ團體ノ規約並ニ事業及資産負債ノ概要ヲ知ルニ足ル書類）

二 事業設備ノ新設、擴張又ハ改良ニ伴フ事業計畫明細書及事業收支目録見書

第十八條 左ニ掲グル事業ヲ營ム會社ハ大使ノ認可ヲ受ケ臨時資金調整法第九條ノ規定ニ依リ關東州裁判事務取扱令ニ於テ依ルコトヲ定メタル商法第二百九十七條ノ規定ニ依リ制限ヲ超エテ社債ヲ募集スルコトヲ得

- 一 航空機製造事業
 - 二 金屬工機製造事業
 - 三 兵器及兵器部分品製造事業
 - 四 鋼船製造事業
 - 五 製鐵事業
 - 六 産金事業
 - 七 石油精製業及石油輸入業
 - 八 車輛自動車製造事業
 - 九 輕金屬製造事業
- 第十九條(削除)
- 第二十條 第十八條ニ掲グル事業ヲ營業ム會社開東州裁判事務取扱令ニ於テ依ルコトヲ定メタル商法第二九七條ノ規定ニ依ル制限ヲ超エテ社債ヲ募集セントスルトキハ左ニ掲グル事項ヲ記載シタル認可申請書ヲ大使ニ提出スベシ
- 一 會社ノ住所及商號又ハ名稱
 - 二 會社ノ資本金額及拂込資本金額
 - 三 社債ノ發行ノ時期、總額及條件
 - 四 關東州裁判事務取扱令ニ於テ依ルコトヲ定メタル商法第二九七條ノ規定ニ依ル制限ヲ超ユル社債ノ募集ヲ必要トスル事由
 - 五 社債ノ募集ニ依リ調達スル資金ヲ使用シテ爲ス事業設備ノ新設、擴張又ハ改良ニ關スル計畫及其ノ豫算ノ大要並ニ資金ノ調達方法
- 前項ノ場合ニ於テ大正十一年勅令第十三

- 號ニ於テ依ルコトヲ定メタル擔保付社債信託法ニ依リ社債ノ總額ヲ數回ニ分チ發行スルモノナルトキハ認可申請書ニ前項各號ニ掲グル事項ノ外左ニ掲グル事項ヲ記載スベシ
- 一 社債ノ總額ヲ數回ニ分チ發行スル旨ノ表示
 - 二 社債ノ利率ノ最高限度
 - 三 社債ノ認可申請書ニハ左ニ掲グル書類ヲ添付スベシ
 - 一 社債ノ募集ニ關スル株主總會ノ決議錄又ハ之ニ準ズベキモノノ謄本
 - 二 會社ノ資本金額及拂込資本金額ニ關スル登記簿ノ抄本
 - 三 前ニ社債ヲ募集シタルトキハ其ノ價還ヲ了ヘザル總額ニ關スル登記簿ノ抄本
 - 四 信託證書案
 - 五 社債ニ附スル擔保物件ノ目錄
 - 六 前號ノ擔保物件ノ帳簿價格ヲ最終ノ財産目錄ノ科目別ニ記載シタル書類
 - 七 定款並ニ最終ノ貸借對照表及損益計算書
 - 八 社債ノ募集ニ伴フ事業計畫明細書及事業收支目録見書
- 第二十一條 金融機關又ハ證券引受業者左ノ各號ノ一ニ該當スル場合ニ於テハ其ノ都度報告書ヲ大使ニ提出スベシ

- 一 事業設備ノ新設、擴張又ハ改良ノ爲ニ使用セラルト認ムル一口五萬圓以上ノ資金ノ貸付ヲ爲シタルトキ
 - 二 事業設備ノ新設、擴張又ハ改良ノ爲ニ使用セラルト認ムル貸付總額五萬圓以上ニ及ブベキ數口ニ互ル資金ノ貸付ヲ爲シタルトキ
 - 三 額面總額五萬圓以上ノ有價證券ノ應募ヲ爲シ其ノ割當ヲ受ケタルトキ
 - 四 額面總額五萬圓以上ノ有價證券ノ引受又ハ募集ノ取扱ニ關スル契約ヲ締結シタルトキ
- 第二十二條 金融機關又ハ證券引受業者左ノ各號ノ一ニ該當スル場合ニ於テハ一月分ヲ取繼メ翌月十日迄ニ報告書ヲ大使ニ提出スベシ但シ前條ノ規定ニ依リ報告ヲ爲スベキモノニ付テハ此ノ限ニ在ラズ
- 一 事業設備ノ新設、擴張又ハ改良ノ爲ニ使用セラルト認ムル一口三萬圓以上ノ資金ノ貸付ヲ爲シタルトキ
 - 二 事業設備ノ新設、擴張又ハ改良ノ爲ニ使用セラルト認ムル貸付總額三萬圓以上ニ及ブベキ數口ニ互ル資金ノ貸付ヲ爲シタルトキ
 - 三 額面總額三萬圓以上ノ有價證券ノ應募ヲ爲シ其ノ割當ヲ受ケタルトキ
 - 四 額面總額三萬圓以上ノ有價證券ノ引受又ハ募集ノ取扱ニ關スル契約ヲ締結シタルトキ

- 第二十三條 前二條ノ規定ニ依リ大使ニ提出スベキ報告書ハ左ノ方法ニ依リ之ヲ作成スベシ
- 一 資金ノ貸付ニ關スル報告書ニハ左ニ掲グル事項ヲ記載スベシ
 - (イ) 借主ノ住所及氏名、商號又ハ名稱
 - (ロ) 借主ノ事業ノ種類
 - (ハ) 貸付ノ年月日
 - (ニ) 貸付ノ種類及金額
 - (ホ) 貸付ノ利率、償還期限其ノ他ノ條件
 - (ヘ) 貸付金ノ使途
 - 二 有價證券ノ應募ニ關スル報告書ニハ左ニ掲グル事項ヲ記載スベシ
 - (イ) 有價證券發行者ノ住所及商號又ハ名稱
 - (ロ) 有價證券發行者ノ事業ノ種類
 - (ハ) 應募割當ノ年月日
 - (ニ) 割當ヲ受ケタル有價證券ノ種類、數量及價額
 - (ホ) 割當ヲ受ケタル有價證券ノ拂込ノ時期

- 三 有價證券ノ引受又ハ募集ノ取扱ニ關スル報告書ニハ左ニ掲グル事項ヲ記載スベシ
 - (イ) 有價證券發行者ノ住所及商號又ハ名稱
 - (ロ) 有價證券發行者ノ事業ノ種類
 - (ハ) 引受又ハ募集ノ取扱ニ關スル契約ノ締結ノ年月日
 - (ニ) 引受又ハ募集ノ取扱ヲ爲ス有價證券ノ種類、數量及價額
 - (ホ) 引受又ハ募集ノ取扱ニ關スル條件
 - (ヘ) 有價證券ノ發行ノ時期、總額及條件
 - (ト) 有價證券ノ發行ニ依リ調達セラルル資金ノ使途
- 第二十三條ノ二 臨時資金調整法ノ規定ニ依リ大使ノ認可又ハ許可ヲ受ケタル後内地、朝鮮、臺灣、樺太又ハ南洋群島ニ於テ五萬圓以上ノ資金ノ調達ヲ要スル者ハ左ニ掲グル事項ヲ記載シタル報告書ヲ作成シ副本一通ヲ添ヘ資金調達ヲ要スベキ月ノ前月十日迄ニ大使ニ提出スベシ
- 一 提出者ノ住所及氏名、商號又ハ名稱
 - 二 會社ニ在リテハ其ノ資本金及拂込資本金

- 三 認可又ハ許可ノ年月日
 - 四 内地、朝鮮、臺灣、樺太又ハ南洋群島ニ於テ調達スル資金ノ豫定期間及遊金、無爲替輸出其ノ他本拂ニ區別シタル所要金額
- 第二十四條 臨時資金調整法第十六條ノ規定ニ依リ檢査ヲ爲ス場合ニ於テハ常關官吏ハ其ノ身分ヲ示ス證券ヲ携帯スベシ
- 第二十五條 大使必要アリト認ムルトキハ本令ニ依リ許可若ハ認可ノ申請書又ハ報告書ヲ提出スベキ者ニ對シ其ノ副本ノ提出ヲ命ズルコトアルベシ
- 大使ハ本令ニ定ムルモノノ外關係者ニ對シ臨時資金調整法ニ依リ許可又ハ認可ニ關シ必要ナル書類ノ提出ヲ命ズルコトアルベシ
- 大使必要アリト認ムルトキハ本令ニ依リ提出スベキ申請書、之ニ添付スベキ書類又ハ報告ニ關シ別段ノ指示ヲ爲スコトアルベシ
- 附則
本令ハ關東州臨時資金調整令施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス
- 附則(昭一三、一一、二、局令九〇)
本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス
- 附則(昭一四、六一、局令五八)

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス
第十七條ノ三第三項ノ規定ニ依リ許可申請
書ハ本令公布ノ日ヨリ二十日以内ニ之ヲ提出
スベシ

附則(昭一五、二、二九、局令二〇)
本令ハ昭和十五年三月一日ヨリ之ヲ施行ス
本令施行ノ際現ニ十萬圓未滿五萬圓以上ノ
事業設備ノ新設、擴張若ハ改良ニ着手セル
者ニ付テハ本令施行後一月内ニ當該新設、
擴張若ハ改良ガ完成スル見込ナキ場合ニ限
リ第十七條ノ三ノ規定ニ依リ許可申請書ヲ
提出スベシ

前項ニ十萬圓未滿五萬圓以上トアルハ別表
ニ掲グル用途ニ供スル事業設備ニ付テハ五
萬圓未滿三萬圓以上トス
第二項ノ規定ニ依リ許可申請書ハ本令施行
ノ日ヨリ二十日以内ニ之ヲ提出スベシ
資本金五十萬圓未滿二十萬圓以上ノ會社ノ
第二十條ノ二ノ規定ニ依リ提出スベキ資金
計算書ハ昭和十五年分ニ限り本令施行ノ日
ヨリ二十日以内ニ正本一通ヲ直接大使ニ提出
スベシ

附則(昭一六、二、一八、局令一一)
本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス
(別記様式省略)

- 一 申請者ノ住所及商號又ハ名稱
- 二 借主ノ住所及氏名、商號又ハ名稱
- 三 貸付ノ種類、時期及金額(數口ニ互ル
トキハ貸付總額並各口ノ貸付ノ種類、
時期及金額)
- 四 貸付ノ利率、償還期限其ノ他ノ條件
- 五 借主ガ貸付金ヲ使用シテ爲ス事業設
備ノ新設、擴張又ハ改良ニ關スル計畫
及其ノ豫算ノ大要並ニ資金ノ調達方
法
- 六 前項ノ許可申請書ニハ左ニ掲グル書類ヲ
添付スベシ
- 一 借主ノ事業ノ大要ヲ知ルニ足ル書類
- 二 借主ガ會社ナルトキハ最終ノ貸借對
照表及損益計算書

南洋群島臨時資金調整令

(昭和十二年十一月十日
勅令第六百五十三號)

- 第一條 南洋群島ニ於ケル資金調整ニ關シ
テハ臨時資金調整法ニ依リ但シ同法第五
條乃至第七條、第十一條乃至第十五條及
第二十一條ノ規定ハ此ノ限ニ在ラズ
- 第二條 臨時資金調整法第二條中銀行、信
託會社、保險會社、產業組合中央金庫、商
工組合中央金庫及北海道府縣ヲ區域トス
ル信用組合聯合會(以下金融機關ト總稱
ス)トアルハ南洋拓殖株式會社(以下金融
機關ト稱ス)トシ同法第二十條中當該官
吏、委員若ハ第五條第三項ニ規定スル日
本銀行職員トアルハ當該官吏トス

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス
本令ハ支那事變終了後一年以内ニ之ヲ廢止ス
ルモノトス

- 一 申請者ノ住所及商號又ハ名稱
- 二 有價證券發行者ノ住所及商號又ハ名
稱
- 三 應募スル有價證券ノ種類、數量及價
額
- 四 前項ノ許可申請書ニハ左ニ掲グル書類ヲ
添付スベシ
- 一 有價證券發行者ノ事業ノ大要ヲ知ル
ニ足ル書類
- 二 社債申込證又ハ之ニ準ズベキモノノ
雛形及募集趣意書
- 第五條 金融機關又ハ證券引受業者第三條
ノ規定ニ依リ有價證券ノ引受又ハ募集ノ
取扱ニ付許可ヲ受ケントスルトキハ左ニ
掲グル事項ヲ記載シタル許可申請書ヲ南
洋廳長官ニ提出スベシ

南洋群島臨時資金調整令施 行規則

(昭和十二年十一月十一日
南洋廳令第二十二號)

- 改正 昭一三、八、南令二九
- 昭一四、五、二〇、南令二五
- 昭一五、一〇、二、南令三〇

- 第一條 臨時資金調整法第二條ノ規定ノ適
用ヲ受ケル金融機關事業ニ屬スル設備ノ
新設、擴張又ハ改良ノ爲ニ使用セラルル
ト認ムル一口五萬圓以上ノ資金ノ貸付ヲ
爲サントスルトキハ南洋廳長官ノ許可ヲ
受ケベシ貸付總額五萬圓以上ニ及ブベキ
數口ニ互ル資金ノ貸付ヲ爲サントスルト
キ亦同シ
- 前項ニ五萬圓以上トアルハ左ニ掲グル事
業設備ニシテ別表ニ定ムルモノノ新設、
擴張又ハ改良ノ爲ニ使用セラルルト認ム
ル資金ノ貸付ニ付テハ三萬圓以上トス
- 一 化粧品、化粧用具、喫煙用具、身邊用
細貨類、毛皮製品、羽毛製品若ハ羽毛ヲ
用ヒタル製品、皮革製品、玩具、室内遊

- 一 申請者ノ住所及商號又ハ名稱
- 二 有價證券發行者ノ住所及商號又ハ名
稱
- 三 引受又ハ募集ノ取扱ヲ爲ス有價證券
ノ種類、數量及價額
- 四 引受又ハ募集ノ取扱ニ關スル條件
- 五 有價證券ノ發行ノ時期、總額及條件
- 六 有價證券ノ發行ニ依リ調達セラルル
資金ノ使途
- 七 資金ガ事業設備ノ新設、擴張又ハ改
良ノ爲ニ使用セラルルモノナルトキハ
之ニ關スル計畫及其ノ豫算ノ大要並資
金ノ調達方法
- 八 前項ノ許可申請書ニハ左ニ掲グル書類ヲ
添付スベシ
- 一 有價證券發行者ノ事業ノ大要ヲ知ル
ニ足ル書類
- 二 有價證券發行者ノ最終ノ貸借對照表
及損益計算書
- 三 社債申込證又ハ之ニ準ズベキモノノ
雛形及募集趣意書
- 第六條 臨時資金調整法第三條ノ規定ニ依
リ同法第二條ノ規定ヲ適用セザル金融機
關又ハ證券引受業者ハ南洋廳長官之ヲ定
ム
- 南洋廳長官特ニ必要アリト認ムルトキハ
前項ノ金融機關又ハ證券引受業者ニ對シ
事項ヲ指定シ臨時資金調整法第二條ノ許
可ヲ受クベキコトヲ命ズルコトアルベシ

第七條 臨時資金調整法第四條第一項ノ規定ニ依リ設立ニ付南洋廳長官ノ認可ヲ要スル會社ハ資本金(出資總額、株金總額、出資總額及株金總額ノ合計額又ハ基金總額ヲ謂フ以下同ジ)二十萬圓以上ノ會社トス但シ左ノ各號ノ一ニ該當スルモノハ此ノ限ニ在ラズ

一 特別ノ法令ニ依リ設立セラレタル會社

二 南洋群島臨時資金調整令以外ノ法令ニ依リ設立ニ付南洋廳長官ノ認可、許可又ハ免許ヲ受クベキ會社

三 目的トスル事業ノ全部ニ付南洋廳長官ノ許可又ハ免許ヲ受クベキ會社

第八條 前條ノ會社ノ設立ニ付認可ヲ受ケントスルトキハ發起人又ハ社員タルベキ者ハ定款ヲ作成シタル後左ニ掲グル事項ヲ記載シタル認可申請書ヲ南洋廳長官ニ提出スベシ

一 申請者ノ住所及氏名

二 會社ノ住所、商號又ハ名稱及資本金額

三 會社ノ目的タル事業ノ大要

四 會社ノ設立ヲ必要トスル事由

五 會社ノ事業設備ノ計畫及其ノ豫算ノ大要並資金ノ調達方法

六 第一回ノ拂込ノ時期及金額

前項ノ認可申請書ニハ定款並事業計畫詳細書及事業收支目論見書ヲ添付スベシ

會社ノ創立總會ニ於テ前項ノ定款ヲ變更シタルトキ又ハ創立總會ノ終結ガ會社設立ヲ認可ノ日ヨリ六月以上ヲ經過シタル後ナルトキハ發起人ハ創立總會ノ終結後更メテ前二項ノ規定ニ準ジ認可申請書ヲ提出スベシ

第九條 臨時資金調整法第四條第一項ノ規定ニ依リ南洋廳長官ノ認可ヲ要スル會社ノ資本増加、合併又ハ目的變更ハ左ニ掲グルモノトス

一 資本金二十萬圓以上ノ會社ノ資本増加、合併又ハ目的變更

二 資本増加又ハ合併ニ因リ資本金二十萬圓以上ノ會社ト爲ルベキ場合ニ於ケル資本増加又ハ合併

第十條 前條ノ資本増加ニ付認可ヲ受ケントスル會社ハ左ニ掲グル事項ヲ記載シタル認可申請書ヲ南洋廳長官ニ提出スベシ

一 會社ノ住所及商號又ハ名稱

二 會社ノ現在ノ資本金額

三 資本増加ノ金額並第一回ノ拂込ノ時期及金額

四 資本増加ノ方法

五 資本増加ヲ必要トスル事由

六 資本増加ニ依リ調達スル資金ノ使途

七 資金ガ事業設備ノ新設、擴張又ハ改良ノ爲ニ使用セラルルモノナルトキハ之ニ關スル計畫及其ノ豫算ノ大要並資金

金ノ調達方法

前項ノ認可申請書ニハ左ニ掲グル書類ヲ添付スベシ

一 資本増加ニ關スル株主總會ノ決議錄又ハ之ニ準ズベキモノノ謄本

二 定款並最後ノ貸借對照表及損益計算書

三 資本増加ニ伴フ事業計畫詳細書及事業收支目論見書

第十一條 第九條ノ合併ニ付認可ヲ受ケントスル會社ハ連名ニテ左ニ掲グル事項ヲ記載シタル認可申請書ヲ南洋廳長官ニ提出スベシ

一 合併スル會社ノ住所及商號又ハ名稱

二 合併スル會社ノ目的並資本金額及拂込資本金額

三 合併後存続スル會社又ハ合併ニ因リ設立スル會社ノ住所及商號又ハ名稱

四 合併後存続スル會社又ハ合併ニ因リ設立スル會社ノ目的並資本金額及拂込資本金額

五 合併ノ時期及方法

六 合併ヲ必要トスル事由

七 合併後存続スル會社又ハ合併ニ因リ設立スル會社ノ事業ノ大要

前項ノ認可申請書ニハ左ニ掲グル書類ヲ添付スベシ

一 合併ニ關スル株主總會ノ決議錄又ハ之ニ準ズベキモノノ謄本

二 合併契約書ノ謄本

三 合併後存続スル會社又ハ合併ニ因リ設立スル會社ノ定款並事業計畫詳細書及事業收支目論見書

四 合併スル會社ノ定款並最後ノ貸借對照表及損益計算書

第八條第三項ノ規定ハ合併ニ因リ會社ヲ設立スル場合ニ之ヲ準用ス

第十二條 第九條ノ目的變更ニ付認可ヲ受ケントスル會社ハ左ニ掲グル事項ヲ記載シタル認可申請書ヲ南洋廳長官ニ提出スベシ

一 會社ノ住所及商號又ハ名稱

二 會社ノ資本金額及拂込資本金額

三 會社ノ現在ノ目的及變更後ノ目的

四 目的變更ヲ必要トスル事由

五 目的變更後ニ於ケル會社ノ事業ノ大要

前項ノ認可申請書ニハ左ニ掲グル書類ヲ添付スベシ

一 目的變更ニ關スル株主總會ノ決議錄又ハ之ニ準ズベキモノノ謄本

二 定款並最後ノ貸借對照表及損益計算書

三 目的變更ニ伴フ事業計畫詳細書及事業收支目論見書

第十三條 臨時資金調整法第四條第二項ノ規定ニ依リ南洋廳長官ノ許可ヲ受クベキ會社ハ資本金二十萬圓以上ノモノトス但シ同項ニ掲グル事項ニ付南洋廳長官ノ認可、許可若ハ免許ヲ受ケタルモノ又ハ南洋廳長官ノ命令ニ依リ當該事項ヲ爲スモノハ此ノ限ニ在ラズ

第十四條 前條ノ會社第二回以後ノ株金ノ拂込ノ催告ヲ爲スニ付許可ヲ受ケントスルトキハ左ニ掲グル事項ヲ記載シタル許可申請書ヲ南洋廳長官ニ提出スベシ

一 會社ノ住所及商號又ハ名稱

二 會社ノ資本金額及拂込資本金額

三 株金ノ拂込ノ時期及金額

四 株金ノ拂込ヲ爲サシムルヲ必要トスル事由

五 株金ノ拂込ニ依リ調達スル資金ノ使途

六 資金ガ事業設備ノ新設、擴張又ハ改良ノ爲ニ使用セラルルモノナルトキハ之ニ關スル計畫及其ノ豫算ノ大要並資金ノ調達方法

前項ノ許可申請書ニハ左ニ掲グル書類ヲ添付スベシ

一 定款並最後ノ貸借對照表及損益計算書

二 株金ノ拂込ニ伴フ事業計畫詳細書及事業收支目論見書

第十五條 臨時資金調整法第四條ノ二ノ規定ニ依リ南洋廳長官ノ許可ヲ受クベキ事業設備ノ新設、擴張又ハ改良ノ限度ハ五萬圓トス但シ第一條第二項ニ掲グル事業設備ニシテ同項ノ規定ニ依リ別表ニ定ムルモノニ付テハ其ノ限度ヲ三萬圓トス

第十五條ノ二 臨時資金調整法第四條ノ二但書ノ規定ニ依リ事業設備ノ新設、擴張又ハ改良ヲ爲スニ付許可ヲ受ケタルコトヲ要セザル者ハ左ノ各號ニ掲グル者トス

一 南洋群島地方費

二 當該事業設備ノ新設、擴張又ハ改良ニ付南洋廳長官ノ認可、許可若ハ免許ヲ受ケタル者又ハ南洋廳長官ノ命令ニ依リ當該事業設備、新設、擴張又ハ改良ヲ爲ス者

三 第七條各號ノ一ニ該當スル會社ニシテ第一回拂込株金又ハ出資金ニ依リ當該事業設備ノ新設、擴張又ハ改良ヲ爲スモノ

四 第十三條但書ニ該當スル會社ニシテ第二回以後ノ拂込株金又ハ社債收入金ニ依リ當該事業設備ノ新設、擴張又ハ改良ヲ爲スモノ

第十五條ノ三 第十五條ノ規定ニ依リ事業

設備ノ新設、擴張又ハ改良ヲ爲スニ付許
可ヲ受ケントスル者ハ左ニ掲グル事項ヲ
記載シタル許可申請書ヲ南洋廳長官ニ提
出スベシ

- 一 申請者ノ住所及氏名、商號又ハ名稱
資本金額
- 二 會社ニ在リテハ其ノ資本金額及拂込
資本金額
- 三 事業設備ノ新設、擴張又ハ改良ニ關
スル計畫及其ノ豫算ノ大要並ニ資金ノ
調達方法
- 四 事業設備ノ新設、擴張又ハ改良ヲ必
要トスル事由
- 五 前項ノ許可申請書ニハ左ニ掲グル書類ヲ
添付スベシ

提出スベシ

- 一 會社ノ住所及商號又ハ名稱
- 二 會社ノ資本金額及拂込資本金額
- 三 社債ノ發行ノ時期、總額及條件
- 四 社債ノ募集ヲ必要トスル事由
- 五 社債ノ募集ニ依リ調達スル資金ノ使
途
- 六 資金ガ事業設備ノ新設、擴張又ハ改
良ノ爲ニ使用セラルルモノナルトキハ
之ニ關スル計畫及其ノ豫算ノ大要並資
金ノ調達方法

前項ノ許可申請書ニハ左ニ掲グル書類ヲ
添付スベシ

- 一 社債ノ募集ニ關スル株主總會ノ決議
錄又ハ之ニ準ズベキモノノ原本
- 二 社債申込書及募集趣意書案
- 三 定款並最終ノ貸借對照表及損益計算
書
- 四 社債ノ募集ニ伴フ事業計畫明細書及
事業收支目録見書

第十七條 左ニ掲グル事業ヲ營ム會社ハ南
洋廳長官ノ認可ヲ受ケ臨時資金調整法第
八條又ハ第九條ノ規定ニ依リ株主總會
決議ト雖資本ヲ増加シ又ハ商法第二百條
ノ規定ニ依リ制限ヲ超エテ社債ヲ募集ス
ルコトヲ得

- 一 擔保採取業
- 二 ポーキサイト採取業
- 三 石油輸入業

第十八條 前條ニ掲グル事業ヲ營ム會社株
主總會決議ト雖資本增加ヲ爲サントスル
トキハ左ニ掲グル事項ヲ記載シタル認可
申請書ヲ南洋廳長官ニ提出スベシ

- 一 會社ノ住所及商號又ハ名稱
- 二 會社ノ現在ノ資本金額及拂込資本金
額
- 三 資本増加ノ金額並ニ第一回ノ拂込ノ
時期及金額
- 四 資本増加ノ方法
- 五 株主總會決議前ノ資本増加ヲ必要ト
スル事由
- 六 資本増加ニ依リ調達スル資金ヲ使用
シテ爲ス事業設備ノ新設、擴張又ハ改
良ニ關スル計畫及其ノ豫算ノ大要並資
金ノ調達方法

前項ノ認可申請書ニハ左ニ掲グル書類ヲ
添付スベシ

- 一 資本増加ニ關スル株主總會ノ決議錄
又ハ之ニ準ズベキモノノ原本
- 二 會社ノ資本金額及拂込資本金額ニ關
スル登記簿ノ抄本
- 三 定款並最終ノ貸借對照表及損益計算
書
- 四 資本増加ニ伴フ事業計畫明細書及事
業收支目録見書

第十條第三項ノ規定ハ第一項ノ場合ニ之

ヲ適用ス

第十九條 第十七條ニ掲グル事業ヲ營ム會
社商法第二百條ノ規定ニ依リ制限ヲ超エ
テ社債ヲ募集セントスルトキハ左ニ掲グル
事項ヲ記載シタル認可申請書ヲ南洋廳
長官ニ提出スベシ

- 一 會社ノ住所及商號又ハ名稱
- 二 會社ノ資本金額及拂込資本金額
- 三 社債ノ發行ノ時期、總額及條件
- 四 商法第二百條ノ規定ニ依リ制限ヲ超
スル社債ノ募集ヲ必要トスル事由
- 五 社債ノ募集ニ依リ調達スル資金ヲ使
用シテ爲ス事業設備ノ新設、擴張又ハ
改良ニ關スル計畫及其ノ豫算ノ大要並
資金ノ調達方法

前項ノ場合ニ於テ擔保附社債信託法ニ依
リ社債ノ總額ヲ數同ニ分チ發行スルモノ
ナルトキハ認可申請書ニ前項各號ニ掲グル
ル事項ノ外左ニ掲グル事項ヲ記載スベシ

- 一 社債ノ總額ヲ數同ニ分チ發行スル旨
ノ表示
- 二 社債ノ利率ノ最高限度

第一項ノ認可申請書ニハ左ニ掲グル書類
ヲ添付スベシ

- 一 社債ノ募集ニ關スル株主總會ノ決議
錄又ハ之ニ準ズベキモノノ原本

- 二 會社ノ資本金額及拂込資本金額ニ關
スル登記簿ノ抄本
- 三 前ニ社債ヲ募集シタルトキハ其ノ價
還ヲ了ヘザル總額ニ關スル登記簿ノ抄
本
- 四 信託證書案
- 五 社債ニ付スル擔保物件ノ目錄
- 六 前號ノ擔保物件ノ帳簿價格ヲ最終ノ
財産目錄ノ科目別ニ記載シタル書類
- 七 定款並最終ノ貸借對照表及損益計算
書
- 八 社債ノ募集ニ伴フ事業計畫明細書及
事業收支目録見書

第二十條 金融機關又ハ證券引受業者左ノ
各號ノ一ニ該當スル場合ニ於テハ其ノ都
度報告書ヲ南洋廳長官ニ提出スベシ

- 一 事業設備ノ新設、擴張又ハ改良ノ爲
ニ使用セラルルト認ムル一口五萬圓以
上ノ資金ノ貸付ヲ爲シタルトキ
- 二 事業設備ノ新設、擴張又ハ改良ノ爲
ニ使用セラルルト認ムル貸付總額五萬
圓以上ニ及ブベキ數口ニ互ル資金ノ貸
付ヲ爲シタルトキ
- 三 額面總額五萬圓以上ノ有價證券ノ應
募ヲ爲シ其ノ割當ヲ受ケタルトキ
- 四 額面總額五萬圓以上ノ有價證券ノ引
受又ハ募集ノ取扱ニ關スル契約ヲ締結

シタルトキ

第二十一條 金融機關又ハ證券引受業者左
ノ各號ノ一ニ該當スル場合ニ於テハ一月
分ヲ取繼メ翌月十日迄ニ報告書ヲ南洋廳
長官ニ提出スベシ但シ前條ノ規定ニ依リ
報告ヲ爲スベキモノニ付テハ此ノ限ニ在
ラス

- 一 事業設備ノ新設、擴張又ハ改良ノ爲
ニ使用セラルルト認ムル一口三萬圓以
上ノ資金ノ貸付ヲ爲シタルトキ
- 二 事業設備ノ新設、擴張又ハ改良ノ爲
ニ使用セラルルト認ムル貸付總額三萬
圓以上ニ及ブベキ數口ニ互ル資金ノ貸
付ヲ爲シタルトキ
- 三 額面總額三萬圓以上ノ有價證券ノ應
募ヲ爲シ其ノ割當ヲ受ケタルトキ
- 四 額面總額三萬圓以上ノ有價證券ノ引
受又ハ募集ノ取扱ニ關スル契約ヲ締結
シタルトキ

第二十二條 前二條ノ規定ニ依リ南洋廳長
官ニ提出スベキ報告書ハ左ノ方法ニ依リ
之ヲ作成スベシ

- 一 資金ノ貸付ニ關スル報告書ニハ左ニ
掲グル事項ヲ記載スベシ
- イ 借主ノ住所及氏名、商號又ハ名稱
- ロ 借主ノ事業ノ種類
- ハ 貸付ノ年月日

- 一 貸付ノ種類及金額
- 二 貸付ノ利率、償還期限其ノ他ノ條件
- 三 貸付金ノ用途
- 四 有價證券ノ應募ニ關スル報告書ニハ左ニ掲グル事項ヲ記載スベシ
- イ 有價證券發行者ノ住所及商號又ハ名稱
- ロ 有價證券發行者ノ事業ノ種類、應募額、年、月、日
- ハ 割當ヲ受ケタル有價證券ノ種類、數量及價額
- ニ 割當ヲ受ケタル有價證券ノ拂込ノ時期
- 三 有價證券ノ引受又ハ募集ノ取扱ニ關スル報告書ニハ左ニ掲グル事項ヲ記載スベシ
- イ 有價證券發行者ノ住所及商號又ハ名稱
- ロ 有價證券發行者ノ事業ノ種類
- ハ 引受又ハ募集ノ取扱ニ關スル契約ノ締結ノ年月日
- ニ 引受又ハ募集ノ取扱ヲ爲ス有價證券ノ種類、數量及價額
- ホ 引受又ハ募集ノ取扱ニ關スル條件
- ヘ 有價證券ノ發行ノ時期、總額及條件

ト 有價證券ノ發行ニ依リ調達セラルル資金ノ用途

第二十三條 南洋廳長官必要アリト認ムルトキハ本令ニ依リ許可若ハ認可ノ申請書又ハ報告書ヲ提出スベキ者ニ對シ其ノ副本ノ提出ヲ命ズルコトアルベシ

南洋廳長官ハ本令ニ定ムルモノノ外關係者ニ對シ南洋群島臨時資金調整令ニ依リ許可又ハ認可ニ關シ必要ナル書類ノ提出ヲ命ズルコトアルベシ

南洋廳長官必要アリト認ムルトキハ本令ニ依リ提出スベキ申請書之ニ添附スベキ書類又ハ報告書ニ關シ別段ノ指示ヲ爲スコトアルベシ

第二十四條 臨時資金調整法第十六條ノ規定ニ依リ検査ヲ爲ス場合ニ於テハ當該官吏ハ其ノ身分ヲ示ス證據ヲ携帯スベシ

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

附則(昭一三、八、南令二九)

本法ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

附則(昭一四、五、二〇、南令二五)

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

附則(昭一五、一〇、二、南令三〇)

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

(別表省略)

臨時資金調整法第十六條ノ規定ニ基ク命令ノ件

(昭和十四年一月十日)

南洋廳令第二號

南洋廳長官ハ昭和十二年勅令第六百五十三號ニ於テ依リコトヲ定メタル臨時資金調整法第十六條ノ規定ニ依リ同條各號ニ掲グル事項ヲ調査スル爲必要アルトキハ別ニ定ムルモノノ外臨時人及事項ヲ指定シテ報告ヲ求ムルコトアルベシ

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

昭和十三年南洋廳令第二號南洋群島資金調査ニ關スル件及南洋群島國際收支調査規則ハ之ヲ廢止ス

臨時船舶管理法

臨時船舶管理法

(昭和十二年九月十日)

法律第九十三號

改正 昭一六、三、五、法律三五

- 第一條 本法ハ支那事變ニ關聯シ海上ニ於ケル一般交通運輸ノ調整ヲ圖ルヲ目的トス
- 第二條 本法ニ於テ運航業者トハ帝國臣民又ハ帝國法人ニシテ海上ニ於テ人又ハ物ヲ運送スル事業ヲ營ム者ヲ謂フ
- 第三條 日本船舶ハ命令ヲ以テ定ムルモノヲ除クノ外之ヲ日本船舶(關東州ニ行ハルル命令ニ依ル日本船舶ヲ含ム)ヲ所有スルコトヲ得ザル者ニ讓渡シ、貸渡シ(期間備給ヲ含ム)、擔保ニ供シ又ハ引渡サントストキハ政府ノ許可ヲ受クベシ

臨時船舶管理法

ト 有價證券ノ發行ニ依リ調達セラルル資金ノ用途

第二十三條 南洋廳長官必要アリト認ムルトキハ本令ニ依リ許可若ハ認可ノ申請書又ハ報告書ヲ提出スベキ者ニ對シ其ノ副本ノ提出ヲ命ズルコトアルベシ

南洋廳長官ハ本令ニ定ムルモノノ外關係者ニ對シ南洋群島臨時資金調整令ニ依リ許可又ハ認可ニ關シ必要ナル書類ノ提出ヲ命ズルコトアルベシ

南洋廳長官必要アリト認ムルトキハ本令ニ依リ提出スベキ申請書之ニ添附スベキ書類又ハ報告書ニ關シ別段ノ指示ヲ爲スコトアルベシ

第二十四條 臨時資金調整法第十六條ノ規定ニ依リ検査ヲ爲ス場合ニ於テハ當該官吏ハ其ノ身分ヲ示ス證據ヲ携帯スベシ

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

附則(昭一三、八、南令二九)

本法ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

附則(昭一四、五、二〇、南令二五)

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

附則(昭一五、一〇、二、南令三〇)

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

(別表省略)

臨時資金調整法第十六條ノ規定ニ基ク命令ノ件

(昭和十四年一月十日)

南洋廳令第二號

南洋廳長官ハ昭和十二年勅令第六百五十三號ニ於テ依リコトヲ定メタル臨時資金調整法第十六條ノ規定ニ依リ同條各號ニ掲グル事項ヲ調査スル爲必要アルトキハ別ニ定ムルモノノ外臨時人及事項ヲ指定シテ報告ヲ求ムルコトアルベシ

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

昭和十三年南洋廳令第二號南洋群島資金調査ニ關スル件及南洋群島國際收支調査規則ハ之ヲ廢止ス

- 第四條 日本船舶ヲ所有スルコトヲ得ル者日本船舶(關東州ニ行ハルル命令ニ依ル日本船舶ヲ含ム)ニ非ザル船舶ヲ取得セントストキハ政府ノ許可ヲ受クベシ但シ命令ヲ以テ定ムル船舶ニ付テハ此ノ限ニ在ラス
- 前項ノ許可ニハ條件ヲ附スルコトヲ得
- 第五條 政府ハ運航業者ニ對シ外國諸港間ノ運送ヲ爲スコトヲ禁止又ハ制限スルコトヲ得
- 第六條 政府ハ運航業者ニ對シ航路、航路區域又ハ運送スベキ人若ハ物ヲ指定シテ航海ヲ命ズルコトヲ得
- 第七條 政府ハ運航業者、船舶所有者又ハ造船業者ニ對シ運賃、船舶ノ賃賃料(期間備給料ヲ含ム)又ハ其ノ製造若ハ賣買ノ價格ニ關シ必要ナル命令ヲ爲スコトヲ得
- 第八條 政府ハ造船業者ニ對シ船舶ノ製造順位ノ變更、材料又ハ機裝品ノ取得ノ調整其ノ他船舶ノ製造ニ關シ必要ナル命令ヲ爲スコトヲ得
- 第九條 政府ハ運航業者又ハ船舶所有者ニ對シ船舶ノ施設又ハ乗組員ノ保護若ハ整

- 備ニ關シ必要ナル命令ヲ爲スコトヲ得
- 第十條 政府ハ運航業者、船舶所有者又ハ造船業者ニ對シ其ノ業務ノ狀況ニ關シ報告ヲ爲サシムルコトヲ得
- 第十一條 政府ハ遠洋航路補助法ニ依リ補助航海ニ使用スル船舶ノ資格ヲ付命令ヲ以テ別段ノ規定ヲ爲スコトヲ得
- 第十二條 政府ハ船舶職員法ニ依リ船舶ニ乗組マシムベキ船舶職員ノ定員又ハ其ノ免狀ノ種類ニ付命令ヲ以テ別段ノ規定ヲ爲スコトヲ得
- 第十三條 第七條ノ規定ニ依リ命令ヲ爲サントストキハ海軍審議會ノ議ヲ經ベシヲ定ム
- 第十四條 第三條ノ規定ニ違反シ許可ヲ受ケズシテ日本船舶ヲ讓渡シ、貸渡シ(期間備給ヲ含ム)、擔保ニ供シ又ハ引渡シタル者ハ二年以下ノ懲役又ハ三千圓以下ノ罰金ニ處ス
- 第十五條 左ノ各號ノ一ニ該當スル者ハ一年以下ノ懲役又ハ二千圓以下ノ罰金ニ處ス
- 一 第四條第一項ノ規定ニ違反シ許可ヲ受ケズシテ船舶ヲ取得シタル者

二 第四條第二項ノ規定ニ依リ附シタル條件ニ違反シタル者

三 第五條ノ規定ニ依ル禁止又ハ制限ニ違反シタル者

四 第六條又ハ第七條ノ規定ニ依ル命令ニ違反シタル者

第十六條 第八條又ハ第九條ノ規定ニ依ル命令ニ違反シタル者ハ二千圓以下ノ罰金ニ處ス

第十七條 第十條ノ規定ニ違反シ報告ヲ爲サズ又ハ虚偽ノ報告ヲ爲シタル者ハ五百圓以下ノ罰金ニ處ス

第十八條 運航業者、船舶所有者又ハ造船業者ハ支配人其ノ他ノ代理人又ハ船長其ノ他ノ従業者ガ其ノ業務ニ關シ本法又ハ本法ニ基テ命令ニ違反シタルトキハ自己ノ指揮ニ出デザルノ故ヲ以テ其ノ處罰ヲ免ルルコトヲ得ズ

第十九條 本法又ハ本法ニ基テ命令ニ依リ運航業者、船舶所有者又ハ造船業者ニ適用スベキ罰則ハ其ノ者ガ法人ナルトキハ理事、取締役其ノ他ノ法人ノ業務ヲ執行スル役員ニ、未成年者又ハ禁治産者ナルトキハ其ノ法定代理人ニ之ヲ適用ス但シ

營業ニ關シ成年者ト同一ノ能力ヲ有スル未成年者ニ付テハ此ノ限ニ在ラズ

第二十條 前二條ノ場合ニ於テハ懲役ノ刑ニ處スルコトヲ得ズ

第二十一條 本法ノ罰則ハ本法施行地ニ本店又ハ主たる事務所ヲ有スル法人ノ代表者、代理人、使用人其ノ他ノ従業者ガ本法施行地外ニ於テ爲シタル行爲ニモ之ヲ適用ス本法施行地ニ住所ヲ有スル人又ハ其ノ代理人、使用人其ノ他ノ従業者ガ本法施行地外ニ於テ爲シタル行爲ニ付亦同シ

第二十二條 本法及本法ニ基テ命令中船舶所有者ニ關スル規定ハ船舶共有ノ場合ニ在リテ船舶管理人ヲ置キタルトキハ船舶管理人ニ之ヲ適用ス

第二十三條 朝鮮及臺灣ニ於テハ第十一條乃至第十三條ノ規定ニ關シ勅令ヲ以テ別段ノ規定ヲ爲スコトヲ得

附則
本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム
本法ハ支那事務終了後一年內ニ之ヲ廢止スルモノトス

(臨時船舶管理法ハ昭和十二年九月二十八日)

前第五百五十一號ニ依リ昭和十二年十月一日ヨリ施行

臨時船舶管理法施行規則

(昭和十二年九月二十九日 逓信省令第六十九號)

改正
昭一三、三、二五、通令二三
昭一四、一、二二、通令五六
昭一五、六、一〇、通令三〇
昭一六、三、二八、通令三六

第一條 臨時船舶管理法第三條ノ規定ニ依ル許可ヲ受ケントスル者ハ其ノ事由ヲ具シタル申請書ニ左ニ掲グル事項ヲ記載シタル書面ヲ添ヘ之ヲ逓信大臣ニ提出スベシ

一 船舶ノ種類及名稱
二 運受ケ、借入レ(期間船舶ヲ含ム)、抵當權ヲ取得シ又ハ引渡ヲ受ケントスル者ノ國籍、住所及氏名又ハ名稱
製造中ノ船舶ニ付テハ前項第一號ノ事項

ハ船舶ノ種類及資格、機關ノ種類、計畫噸數、計畫馬力、計畫速力並ニ竣工豫定年月日トス

第二條 臨時船舶管理法第四條ノ許可ヲ受ケントスル者ハ左ノ事項ヲ記載シタル申請書ヲ逓信大臣ニ提出スベシ

一 船舶ノ種類及名稱
二 國籍及所有者
三 總噸數
四 機關ノ種類及數
五 航海速力
六 進水年月
七 製造者ノ氏名又ハ名稱
八 使用ノ目的
九 購入見込價格其ノ他ノ取得ノ條件
十 取得ノ豫定期日
十一 船舶ノ所在地

前項ノ許可ヲ受ケタル者船舶ヲ取得シタルトキハ運轉ナク其ノ契約書其ノ他船舶ノ取得ニ關スル書類ノ寫ヲ添ヘ取得年月日ヲ逓信大臣ニ届出ヅベシ

第三條 總噸數二十噸未満ノ船舶ニ付テハ臨時船舶管理法第三條及第四條ノ規定ニ依ル許可ヲ受ケルコトヲ要セズ

第四條 臨時船舶管理法第四條ノ規定ニ依ル許可ヲ受ケタル船舶ニ付テハ船舶噸數入許可規則ニ依ル許可ヲ受ケルコトヲ要セズ

第五條 運航業者ハ定期航路ニ使用スル船舶ニ付往航又ハ復航毎ニ第一號書式ニ依ル定期船運航報告書ヲ當該往航又ハ復航ヲ終リタル後運轉ナク逓信大臣ニ提出スベシ

第六條 運航業者ハ不定期航海ニ使用スル船舶ニ付第二號書式ニ依ル毎月ノ不定期船運航報告書ニ通リ翌月十日迄ニ逓信大臣ニ提出スベシ

第六條ノ二 前二條ノ規定ハ平水區域又ハ沿海區域ヲ航行區域トスル旅客船及噸數數五百噸未満ノ船舶ニハ之ヲ適用セズ

運航業者ハ總噸數二十噸以上五百噸未満ノ船舶及解船ニ付第二號ノ二書式ニ依ル毎四半期間(自四月一日至六月三十日、自七月一日至九月三十日、自十月一日至十二月三十一日及自一月一日至三月三十一日)ノ沿岸船重要物資運送報告書(港内ニ於ケル解船ニ付テハ報告ヲ要セズ)ニ通リ各四半期ノ第一月末日迄ニ、第二號

ノ三書式ニ依ル毎一年度間(自四月一日至翌年三月三十一日)ノ沿岸船運送報告書(港内ニ於ケル解船ニ付テハ港内解船運送報告書)ニ通リ各年度ノ四月末日迄ニ逓信大臣ニ提出スベシ

前項ノ重要物資ノ品名ハ別ニ之ヲ告示ス

第六條ノ三 運航業者ハ前條第二項ニ規定スル船舶ニシテ其ノ運航ニ供スルモノニ付毎年四月一日現在ニ於ケル左ノ事項ヲ記載シタル船運報告書ニ通リ同月末日迄ニ逓信大臣ニ提出スベシ

一 汽船ニ付テハ所有船、操備船、期間備船、被船及委託船ノ別ニ船名、總噸數及重量噸數

二 帆船、補助機關付帆船、曳船及解船ニ付テハ總噸數、總噸數及總重量噸數又ハ總積噸數

第六條ノ四 運航業者ハ一月、四月、七月及十月ノ各一日現在ニ於ケル運送引受貨物ニシテ其ノ運送期間三月以上ノモノ又ハ其ノ數量一口五千噸以上ノモノニ付第二號ノ四書式ニ依ル運送引受報告書ヲ各同月ノ十日迄ニ逓信大臣ニ提出スベシ

第六條ノ五 第六條ノ二第二項、第六條ノ

三及前條ノ規定ニ依ル報告書ノ提出ハ通信大臣ノ告示スル運航業者ノ團體ニ於テ運航業者ニ代リテ之ヲ爲スコトヲ得

第六條ノ六 運航業者ハ總噸數百噸以上ノ汽船ニ付第二號ノ五書式ニ依ル翌月中ノ配船豫定報告書四通ヲ毎月二十五日迄ニ通信大臣ニ提出スベシ

定期航路ニ使用スル船舶ニ付發着豫定表アルトキハ前項ノ配船豫定報告書ニ之ヲ添附スベシ

第七條 運航業者定期航路ニ關スル運賃率表ヲ設定セントストキハ當該運賃率表ヲ添へ豫メ通信大臣ニ届出ヅベシ運賃率表ヲ變更セントストキ亦同シ

第八條 運航業者船舶ヲ賃借(期間備船ヲ含ム)シタルトキ又ハ船舶ノ運航ノ委託ヲ受ケタルトキハ契約成立後遲滞ナク其ノ契約書ノ寫ヲ添へ通信大臣ニ之ヲ報告スベシ

第八條ノ二 第五條、第六條、第六條ノ六又ハ前項ノ規定ニ依リ報告ヲ爲シタル事項ニ付テハ海事資源調査規則第八條、第九條、第九條ノ二、第十四條若ハ第十六條ノ二又ハ航路統制法施行規則第三條ノ規定

ニ依ル報告又ハ届出ヲ爲シタルモノト看做ス

第九條 船舶所有者其ノ所有スル船舶ヲ賣却シタルトキハ契約成立後遲滞ナク賣買契約書ノ寫ヲ通信大臣ニ提出スベシ

第十條 前二條ノ規定ハ國庫ヨリ費用ヲ補助スル航路ニシテ通信大臣ノ命令ニ依ルモノニ使用スル船舶、平水區域又ハ沿海區域ヲ航行區域トスル旅客船及總噸數五百噸未満ノ船舶ニハ之ヲ適用セズ

第七條ノ規定ハ國庫ヨリ費用ヲ補助スル航路ニシテ通信大臣ノ命令ニ依ルモノ、平水區域又ハ沿海區域ヲ航行區域トスル旅客船ノミヲ使用スル航路及總噸數五百噸未満ノ船舶ノミヲ使用スル航路ニハ之ヲ適用セズ

第十一條 造船業者總噸數千噸以上ノ船舶ヲ製造セントストキハ契約ニ依ル場合ニ在リテハ製造計畫確定後遲滞ナク第三號書式ニ依ル製造計畫報告書ヲ通信大臣ニ提出スベシ既ニ提出シタル報告書ノ記載事項ニ變更ヲ生ジタルトキ亦同シ

第十二條 造船業者總噸數千噸以上ノ船舶

ニ付龍骨ヲ摺附クタルトキ又ハ進水ヲ爲シタルトキハ第四號書式ニ依ル龍骨摺附報告書又ハ進水報告書ヲ、竣工ヲ爲シタルトキハ第五號書式ニ依ル竣工報告書ヲ遲滞ナク通信大臣ニ提出スベシ

第十三條 總噸數千噸以上ノ船舶ノ製造又ハ入渠ノ設備ヲ有スル造船業者其ノ設備ニ付著シキ擴張又ハ變更ヲ爲サントストキハ豫メ其ノ計畫ノ概要ヲ記載シタル報告書ヲ通信大臣ニ提出スベシ

第十四條 造船業者總噸數千噸以上ノ船舶ヲ製造スル場合ニ於テハ製造計畫確定後當該船舶ノ製造ニ要スル材料及機裝品ノ毎月末ノ狀況ニ付翌月七日迄ニ第六號書式ニ依ル製造用材料機裝品報告書ヲ通信大臣ニ提出スベシ

第十五條 總噸數千噸以上ノ船舶ノ入渠ノ設備ヲ有スル造船業者ハ船舶ノ修繕ニ要スル鋼材ノ三月、六月、九月及十二月ノ各月末ニ於ケル狀況ニ付各翌月七日迄ニ第七號書式ニ依ル修繕用鋼材報告書ヲ通信大臣ニ提出スベシ

第十六條 第六條ノ二、第六條ノ三及前五條ノ規定ニ依リ通信大臣ニ提出スベキ報

告書ハ所轄管海官廳ヲ經由スベシ

第十七條 運航業者又ハ船舶所有者ハ沿海區域、近海區域又ハ遠洋區域ヲ航行スル船舶(漁船ニ在リテハ第二種又ハ第三種ノ從業制限ヲ有スルモノ)ノ乗組員ニ關シ左ニ掲グル事項ニ付定ヲ爲シタルトキハ遲滞ナク之ヲ通信大臣ニ届出ヅベシ之ヲ變更シタルトキ亦同シ但シ船舶法施行規則第八十九條ノ規定ニ依リ報告シタル定ニ付テハ此ノ限ニ在ラズ

一 乗組員ガ事變ノ爲危険ナル航海ニ從事スル場合ニ於ケル特別ナル手當及傷病又ハ死亡ニ對スル扶助

二 乗組員ガ兵役ニ召集セラレタル場合ニ於ケル給與

三 乗組員ノ休暇又ハ教習及休暇又ハ教習期間中ニ於ケル給與

前項ノ規定ニ依ル届出ハ運航業者又ハ船舶所有者ノ團體ニ於テ運航業者又ハ船舶所有者ニ代リテ之ヲ爲スコトヲ得

前二項ノ規定ニ依ル届出ハ所轄管海官廳ヲ經由シテ之ヲ爲スベシ

第十八條 船舶職員法又ハ之ニ基キテ發スル命令ニ依リ船舶ニ乗組マシムベキ船舶

職員ハ通信大臣ノ告示スル所ニ從ヒ他ノ種類ノ海技免狀ヲ有スル者又ハ相當ノ技能ヲ有スル者ヲ以テ之ニ代フルコトヲ得

運航業者又ハ船舶所有者前項ノ規定ニ依リ他ノ種類ノ海技免狀ヲ有スル者又ハ相當ノ技能ヲ有スル者ヲ乗組マシメタルトキハ直ニ其ノ旨ヲ管海官廳ニ届出ヅベシ之ヲ變更シタルトキ亦同シ

第一項ノ規定ニ依リ相當ノ技能ヲ有スル者ヲ乗組マシメタル場合ニ於テ管海官廳之ヲ不適當ト認メタルトキハ其ノ變更ヲ命ズルコトヲ得

第十九條 前條第二項ノ規定ニ依ル届出ハ左ノ事項ヲ記載シタル書面ヲ最寄管海官廳ニ提出シテ之ヲ爲スベシ

一 船舶ノ種類、用途、名稱、總噸數及速力並ニ機關ノ種類及公稱馬力

二 航行區域及航路(漁船ニ在リテハ從業制限及操業區域)

三 輕減シタル船舶職員ノ名稱

四 前條ノ船舶職員ニ代ヘタル者ノ氏名及海技免狀ノ種類、海技免狀ヲ有セザル者ナルトキハ其ノ者ノ乘船履歴

五 輕減ノ期間

附則

第二十條 本令ハ昭和十二年十月一日ヨリ之ヲ施行ス

第二十一條 本令施行ノ際現ニ定期航路ノ運賃率表ヲ設定スル運航業者ハ遲滞ナク之ヲ通信大臣ニ提出スベシ

第十條第二項ノ規定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス

第二十二條 本令施行ノ際現ニ船舶ヲ賃借(期間備船ヲ含ム)スル運航業者ハ遲滞ナク其ノ契約書ノ寫ヲ通信大臣ニ提出スベシ

第八條但書ノ規定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス

第二十三條 第十一條ノ規定ハ本令施行ノ際現ニ製造計畫ノ確定シタル船舶ニ付テ之ヲ準用ス

第二十四條 本令施行ノ際現ニ第十七條第一項各號ニ掲グル事項ニ付定アルトキハ運航業者又ハ船舶所有者ハ遲滞ナク之ヲ通信大臣ニ届出ヅベシ

第十七條第二項及第三項ノ規定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス

附則(昭一三、三、通令二三)

第一號書式

定期船(會社)運航報告書(貨物)

昭和 年 月 日提出

運航業者住所及氏名又ハ名稱							
航路及航路名							
船名(1)	噸噸數	積貨容積(トール)	重量噸數				
運航狀況及船積消化率	起點地	發月日	終點地	着月日	船積消化率		
		月日		月日			
本邦内航路ノ噸噸數及積運貨	總噸噸數	總積貨容積(3)		(以上ノ内外貨收入運貨額)			
	積荷合計	運貨合計(3)					
本邦外航路及本邦諸港間	(以上ノ内航路ノ入貨)	(以上ノ内航路出入運貨額)(4)					
	主要貨物名(5)	數量	積地	揚地	運貨率	運貨噸數(6)	
外國諸港間	積荷合計	運貨合計(3)					
	主要貨物名(5)	數量	積地	揚地	運貨率	運貨噸數(6)	
旅客	內 部	旅 客 員 數	運 貨 噸 數 (3)				
	本邦船旅客						
	外國諸港間乗船旅客						
備 考	(6)						

記載心得

- (1) 運航業者ノ所有船ニ非ズルモノハ便船、期間船、便船、委託船等ノ類別ニ從ヒ其ノ旨附記スベシ
- (2) 船積消化率ハ本船積貨容積及積貨重量ノ使用中何レカ大ナルモノニ付テ以テ表示スベシ但シ對外航路ニ在リテハ通シ貨物ノトール消化率ヲ記載スベシ
- (3) 外貨收入運貨ハ積荷簿記載當日ニ於ケル公定爲替相場ニ依リ換算スベシ
- (4) 輸出入貨物ト本邦(關東州ヲ含ム)ト外國間ニ輸送セラルル貨物ヲ謂フ
- (5) 當該船舶ノ積荷中主要貨物ノ外貨航路ニ於ケル重要貨物ハ數量形々場合ト照シ記載スベシ
- (6) 當該船舶ノ運航ニ關シ積運、入積、積卸等ノ事情アラバ之ヲ記載スベシ

本令ハ昭和十二年法律第七十九號施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス

附則(昭一四、一、二二、運令五六)本令ハ昭和十四年十二月一日ヨリ施行之ヲス

附則(昭一五、六、一〇、運令三〇)本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

附則(昭一六、三、二八、運令三六)本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

第二號ノ二書式
沿岸船重要物資運送報告書 自昭和 年 月 日 至昭和 年 月 日 提出

品名 _____ 昭和 年 月 日提出

報告者住所及氏名又ハ名稱	臨時加運航業者住所及氏名又ハ名稱	船名	目的地		数量				合計		
			目的地	目的地	数量	運賃額	数量	運賃額	数量	運賃額	
合計											

記載心得
(1) 運航業者が報告者ナルトキハ記入ヲ要セズ
運航業者ノ團體ニ於テ運航業者ニ代リテ報告スルトキハ運航業者ノ住所及氏名又ハ名稱ヲ本欄ニ記入シ、数量及運賃額ノ欄ニ運航業者ノ分ヲ集計シテ之ヲ計上スルコトヲ妨グズ
(2) 積地、揚地ニ付テハ数量少キモノニ付テハ最寄り港ヲ取廻シテ支テシ

第二號ノ三書式(イ)
沿岸船運送報告書 自昭和 年 4月1日 至昭和 年 8月31日 提出

品名 _____ 昭和 年 月 日提出

報告者住所及氏名又ハ名稱	臨時加運航業者住所及氏名又ハ名稱	船名	目的地		数量				合計		
			目的地	目的地	数量	運賃額	数量	運賃額	数量	運賃額	
合計											

記載心得
(1) 運航業者が報告者ナルトキハ記入ヲ要セズ
運航業者ノ團體ニ於テ運航業者ニ代リテ報告スルトキハ運航業者ノ住所及氏名又ハ名稱ヲ本欄ニ記入シ、数量及運賃額ノ欄ニ運航業者ノ分ヲ集計シテ之ヲ計上スルコトヲ妨グズ
(2) 積地、揚地ニ付テハ数量少キモノニ付テハ最寄り港ヲ取廻シテ支テシ

第二號書式

不定期船運航報告書(昭和 年 月分)
昭和 年 月 日提出

運航業者住所及氏名又ハ名稱	船名	船種	運航日	積地		揚地		運賃率	運賃額
				品名	噸數	品名	噸數		
本月中ノ運航状況	前月ノ最後寄港地		運航状況						
本月中開始ノ航路ニシテ翌月以後ニ至ルモノ									
翌月一日正午ニ於ケル船舶ノ位置及状態									
備考									

記載心得
(1) 運航業者ノ所有船ニ非ザルモノハ其他船、期間船、振船、委託船等ノ種類ニ從ヒ其ノ旨附記スベシ
(2) 外貨陸收入運賃ハ積荷港別日ニ於ケル公定積荷相場ニ依リ換算スベシ
(3) 三月、六月、九月及十二月ノ各月分報告書ニ於テ、船名、経緯度又ハ位置ヲ推定シ得ベキ其ノ他ノ事項及航行、碇泊、繋船、入渠等ノ状態ヲ記載スベシ
(4) 當該船舶ノ運航ニ關シ検査、入渠又ハ開港等運航障害アラバ其ノ旨、其ノ期間、發生場所ヲ記載スベシ

第二號ノ四書式

運送引受報告書

昭和 年 月 日現在

Table with columns for sender/receiver names, cargo name, quantity, and dates. Includes sub-sections for '下請者' (sub-contractors) and '今後三ヶ月間ノ月別配船豫定数量' (monthly shipping schedule).

記載心得

- (1) 運送業者が報告者ナルトキハ記入ヲ要セズ
(2) 運送業者ノ團體ニ於テ運送業者ニ代リテ報告スルトキハ運送業者ノ住所及氏名又ハ名稱ヲ本欄ニ記入シ、引受数量等ノ欄ハ運送業者ノ分ヲ集計シテ之ヲ計上スルコトヲ訪ゲズ
(3) 契約数量ヲ記載スベシ但シ数量ノ單位ガ噸ナラザルモノハ一般慣習ニ從ヒ換算シタル噸數ヲ附記スベシ
(4) 多數ノ揚地毎ニ運送率ノ設定セラレ居ルモノハ代表的ナル運送率ヲ記載スレバ足ル
(5) 下請者ヘ割當數量アルトキハ括弧ヲ附シテ附記スベシ

第二號ノ五書式

(定期)

昭和 年 月 日提出

配船豫定報告書

(不定期)

(小型定期)

(小型不定期)

運送業者住所及氏名又ハ名稱

Table for shipping schedule with columns for ship name, type, weight, and monthly schedule. Includes a scale for monthly distribution.

記載心得

- (1) 所有船、押船船、期間船、後船、委託船等ノ類別ニ從ヒ其ノ管記號スベシ、新ニ編入シタル船舶ニ付テハ前運送業者ノ氏名ヲ記載スベシ、但シ新造船ニ付テハ「新造」ト記載スベシ
(2) 船名、種類或ハ位階ヲ指定シ得ベキ其ノ他ノ事項及執行、渡泊、寄碇、入港等ノ狀態ヲ記載スベシ
(3) 當月及翌々月分ニ付テハ翌月中ノ配船豫定船路ノ關係アル分ニ限リ記載スベシ
(4) 翌月中ニ於ケル積荷品名及其ノ總重量高ヲ必ズ記載スベシ但シ積合セノ場合ハ主要積荷ニ付テハ記載スレバ足ル、積込、入積、積出等運送業者ノ見込アラバ其ノ場所ト共ニ之ヲ記載スベシ
(5) 總噸數千噸以上ノ定期船、間不定期船、總噸數千噸未満ノ小間不定期船ハ次々月用紙ヲ別ニスベシ、一月中ニ一那定期船部不定期ニ使用スル場合ハ一那ヲ定期ノ用紙ニ他部ヲ不定期ノ用紙ニ記載シ其方ニ其ノ運送關係ヲ附記スベシ、定期船ノ範圍ハ運送業者ノ指定スル所ニ依ルベシ

第二號ノ三書式(ロ)

港内停船運送報告書 自昭和 年 4月 1日 至昭和 年 3月 31日

運送貨物

昭和 年 月 日提出

Table for port stop shipping report with columns for cargo name and a grid for monthly data. Includes a summary row at the bottom.

記載心得

- (1) 報告スベキ品名ハ石炭、礫石、燐礦石、鉄塊、鋼材碎塊、屑鐵、砂鐵、セメント、農木材、肥料、米穀、紙(パルプヲ含ム)、青果、油、地方特産品、一般雜貨トス
他運仕向貨物トシテ報告者所屬船ニ依リ運送セララルモノリ報告ヲ要ス
(2) 運送業者が報告者ナルトキハ記入ヲ要セズ
運送業者ノ團體ニ於テ運送業者ニ代リテ報告スルトキハ運送業者ノ住所及氏名又ハ名稱ヲ本欄ニ記入シ、數量ノ欄ハ運送業者ノ分ヲ集計シテ之ヲ計上スルコトヲ訪ゲズ

第二號ノ三書式(ハ)

港内停船運送報告書 自昭和 年 4月 1日 至昭和 年 3月 31日

到着貨物

昭和 年 月 日提出

Table for port stop shipping report with columns for cargo name and a grid for monthly data. Includes a summary row at the bottom.

記載心得

- (1) 報告スベキ品名ハ石炭、礫石、燐礦石、鉄塊、鋼材碎塊、屑鐵、砂鐵、セメント、農木材、肥料、米穀、紙(パルプヲ含ム)、青果、油、地方特産品、一般雜貨トス
他運仕向貨物トシテ報告者所屬船ニ依リ運送セララルモノリ報告ヲ要ス
(2) 運送業者が報告者ナルトキハ記入ヲ要セズ
運送業者ノ團體ニ於テ運送業者ニ代リテ報告スルトキハ運送業者ノ住所及氏名又ハ名稱ヲ本欄ニ記入シ、數量ノ欄ハ運送業者ノ分ヲ集計シテ之ヲ計上スルコトヲ訪ゲズ

第四號書式

龍骨架附水報告書

造船所名及其所在地名	船名	龍骨架附年月日
製造番號	計畫總噸數	進水年月日
注文者	用途	竣工確定年月日
使用船番號		
備考		

記載心得

- 一、龍骨架附又ハ進水ニ應ジ表題ヲ適宜抹消スベシ
- 二、進水報告ニ付テハ使用船番號欄及龍骨架附年月日欄ニ斜線ヲ施スベシ

第五號書式

竣工報告書

造船所名及其所在地名	用途	公試	執行年月日
製造番號	竣工總噸數		速力
注文者	載貨重量	運轉	馬力
船名	機関ノ種類及數		載貨狀態及排水噸數
引渡年月日			載貨吃水
備考			船首船尾

記載心得

- 一、速力欄ニハ公試運轉ニ於ケル額定同一往復ノ平均速力中最大ナルモノヲ記入スベシ
- 二、馬力欄ニハ前號ニ依ル速力ニ相當スル馬力數ヲ往復動汽機ニ在リテハ實馬力、「タービン」汽機及發動機ニ在リテハ軸馬力ニ依リ記入スベシ
- 三、正常最大馬力ニ對シ速力ヲ計測シタルトキハ其ノ馬力及速力ヲ當該欄ニ附記シ之ニ括弧ヲ附スベシ

第三號書式

製造計畫報告書

造船所名及其所在地名	製造番號	船種及船質	構造種類
注文者	計畫總噸數	計畫載貨重量	機關ノ種類及數
使用預定ノ船番號		L × B × D(米)	計畫馬力
契約年月日		滿載吃水(米)	計畫速力
竣工年月日	龍骨架附	用途	機關製造者
	進水		就航預定航路
	竣工	旅客定員	備考

製造價格

價目	製造價格	製造價格中ノ外注品價格	備考
船體			
機關		半成品 完成品	
裝具			
合計			

記載心得

- 一、仕入船ニ付テハ製造計畫確定年月日ヲ契約年月日欄ニ記入スベシ
- 二、船種及船質欄ニハ「汽船、鋼」ノ如ク記入スベシ
- 三、用途欄ニハ「貨物船」、「貨客船」、「油槽船」又ハ「漁船」ノ如ク記入シ尙特殊用途ノモノハ當該用途ヲ記入スベシ
- 四、構造種類欄ニハ「重船」、「輕船」又ハ「速換甲板船」ノ如ク記入スベシ
- 五、機關ノ種類及數欄ニハ汽機ニ在リテハ「二聯成」、「三聯成」、「廢氣タービン附三聯成」又ハ「タービン」、發動機ニ在リテハ「ディーゼル」又ハ「地球」、汽機ニ在リテハ「筒形」、「水管筒形」又ハ「水管」ノ如ク記入スベシ
- 六、計畫馬力欄ニハ往復動汽機ニ在リテハ實馬力、「タービン」汽機及發動機ニ在リテハ軸馬力ニ依ル正常最大馬力ヲ記入スベシ
- 七、計畫速力欄ニハ試運轉ニ於ケル正常最大馬力ニ對スル速力ヲ記入スベシ
- 八、機關製造者ガ數種ノ製造者ト同一ナルトキハ當該欄ニ斜線ヲ施スベシ
- 九、報告書ノ記載事項ニ變更アリタルトキハ本書式ノ表題ニ(變更事項)ト記入シ造船所名、製造番號、計畫總噸數及變更事項ノミヲ記入スベシ

第六號書式

製造用材料積載品報告書

船名 製造者	計費總噸數	報告附年月日
製造番號	船舶ノ用途	竣工豫定年月日
注文者		

鐵鋼材ノ種類及數量

種類	全所要重量		引取重量		引取手配済重量		引取手配未了重量		備考
	内國製	外國製	内國製	外國製	内國製	外國製	内國製	外國製	
鋼板									
形鋼									
棒鋼									
船用鋼板									
鐵線									
大形鐵線									
合計									

外國ニ注文ヲ要スル機件、機件部分品及機件品ノ種類及數量

種類	所要數量	引取數量	備考

記載心得

- 第一、第二欄以後ノ報告書ニ於テハ全所要重量ニハ特ニ變更ナキ場合ハ合計重量ノミヲ、其ノ他ノ重量ニハ前報報告書ト累計シ又ハ並列シタル重量ヲ記入スベシ
- 第二、外國ニ注文ヲ要スル機件、機件部分品及機件品ノ種類及數量表中備考欄ニハ製造地、製造者名、價格、引取豫定年月日及當該品ノ輸入ヲ必要トスル理由ヲ記入スベシ
- 第三、第二欄以後ノ報告書ニ於テハ外國ニ注文ヲ要スル機件、機件部分品及機件品ニ付テハ特ニ變更アリタル場合ヲ除クノ外之ヲ記入ヲ要セズ

第七號書式

修繕用鋼材報告書

船名 所在地	在庫品ノ重量	引取手配済鋼材ノ重量		備考
種類		内國製	外國製	
鋼板				
形鋼				
棒鋼				
合計				

朝鮮及臺灣ニ於ケル臨時船舶管理法ノ特例等ニ關スル件

(昭和十二年九月二十九日
勅令第五百五十二號)

第一條 臨時船舶管理法第十一條及第十三條ノ規定ハ朝鮮及臺灣ニ於テハ之ヲ適用セズ

同法第十二條中船舶職員法トアルハ朝鮮ニ在リテハ朝鮮船舶職員令トス

第二條 朝鮮總督又ハ臺灣總督臨時船舶管理法第三條乃至第七條ノ規定ニ依ル命令ヲ發シ又ハ處分ヲ爲サントスルトキハ通信大臣ニ協議スベシ

附則

本令ハ昭和十二年十月一日ヨリ之ヲ施行ス

朝鮮臨時船舶管理法施行規則

(昭和十二年九月三十日
朝鮮總督府令第四百四十八號)

改正 昭一四、一一、二二、朝令二二四

第一條 臨時船舶管理法ノ施行ニ關シテハ本令ニ定ムルモノノ外昭和十二年通信省令第六十九號臨時船舶管理法施行規則ニ依ル但シ同令第八條ノ二ノ規定ハ此ノ限ニ在ラス

臨時船舶管理法施行規則中通信大臣トアルハ朝鮮總督、船舶輸入許可規則トアルハ昭和八年朝鮮總督府令第六十號船舶輸入許可規則、船舶職員法トアルハ朝鮮船舶職員令トス

第二條 前條ニ於テ依ルコトヲ定メタル臨時船舶管理法施行規則第五條、第六條、第六條ノ六又ハ第八條ノ規定ニ依リ報告ヲ爲シタル事項ニ付テハ朝鮮海軍資源調査規則第六條、第七條、第十二條又ハ第十四條ノ二ノ規定ニ依リ報告ヲ爲シタルモノト看做ス

附則

第三條 本令ハ昭和十二年十月一日ヨリ之ヲ施行ス

第四條 本令施行ノ際現ニ定期航路ノ運賃率ヲ設定スル運航業者ハ運賃率ノ之ヲ朝鮮總督ニ提出スベシ但シ第二條第二項ニ規定スル航路ノ運賃率表ニ付テハ此ノ限ニ在ラス

第五條 本令施行ノ際現ニ船舶ヲ賃借(期間船舶ヲ含ム)スル運航業者ハ運賃率ノ其ノ契約書ノ寫ヲ朝鮮總督ニ提出スベシ

臨時船舶管理法施行規則第八條但書ノ規定ハ前項ノ場合ニ付テハ準用ス

第六條 臨時船舶管理法施行規則第十一條ノ規定ハ本令施行ノ際現ニ製造計畫ノ確定シタル船舶ニ付テハ準用ス

第七條 本令施行ノ際現ニ臨時船舶管理法施行規則第十七條第一項各號ニ掲グル事項ニ付定アルトキハ運航業者又ハ船舶所有者ハ運賃率ノ之ヲ朝鮮總督ニ届出ツベシ

臨時船舶管理法施行規則第十七條第二項及第三項ノ規定ハ前項ノ場合ニ付テハ準用ス

附則(昭一四)二二二、朝令二二四)

本令ハ昭和十五年一月一日ヨリ之ヲ施行ス

臨時船舶管理法施行ニ關スル件

(昭和十二年十月一日
臺灣總督府令第百十七號)

臨時船舶管理法ノ施行ニ關シテハ第八條ノ二ノ規定ヲ除ク外昭和十二年選信省令第六十九號臨時船舶管理法施行規則ニ依ル但シ同令中選信大臣トアルハ臺灣總督トス

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

關東州臨時船舶管理令

(昭和十二年十月六日
勅令第五百八十號)

第一條 關東州ニ於ケル船舶管理ニ關シテハ臨時船舶管理法第十一條、第十三條及第二十三條ノ規定ヲ除クノ外同法ニ依ル但シ同法中日本船舶トアルハ關東州ニ行ハルル命令ニ依ル日本船舶、日本船舶(關

東州ニ行ハルル命令ニ依ル日本船舶ヲ含ムトアルハ日本船舶(内地、朝鮮及臺灣ニ於テ行ハルル法令ニ依ル日本船舶ヲ含ム)、船舶職員法トアルハ關東州船舶職員令トス

第二條 滿洲國駐符特命全權大使臨時船舶管理法第三條乃至第七條ノ規定ニ依ル命令ヲ發シ又ハ處分ヲ爲サントスルトキハ選信大臣ニ協議スベシ

附則

本令施行ノ期日ハ大使之ヲ定ム
本令ハ支那事變終了後一年內ニ之ヲ廢止スルモノトス

(關東州臨時船舶管理令ハ昭和十二年十月
關東局令第九十八號ニ依リ昭和十二年十月
十一日ヨリ施行)

關東州臨時船舶管理令施行規則

(昭和十五年八月十日
關東局令第七十號)

第一條 關東州臨時船舶管理令ノ施行ニ關シテハ本令ニ定ムルモノヲ除クノ外選信省令臨時船舶管理法施行規則ニ依ル但シ

同令第八條ノ二、第十六條及第十七條第三項ノ規定ハ此ノ限ニ在ラズ

臨時船舶管理法施行規則中臨時船舶管理法トアルハ關東州臨時船舶管理令ニ於テ依ルコトヲ定メタル臨時船舶管理法、船舶職員法トアルハ關東州船舶職員令、海事資源調査規則トアルハ關東州資源調査規則ニ於テ準用スルコトヲ定メタル昭和四年選信省令第四十八號海事資源調査規則、船舶輸入許可規則トアルハ關東州船舶輸入許可規則、選信大臣トアルハ滿洲國駐符特命全權大使、選信省トアルハ關東局、管海官廳又ハ最寄管海官廳トアルハ關東海務局、定期船運航報告書トアルハ定期船運航報告書三通、不定期船運航報告書一通トアルハ不定期船運航報告書三通、毎月二十五日トアルハ毎月二十日トス

第二條 臨時船舶管理法施行規則第五條、第六條、第六條ノ六又ハ第八條ノ規定ニ依リ報告ヲ爲シタル事項ニ付テハ關東州資源調査規則ニ於テ準用スルコトヲ定メタル昭和四年選信省令第四十八號海事資源調査規則第八條、第九條、第九條ノ二、第十四條又ハ第十六條ノ二ノ規定ニ依リ報告ヲ爲シタルモノト看做ス

第三條 本令ニ依リ大使ニ提出スベキ書類ハ其ノ副本ヲ添へ關東海務局ヲ經由シテ之ヲ爲スベシ

附則
本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

臨時肥料配給統制法

臨時肥料配給統制法

(昭和十二年九月十日
法律第九十一號)

第一條 政府へ支那事變ニ關聯シ肥料ノ需給ノ圓滑及價格ノ公正ヲ圖ル爲テ必要アリト認ムルトキハ勅令ノ定ムル所ニ依リ政府ノ適當ト認ムル者ニ對シ肥料ノ配給統制上必要ナル事業ヲ行フベキコトヲ命ズルコトヲ得

前項ノ事業ヲ行フ者ノ監督其ノ他ニ關シ必要ナル事項ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第一項ノ場合ニ於テ政府必要アリト認ムルトキハ肥料製造業者又ハ其ノ組織スル法人ニ對シ勅令ノ定ムル所ニ依リ其ノ製造又ハ取扱ニ係ル肥料ヲ第一項ノ事業ヲ行フ者ニ賣渡スベキコトヲ命ズルコトヲ得

第二條 政府へ支那事變ニ關聯シ肥料ノ需給ノ圓滑及價格ノ公正ヲ圖ル爲テ必要アリト認ムルトキハ前條ニ定ムルモノノ

外肥料ノ販賣、使用、消費、移動又ハ輸出入ニ關シ必要ナル勅令ヲ爲スコトヲ得

第三條 政府必要アリト認ムルトキハ肥料ノ製造、取引、保管又ハ運送ヲ業トスル者ニ對シ前二條ノ勅令ニ關係アル事項ニ付報告ヲ徴シ又ハ帳簿其ノ他ノ検査ヲ爲スコトヲ得

第四條 左ノ各號ノ一ニ該當スル者ハ五千圓以下ノ罰金ニ處ス

一 第一條第一項又ハ第三項ノ規定ニ依ル勅令ニ違反シタル者

二 第二條ノ規定ニ依ル勅令ニ違反シタル者

第五條 第三條ノ規定ニ違反シ報告ヲ爲サズ、虚偽ノ報告ヲ爲シ又ハ検査ヲ拒ミ、妨ケ若ハ忌避シタル者ハ五百圓以下ノ罰金ニ處ス

第六條 肥料製造業者其ノ他肥料ニ關スル業ヲ爲ス者ハ其ノ代理人、戸主、家族、雇人其ノ他ノ從業者ガ其ノ業務ニ關シ本法若ハ本法ニ基キテ發スル勅令又ハ之ニ基キテ爲ス處分ニ違反シタルトキハ自己ノ指揮ニ出デザルノ故ヲ以テ其ノ處罰ヲ免ルルコトヲ得ズ

第七條 本法又ハ本法ニ基キテ發スル勅令ニ依リ適用スベキ罰則ハ其ノ者ガ法人ナルトキハ理事、取締役其ノ他ノ法人ノ業務ヲ執行スル役員ニ、未成年者又ハ禁治産者ナルトキハ其ノ法定代理人ニ之ヲ適用ス但シ營業ニ關シ成年者ト同一ノ能力ヲ有スル未成年者ニ付テハ此ノ限ニ在ラズ

附則

本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

本法へ支那事變終了後一年內ニ之ヲ廢止スルモノトス

(臨時肥料配給統制法ハ昭和十二年十一月二十四日勅令第六百六十八號ニ依リ昭和十二年十一月二十五日ヨリ施行)

臨時肥料配給統制法施行令

(昭和十二年十一月二十四日
勅令第六百六十九號)

改正 昭一四、一二、六、勅令八二六

第一條 臨時肥料配給統制法第一條ノ適用ヲ受クル肥料ノ種類ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第二條 臨時肥料配給統制法第一條第一項ノ規定ニ依ル勅令ハ肥料ニ關スル業務ヲ主タル目的トスル株式会社ニシテ農林大臣ノ適當ト認ムルモノニ對シテ之ヲ爲ス

第三條 臨時肥料配給統制法第一條第一項ノ規定ニ依リ命ズルコトヲ得ベキ事業左ノ如シ

一 肥料製造業者又ハ其ノ組織スル法人ヨリ其ノ製造又ハ取扱ニ係ル肥料ノ買入

二 肥料ノ販賣

三 肥料ノ輸出、輸入、移出又ハ移入

四 其ノ他農林大臣肥料ノ配給統制上必要ト認ムル事業

第四條 臨時肥料配給統制法第一條第一項ノ規定ニ依ル勅令ヲ受ケタル株式会社(以下單ニ會社ト稱ス)其ノ命ゼラレタル事業以外ノ事業ヲ行ハントスルトキハ農林大臣ノ許可ヲ受クベシ

第五條 會社ハ其ノ命ゼラレタル事業ニ付勅令ノ定ムル所ニ依リ業務規程ヲ定メ農林大臣ノ認可ヲ受クベシ之ヲ變更セントスルトキ亦同ジ

農林大臣必要アリト認ムルトキハ業務規程ノ變更ヲ命ズルコトヲ得

第六條 會社ハ農林大臣ノ許可ヲ受ケタル價格ニ依ルニ非ザレバ肥料ノ買入、販賣、輸出、輸入、移出又ハ移入ヲ爲スコトヲ得ズ但シ重要肥料業務統制法ニ依リ肥料製造業組合ノ決定實施スル價格ニ依ル買入ニ付テハ此ノ限ニ在ラズ

第七條 會社ハ農林大臣ノ許可ヲ受クルニ非ザレバ肥料ノ販賣、輸出、輸入、移出又ハ移入ニ關シ統制協定ヲ爲スコトヲ得ズ

第八條 會社ハ其ノ命ゼラレタル事業ニ付勅令ノ定ムル所ニ依リ事業計畫ヲ定メ農林大臣ノ認可ヲ受クベシ之ヲ變更セントスルトキ亦同ジ

農林大臣必要アリト認ムルトキハ事業計畫ノ變更ヲ命ズルコトヲ得

第九條 會社ノ取締役及監査役ノ選任及解任、定款ノ變更、利益金ノ處分、合併並ニ解散ノ決議ハ農林大臣ノ認可ヲ受クルニ非ザレバ其ノ效力ヲ生ゼズ

第十條 農林大臣ハ會社ニ對シ其ノ命ゼラレタル事業ノ業務及財産ノ狀況ニ關シ報告ヲ命ジ又ハ検査ヲ爲スコトヲ得

農林大臣ハ會社ニ對シ其ノ命ゼラレタル事業ノ業務及會計ニ關シ監督上必要ナル勅令ヲ發シ又ハ處分ヲ爲スコトヲ得

第十一條 農林大臣ハ會社ノ決議法令若ハ定款ニ違反シ又ハ公益ヲ害シ若ハ害スルノ虞アリト認ムルトキハ其ノ決議ヲ取消スコトヲ得

農林大臣ハ會社ノ取締役又ハ監査役ノ行為法令、定款若ハ業務規程ニ違反シ又ハ公益ヲ害シ若ハ害スルノ虞アリト認ムルトキハ之ヲ解任スルコトヲ得

取締役又ハ監査役農林大臣ノ爲シタル勅令ニ違反シタルトキ亦同ジ

附則

本令ハ臨時肥料配給統制法施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス

臨時肥料配給統制法施行規則

(昭和十三年十二月二十七日 農林省令第六七號)

- 改正 昭一四、一、二、六、農商令一一
昭一五、一、三〇、農令九
昭一五、五、二九、農令三三
昭一五、七、一九、農令五九

第一條 臨時肥料配給統制法施行令第一條ノ肥料ハ大豆油粕(食料品製造用、醸造用其ノ他工業用ヲ除ク)...

シタル書類ヲ添附シ之ヲ農林大臣ニ提出スベシ

- 第四條 左ニ掲グル事項ハ業務規程ヲ以テ之ヲ定ムベシ
一 買入方法ニ關スル事項
二 販賣方法ニ關スル事項
三 受渡ニ關スル事項
四 代金決済ニ關スル事項
五 取引ノ違約ニ關スル事項
第五條 臨時肥料配給統制法施行令第六條ノ許可申請書ニハ申請價格ノ基礎ヲ明ニスル書面ヲ添附スベシ
第六條 會社臨時肥料配給統制法施行令第七條ノ許可申請書ニハ統制協定ヲ必要トスル事由ヲ記載シタル書面、統制協定ヲ證スル書面及協定事項ノ基礎ヲ明ニスル書面ヲ添附スベシ
第七條 大豆油粕及飼料粕ノ配給統制上必要ナル事業ヲ行フベキコトヲ命ゼラレタル會社(有機肥配給株式會社)ハ毎年九月三十日迄ニ其ノ年十一月一日ヨリ翌年十月三十一日ニ至ル期間ノ事業計畫ヲ定メ認可申請書ヲ農林大臣ニ提出スベシ但シ第一回ノ事業計畫ニ付テハ臨時肥料配給統制法第一條第一項ノ規定ニ依ル命令アリタル日ヨリ一月内ニ之ヲ提出スベシ

前項ノ認可申請書ニハ左ニ掲グル事項ヲ記載スベシ

- 一 事業計畫ノ概要
二 銘柄別ノ買入先別買入豫定數量(月別ニ記載スベシ)
三 銘柄別ノ配給先別、配給區域別及月別配給豫定數量
四 銘柄別ノ仕向地別、輸出及移出豫定數量(月別ニ記載スベシ)
第一項ノ認可申請書ニハ需給推算其ノ他事業計畫設定ニ關スル基礎資料及説明書ヲ添附スベシ
第八條 會社ハ定時總會ノ會日ヨリ二週間前ニ商法第二百八十一條ニ掲グル書類及株主名簿ヲ農林大臣ニ提出スベシ
第九條 會社ハ株主總會終結後過期ナク其ノ決議録ノ原本ヲ農林大臣ニ提出スベシ
第十條 會社ハ毎月十日迄ニ其ノ前月ニ於ケル業務ノ狀況ヲ農林大臣ニ報告スベシ
會社ハ毎營業期ニ於ケル業務ノ狀況ヲ其ノ營業期經過後過期ナク農林大臣ニ報告スベシ
第十一條 臨時肥料配給統制法第一條第三項ノ規定ニ依ル命令ヲ爲ス場合ニ於テハ農林大臣ハ命令ニ從フベキ者ノ資格、實況、賣渡方法其ノ他必要ナル事項ヲ定メ之ヲ告示ス
第十二條 大豆油粕ノ製造業者、其ノ製造ニ係ル大豆油粕ヲ販賣スル法人ニシテ農

本令ハ昭和十五年七月二十二日ヨリ之ヲ施行ス

臨時肥料配給統制法ニ依ル事業ニ關スル件

(昭和十二年十二月二十七日 農林省商工省告示第一號)

昭和十二年十二月二十三日臨時肥料配給統制法第一條第一項ノ規定ニ依リ東京市日本橋區吳服橋一丁目三番地ノ三號安販賣株式會社ニ對シ昭和十三年一月十五日ヨリ左ノ事業ヲ行フベキコトヲ命ジタリ
一 臨時肥料配給統制法施行令第三條第一號乃至第三號ニ掲グル事業
二 硫酸アンモニアノ輸入ヲ爲シタル者ヨリ其ノ輸入ニ係ル硫酸アンモニアノ買入

(昭和十四年二月十四日 農林省商工省告示第一號)

昭和十四年二月十三日臨時肥料配給統制法第一條第一項ノ規定ニ依リ東京市芝區田村町四丁目一番地有機肥料配給株式會社ニ對シ過燐酸石灰(重過燐酸石灰ヲ含ム)ニ付昭

和十四年二月二十三日ヨリ左ノ事業ヲ行フベキコトヲ命ジタリ
一 臨時肥料配給統制法施行令第三條第一號乃至第三號ニ掲グル事業

(昭和十五年一月三十日 農林省告示第四十六號)

改正 昭一六、四、二四、農告二二九

昭和十五年一月三十日臨時肥料配給統制法第一條第一項ノ規定ニ依リ東京市麹町區大手町一丁目六番地有機肥料配給株式會社ニ對シ大豆油粕及飼料粕ニ付昭和十五年二月一日ヨリ左ノ事業ヲ行フベキコトヲ命ジタリ
一 臨時肥料配給統制法施行令第三條第一號乃至第三號ニ掲グル事業
二 輸入又ハ移入ニ係ル大豆油粕(食料品製造用、醸造用其ノ他工業用ヲ除ク)又ハ飼料粕ノ買入

(昭和十五年五月二十九日 農林省告示第二百二十七號)

改正 昭一六、四、二四、農告二二九

林大臣ノ指定スルモノ及大豆油粕ノ輸入若ハ移入ヲ爲ス者並ニ飼料粕ノ移入ヲ爲ス者ハ毎年九月三十日迄ニ左ニ掲グル事項ヲ農林大臣及有機肥料配給株式會社ニ報告スベシ
一 大豆油粕ニ付テハ其ノ年十一月一日ヨリ翌年十月三十一日ニ至ル期間ノ月別別製造又ハ取扱豫定數量
二 飼料粕ニ付テハ其ノ年十一月一日ヨリ翌年十月三十一日ニ至ル期間ノ月別移入豫定數量

第十三條 農林大臣第一條ノ規定ニ依リ臨時肥料配給統制法第一條ノ適用ヲ受ケル肥料ヲ指定シタル場合ニ於テ必要アリト認めルトナハ當該肥料ニ付報告ヲ爲スヘキ者ノ資格、報告事項、報告期限其ノ他必要ナル事項ヲ定メ之ヲ告示ス

附則 本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス
附則(昭一五、一、三〇、農令九)

附則(昭一五、五、二九、農令三三) 本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

附則(昭一五、七、一九、農令五九)

昭和十五年五月二十八日臨時肥料配給統制法第一條第一項ノ規定ニ依リ東京市麹町區大手町二丁目六番地有機肥配給株式會社ニ對シ肥料、飼料其ノ他ノ魚肥ニ付昭和十五年六月一日ヨリ左ノ事業ヲ行フベキコトヲ命ジタリ

- 一 臨時肥料配給統制法施行令第三條第一號乃至第三號ニ掲グル事業
- 二 糞糞、厩糞其ノ他ノ魚肥ノ買入

(昭和十五年六月五日) 農林省告示第百四十三號

改正 昭一六、四、二四、農告二二九

昭和十五年六月五日臨時肥料配給統制法第一條第一項ノ規定ニ依リ東京市麹町區大手町一丁目六番地有機肥配給株式會社ニ對シ茶種油粕、棉實油粕及其ノ他植物質肥料並ニ骨粉、蹄角粉及糞糞ニ付昭和十五年六月五日ヨリ左ノ事業ヲ行フベキコトヲ命ジタリ

- 一 臨時肥料配給統制法施行令第三條第一號乃至第三號ニ掲グル事業
- 二 茶種油粕、棉實油粕及其ノ他植物質肥料並ニ骨粉、蹄角粉及糞糞ノ買入

改正 昭一六、四、二四、農告二二九

(昭和十五年十月五日) 農林省告示第四百八十一號

昭和十五年十月五日臨時肥料配給統制法第一條第一項ノ規定ニ依リ東京市麹町區大手町一丁目六番地有機肥配給株式會社ニ對シ干草、飼料及其ノ他動物質肥料ニ付昭和十五年十月六日ヨリ左ノ事業ヲ行フベキコトヲ命ジタリ

- 一 臨時肥料配給統制法施行令第三條第一號乃至第三號ニ掲グル事業
- 二 干草、飼料及其ノ他動物質肥料ノ買入

臨時肥料配給統制法第一條第三項及第二條ノ規定ニ關スル件

(昭和十五年一月三十日) 農林省告示第四十七號

改正 昭一六、一、二五、農告三八
昭一六、四、二四、農告二二九

第一條 大豆油粕ノ製造業者又ハ其ノ製造ニ係ル大豆油粕ヲ販賣スル會社(日本大豆統制株式會社)ハ昭和十五年二月一日ヨリ第二條及第三條ノ規定ニ從ヒ其ノ製造又ハ取扱ニ係ル大豆油粕中農林大臣、定ムル數量ノモノヲ東京市麹町區大手町一丁目六番地有機肥配給株式會社(以下會社ト稱ス)ニ賣渡スベシ
大豆油粕ノ輸入若ハ移入ヲ爲ス者又ハ糞糞、蹄角粉、骨粉、蹄角粉及糞糞ニ付昭和十五年二月一日ヨリ第二條及第三條ノ規定ニ從ヒ其ノ輸入若ハ移入ニ係ル大豆油粕又ハ其ノ移入ニ係ル糞糞、蹄角粉、骨粉、蹄角粉及糞糞ノ全部ヲ會社ニ賣渡スベシ
前二項ノ規定ニ依リ會社ニ賣渡スベキ大豆油粕又ハ糞糞、蹄角粉、骨粉、蹄角粉及糞糞ニ付昭和十五年二月一日ニ於テ前二項ニ掲グル者ノ在庫品タルモノヲ含ムモノトス
第一項ノ規定ハ大豆油粕ノ製造業者ガ其ノ製造ニ係ル大豆油粕ヲ大豆製品共販株式會社ニ賣渡ス場合ニハ之ヲ適用セズ
第二條 前條第一項又ハ第二項ニ掲グル者ハ其ノ製造又ハ取扱ニ係ル大豆油粕又ハ糞糞、蹄角粉、骨粉、蹄角粉及糞糞ニ付會社ヨリ臨時肥料配給統制法施行令第六條ノ規定ニ依リ許可ヲ受ケタル價格、數量、受渡時期、受渡場所其ノ他取引上必要ナル事項ヲ指示シテ買入契約ノ申込アリタルトキハ過滞ナク契約ヲ締結スルコトヲ要ス但シ農林大臣正當ノ事由アリト認ムル場合ハ此ノ限ニ在ラズ

結スルコトヲ要ス但シ農林大臣正當ノ事由アリト認メ許可シタルトキハ此ノ限ニ在ラズ

第三條 第一條第一項又ハ第二項ニ掲グル者ハ前條ノ契約ニ從ヒ會社ニ對シ大豆油粕又ハ糞糞、蹄角粉、骨粉、蹄角粉及糞糞ニ付會社ガ前條ノ規定ニ依リ日本大豆統制株式會社トノ契約ニ從ヒ大豆油粕ノ製造業者ニ對シ其ノ日本大豆統制株式會社ニ賣渡シタル大豆油粕ニ付出荷其ノ他ニ關シ配給上必要ナル指圖ヲ爲シタルトキハ大豆油粕ノ製造業者ハ之ニ從フコトヲ要ス

臨時肥料配給統制法第一條第三項第二條及第三條ノ規定ニ關スル件

(昭和十四年二月十四日) 農林省商工省告示第二號

改正 昭一四、一、二一、六、商農告一四

第一條 過燐酸石灰(重過燐酸石灰ヲ含ム以下之ニ同ジ)ノ製造業者ハ昭和十四年二月二十三日ヨリ第二條及第三條ノ規定ニ從ヒ其ノ製造ニ係ル過燐酸石灰ノ全部

ヲ東京市芝區田村町四丁目一番地燐酸肥料配給株式會社(以下單ニ會社ト稱ス)ニ賣渡スベシ

第二條 過燐酸石灰ノ製造業者ハ其ノ製造ニ係ル過燐酸石灰ニ付會社ヨリ臨時肥料配給統制法施行令第六條ノ價格、數量、受渡時期、受渡場所其ノ他取引上必要ナル事項ヲ指示シテ買入契約ノ申込アリタルトキハ過滞ナク契約ヲ締結スルコトヲ要ス但シ農林大臣正當ノ事由アリト認ムル場合ハ此ノ限ニ在ラズ

第三條 過燐酸石灰ノ製造業者ハ前條ノ契約ニ從ヒ會社ニ對シ過燐酸石灰ノ引渡ヲ爲スコトヲ要ス

第四條 過燐酸石灰ノ製造業者昭和十四年二月二十二日以前ニ成立シタル販賣契約ニ基キ其ノ製造ニ係ル過燐酸石灰ヲ昭和十四年二月二十三日以後ニ於テ引渡ス場合ニ於テハ其ノ引渡及代金ノ取立ハ之ヲ會社ニ委託スルコトヲ要ス

過燐酸石灰ノ製造業者ハ前項ノ販賣契約ニ付契約ノ年月日、數量、銘柄、荷姿、價格、取引先、受渡時期、受渡場所、代金決済方法其他ノ取引條件ヲ記載シタル書面ヲ昭和十四年二月二十三日迄ニ農林大臣ニ提出スベシ

臨時肥料配給統制法第一條第三項第二條及第三條ノ規定ニ關スル件

(昭和十五年七月二十九日) 農林省告示第三百四十四號

改正 昭一六、四、二四、農告二二九

第一條 左ニ掲グル植物油粕ノ製造ヲ爲ス者(他人ニ委託シテ製造ヲ爲ス者ヲ含ム以下同ジ)又ハ其ノ組織スル團體(工業組合、工業組合聯合會、産業組合及産業組合聯合會ニ限ル以下同ジ)ハ昭和十五年八月一日ヨリ第二條乃至第四條ノ規定ニ從ヒ其ノ製造又ハ取扱ニ係ル植物油粕ノ全部ヲ東京市麹町區大手町一丁目六番地有機肥配給株式會社(以下會社ト稱ス)ニ賣渡スベシ
一 茶種油粕
二 棉實油粕
三 荏油粕
四 胡麻油粕
五 蓖麻子油粕
六 落花生油粕

- 七 亞麻仁油粕
 - 八 麻實油粕
 - 九 雜植物油粕
 - 十 二種以上ノ植物油粕ヲ調合シタル植物油粕
 - 十一 再製植物油粕
 - 十二 前各號ニ掲グルモノヲ除クノ外輸入又ハ移入ニ係ル植物油原料ヨリ製造シタル植物油粕(大豆油粕、米糠油粕及椰子油粕ヲ除ク)
- 前項ノ規定ニ依リ會社ニ賣渡スベキ植物油粕ハ昭和十五年八月一日ニ於テ同項ニ掲グル者ノ在庫品タルモノヲ含ムモノトス
- 第一項ノ規定ハ植物油粕ノ製造ヲ爲ス者ガ同項ノ團體ニ賣渡ス場合ニハ之ヲ適用セズ
- 第二條 前條第一項ノ團體ノ組織員ニ非ザル植物油粕ノ製造ヲ爲ス者ハ其ノ販賣數量ニ付地方長官ノ證明ヲ受ケ昭和十五年八月十五日ヨリ其ノ證明書ヲ添付シ其ノ製造ニ係ル植物油粕ヲ販賣スルコトヲ要ス
- 第三條 第一條第一項ニ掲グル者ハ其ノ製造又ハ取扱ニ係ル植物油粕ニ付會社ヨリ臨時肥料配給統制法施行令第六條ノ規定ニ依リ許可ヲ受ケタル價格、數量、受渡時期、受渡場所其ノ他取引上必要ナル事項ヲ指示シテ買入契約ノ申込アリタルトキ

ハ運滞ナク契約ヲ締結スルコトヲ要ス但シ農林大臣正當ノ事由アリト認め許可シタルトキハ此ノ限ニ在ラス

第四條 第一條第一項ニ掲グル者ハ前條ノ契約ニ從ヒ會社ニ對シ植物油粕ヲ引渡スコトヲ要ス

會社ハ前條ノ規定ニ依ル植物油粕ノ製造ヲ爲ス者ノ組織スル團體トノ契約ニ從ヒ植物油粕ノ製造ヲ爲ス者ニ對シ其ノ組織スル團體ニ賣渡シタル植物油粕ニ付出荷其ノ他ニ關シ配給上必要ナル指圖ヲ爲シタルトキハ植物油粕ノ製造ヲ爲ス者ハ之ニ從フコトヲ要ス

第五條 植物油粕ノ製造ヲ爲ス者ハ其ノ組織スル團體ニ對シ其ノ月ノ製造原料ノ種類別ノ買入數量及月末在庫數量並ニ植物油粕ノ種類別製造數量ヲ翌月十日迄ニ通知スベシ

前項ノ通知アリタルトキハ植物油粕ノ製造ヲ爲ス者ノ組織スル團體ハ運滞ナク之ヲ農林大臣及會社ニ報告スベシ

第六條 地方長官第二條ノ規定ニ依リ證明ヲ爲シタルトキハ運滞ナク之ヲ農林大臣ニ報告シ且會社ニ通知スベシ

臨時肥料配給統制法第二條ノ規定ニ關スル件

(昭和十五年五月二十九日 農林省告示第二百二十八號)

改正 昭一六、二、一四、農告 八一
昭一六、四、二四、農告 二二九

第一條 煉搾粕及昭和十五年農林省令第七十七號第一條第一項ノ規定ニ依リ昭和十五年十月二農林省告示第六百四十二號ヲ以テ指定シタル水産動物質肥料ノ輸入又ハ移入ヲ爲ス者ハ昭和十六年二月十四日ヨリ第二條及第三條ノ規定ニ從ヒ其ノ輸入又ハ移入ニ係ル煉搾粕及昭和十五年農林省令第七十七號第一條第一項ノ規定ニ依リ昭和十五年十月二農林省告示第六百四十二號ヲ以テ指定シタル水産動物質肥料全部ヲ東京市麹町區大手町一丁目六番地有機肥配給株式會社(以下會社ト稱ス)ニ賣渡スベシ

前項ノ規定ニ依リ會社ニ賣渡スベキ煉搾粕及昭和十五年農林省令第七十七號第一

條第一項ノ規定ニ依リ昭和十五年十月二農林省告示第六百四十二號ヲ以テ指定シタル水産動物質肥料ニハ昭和十五年六月一日ニ於テ前項ニ掲グル者ノ在庫品タルモノヲ含ムモノトス

第二條 前條第一項ニ掲グル者ハ其ノ輸入又ハ移入ニ係ル煉搾粕及昭和十五年農林省令第七十七號第一條第一項ノ規定ニ依リ昭和十五年十月二農林省告示第六百四十二號ヲ以テ指定シタル水産動物質肥料ニ付會社ヨリ臨時肥料配給統制法施行令第六條ノ規定ニ依リ許可ヲ受ケタル價格、數量、受渡時期、受渡場所其ノ他取引上必要ナル事項ヲ指示シテ買入契約ノ申込アリタルトキハ運滞ナク契約ヲ締結スルコトヲ要ス但シ農林大臣正當ノ事由アリト認め許可シタルトキハ此ノ限ニ在ラス

第三條 第一條第一項ニ掲グル者ハ前條ノ契約ニ從ヒ煉搾油及昭和十五年農林省令第七十七號第一條第一項ノ規定ニ依リ昭和十五年十月二農林省告示第六百四十二號ヲ以テ指定シタル水産動物質肥料ヲ引渡スコトヲ要ス

臨時肥料配給統制法第二條ノ規定ニ關スル件

(昭和十五年七月二十九日 農林省告示第三百四十三號)

改正 昭一六、四、二四、農告 二二九

第一條 左ニ掲グル植物油粕ノ輸入又ハ移入ヲ爲ス者ハ昭和十五年八月一日ヨリ第二條及第三條ノ規定ニ從ヒ其ノ輸入又ハ移入ニ係ル植物油粕ノ全部ヲ東京市麹町區大手町一丁目六番地有機肥配給株式會社(以下會社ト稱ス)ニ賣渡スベシ

- 一 菜種油粕
- 二 棉實油粕
- 三 荳油粕
- 四 胡麻油粕
- 五 蓖麻子油粕
- 六 落花生油粕
- 七 亞麻仁油粕
- 八 麻實油粕
- 九 雜植物油粕
- 十 二種以上ノ植物油粕ヲ調合シタル植物油粕